

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月26日

【事業年度】 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

【会社名】 コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（中遠海運控股股份有限公司）

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 萬 敏  
(Wan Min, Chairman of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国天津市天津自貿試験区（空港経済区）中心大道  
与東七道交口遠航商務中心12号2階  
(2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central  
Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Pilot  
Free Trade Zone (Port Free Trade Zone), Tianjin,  
People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒丸 博善  
弁護士 海沼 智也

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木六丁目10番1号  
六本木ヒルズ森タワー23階  
T M I 総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸 博善  
弁護士 海沼 智也

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号  
六本木ヒルズ森タワー23階  
T M I 総合法律事務所

【電話番号】 (03) 6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「コスコ・SHIPPING・ホールディングス」または「当社」とは、2005年3月3日に中華人民共和国（以下「中国」という。）で同国の会社法に基づき設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.、中遠海運控股股份有限公司）（旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited、中国遠洋控股股份有限公司））をいい、「当グループ」とは当社およびその子会社をいう。
2. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の人民元金額は2026年5月7日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元 = 22.90円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載された将来予測に関する記述（将来の計画を含む。）は、投資家に対する当社の約束ではない。投資家は、当社株式の取引に当たっては注意を払うべきである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「コスコ」	コスコ・SHIPPINGの完全所有子会社であり、かつ当社の直接株主である、チャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッド（中国遠洋運輸有限公司）
「コスコ・SHIPPING」	当社の直接支配株主である、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド（中国遠洋海運集団有限公司）
「コスコ・SHIPPING・ラインズ」	当社の完全所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッド（中遠海運集装箱運輸有限公司）
「コスコ・SHIPPING・ポーツ」	当社の子会社である、コスコ・SHIPPING・ポーツ・リミテッド（中遠海運港口有限公司）
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「財政部」	中華人民共和国財政部
「OOCL」	OOILの完全所有子会社である、東方海外貨櫃航運有限公司
「OOIL」	当社の子会社である、東方海外（国際）有限公司
「報告期間」	2025年12月31日終了年度
「国家外国為替管理局」 または「SAFE」	中華人民共和国国家外国為替管理局
「国有資産監督管理委員会」 または「SASAC」	国務院直属の国有資産監督管理委員会
「国務院」	中華人民共和国国務院
「TEU」	国際標準化機構が採用した規格に準拠した標準20フィート・コンテナ

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、第8期全国人民代表大会常務委員会は会社法（以下「会社法」という。）を採択し、同法は1994年7月1日付で施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日、2018年10月26日および2023年12月29日付で改正された。かかる改正は、2024年7月1日に施行された。

以下は、会社法、上場会社の定款に関するガイドライン（以下「定款ガイドライン」という。）およびその他の関連法令ならびに国内企業の海外における証券発行及び上場に関する管理試行措置（以下「海外上場試行措置」という。）の主な規定の要約である。以下で「会社」とは、会社法のもとで設立された株式会社を言うものとする。定款ガイドラインは、A株式上場会社すべての定款に対するガイドラインとして2006年3月16日に公布され、2008年10月9日、2014年5月28日、2014年10月20日、2016年9月30日、2019年4月17日、2022年1月5日、2023年12月15日および2025年3月28日に改正された。海外上場試行措置は2023年2月17日に公布され、2023年3月31日に施行された。同措置は、中国の会社の直接的および間接的な海外における証券の発行および上場に関する届出手続きを導入するものである。

##### 一般

会社法に基づく会社とは、独立した法人財産を持つ企業法人であり、法人の財産権を有する。会社の合法的な権利および利益は法律によって保護されており、侵害されてはならない。「株式会社」の株主の責任は、引き受けた株式の範囲に限定される。

会社は、事業活動に従事する際には、法律および行政規則に則り、社会道徳および企業倫理を遵守し、誠実に行為し、政府および一般国民の監視を受けなければならない。会社は、事業活動に従事する際、従業員、消費者およびその他の利害関係者の利益ならびに生態環境の保護およびその他の公共の利益を十分に考慮し、社会的責任を負わなければならない。

会社法に基づき、会社は、法律およびその会社の定款に従って中国の他の法人に投資することができる。ただし、会社が投資先法人の債務について連帯責任を負う出資者となってはならないと法律で規定されている場合は、かかる規定が優先する。

##### 設立

株式会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。

株式会社の設立には、1名以上200名以下の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。

発起設立された会社とは、設立時に発行される株式が発起人により引き受けられる会社である。募集設立の場合、法律および行政規則により別段に規定されない限り、かかる会社の設立時に定款に従って発行される株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、設立時に発行される株式の残りは私募または公募によって引き受けられるものとする。

株式会社の登録資本金とは、登記当局に登録された、発行済株式資本の総額である。発起人の引受資本の払込前には、株式を第三者に引き受させるため募集を行ってはならない。

募集設立の場合、発起人は、関連する拠出金が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公表するものとする。創立総会は、会社の議決権の50%超を有する引受人の出席によってのみ開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任などの事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人が有する議決権の過半数の賛成を要する。発起設立の場合、創立総会の招集および投票手続きは、会社の定款または発起人の合意によって定められる。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、その授權された代理人を通じて登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、登記当局により営業許可証が発行された後である。公募により設立された会社は、国务院の証券管理局の承認書を記録のために登記当局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- ( ) 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した費用および負債の支払の連帯債務
- ( ) 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- ( ) 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)によれば、会社が公募により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の真実性、正確性および完全性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招くかもしくは誤った記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

#### 株式資本

会社の発起人は、現金または現物出資すなわち知的財産権、土地利用権、持分、債権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の非貨幣性財産のいずれによっても資本を拠出することができる。

中国においては、会社が発行する株式はすべて記名式でなければならない。

海外上場試行措置に基づき、海外で株式を公募する会社は、CSRCに届け出なければならない。

会社の全株式は、定款に従い、額面株式または無額面株式でなければならない。額面株式の募集価格は額面価格と同額かこれを上回る価格にすることができるが、額面価格を下回ってはならない。同時に発行される同一種類の各株式は同一の発行条件および価格を有するものとし、等しい権利を有するものとする。

1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日、2014年8月31日および2019年12月28日付で改正された中国証券法によれば、上場会社の発行済議決権付株式の5%を有する株主は、当該事由の発生後3日以内に、証券規制当局および関係証券取引所に書面によりこれを報告し、当該上場会社に報告し、かつこれを公告することを要求される。保有株式が更に増加した場合、証券法により追加の要件が義務づけられる。

#### 増資

会社法のもとで、新株発行による増資は、株主総会で以下の事項について株主の承認を得なければならない。

- ( ) 新株の数および種類
- ( ) 募集価格
- ( ) 新規募集の開始および終了日
- ( ) 既存株主に募集される新株の数および種類
- ( ) 無額面株式が発行される場合、登録資本に組み入れられる新株発行による手取金額

会社の定款または株主総会は、取締役会に対し、3年以内に発行された株式の50%以下の株式の発行を決定することを授權することができる。ただし、金銭以外の財産で出資を行う場合は、株主総会の決議に付されなければならない。会社の定款または株主総会が取締役会に対して新株発行の決定を授權する場合、取締役会の決議は、全取締役の3分の2以上の賛成により採択されなければならない。

会社が管轄証券管理当局に登録された株式公募を実施する場合、会社は、目論見書を発行しなければならない。会社は、十分な資本の増加後、公告を行わなければならない。

定款ガイドラインに基づき、会社は、法令に基づき、また業務および状況に従って、株主総会による決議を条件として、以下の手段を採用して増資を行うことができる。

- ( ) 株式の公募
- ( ) 株式の私募
- ( ) 既存株主に対する新株式の無償交付
- ( ) 剰余金による資本金の移転および増加
- ( ) 法律および行政規則に規定され、CSRCにより承認されたその他の手段

#### 減資

会社は、以下の手続きに従ってその登録資本金を減少させることができる。

- ( ) 会社は、その時点の貸借対照表および財産目録を作成すること、
- ( ) 登録資本金の減少は、株主総会で特別決議により承認されること、
- ( ) 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞または国家企業信用情報公示システムに公告を掲載すること、
- ( ) 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務保証を提供するよう要求することができること、
- ( ) 会社は、管轄登記当局に対し、登録資本金の減少を登記申請すること、ならびに
- ( ) 会社は、すべての関係する規制当局から必要な承認を得ること。

会社は、登録資本金を減少させる場合、株主が保有する出資額または株式数に応じて出資額または株式数を減少させなければならない。ただし、法律により別段に規定されるか、有限責任会社の株主全員の同意があるか、または株式会社の定款により別段に規定される場合を除く。

会社が準備金による損失補填後もなお損失がある場合、減資により損失を補填することができる。損失補填のために登録資本金を減額する場合、( ) 会社は株主に対して一切の分配を行ってはならず、株主は出資金または株式資本を支払う義務を免除されず、( ) 会社は債権者への通知を免除されることがあり、債権者は債務の支払または債務に対する保証を会社に要求することができないものの、会社は、減資を承認する決議が採択された後30日以内に、新聞または国家企業信用情報公示システムに減資の公告を掲載しなければならない。会社は、損失補填のための減資後、法定準備金と任意準備金の累計が会社の登録資本金の50%に達するまで、利益分配を行ってはならない。

会社が会社法の規定に違反して登録資本金を減少させた場合、その株主は受領した資金を払い戻さなければならない。また、株主の出資が減額または免除された場合、かかる出資は元の状態に戻さなければならない。会社に損失が生じた場合、株主ならびに責任のある取締役、監査役および上級管理職は賠償責任を負う。

#### 株式の買戻し

会社は、( ) 会社の登録資本金を減少させるため、( ) 会社の株式を保有する他の会社と吸収合併するため、( ) 従業員持株制度または株式報奨制度のために株式を利用するため、( ) 会社の合併もしくは分割を承認する株主総会決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合、( ) 会社が発行する転換社債の転換のために株式を利用するため、または( ) 上場会社が企業価値を維持し、株主の権利および利益を保護するために必要である場合にのみ、自己株式を買い戻すことができる。定款ガイドラインによれば、会社の定款に従い株主総会による承認を取得した後、または( )、( ) もしくは( ) の場合には、会社の定款の規定もしくは株主総会の承認に基づき、取締役全員の3分の2超が出席した取締役会会議による承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する買付けもしくは証券取引所での買付けまたは法律および行政規則が規定し、CSRCが承認するその他の方法によりその発行済株式を買い戻すことができる。

会社の株式の買戻しが上記( ) により実行される場合は、会社は買い戻された株式についてこれを10日以内に消却することを要し、また買戻しが上記( ) または( ) の理由でなされる場合は、6ヵ月以内にその株式の当該部分を譲渡もしくは消却しなければならない。会社が上記( )、( ) または( ) の理由により株式を買い戻す場合、当該会社が保有する株式はその発行済株式総数の10%を上回ることができず、また3年以内に譲渡されるかまたは消却されなければならない。

#### 株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。香港で上場されている全額払込済みのH株式は、会社の定款に従い自由に譲渡することができる。会社の取締役会は、かかる譲渡が以下の条件に従って行われる場合を除き、理由を明らかにすることなく譲渡証書の承認を拒否することができる。

- ( ) 譲渡証書および当該株式の権原に関するかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として手数料が会社に対して支払済みであり、かつかかる手数料がその時々香港上場規則において香港証券取引所が規定する最大手数料以下であること、
- ( ) 譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものであること、
- ( ) 譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みであること、
- ( ) 当該株式および(取締役会の合理的請求がある場合は) 当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されていること、
- ( ) 当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内であること、ならびに
- ( ) 会社が当該株式に対して先取特権を有さないこと。

会社は、担保として差し入れられている株式を受け入れてはならない。

香港上場H株式は、通常のもしくは標準的な書式または取締役会が同意するその他の書式によって譲渡することができ、当該譲渡証書は肉筆により署名されるものとするが、譲渡人もしくは譲受人が決算機構またはその代理人である場合には肉筆による署名もしくは印刷による署名でもよい。譲渡証書はすべて、会社の登記上の住所またはその時々に取り締役会の指定する場所に備え置くものとする。

株主による株式の譲渡は、法律に従い設立された証券取引所を通じて、または国務院の定めるその他の方法により行わなければならない。株主による株式の譲渡は、裏書署名または法律もしくは行政規則に定めるその他の方法により行わなければならない。

取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する株式とその変動を会社に申告しなければならない。就任時に決定される任期中、これらの者により各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される株式は、その株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内に譲渡することができない。これらの者のいずれかが解任された後半年以内は、かかる者は株式を譲渡してはならない。会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

国有株式の譲渡は、企業国有資産監督管理に関する暫定規則の規則も遵守しなければならない。

## 株主

株主は、会社の定款に定める権利および義務を有する。会社の定款は各株主に対して拘束力を有する。定款ガイドラインに基づく株主の権利には以下のものが含まれる。

- ( ) 株主総会を請求し、招集し、主宰し、自ら出席するかまたは代理人を任命し、法律に基づいて議決権を行使する権利
- ( ) 法律、行政規則および会社の定款の規定に従って持株を譲渡、贈与または質権設定する権利
- ( ) 会社の定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会議事録および財務報告書を閲覧および複写する権利および適格株主は会社の会計帳簿および会計証憑の閲覧を請求する権利
- ( ) 会社の業務を監督および管理し、提案または質問を行う権利
- ( ) 持株数に応じて配当を受ける権利
- ( ) 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利
- ( ) 合併または分割に係る株主総会決議に同意しない株主が保有する株式の買取りを会社に要求する権利
- ( ) 法律、行政規則、規則および会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主は以下の義務を負うものとする。

- ( ) 法律、行政規則および定款を遵守する義務
- ( ) 引受株式数および引受方法に応じて引受金額を払込む義務
- ( ) 法令に規定された場合を除き株式を引き出さない義務
- ( ) 会社または他の株主の利益を侵害するような株主の権利を濫用せず、会社の債権者の利益を損なうような会社の独立法人としての地位を濫用しない義務。株主の権利の濫用によって他の株主に損害が発生した場合、かかる株主は法律に従って賠償責任を有するものとする。債務を免れるために法人の独立した地位および株主の有限責任を濫用し、それによって債権者の利益が深刻な損失を受けた場合、かかる株主は会社の債務について連帯責任を負うものとする。
- ( ) 法律、行政規則および定款により課されるその他の義務

## 株主総会

株主総会は、会社の権限を有する機関であり、会社法に従ってその職務および権限を行使する。

会社法および定款ガイドラインに基づき、株主総会は、以下の権限を行使する。

- ( ) 取締役の選任および交替ならびにその報酬に関する事項の決定
- ( ) 取締役会の報告の審議および承認
- ( ) 会社の利益処分案および損失補填案の審議および承認
- ( ) 会社の登録資本金の増加または減少の決定
- ( ) 会社の社債発行の決定
- ( ) 会社の譲渡、分割、企業形態の変更、解散および清算の決定
- ( ) 会社定款の変更

- ( ) 会社の監査のための公認会計士事務所の任免の決定
- ( ) 以下の段落に規定された保証の詳細事項の検討および承認
- ( ) 会社が1年間に購入・売却した資産が直近の会計期間の監査済総資産の30%を上回る場合、かかる資産の売買に関する事項の検査
- (xi) 調達資金の用途の変更に関する事項の検討、承認および変更
- (xii) 株式報奨制度および従業員持株制度の検討
- (xiii) 株主総会の決定を要する法律、行政規則、規則または定款が規定するその他の事項の検討

株主総会の承認を要する対外保証は以下のとおりである。

- ( ) 会社およびその支配子会社による対外保証総額が会社の直近の会計期間の監査済純資産の50%超となるような保証
- ( ) 会社による対外保証総額が会社の直近の会計期間の監査済総資産の30%超となるような保証
- ( ) 1年以内の、会社の直近の監査済総資産の30%を上回る保証
- ( ) 資産負債比率が70%超である者に対する保証
- ( ) 保証額が単独で直近の監査済純資産の10%を上回る保証
- ( ) 株主、実質的支配者およびそれらの関連当事者に提供される保証

定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会は、下記事由のいずれかの発生後2ヵ月以内に開催されなければならない。

- ( ) 取締役の員数が会社法の定める員数を下回るか、または定款の定める員数の3分の2を下回った場合
- ( ) 会社の補填されない損失が払込資本総額の3分の1に達した場合
- ( ) 会社の株式の10%以上を単独または共同で保有する株主の請求があった場合
- ( ) 取締役会が必要と判断した場合
- ( ) 監査役会（または上場会社の場合は監査委員会）がかかる株主総会の招集を提案した場合
- ( ) 法律、行政規則、規則および定款に定めるその他の場合

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。

会社法のもとで、定時株主総会の招集通知は会日の20日以上前に、臨時株主総会の招集通知は会日の15日以上前に、すべての株主に対し通知しなければならない。株主総会の招集通知には株主総会での審議事項ならびに株主総会の日時および場所が記載される。会社法に基づき、会社の議決権の1%以上を単独または共同で保有する株主は会社に対し株主総会で審議すべき新たな決議を書面で提案することができ、会社は、法律、行政規則、規則および定款を遵守し、かつ株主総会の権限内である決議案についてはこれを株主総会の議題に含めなければならない。

株主総会に出席した各株主は、その保有する1株毎に1個の議決権を有する。ただし、会社は保有する自己株式について議決権を有さない。

株主総会の決議の採択には、本人が株主総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の投じた票の過半数を要する。ただし、定款の変更、登録資本金の増減、会社の合併、分割、解散もしくは企業形態の変更に関する事項についての決議の採択には、株主総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の有する議決権の3分の2超による承認を要する。

会社法および定款ガイドラインに従って、増資または減資、合併、分割、解散および会社の清算ならびに法律、行政規則および定款に定めるその他の事項および会社に重大な影響を及ぼすとして特別決議による承認を要すると株主総会の普通決議により確認されたその他の事項については、株主総会に出席した株主の有する議決権の3分の2超で承認されることを要する。会社定款の変更は、株主総会に出席した株主の3分の2超により承認されることを要する。

株主は、議決権の行使範囲を記載した書面による委任状により、株主総会に出席する代理人を任命することができる。

## 取締役

会社は、3名以上の取締役で構成される取締役会を置くものとする。会社法のもとで、取締役の任期は3年を超えることはできない。取締役は、再任されれば連続して任期を務めることができる。

取締役会は、年2回以上会議を開催しなければならない。かかる会議の通知は、当該会議の10日前までにすべての取締役および監査役に付与されるものとする。取締役会は、取締役会の特別会議の招集のために異なる通知の付与方法および通知期間を規定することができる。

会社法および定款ガイドラインに基づき、会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- ( ) 株主総会招集に責任を負い、その職務履行について株主総会に対して報告する権限
- ( ) 株主総会により採択された決議を実行する権限
- ( ) 会社の事業計画、投資計画（株主総会の承認を要するものを除く。）および投資スキームを決定する権限
- ( ) 会社の利益処分案および損失補填案を作成する権限
- ( ) 登録資本金の増加または減少案および社債またはその他の有価証券の発行または上場案を作成する権限
- ( ) 重要な買収、株式の買戻し、合併、分割、解散または企業形態の変更案を立案する権限
- ( ) 株主総会の授権の範囲内で対外投資、資産売買、担保、対外保証、信託金融、関連当事者取引および外部寄付などを決定する権限
- ( ) 会社の内部管理機構を決定する権限
- ( ) 社長および取締役会秘書役を任免する権限、ならびに社長の勧告を受けて副社長、財務責任者およびその他の上級管理職を任免し、その報酬を決定する権限
- ( ) 会社の基本的な管理システムを決定する権限
- (xi) 定款変更案を作成する権限
- (xii) 情報開示手続きを管理する権限
- (xiii) 会社に監査サービスを提供する会計事務所の任免を株主総会に提案する権限
- (xiv) 会社の経理（マネージャー）の業務報告を聴取し、経理の業務を検討する権限
- (xv) 法律、行政規則、規則および定款に定めるその他の権限

取締役会会議は、過半数の取締役の出席をもって開催されるものとする。取締役会決議には、全取締役の過半数の賛成を要する。取締役会決議の議決に際しては、各取締役の有する議決権は1個のみである。

取締役が取締役会議に出席できない場合、代理人として会議に出席するために付与する権限の範囲を明記した書面による委任状をもってその他の取締役を代理人に任命することができる。

取締役会決議が法律、行政規則、会社定款または株主総会決議に抵触し、その結果会社が重大な損害を被ることとなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して損害を賠償する責任を負う。

ただし、いずれかの取締役が、当該決議に対する投票時に当該決議に明確に反対票を投じたことが証明され、その旨が当該議事録に記録されている場合には、当該取締役はかかる義務を免れることができる。

会社法および定款ガイドラインのもとでは、以下の者は取締役になることができない。

- ( ) 民事行為能力を有しないかまたは民事行為能力が制限されている者
- ( ) 汚職、贈収賄、資産の横領、資産の不正目的使用もしくは社会経済秩序を乱す犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる権利剥奪期間の終了日から5年以上が経過していない者、または刑の執行猶予の宣告を受けた者であり、刑の執行猶予期間満了から2年以上が経過していない者
- ( ) 破産し、清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ( ) 法律違反により営業許可証を取り消され、解散命令が出された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日または解散命令の日付より3年以上が経過していない者
- ( ) 比較的多額の支払期日の到来した債務を返済しなかったことにより、人民法院によって強制執行の対象となる不誠実な者として登録されている者
- ( ) CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者
- ( ) 証券取引所が上場会社の取締役または上級役員として不適格であると公に判断しており、その期間が経過していない者（上場会社に適用される。）
- ( ) 法律、行政規則および規則に規定されたその他の者

定款および定款ガイドラインに基づき、取締役会は、全取締役の過半数の賛成をもって選任された会長1名を任命する。取締役会会長は取締役会会議を招集し、議長を務め、取締役会決議の実行状況を調査するものとする。

取締役は法律、行政規則および定款を遵守し、以下の義務を負うものとする。

- ( ) 会社の資金を横領せず、会社の資産を奪取してはならない。
- ( ) 会社の資金および資産を利用して自己名義での預金口座を開設してはならない。
- ( ) 権限を濫用して賄賂またはその他違法な収入を受け取ってはならない。
- ( ) 会社と直接もしくは間接に契約を締結するかまたは取引を行う場合には、かかる契約または取引の締結に係る事項を取締役会または株主総会に報告し、かかる契約または取引は、定款に従って取締役会または株主総会の決議に付されなければならない。取締役の近親者または取締役もしくはその近親者が直接もしくは間接に支配する企業、または取締役とその他の関連当事者関係にある関係者が会社と契約または取引を締結する場合、上記の規定が適用される。
- ( ) 自らの権限を利用して、会社に帰属するはずの事業機会を自らのために追求してはならず、単独または他者と共同で会社と競合する事業に従事してはならない。ただし、取締役会もしくは株主総会で承認された場合、または法律、行政規則もしくは定款に規定された事業機会を利用できない場合を除く。
- ( ) 取締役会または株主総会への報告および株主総会の決議による承認を経ることなく、自らまたは他者のために、会社と同種の事業を営んではならない。
- ( ) 会社との取引に係る手数料を着服してはならない。
- ( ) 許可なくして機密情報を公表してはならない。
- ( ) 自らの関係を濫用して会社の利益を損なってはならない。
- ( ) 法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の信認義務。

取締役が上記規定に反して得た所得は、会社に帰属するものとし、会社に損失を与えた場合には賠償しなければならない。

取締役は、法律、行政規則および定款を遵守するものとし、以下を行わなければならない。

- ( ) 国内法、行政規則および様々な国家経済政策の要件に沿って、事業免許に規定された範囲内での会社の事業活動を確保するために、慎重に、厳粛に、かつ勤勉に会社により授権された権利を行使すること。
- ( ) 株主すべてを公平に扱うこと。
- ( ) 会社の営業および経営状態を常に把握すること。
- ( ) 会社の定期報告書を確認する書面に署名し、会社が公表する情報の真実性、正確性および完全性を確保すること。
- ( ) 関連情報および資料を監査役会（または上場会社の場合は監査委員会）に誠実に提供し、監査役会（または上場会社の場合は監査委員会）がその機能および権限を行使することを妨げないこと。
- ( ) 関連する法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の義務。

## 監査役

会社は、3名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。ただし、会社が定款に従い、会社法に規定される監査役会の機能および権限を行使する、取締役で構成される監査委員会を設置した場合、または会社が比較的小規模であるかもしくは株主数が比較的少数であり、かつ監査役を置いている場合を除く。監査役の任期は3年とし、再任されれば連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表および適切な割合の社員の代表で構成される。社員の代表は、監査役全体の3分の1以上でなければならないが、具体的な割合は定款に規定される。取締役および上級役員は、監査役を兼任することはできない。

会社法に基づき、監査役会は以下の権限を行使する。

- ( ) 会社の財務を検査する権限
- ( ) 会社の取締役および上級役員の職務遂行状況を監督し、法令、会社定款または株主総会決議に違反した取締役または上級役員の解任を提案する権限
- ( ) 取締役または上級役員が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求める権限
- ( ) 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が会社法の規定に従って株主総会を招集し、議長を務める機能行使しない場合には、株主総会の議長を務める権限

- ( ) 株主総会において提案を行う権限
- ( ) 会社法第189条に従って取締役または上級役員に対して訴訟を提起する権限
- ( ) 会社定款に定めのあるその他の権限
- ( ) 会社の不適切な状況に関する調査を実施し、支援を受けるために会社の費用負担で公認会計士および法律事務所などの専門機関を任用する権限

上記の取締役の欠格事由は、会社の監査役にも準用される。監査役は取締役会に出席することもできる。

定款ガイドラインに従い、上場会社の監査委員会は、会社法に規定される監査役会の職務および権限を行使するものとする。

#### 経理（マネージャー）および役員

会社には経理（マネージャー）1名を置くものとし、経理（マネージャー）は取締役会により任免される。定款ガイドラインに基づき、経理（マネージャー）は取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ( ) 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する権限
- ( ) 会社の年間経営計画および投資計画の実行を担当する権限
- ( ) 会社の内部管理機構設置案を立案する権限
- ( ) 会社の基本的運営システムを立案する権限
- ( ) 会社の具体的な内部規則を立案する権限
- ( ) 取締役会による副経理（副マネージャー）および最高財務責任者の任免を勧告し、その他の管理役員（取締役会により任免されるべき者を除く。）を任免する権限
- ( ) 取締役会会議に出席する権限
- ( ) 取締役会により付与されたその他の権限

定款が経理（マネージャー）の権限に関して別段に規定する場合には、定款に準拠するものとする。

定款ガイドラインによれば、会社の上級役員には、経理（マネージャー）、副経理（副マネージャー）、最高財務責任者、取締役会秘書役および会社定款の定めるその他の管理職が含まれる。

上記の取締役の欠格事由は、会社の経理（マネージャー）および上級役員にも準用される。

会社定款は、会社の株主、取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の役員に対して拘束力を有する。かかる者は会社定款に従って権利の行使、調停の申立ておよび法的手続きを行う権利を有するものとする。

#### 取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員の職務

会社の取締役、監査役および上級役員は、法律、行政規則および会社定款を遵守し、会社に対して信認義務および注意義務を負わなければならない。会社の取締役、監査役および上級役員は、その権限を利用して賄賂もしくは違法な利益を得てはならず、会社の財産を横領してはならない。

会社の取締役、監査役、経理（マネージャー）または役員で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

#### 財務会計

会社は、法律、行政規則および関連政府当局の規則に従って財務会計システムを構築し、各事業年度末に財務報告書類を作成し、かかる書類を法律に従って監査および検証しなければならない。

会社は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供するために財務諸表を会社に備え置くものとする。公募株式を有する株式会社は、公告によりその財務諸表を公表しなくてはならない。

各事業年度の税引後利益を分配するに当たり、会社は、税引後利益の10%を会社の法定一般準備金として積み立てなければならない。ただし、かかる積立額が会社の登録資本金の50%以上に達した場合には、この限りでない。

会社の法定一般準備金が、過年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。

会社は、株主総会決議を条件に、会社の税引後利益から法定一般準備金への所要額の繰入れ後に会社の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰り入れることができる。

会社の定款により別段に規定される場合を除き、会社が損失を補填し、法定一般準備金に積立てが行われた後の利益の残額は、持株数に応じて株主に分配される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。

会社の資本準備金は、会社株式の額面超過金額、無額面株式の発行による手取金のうち登録資本に組み入れられなかった金額および国務院の財政部門により資本準備金として扱うことが要求されるその他の項目から構成される。会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

- ( ) 会社の損失補填
- ( ) 会社の事業の拡張
- ( ) 登録資本金増加分の払込み

会社の準備金を損失補填に充当する場合、任意準備金と法定準備金を最初に使用しなければならない。それでも損失を補填できない場合には、関連規定に従って資本準備金を使用することができる。法定一般準備金が登録資本金に振り替えられる場合は、当該振替後の一般準備金の残高は、増資前の登録資本金の25%を下回ってはならない。

#### 会計監査人の任免

会社法に基づき、会社がその監査の実施のため会計監査人の任免を行う場合には、定款の規定に従って株主総会、取締役会または監査役会において決議がなされるものとする。ただし、定款ガイドラインに基づき、会社による会計監査人の任免は、株主総会によって決議されるものとする。

会社は、その委嘱した会計監査人に対して、真正かつ完全な会計証拠書類、会計帳簿、財務諸表およびその他の会計資料を提供するものとし、それらの提供を拒否するか、それらのいずれかを隠匿するか、または虚偽の陳述をしてはならない。

公認会計士事務所の費用は株主総会決議に従うものとする。

会社は、公認会計士事務所を解任するかまたは再任しない場合、当該会計事務所に対し事前に通知を行うものとし、当該会計事務所は株主総会による解任の投票時に表明を行う権利を有する。会計事務所が辞任する場合、会社に不適切な状況が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

#### 利益の分配

株主総会による利益分配計画の決議後、または取締役会が定時株主総会で採択された翌年の中間配当分配の基準および上限に従って具体的な計画を策定した後、取締役会は、株主総会または取締役会会議の開催日から2ヵ月以内に配当（または株式配当）の発行および分配を完了するものとする。会社は、具体的な配当分配方針を定款に規定しなければならず、かかる分配方針は継続性および安定性をもって実施しなければならない。

2002年7月27日に財政部が發布し、2002年8月27日に施行された「会社に組織変更された企業の国家資本管理および特定の会計処理に関する暫定規則」は、国家資本の評価日から国有企業の再編による設立日までの間の純利益に帰属する純資産価値の増加は、かかる資産を拠出した国有企業の発起人に返し戻すか、または、上記の発起人の同意があれば、再編後の国有企業の国有資本準備金として管理することを定めている。

CSRCは、2008年10月9日付で、「会社は定款に現金配当方針を規定するものとし、利益分配方針は継続性および安定性を維持するものとする。」との文言を定款ガイドラインに加えることとする上場会社による現金配当に関する規定改正の決定を公布した。さらに、定款ガイドラインに従って、各上場企業の定款には、利益分配方針および利益分配に関連する情報の記載が求められる。CSRCは、2013年11月30日付で、「上場会社の監督管理 - 上場会社の現金配当分配に関するガイドライン第3号」（2022年1月5日、2023年12月15日および2025年3月27日付で改正済）を公布し、上場会社が、利益分配方針の策定時にはその定款の規定に従った意思決定過程を経なければならないことを規定した。

#### 定款変更

会社は、以下のいずれかの場合に定款を変更するものとする。

- ( ) 会社法またはその他の関連する法律もしくは行政規則の改正後、定款の規定が、改正された法律または行政規則に抵触することとなる場合。
- ( ) 定款に規定された手続きに反する変更が会社に発生した場合。
- ( ) 株主総会が定款変更を決定した場合。

会社定款の変更は、法律、行政規則および会社定款に定められた手続きに従って行われなければならない。株主総会において採択された当局の承認を要する定款の改正は、承認を得るために当局に提出される。会社の登記に関する事項については、登記当局に対して登記事項の変更を行わなければならない。

## 解散および清算

会社は、支払期日の到来する債務を支払えないことを理由に、支払不能宣告を申請することができる。人民法院により当該会社の支払不能宣告の申請が受理された後、人民法院は管財人を任命するものとし、会社が支払不能宣告を受けた後、管財人は債権者集会とともに当該会社の清算手続きを行う。

会社法のもとで、会社は、以下のいずれかの事由が発生した場合には解散される。

- ( ) 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合
- ( ) 株主が株主総会で会社の解散を決議した場合
- ( ) 会社の合併または分割により会社を解散する必要がある場合
- ( ) 営業許可証が取り消されるかまたは法律に基づき閉鎖もしくは解散命令を受けた場合
- ( ) 会社が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないならば株主の利益が重大な損失を受ける場合に、会社の全議決権の10%以上を保有する株主が解散を請求し、人民法院が解散の裁定を行った場合

上記のいずれかが発生した場合、会社は10日以内に国家企業信用情報公示システムに公告を掲載しなければならない。

上記( )または( )に掲げる事由が発生し、会社が資産を株主にまだ分配していない場合、会社は定款の変更または株主総会決議により引き続き存続することができる。上記規定に従った定款変更には、有限責任会社の場合には議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要し、株式会社の場合には株主総会に出席した株主の議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要する。

会社が上記( )、( )、( )または( )に掲げる事由により解散する場合、会社は清算される。会社の清算債務者である取締役は、清算を実施する清算グループを解散事由の発生日から15日以内に設置しなければならない。清算グループは、会社の定款により別段に規定されるかまたは株主総会で別段に選出される場合を除き、取締役で構成される。清算債務者が適時に清算義務を履行せず、会社または債権者に損失が生じた場合、清算債務者は賠償責任を負う。清算グループが所定の期限内に設置されない場合、または清算グループが設置後に清算を実施しない場合、利害関係者はいずれも、清算グループのメンバーの任命を人民法院に対して請求することができる。人民法院は、その請求を受けて、清算を直ちに実施するために清算グループを組織する。

清算グループは、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、かつその設置から60日以内に新聞または国家企業信用情報公示システムに公告を行うことを要する。債権者は、かかる通知を受領後30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、清算グループに対し債権を届け出なければならない。債権の届出には、債権者は、関連事項を記述し、関連する証拠資料を提供しなければならない。清算グループは、届け出られた債権を記録し、債権の届出期間中にはいかなる債権者の債権も決済してはならない。

清算グループは、清算期間中に以下の権限を行使するものとする。

- ( ) 会社の資産処分ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- ( ) 債権者に対する解散の通知または公告
- ( ) 会社の清算に関連する残務処理
- ( ) 未払税金および清算過程で発生した税金の支払
- ( ) 金融債権および債務の決済
- ( ) すべての債務の返済後の残余財産の処分
- ( ) 民事訴訟における会社の代理

会社の資産が債務の弁済に足りる場合、かかる資産は清算関連費用、従業員の賃金、社会保険・法律上の補償、雇用保険費用、未払税金および会社債務の支払に充当される。残余資産は、株主に対し、持株数に応じて分配される。会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算グループが会社の資産は債務の弁済に不足すると判断した場合、清算グループは直ちに人民法院に対し、破産による清算を申請しなくてはならない。人民法院が破産申請を受理した後、清算グループはすべての清算手続きを人民法院により指定された破産管財人に移管する。

清算が完了した後、清算グループは株主総会または人民法院に対し、確認のために清算報告書を提出する。その後、清算報告書が会社の登記当局に対し会社の登記を抹消するために提出されなければならない。

清算の職務を履行する清算グループのメンバーは、誠実と勤勉を要求される。清算の職務を怠り、会社に損失を生じせしめた清算グループのメンバーは賠償責任を負い、故意または重大な過失により債権者に損害を生じせしめた清算グループのメンバーは賠償責任を負う。

存続期間中に会社に債務が発生しなかったかまたは債務を完済している場合、会社は、株主全員の誓約を得た上で、関連規定に従い、略式手続きによって登記を抹消することができる。略式手続きによる会社の登記抹消は、国家企業信用情報公示システムを通じて20日以上期間にわたり公告されなければならない。公告期間満了後に異議がない場合、会社は20日以内に会社登記当局に登記抹消を申請することができる。略式手続きにより登記抹消された会社について、会社の債務状況に関して株主が虚偽の誓約を行った場合、株主は、登記抹消前に発生した債務について連帯責任を負わなければならない。

会社の営業許可が取り消され、または会社が閉鎖を命じられるかもしくは取り消されてから3年が経過した後、会社が会社登記当局に登記抹消を申請しない場合、かかる当局は、国家企業信用情報公示システムを通じて、会社の登記抹消を60日以上期間にわたって公告することができる。公告期間満了後に異議がない場合、会社登記当局は会社の登記を抹消することができる。前段落の規定に従った会社の登記抹消は、元の株主または清算債務者の責任に影響しない。

## 海外上場

海外上場試行措置によれば、海外における証券の発行および上場を行う国内企業は、海外上場試行措置に従ってCSRCに対して届出手続きを完了しなければならない。

## 株券の喪失

株主は、株券が盗失または紛失した場合、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。

定款には、H株式券の喪失に関する別の手続きが定められる（定款の要約は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」に記載されている）。

## 合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により決定される。ただし、以下の状況における合併は、取締役会により決定される。

- ( ) 会社が、その株式の90%以上を保有する他の会社と合併する場合、被合併会社は株主総会決議を要せず、他の株主に通知しなげればならず、他の株主は、自己の持分または株式を合理的な価格で取得するよう会社に要求する権利を有する。
- ( ) 会社の合併について支払われる対価がその会社の純資産の10%以下である場合、会社の定款により別段に規定されない限り、株主総会決議を要しない。

会社の合併は、吸収合併または新設合併のいずれによっても行うことができる。吸収合併の場合は、被吸収会社が解散する。新設合併の場合は、両方の会社が解散する。

会社の合併には、合併の両当事会社が契約を締結し、貸借対照表および資産目録を作成するものとする。合併の当事会社は、合併の決議がなされてから10日以内に債権者に通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞または国家企業信用情報公示システムに公告を行わなければならない。債権者は、通知の受領日から30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、会社に対して未払債務の弁済または同等の保証の提供を要求することができる。合併を実施するためには、当時会社の債権および債務は、存続会社または新設会社が継承しなければならない。

会社が2つに分割する場合、各会社の資産を分離し、別個の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社の分割が株主によって承認された場合、会社は、かかる決議の採択から10日以内にすべての債権者に対して分割を通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞または国家企業信用情報公示システムにおける公告により分割を公表しなくてはならない。会社と債権者が分割前に書面による契約で決済に関して別段に規定していない限り、分割後の会社は、分割前の会社の債務について連帯責任を負う。

## (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当社定款の主な規定の要約である。

### 取締役およびその他の上級役員

#### 当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割り当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本金を増額する場合、取締役会は提案を作成し、それを特別決議による株主の承認を受けるため株主総会に提出しなければならない。かかる増額は、中国の管轄規制当局に対する事前の登録または届出を必要とする。ただし、株式報酬、一般準備金の資本化および株式配当の分配についてはその限りではない。

#### 当社または子会社の資産を処分する権限

香港上場規則または上海証券取引所の株式上場規則（以下「上海上場規則」という。）の要件に基づき、株主総会に提出して承認を受ける必要はないが開示が要求される取引は、当社取締役会の承認を得なければならない。当社取締役会の承認基準を満たさない取引は、当社の上級役員の承認を得なければならない。

#### 退任に係る補償または支払

当社は、株主総会で株主の事前承認を得た上、当社の取締役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

- (1) 当社の取締役またはその他上級役員としての役務に対する報酬
- (2) 当社の子会社の取締役、監査役またはその他上級役員としての役務に対する報酬
- (3) 当社および子会社の業務の管理運営に伴うその他の報酬
- (4) 上記の取締役の解任または退任に係る補償としての支払

上記の方法で締結された契約に基づく場合を除き、当社の取締役は、上記事項に関連して当該取締役に支払われるべきものについて当社を相手取って訴訟を起こしてはならない。

当社の定款または関連する契約における当社の取締役および上級役員の早期解任に対する補償内容は公平性の原則に従うものとし、当社の正当な権利および利益を損なってはならず、利益の譲渡を含むものであってもならない。

#### 取締役、監査役およびその他の上級役員に対する融資

当社は、当社および当社の親会社の取締役、監査役（もしあれば）およびその他の上級役員に対し、直接または間接に融資を行わないものとする。当社が、当社および当社の親会社の取締役、監査役（もしあれば）および上級役員に対する貸付に保証を付与する場合、法律、行政規則、省庁の規則、香港上場規則および上海上場規則の規定を遵守しなければならない。

#### 当社の株式取得に対する資金援助

当社または当社の子会社（当社の関連会社を含む。）は、当社が従業員持株制度を実施する場合を除き、当社または当社の親会社の株式を取得する者に対し、贈与、立替、保証または貸付の形で資金援助を提供してはならない。

法律、行政規則ならびにCSRCおよび当社の上場地の証券規制当局の要件に従い、かつ資金援助の累計額が発行済株式総額の10%を超えないことを条件として、当社は、当社の利益のために、株主総会決議により、または当社定款もしくは株主総会の授権に基づく取締役会決議により、当社またはその親会社の株式を取得する者に資金援助を行うことができる。取締役会のかかる決議は、全取締役の3分の2以上の賛成により可決されなければならない。

#### 当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役または上級役員は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（役務提供契約を除く。）に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かかる契約、取引もしくは取決めまたはその提案が当

社取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに当社取締役会に報告するものとする。利害関係を有する取締役または役員が、当社定款に従い当社取締役会への報告を行っておらず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する取締役または役員が定足数に算入されずかつ投票していない当社取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社の側から、かかる取締役または役員が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めを無効とすることができる。ただし、かかる取締役または役員の義務違反を知らずに行為した善意の第三者に対してはこの限りでない。

当該規定において、当社の取締役または上級役員の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに関し利害関係を有する場合、かかる取締役または上級役員もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社取締役は、自らまたはその密接関係者（香港上場規則の定義による。）が重要な利害関係を有する契約、取決めまたはその他の提案を審議する取締役会会議においては定足数に算入されず、投票する権利を有さないものとする。

## 報酬

上記「退任に係る補償または支払」に記載のとおり、当社取締役の報酬は、株主総会決議により承認される。株主総会の定足数が欠ける場合に、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金その他の給付金を含む。）および取締役の報酬に関するその他の規定について取締役が決議できる権限はない。

## 退任、指名および解任

当社取締役は、株主総会において株主により3年を任期として選任される。取締役は、任期満了前に株主総会によって解任されうる。取締役の任期の終了時に、任期は再選により更新することができる。

会長は、当社取締役会構成員全体の過半数により選任および解任される。会長の任期は3年であり、再選により更新可能である。当社定款には、当社取締役として退任しなければならない年齢制限を課す規定はない。当社取締役は、当社株式を保有する義務を負わない。

当社には当社取締役会を設置する。当社取締役会は、7名ないし15名の当社取締役から構成されている。取締役の構成は株主総会の選任による。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役または上級役員を務めることはできない。

- (1) 民事行為能力のない者または民事行為能力が制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために刑事処分が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合、または執行猶予が言い渡された場合は、執行猶予期間の満了から2年未満である場合
- (3) 経営の失敗により破産または清算された会社または企業の取締役、工場長または経理（マネージャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の解散に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産による清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合
- (4) 法律違反により営業許可証の取消しもしくは閉鎖命令を受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかかる事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しまたは閉鎖命令を受けた日からの経過期間が3年未満である場合
- (5) 比較的多額の延滞債務を有し、人民法院により失信被執行人の名簿に記載された者
- (6) 刑法違反により司法機関の捜査下にあり、未解決である者
- (7) 法律および行政規則に従い、企業の指導者として行為できない者
- (8) 自然人以外の者
- (9) 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為または不誠実に行為したという事実認定を含み、当該有罪判決日からの経過期間が5年未満である場合
- (10) CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者
- (11) 当社上場地の証券取引所が、上場会社の取締役または上級役員として不適格であると公に判断しており、かかる期間が満了していない者
- (12) 関連法令および当社の株式の上場地の証券取引所が規定するその他の者

当社の取締役会は監査委員会および報酬委員会を設置しなければならず、必要に応じて、戦略開発委員会、指名委員会およびリスク管理委員会を含む専門委員会を設置する。専門委員会は、当社定款および取締役会の授権に従って職務を履行する。かかる委員会の提案は取締役会に提出され、審議および決定に付される。専門委員会のすべての委員は取締役でなければならず、監査委員会のすべての委員は、当社の上級役員

を兼任していない非業務執行取締役でなければならない。監査委員会、指名委員会および報酬委員会の委員の過半数は社外取締役でなければならない。その委員長は社外取締役が務める。監査委員会の委員長は、(1)適切な専門的資格または適切な会計もしくは関連する財務管理の専門知識を有する社外取締役でなければならない。取締役会は、(2)当社の有価証券の上場地の証券取引所の会計の専門家の資格要件を満たさなければならない。取締役会は、専門委員会の運営を規制するための専門委員会手続規則の策定に責任を負わなければならない。

### 借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借り入れる権能（かかる権能は、社債の発行、当社資産に係る抵当または質権設定を含む（がこれらに限定されない。）。）を有する。当社定款には、(a)当社による社債の発行案を作成する権限を当社取締役会に付与する規定、(b)社債の発行が株主総会において特別決議により株主の承認を得る必要があると規定する規定および(c)株主総会が社債発行に関連する事項の決議を当社取締役会に授権できると規定する規定を除き、借入れに関する権能の当社取締役による行使方法に関する特定の規定は含まれておらず、また、かかる権能の変更方法に関する特定の規定も含まれていない。

### 資格付与株式

当社取締役は、資格付与株式を保有する必要はない。

### 義務

当社の各取締役および上級役員は、法律、行政規則および当社定款の規定を遵守し、当社に対して注意義務を負い、その職務の遂行に当たっては、当社の最大の利益のために管理職に通常求められる合理的な注意を払わなければならない。

当社の取締役および上級役員は、当社に対して以下の注意義務を負う。

- (1) 当社から付与された権利を慎重、真摯かつ勤勉に行使して、当社の事業行為が当社の法律、行政規則および国の様々な経済政策の要件を遵守し、事業活動がその営業許可証に明記された事業範囲を超えないよう確保すること
- (2) すべての株主を公平に扱うこと
- (3) 当社の事業運営および経営状況を常に把握すること
- (4) 当社が開示する情報が真実、正確かつ完全であることを保証するため、当社の定期報告書に対する確認意見書に署名すること
- (5) 監査委員会に関連情報および資料を誠実に提供し、監査委員会の権限の行使を妨げないこと
- (6) 法律、行政規則、省庁の規則および当社定款に規定されたその他の注意義務

当社の各取締役および上級役員は、法律、行政規則および当社定款を遵守し、当社に対する義務を誠実に履行しなければならない。また、自己の利益と当社の利益との相反を回避するための措置を講じるものとし、その地位を利用して不正な利益を得てはならない。

当社の取締役および上級役員は、当社に対して以下の受託者責任を果たすものとする。

- (1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- (3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政規則の範囲内で、または株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと
- (4) 当社定款の規定に従って、当社取締役会または株主総会に報告してその決議による承認を得ることなく、当社と直接または間接に契約または取引を行わないこと
- (5) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、当社資産をいかなる方法でも自己の利益のために使用しないこと。
- (6) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受け取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。
- (7) その地位を利用して、自らまたは他者のために当社に属する事業機会を追求しないこと。ただし、取締役会もしくは株主総会に報告して株主総会の決議による承認を得ている場合、または法律、行政規則もしくは当社定款の規定に基づきかかる事業機会を利用することができない場合を除く。
- (8) 当社との取引に関連して他者から手数料を受け取らないこと。

- (9) 当社取締役会または株主総会に報告して株主総会の承認を得た場合を除き、当社といかなる形においても競合しないこと（当社と同種の事業を自らまたは他者のために営むことを含む。）。
- (10) 当社の資金を不正に流用するかもしくは他の者へ貸し付け、自己もしくは他の者の名義で開設した口座に当社の資金を預け入れ、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の債務を保証するために使用しないこと。
- (11) 当社の秘密情報を許可なく開示しないこと。
- (12) 当社との関係を利用して当社の利益を損なわないこと。
- (13) 法律、行政規則、省庁の規則および当社定款に規定されたその他の受託者責任。

取締役および上級役員が当社定款の規定に反して得た所得は当社に帰属するものとし、同様に発生した当社の損失については賠償しなければならない。

上記(4)の規定は、当社の取締役および上級役員の近親者、当社の取締役もしくは上級役員またはその近親者が直接または間接に支配する会社、ならびに当社の取締役または上級役員とその他の関連当事者関係を有する関係者で、当社と契約を締結するかもしくは取引を行う者にも適用される。

当社は、取締役および上級役員の退任に関する管理制度を構築し、未履行の公開約定およびその他の未解決事項に対する説明責任および補償措置を明確に定めなければならない。当社の取締役および上級役員は、当社およびその株主に対して受託者責任を負っており、かかる責任は、その任期満了時に自動的に終了するものではなく、その存続期間は、退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間および当社との関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い決定される。

当社の取締役または上級役員が、当社に対する義務違反を犯した場合、法律および行政規則により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

- (1) かかる取締役または上級役員に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を要求する。
- (2) 当社と取締役または上級役員の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者が当社を代表するかかる取締役または上級役員が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。
- (3) かかる取締役または上級役員に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。
- (4) 当社が受領するべきでありかつかかる取締役または上級役員が受領した金員（報酬を含むがこれに限らない。）を回収する。
- (5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役または上級役員が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

## 定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。定款は、以下の手続きに従って変更される。

- (1) 当社取締役会が定款の変更案を提案する。
- (2) 当社取締役会が当該議題の内容を株主に提供し、株主総会を招集し議決を行う。
- (3) 株主総会による当該変更案は、特別決議により採択される。

当社定款の変更は、株主総会による承認および市場主体登記管理機関への登記後に効力が発生する。

## 既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）の当社による変更または廃止案は、国内または外国の法令および当社の株式の上場の上場規則の変更ならびに国内または外国の規制当局の決定によって種類株主の権利が変更または廃止される場合を除き、株主総会における株主の特別決議の承認および定款に従い招集される別個の株主総会における当該種類の株主による承認を得なければならないものとする。以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

- (1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式が有するものと同様以上の議決権、配当権もしくはその他特権が付された種類株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への転換、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への転換もしくは当該転換権の付与
- (3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の廃止または縮小

- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または当社の清算時の資産配分における優先権の縮小または廃止
- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の追加、廃止または縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の廃止または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、配当権またはその他特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う新たな種類株式の創設
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、または当該種類の株式に付随する制限事項の追加
- (9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引き受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張
- (11) 各種類の株主間の義務の配分に不均衡をもたらすこととなるような方法による当社の再編
- (12) 当社定款第8章の規定の変更または廃止

株主総会で議決権を有するか否かを問わず、影響を受ける種類の株主は、上記(2)ないし(8)または(11)ないし(12)に関する事項について種類株主総会で議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主(以下で定義する。)は、種類株主総会で議決権を有しない。

種類株主総会の決議は、当社定款に従って当該株主総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の3分の2超に相当する票により可決されるものとする。

当社が種類株主総会を開催する場合、当社は、当社定款に規定された株主総会招集通知に関する要件に従って、当該種類の登録株主のすべてに対し、当該種類株主総会における議案ならびに当該種類株主総会の開催日時および会場を記載した書面による招集通知を付与するものとする。種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。種類株主に付された権利を変更するために開催される種類株主総会(延会は含まない。)の定足数は、当該種類の発行済株式総数の3分の1以上でなければならない。種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における承認のための特別手続きは適用されないものとする。

- (1) 株主総会の特別決議による承認に基づき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとにA株式およびH株式を発行し、かつ発行予定のA株式およびH株式の株数が既存の発行済みのA株式およびH株式の各々の20%を上回らない場合
- (2) その設立時に、A株式およびH株式を発行する当社の計画が、国务院証券委員会の認可日から15ヵ月以内に完了する場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

- (1) 当社定款に従った当社の全株主を対象とする一般買付けまたは証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合、当社定款でいう「支配株主」
- (2) 当社定款に従った市場外相対取引契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- (3) 当社の再編成の場合、再編成案に基づき当該種類の株主に対し課される按分比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主

## 決議 - 過半数を要する

株主総会の決議は、通常決議および特別決議に区分されるものとする。通常決議は、株主総会に出席した株主(議決権行使代理人を含む。)の有する議決権の過半数により可決されなければならない。特別決議は、株主総会に出席した株主(議決権行使代理人を含む。)の有する議決権の3分の2超に相当する賛成により可決されなければならない。

## 議決権(一般的な議決権、議決権数による採決および議決権数による採決を要求する権利)

株主(議決権行使代理人を含む。)は、株主総会における採決の際、議決権株式の数に応じて議決権を行使することができる。定款に規定される、取締役の選任における累積投票制度を除き、1株には1個の議決

権がある。少数株主の利益に影響する可能性のある重大な問題が株主総会において審議される場合、少数株主の票は別途集計される。株主総会においては、議長が、純粋に手続上または管理上の事項に関連する決議について挙手による投票を許可することを誠実に決定しない限り、議決権数により採決されるものとする。

株主総会の議長の選出または延会の問題について議決権数による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について議決権数による採決が要求された場合、株主総会の議長が指示した時に実施されるものとし、かつ一切の議事を進行することができる。議決権数による採決の結果は、かかる株主総会の決議とみなされるものとする。株主総会に出席する株主は、提出された議案に対して、賛成、反対または棄権のいずれかの票を投じなければならない。この要件は、実際の実質的保有者の指示に基づき議決権行使の指図が提出されている場合の、中国本土と香港間のストックコネクト制度の対象株式またはその他の株式（もしあれば）のノミニー保有者として行為する証券保管機関および決済機関には適用されない。

香港上場規則または上海上場規則に基づきいずれかの株主がいずれか特定の決議に投票を棄権しなければならないかまたは特定の決議に賛成票もしくは反対票のみを投じるよう制限される場合には、かかる要件または制約に反して当該株主またはその代理人が投じた票は投票数に含めない。

## 定時株主総会の要件

取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に定時株主総会を招集する。

## 利益分配

当社の利益分配方針は以下のとおりである。

- (1) 原則：当社は、利益分配方針の継続性および安定性を維持するために、積極的な利益分配方針を実施し、投資家の合理的な投資利回りおよび当社の持続可能な発展を重視すべきである。
- (2) 頻度：当社は、利益分配を原則として年1回行う。状況によっては、当社の取締役会は、当社の収益および資本要件に従って中間現金配当の分配を当社に勧告することができる。当社は、定時株主総会を招集して年次利益分配計画を検討する際に、翌年度の中間現金配当の条件、割合の上限および金額を検討して承認することができ、翌年度の中間配当の上限は、対応する期間の当社株主帰属当期純利益を超えてはならない。当社取締役会は、株主総会の決議に従い、利益分配条件に沿った具体的な中間配当分配計画を策定しなければならない。
- (3) 意思決定制度および手続き：定時株主総会で検討および承認された翌中間期の配当分配の条件および上限に沿って取締役会が策定した具体案を除き、当社の利益分配案は、取締役会が策定および検討し、承認のために株主総会に提出される。利益分配案を提案する際に、取締役会は、関連する利害関係者、とりわけ社外取締役および少数株主の意見を考慮に入れるものとする。監査委員会は利益分配案の実施を監督するものとする。
- (4) 当社が利益を計上し、かつ利用できる分配可能利益がある年度に現金による利益分配が提案されない場合、取締役会はその理由を説明するものとする。これに関する開示は適時に行わなければならない。取締役会による承認後、株主総会に検討のため提出され、取締役会は株主総会で説明を行わなければならない。
- (5) 当社の現金配当案の詳細の決定に当たり、取締役会は、とりわけ、時期、条件、最低比率、調整条件および決定に必要なその他要因を検討し、審議するものとする。社外取締役は、具体的な現金配当分配案が当社または当社の少数株主の利益を損なう可能性があると考えられる場合には、独立意見を述べるることができるものとする。社外取締役の意見が取締役会で採用されないかまたは十分に採用されない場合、社外取締役の意見および不採用の具体的な理由が取締役会決議に記載され、開示されるものとする。株主総会において利益分配案の詳細を検討する前に、当社は適時に少数株主からの意見を集め、その懸念に対応するため、様々な方法（ホットライン、取締役会秘書役へのメールおよび少数株主の会議への招待を含むがこれらに限定されない。）で株主、特に少数株主と意見交換をするものとする。
- (6) 現金配当方針の調整：当社は、当社定款に規定された現金配当方針ならびに株主総会において検討および承認された現金配当案を厳格に実施しなければならない。当社定款に規定された現金配当方針は、詳細な議論および当社定款に従った対応する意思決定手順によってのみ必要であれば調整または変更することができ、株主総会に出席した議決権合計の3分の2超を保有する株主の承認を得なければならない。
- (7) 当社は年次報告書において、現金配当方針の策定および実施に関する詳細を開示し、( )かかる方針が当社定款または株主総会決議の要件に準拠しているか否か、( )配当金の分配の基準および割合が明確であるか否か、( )関連する意思決定手続きおよび制度が健全であるか否か、( )当社が現金配当を分配しない具体的な理由（該当する場合）および投資家への利益還元水準を高めるための措置、( )少数株主が意見および関心事項を表明する機会が十分あるか否か、また、少数株主の合法的な利益が十分保護されているか否かなどの事項を記載するものとする。現金配当方針の調整または変更の

際には、かかる調整または変更の条件および手続きが合法的かつ透明であるか否かを詳細に開示するものとする。

## 会計および監査

当社は、適用ある法律、行政規則および國務院の財政管轄部門が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。当社の取締役会は、適用ある法律、行政規則および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する規則文書により作成が義務づけられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。かかる財務報告書は会計事務所によって監査されたものでなければならない。当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち少ない方が適用される。当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成されなければならない。

当社は、年次財務報告書を各会計年度終了後4ヵ月以内にCSRCの支部および証券取引所に送付するものとし、中間財務報告書を各会計年度の最初の6ヵ月間終了後2ヵ月以内にCSRCの支部および証券取引所に送付するものとし、また、四半期財務報告書を各会計年度の最初の3ヵ月間および9ヵ月間終了後1ヵ月以内に開示しなければならない。中国証券法の規定に従って、年次財務報告書は、会計事務所によって監査されなければならない。

## 株主総会招集および株主総会における議題

株主総会は当社の権限を有する機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。当社は、当社が危機的状況またはその他の特別な状況にある場合を除き、株主総会の特別決議による株主の事前承認なしには当社取締役または上級役員以外の何人とも、当社の業務の全部または相当部分の管理および運営の責任を有することとなるような契約を締結しないものとする。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。定時株主総会は毎年一回、前会計年度終了後6ヵ月以内に開催しなければならない。株主総会の会場は、当社の所在地または株主総会招集通知に記載されたその他の場所である。株主総会は物理的な会場を設置し、物理的な会議の形態によって開催しなければならない。また、当社株式が上場されている証券取引所の上場規則に従って、株主の参加を促進するため、オンライン投票手段も提供しなければならない。上記の手段によって株主総会に出席する株主は、株主総会に出席しているとみなされる。取締役会は、以下の事由のいずれかが発生した場合、発生から2ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 当社取締役の員数が5名を下回った場合
- (2) 当社の未補填損失額が当社株式資本総額の3分の1に達した場合
- (3) 当社株式の10%以上を単独または共同で所有する株主が要求した場合
- (4) 当社取締役会が臨時株主総会の招集を必要と判断した場合または当社監査委員会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) 社外取締役の過半数が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (6) 法律、行政規則、省庁の規則および当社定款により要求される場合

当社が定時株主総会を招集する場合には株主総会開催日の20日前までに、また、臨時株主総会を招集する場合には株主総会開催日の15日前までに、株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題ならびにかかる株主総会の日時および場所を通知する書面による株主総会招集通知が送付される。かかる期間の開始日の決定のためには、株主総会開催日は含めない。ただし、当社が発起人株主のみを有する場合、すべての発起人株主の書面による合意があれば、上記の通知期限に関する規定は免除されうる。

当社が定時株主総会を招集する場合、取締役会、監査委員会および当社株式の1%以上を単独または共同で保有する株主は、当社に対して議案を提出する権利を有するものとする。

当社株式の1%以上を単独または共同で保有する株主は臨時議案を提出することができ、かかる議案は株主総会開催日の10日前までに書面により招集者に提出または交付されるものとする。招集者は、議案の受領後2日以内に、臨時議案の内容を一般投資家に発表するために補足的通知を送付するものとし、臨時議案は株主総会に提出され、審議されるものとする。ただし、臨時議案が法律、行政規則もしくは当社定款の規定に違反する場合、または株主総会の権限の範囲内でない場合はこの限りでない。

上記の規定の他に、招集者は、株主総会通知の送付後は株主総会通知に既に記載された議案を修正してはならず、また、新たな議案を加えてもならない。株主総会においては、株主総会招集通知に記載されていない事項または当社定款第72条の規定を遵守しない議案について投票し、決議してはならないものとする。

当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

- (1) 書面によること。
- (2) 株主総会の場所および日時を明示すること。
- (3) 株主総会の議題を記載し、すべての議案の詳細を完全に開示すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提供しなければならない、かつ当該議案の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- (5) 提案されている取引についての当社取締役または上級役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに提案されている取引が株主としての資格においてのかかる取締役または上級役員に及ぼす影響と、かかる取引が同一種類の他の株主に及ぼす影響との相違があればその影響について開示すること。
- (6) 株主総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 当該株主総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり株主総会に出席しかつ議決権を行使する1名以上の議決権行使代理人を指名する権利を有し、かつ議決権行使代理人は、株主である必要がないことを明示すること。
- (8) 株主総会に出席する権利を有する株主の株式登記日を記載すること。
- (9) 株主総会の議決権代理行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。
- (10) 株主総会の連絡先の氏名および（必要な場合には）電話番号。
- (11) インターネットまたはその他の方法による投票の時刻および手順。

株主総会の招集通知は、各株主に対し（当該株主が、株主総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）、当社定款に従って、または香港上場規則もしくは上海上場規則により認められるその他の方法により交付されるものとする。H株式の株主への株主総会招集通知は、法令および当社の株式の上場地の上場規則の要件を遵守することを条件として、当社のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイト上でも行うことができる。A株式の保有者については、株主総会の招集通知は、上海証券取引所のウェブサイト上およびCSRCが規定した基準を満たす媒体において行う公告によっても発することができるものとする。公告後、A株式の保有者は、当該株主総会の招集通知を受領したとみなされる。以下の各号の事項は、株主総会において通常決議により決議されるものとする。

- (1) 当社取締役会の業務報告
- (2) 当社取締役会が作成した利益処分案および損失補填案
- (3) 当社取締役会の構成員の任免、報酬および支払方法
- (4) 法律、行政規則または当社定款により特別決議による決議を要する事項以外の事項
- (5) 特別決議による採択を要する事項以外の上場規則により要求されるその他の事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 当社の株式資本の増加または減少ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、スピノフ、合併、解散および清算
- (4) 連続する12ヵ月間における当社の最新の監査済総資産の30%を超える重要な資産の購入もしくは売却または保証の提供
- (5) 当社定款の変更
- (6) 株式報奨制度の承認
- (7) 株主総会において株主により通常決議として決議されるその他の事項のうち、当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項
- (8) 特別決議により決議されるべきとして上場規則、法律および行政規則に規定されるその他の事項

## 株主名簿

当社は、以下の特定事項を記載した完全な株主名簿を保管するものとする。

- (1) 氏名および住所（居住地）
- (2) 各株主が保有する株式の株数および種類
- (3) 各株主が保有する株式の株券番号（紙形式の株券が発行されている場合）
- (4) 各株主の株式取得日

株主名簿は、それに反する証拠がない限り、当社の株主の株式保有に関する十分な証拠であるものとする。

当社は、CSRCと海外の証券規制機関との相互理解および合意に従って、H株式の株主名簿を海外で備え置き、かかる株主名簿を管理する海外代理人を任命することができる。H株式の保有者の株主名簿の原本は香港に備え置かれる。

H株式の保有者の株主名簿の写しは、当社の所在地で保管される。任命された海外代理人は、株主名簿の原本と写しとが常に一致するよう確保する。H株式の保有者の株主名簿の原本と写しで齟齬が生じた場合、原本の株主名簿を優先するものとする。

## 株式譲渡

香港で上場された全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

- (1) 譲渡証書および当該株式の権原に係るかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として、上場規則に従ってその時々香港証券取引所により規定された最高額以下の手数料が当社に対して支払済みである場合
- (2) 譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものである場合
- (3) 譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みである場合
- (4) 当該株券および（当社取締役会の合理的請求がある場合は）当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されている場合
- (5) 当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内である場合
- (6) 当社が当該株式に対して先取特権を有さない場合

当社が譲渡株式の登録を拒否する場合、当社は、譲渡申請書の正式な提出から2ヵ月以内に、譲渡人および譲受人に対して株式譲渡の登録の却下通知書を発行しなければならない。

当社の香港上場H株式は、通常のもしくは標準的な方法または当社取締役会が同意する方法によって譲渡ことができ、当該譲渡証書は肉筆により署名されるものとするが、譲渡人もしくは譲受人が決算機構またはその代理人である場合には肉筆による署名もしくは印刷による署名でもよい。譲渡証書はすべて、当社の法律上の所在地またはその時々当社取締役会の指定する場所に備え置くものとする。

## 自己株式取得に関する当社の権能

当社定款の規定に従い、当社は登録資本金を減資することができる。当社は、関連する法律、行政規則、部門規則、その他の規範書類および当社定款に定める手順に従い、以下の法的手続きによって、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当社の登録資本金の削減
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 従業員持株制度に基づく、または株式報酬としての当社株式の付与
- (4) 株主総会において合併または分割に関する決議に対して異議を唱えた株主によって、かかる株主が保有する株式の買取り請求がなされた場合
- (5) 当社が発行した転換社債の株式への転換
- (6) 当社の企業価値および株主の利益の保護のために必要である場合
- (7) その他法律および行政規則により認められた状況。

当社が上記(1)または(2)に規定された状況で当社株式を買い戻す場合、株主総会においてそれに関する決議が可決されなければならない。当社が上記(3)、(5)および(6)に規定された状況で当社株式を買い戻す場

合、株主総会の授権を条件として、取締役の3分の2以上が出席する取締役会会議においてそれに関する決議が可決されなければならない。

当社は、公開集中取引方式により、または法律、行政規則、CSRCもしくは当社の上場地の証券規制当局により認められたその他の方法により、当社株式を買い戻すことができる。

当社が上記の第1項(3)、(5)および(6)に規定された状況で当社株式を買い戻す場合、公開集中取引によるものとする。

適法に買い戻された当社株式は法律および行政規則により定められた期間内に消却または譲渡されなければならない。

当社登録資本金額は、消却された当社株式の額面総額分減少する。

## 当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁じる条項はない。

## 配当およびその他の利益分配方法

配当分配および現金による配当分配の条件：当社が当該年度に利益を計上し、過年度の損失の補填および法律に従った準備金の引出し後の累積未分配利益がプラスであり、かつ監査人が直近年度に係る当社の財務報告書について標準的な無限定監査報告書を発行した場合、当社は以下の方法で配当を分配することができる。

- (1) 現金、
- (2) 株式、または
- (3) 現金および株式の組み合わせ。

当社は、現金による配当分配の条件を満たす場合には現金配当による利益分配を優先し、また、過去3年間における当社の現金による累積的な利益分配が、原則として過去3年間の平均年間分配可能利益の30%を下回らないようにすることを当社の現金配当政策の目標として配当金を分配するものとする。現金による配当分配は、当社の発展段階および重大な資本支出の取決めの有無に関する当社定款の規定に従って行われる。

株式による配当分配の条件：当社は、累積分配可能利益、準備金およびキャッシュフローの状況を考慮後、利益分配のために株式の形態で配当を分配することができる。ただし、現金配当を選択するための十分な流動性および合理的な株式保有構造があり、かつ取締役会が株式配当の分配が当社のすべての株主全体の利益となると考えていることを条件とする。配当性向は、取締役会による検討および採択後、株主総会に検討および承認のため提出されるものとする。

当社は、A株式の保有者に支払われる配当金およびその他の金員を人民元建で計算し、宣言し、支払うものとする。当社は、H株式の保有者に支払われる配当金およびその他の金員を、人民元建で計算および宣言し、当該金額を人民元建または香港ドル建で支払うものとする。当社は、H株式の株主のために受取代理人を任命する。かかる受取代理人は、当社が宣言した配当金および当社がH株式の株主に支払うその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。当社が任命した受取代理人は、当社株式が上場されている証券取引所の所在地の法律の関連要件および当該証券取引所の関連規則を遵守しなければならない。

H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条令に基づく信託会社として登録された会社とする。当社は、請求のない配当金を没収する権利を行使することができるが、配当発表日から6年間経過前にかかる権利を行使してはならない。また、将来の配当を放棄するかまたは放棄を合意する取決めはない。

## 議決権行使代理人

当社の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、かつ上記のように指名された議決権行使代理人は、株主からの授権に基づき以下の権利を行使できるものとする。

- (1) 株主総会における株主の発言権
- (2) 議決権数による採決を要求しまたは共同で議決権数による採決を要求する権利
- (3) 挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できるものとする。
- (4) 当該株主が、その時々有効な香港法に定義される公認決済機関である場合には、株主は、株主総会もしくは種類株主総会または債権者集会においてその代表者として1名以上の適当な者を授権するこ

とができる。当該授権後、かかる者（すなわち公認決済機関の「議決権行使代理人」）は公認決済機関を代表し、当社の個人株主と同様に、他の株主と同一の法的権利（発言権および議決権を含む。）を享受するものとする。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権代理行使委任状は、委任者または書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授権された代理人が署名を行うものとする。委任状には、代理人が代表する株式数を明記するものとする。複数の代理人が任命されている場合、委任状には各代理人が代表する株式の数と種類を記載しなければならない。委任者が権限を付与した他者が署名した議決権代理行使委任状は、公証を受ける必要がある。公証された授権書またはその他の授権書は、議決権代理行使委任状と同時に、当社の本店所在地または株主総会招集通知に指定されたその他の場所に備え置かなければならない。当社の株主総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を任命するために株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し、株主総会で決議される個々の議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。

議決権代理行使委任状の条件に従い議決権行使代理人により付与された議決権は、委任者の死亡もしくは資格の喪失にかかわらず、または議決権代理行使委任状もしくは議決権代理行使委任状作成時の権限の取消しにかかわらず、または投票前に議決権代理行使委任状が交付された株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権代理行使委任状が使用される株主総会の開会に先立ち、かかる事項について書面による通知を受領していないことを条件とする。

### 株式追加払込請求および失権手続き

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続きに係る条項はない。

### 株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を有する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- (2) 株主総会を適法に要請し、招集し、その議長を務め、それに参加し、または株主総会に出席する代理人を指名する権利および議決権を行使する権利
- (3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- (4) 法律、行政規則および当社定款の条項に従い株式を譲渡し、贈与し、または担保に供する権利
- (5) 当社定款、株主名簿、株主総会議事録、取締役会決議および財務会計報告書を閲覧および謄写する権利。適格株主は、当社の会計帳簿および会計証憑の閲覧を請求することができる。
- (6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (7) 株主が当社の合併または分割に関する株主総会決議について同意しない場合、その保有株式の買取りを当社に要求する権利
- (8) 当社の利益を損ない、または株主の合法的な利益に抵触する行為に対して人民法院に訴訟を提起し、会社法またはその他法律もしくは行政規則に基づき当該利益を申し立てる権利
- (9) 法律、行政規則および当社定款により付与されたその他の権利

### 詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

当社の支配株主および実質的支配者は、以下の規定を遵守しなければならない。

- (1) 法律に従って株主の権利を行使し、支配力の乱用または当社との関係の利用によって当社または他の株主の正当な権利および利益を損なわないこと
- (2) 公開された声明および約定を厳格に履行し、かかる義務を一方的に変更または免除しないこと
- (3) 規則に従って情報開示義務を厳格に履行し、当社の情報開示業務に積極的に協力し、既に発生したかまたは発生予定の重大な事由を当社に速やかに通知すること
- (4) 当社の資金をいかなる方法によっても流用しないこと
- (5) 当社またはその従業員に対し、違法な保証の提供を強要、指示または要求しないこと
- (6) 利益を得るために当社の未公表の重要情報を利用せず、いかなる方法によっても当社に関連する未公表の重要情報を開示せず、インサイダー取引、空売り、市場操作などの違法・不正行為を行わないこと

- (7) 非独立企業間取引、利益分配、資産再編、対外投資およびその他の手段によって、当社または他の株主の正当な権利および利益を損なわないこと
- (8) 当社の資産の完全性、従業員の独立性、財務の独立性、組織の独立性および業務の独立性を確保し、いかなる方法によっても当社の独立性に影響を与えないこと
- (9) 法律、行政規則、CSRCの規則、当社の上場地の証券取引所の業務規則および当社定款に基づくその他の要件を遵守すること

支配株主または実質的支配者が、取締役を務めていないものの当社の業務を実質的に執行している場合、取締役の受託者責任および注意義務に関する当社定款の規定が適用される。支配株主または実質的支配者が取締役または上級役員に対し、当社または株主の利益に反する行為を指示した場合、当該取締役または上級役員と連帯して責任を負う。

当社定款において、「支配株主」とは、当社の資本金総額の30%以上を保有する株主、または株式保有比率が30%未満であっても、株主総会決議に重大な影響力を及ぼすに十分な議決権を保有する株主もしくは当社取締役会の過半数を実質的に支配する株主を意味する。

## 清算手続き

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (1) 株主総会において解散決議が株主により採択された場合
- (2) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- (3) 当社が、法律および行政規則違反により閉鎖または事業許可の停止もしくは取消しを命じられた場合
- (4) 当社が、事業または経営上の重大な困難を経験し、当社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合で、当社株主すべての議決権の10%以上を保有する株主が人民法院に当社の解散を申し立て、人民法院が当社の解散に合意する場合

当社に前項の解散事由が生じた場合、当社は10日以内に、国家企業信用情報公示システムを通じて、当社定款第244条に定める方法により、当該解散事由を公告しなければならない。

上記(1)、(3)および(4)に従って当社が解散する場合、当社は清算されるものとする。当社取締役は当社の清算人となり、解散事由の発生から15日以内に清算委員会を設置しなければならない。清算委員会は、当社定款に別段の定めがある場合または株主総会において別段の決議があった場合を除き、取締役により構成される。清算人が清算義務を適時に履行せず、当社または債権者に損失を与えた場合、清算人は賠償責任を負う。

## 当社および当社株主にとって重要なその他の条項

### 一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。当社は他の会社に投資することができる。法律により、当社が投資対象会社の債務について連帯責任を負ってはならないと規定される場合には、かかる規定が優先される。当社は、業務発展のために、(必要に応じて管轄政府当局の承認を得た上で)事業範囲および経営方式を適法に調整することができ、また、業務発展のために必要であれば完全子会社、持株子会社、出資子会社、関連会社、支店および駐在事務所を国内外に設立することができる。無限責任ベースで他の営利団体の株主になることはできない。国务院が授権した会社認可部門の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社としての機能を果たすことができる。当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款に基づき、増資することができる。当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定の投資家に対する株式の発行
- (2) 特定の者に対する株式の発行
- (3) 当社既存株主に対する新株式の無償交付
- (4) 法定一般準備金の登録資本金への変更
- (5) 法律、行政規則およびCSRCの規定により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連する法律および行政規則が定める手続きに従って行われる。登録資本金を増加させるために新株を発行する場合、株主は、当社株式が上場されている証券取引所の規則、当社定款の特定の規定または株主総会で審議・採択された決議に基づきかかる権利が付与されない限り、新株引受権を有さない。

関連する法律または行政規則により別段に規定される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。当社定款に基づき、当社は登録資本金を減じることができる。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に新聞または国家企業信用情報公示システムに、および当社定款第244条に規定する方法により、公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の第1回目の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて引受金額を支払う義務
- (3) 法令により別段に規定されない場合、資本金の回収をしない義務
- (4) 当社または他の株主の利益を脅かすような株主の権利の濫用ならびに当社の債権者の利益を脅かすような当社の独立した法的地位および株主の有限責任の濫用をしない義務。株主の権利を濫用し、それによって当社または他の株主に損害を発生させた当社株主は、法律に従って賠償責任を有するものとする。債務を免れるために法人の独立した地位および株主の有限責任を濫用し、それによって当社に対する債権者の権利を著しく脅かす株主は、当社の債務について連帯責任を負うものとする。
- (5) 法律、行政規則および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務は負わない。

#### 取締役会秘書役

当社は当社取締役会に秘書役を1名置くものとする。秘書役は、当社の上級経営陣の構成員である。当社取締役会は、必要な場合には、当社取締役会のための事務局部門を設置するものとする。

当社取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならず、当社取締役会により指名される。取締役会秘書役は当社および取締役会に対して責任を負い、以下の職務を履行する。

- (1) 当社の情報開示を処理し、企業情報開示を調整し、当社の情報開示業務の管理体制の構築を組織し、当社および関連する情報開示義務者が情報開示に関する関連規則を遵守するよう監督すること
- (2) 投資家関係を管理し、当社と証券規制当局、投資家および実質的支配者、仲介機関、メディア等との間の情報伝達を調整すること
- (3) 取締役会会議および株主総会を準備および組織し、株主総会、取締役会会議および上級役員との関連会議に出席し、取締役会会議の議事録を作成および署名すること
- (4) 当社の情報開示の機密に関する事項を処理し、重要な未公開情報が漏洩した場合には直ちに証券取引所に報告および開示を行うこと
- (5) 報道に注意を払い、率先して実情を確認し、証券取引所からの照会に適時に対応するよう当社およびその他の関連主体を監督すること
- (6) 当社の取締役および上級役員のために、関連法令および証券取引所の関連規定に関する研修を手配し、上記の者が情報開示におけるそれぞれの責任を理解するよう支援すること
- (7) 取締役および上級役員が法令、証券取引所の関連規定および当社定款を遵守し、その約定を誠実に履行するよう監督し、また、当社、当社の取締役および上級役員が関連規則に違反する決議を行ったかまたは行う可能性があることと知した際には、これを注意し、直ちに証券取引所に真実を報告すること
- (8) 当社の株式およびそのデリバティブの変動の管理に関する事項を処理すること
- (9) 取締役会により付与されたその他業務および権限を行使し、当社株式が上場されている法域の法令および証券取引所が要求するその他の職務を履行すること

当社の取締役またはその他上級役員は、取締役会秘書役を兼任することができる。当社が雇用する会計事務所の会計士は、取締役会秘書役として行為してはならない。

当社取締役が当社取締役会秘書役職を兼任する場合で、かつ当社取締役および当社取締役会秘書役が個別に行うしなければならない場合には、当社取締役および当社取締役会秘書役を兼任する者は、双方の資格においてかかる行為をしてはならない。

当社取締役会秘書役は、当社定款および関連規定に従って勤勉に職務を遂行するものとする。当社取締役会秘書役は、当社が、関連する中国法および当社の有価証券が上場している証券取引所の規則を遵守することを支援する。

## 監査役会

当社の監査委員会は、会社法に規定される監査役会の機能および権限を行使するものとする。

## 上級役員

当社の社長は、当社取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

- (1) 当社の生産、業務および経営に責任を有し、当社取締役会決議の実施を組織し、取締役会決議に関連する資産の処分および投資などの経済活動を実行し、取締役会に報告する権限
- (2) 当社の年間経営計画および投資計画の実施を組織する権限
- (3) 当社の内部管理組織の設置案を策定する権限
- (4) 当社の支店設置案を作成する権限
- (5) 当社の基本的管理制度を策定する権限
- (6) 当社の具体的な規則を策定する権限
- (7) 当社の副社長、首席会計士または最高財務責任者および首席法律顧問の任免を提案する権限
- (8) 当社取締役会により任免されなければならない者以外の経営陣を任免する権限
- (9) 当社定款および当社取締役会により付与されたその他権限

取締役でない社長は、当社取締役会会議に出席することができ、会議の通知および関連書類を受領する権利を有する。取締役でない社長は、当社取締役会において議決権を有さない。上級役員は、その権限を行使する際、法律、行政規則および当社定款に従って誠実かつ勤勉に行為するものとする。

## 当社取締役会

当社取締役会は、株主総会に対して報告義務を負い、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること
- (2) 株主総会における株主決議を実施すること
- (3) 当社の経営計画および投資計画を決定すること
- (4) 当社の年次暫定財務決算案および確定決算案を審議し、承認すること
- (5) 当社の利益処分案および損失填補案を作成すること
- (6) 当社の登録資本金の増加または減少案、当社の社債またはその他有価証券の発行案および上場案を作成すること
- (7) 当社の重要な買収、当社株式の買戻しまたは合併、分割、解散もしくは形態の変更を立案すること
- (8) 法律、行政規則および当社定款の規定に従ったその他の対外保証（株主総会の承認を要するものを除く。）を決定する。
- (9) 株主総会の授権に基づき当社の投資、資産の取得、担保資産、委託資産管理、関連当事者取引および外部寄付などの事項を決定する。
- (10) 当社の内部管理組織を決定すること
- (11) 当社の社長を任命または解任し、社長の勧告に基づき当社の副社長、首席会計士または最高財務責任者および首席法律顧問を任命または解任し、取締役会秘書役を任命または解任し、これらの者の報酬を決定すること。完全所有子会社の取締役および監査役を任免すること。子会社または関連会社の株主の代表者、取締役および監査役を任命、解任および指名すること
- (12) 当社の支店の構成を決定すること
- (13) 当社定款の変更案を作成すること
- (14) 当社の基本的管理制度を策定すること
- (15) 株式報奨制度を策定し、株式報奨制度を実施すること（法令により許可された株式オプション制度を含む。）
- (16) 当社の情報開示を管理すること
- (17) 監査のために当社の会計事務所の選任または再任を株主総会において提案すること

- (18) 当社の社長から業務報告を受け、その職務を検査すること
- (19) 法令および当社定款に基づき株主総会で決議されるべき事項を除く当社のその他重要な事項および経営事項を決定し、その他の重要な契約を締結すること
- (20) 法律に基づくコーポレート・ガバナンスおよび意思決定を推進し、適法なコーポレート・ガバナンスの構築計画を監督し、首席法律顧問制度を制定および実施し、適法なコーポレート・ガバナンスの構築に関する重大な課題の解決に向けた研究を指導して、適法なコーポレート・ガバナンスの構築のための条件および保護を提供し、当社による法律に従ったコーポレート・ガバナンスの構築に関する報告を聴取すること
- (21) 当社のリスク管理体制、内部統制体制、コンプライアンス管理体制ならびに違法な業務および投資に係る説明責任体制の改善を推進し、上記分野における重要事項を決定し、重要な決定の法令遵守の検証、取締役会決議のフォローアップおよび実施ならびに事後評価などの仕組みを構築し、改善し、当社の資産および負債の制約を強化し、主なリスクを効果的に特定し、検討し、予防を推進し、解決し、関連制度およびその効果的な実施について全体的に監視および評価を実施すること
- (22) 法律、行政規則、部門規則、株主総会または当社定款により付与されたその他の職務

上記事項に関する取締役会決議は、取締役全員の過半数の賛成票により可決することができる。うち、上記第(6)、(7)および(13)項に記載された事項に関する決議は、取締役全員の3分の2以上の賛成票を要する。対外保証に関する事項も、出席した取締役の3分の2以上の賛成票を要する。

当社取締役会は定期的開催され、およそ四半期ごとの間隔で毎年4回以上開催されるものとし、当社取締役会会長により招集されるものとする。すべての当社取締役に対し、少なくとも開催日の14日前までに会議の通知がなされるものとする。取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、通知期間の制限を受けることなく10日以内に臨時取締役会を招集することができる。

- (1) 議決権の10%以上を代表する株主から要請された場合
- (2) 取締役会会長が必要と思料する場合
- (3) 取締役の3分の1以上が共同で取締役会会議の招集を要請する場合
- (4) 社外取締役の過半数が共同で取締役会会議の招集を要請する場合
- (5) 監査委員会が取締役会会議の招集を要請する場合
- (6) 社長が取締役会会議の招集を要請する場合

当社取締役会会議は、当社取締役の過半数（当社定款に従って任命された代替取締役を含む。）が出席する場合に限り開催される。各当社取締役は1議決権を有する。当社取締役会決議は全当社取締役の過半数により可決されなければならない。

## 会計監査人

### 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他財務報告書を精査する資格を有する独立会計監査人を選任する。

当社の最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の定時株主総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時株主総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、当社取締役会がこれを行行使する。

当社は、会計事務所に提供した会計書類、会計帳簿、財務および会計報告書ならびにその他の会計資料が真実かつ完全であることを保証する。当社は、情報の提供の拒否または情報の隠蔽を行ってはならず、また、虚偽の情報を提供してはならない。

株主は株主総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に通常決議により解任することができる。ただし、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害に対するその賠償請求権を損わない。会計監査人の監査報酬は、株主総会により決定される。

### 会計監査人の変更および解任

株主総会において、会計事務所の職位の空位を補充するために現職以外の会計事務所を任用する決議の採択が提案された場合、以下の規定が適用される。

- (1) 株主総会通知が株主に送付される前に、任免案が、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された会計事務所またはその職から離任した会計事務所（離任には、解任、辞任および退任が含まれる。）に送付されるものとする。

- (2) 離任する会計事務所が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は（かかる表明書の受領が遅すぎない限り）以下を行うものとする。
- ( ) 株主に対して行われる決議通知の中に、離任する会計事務所により表明がなされた事実を記載する。
  - ( ) 当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- (3) 当社が当該会計事務所の表明書を上記(2)に従って送付しなかった場合、当該会計事務所は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申し立てることができる。
- (4) 離任する会計事務所は、以下の会議に出席する権利を有する。
- ( ) その所定の任期満了前の株主総会
  - ( ) その解任により発生した空位を補充するための株主総会
  - ( ) その辞任のために招集された株主総会
- 離任する会計事務所は、上記の会議に係るすべての通知またはその他の情報を受領し、かかる株主総会において当社の元会計事務所としての職務に関する事項について発言する権利を有する。

### 会計監査人の辞任

会計事務所は、当社の住所に辞任通知を書面により提出することにより辞任することができ、その効力は当社の住所への提出日またはかかる通知に記載されている日のいずれか遅い方の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

- (1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであるとする事由が存在しない旨の記述、または
- (2) かかる事由に関する記述

上記の通知を受領後、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記2項目に基づく記述が含まれていた場合、かかる通知の写しは当社において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる通知の写しをH株式の各株主に、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。ただし、上記の通知は、当社株式の上場地の法令および関連する上場規則を遵守することを条件として、H株式の各株主に対して、当社定款第24章に規定された他の方法により交付することができる。

会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は当社取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

### 紛争解決

当社は、紛争解決において、以下の原則に従うものとする。

- (1) H株式の保有者と当社の間、H株式の保有者と当社取締役または上級役員の間、またはH株式の保有者とA株式の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務に係るその他の関連法および関連行政規則により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。上記の紛争または権利の請求が仲裁に付される場合には、請求または紛争全体が仲裁に付されなければならない。紛争もしくは請求の原因となった同一の事実に基づく請求原因を有するかまたはその参加が当該紛争もしくは請求の解決に必要なすべての者は、当該者が当社または当社の株主、取締役もしくは上級役員である場合には、仲裁に従わなければならない。株主の定義に関する紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁により解決される必要はない。
- (2) 申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。
- (3) 申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求に係るいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。
- (4) 上記の紛争もしくは権利の請求が上記(1)に従って仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。
- (5) 仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり全当事者に対して拘束力を有する。

## 2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理を受け、現時点では外貨に自由に交換できない。中国人民銀行の授権のもと、国家外国為替管理局は、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関するすべての事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前は、外貨管理には割当制度が用いられていた。外貨を必要とする企業は、国家外国為替管理局の地方事務所から割当てを受けるまでは、中国人民銀行またはその他指定銀行を通じて人民元を外貨に交換することができなかった。かかる交換は、国家外国為替管理局が毎日規定する公定レートで行われた。人民元は、スワップ・センターにおいても交換することができた。スワップ・センターが用いる為替レートは、主に中国における企業の外貨および人民元の需給により決定された。スワップ・センターで外貨の売買を希望する企業は、最初に国家外国為替管理局の承認の取得が義務づけられていた。

1993年12月28日、中国人民銀行は、国务院の授権のもと、「外国為替管理制度の一層の改革に関する通告」（1994年1月1日付で施行）を發布した。同通告では、為替相場制度の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付自由交換性の実施、銀行による為替決済および支払制度の確立ならびに人民元の公定レートとスワップ・センターにおける市場レートの一本化が発表された。1994年3月26日、中国人民銀行は、「外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則」を公布した。当該暫定規則には、中国の企業、経済団体および社会組織による外国為替の売買および支払に関する詳細な規定が定められている。

1996年1月29日、国务院は新たな「中国外国為替管理条例」を公布し、同規則は1996年4月1日に発効した。外国為替管理条例のもとでは、すべての国際支払および送金が經常勘定項目と資本勘定項目に分類される。資本勘定項目は依然として国家外国為替管理局の承認が必要だが、經常勘定項目のほとんどはかかる承認を受ける必要がなくなった。外国為替管理条例はその後、1997年1月14日および2008年8月5日に改正された。かかる直近の改正では、国際經常取引のための外国為替の支払および送金は政府の管理または制約を受けないことが明記されている。

1996年6月20日、中国人民銀行は、「外国為替決済、売却および支払に関する管理規則」を公布し、同規則は1996年7月1日に発効した。同規則は、上記の外国為替管理条例に優先するものであり、また、經常勘定項目に関する外国為替の交換性に関する残りの制約を廃止するものである。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引の現行の制約は維持される。さらに同規則に基づき、中国人民銀行は、「外資系企業による銀行における外国為替決済および売却の実施に関する通知」を公布した。同通知により、外資系企業は、ニーズに応じて、外国為替の經常勘定の受領および支払のための外国為替決済口座を指定外国為替銀行において開設することが可能となった。1998年10月25日、中国人民銀行および国家外国為替管理局は、「外国為替スワップ業務の中止に関する通知」を公布した。同通知に従って、1998年12月1日をもって、中国における外資系企業のための外国為替スワップ業務は停止され、外資系企業による外貨取引は外国為替の決済および売却のための金融システムに組み込まれることとなった。

1994年1月1日、従前の人民元に係る二重為替相場制度は廃止され、それに代わり需給関係に基づいた管理変動為替相場制度が導入された。中国人民銀行は、米ドルに対する人民元の基本為替レートを毎日設定し、公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドルの取引価格を参照して設定される。さらに中国人民銀行は、国際外国為替市場における為替レートを参照して、その他主要通貨と人民元の為替レートも公表している。外国為替取引を行うに当たり、指定外国為替銀行は、中国人民銀行の公表する為替レートに基づき、かつ一定の範囲内で、適用される為替レートを自由に決定することができる。

外資系企業または関係規則のもとで特に免除されているその他企業を除き、中国企業（ただし、一定の外国貿易会社および輸出入業務の権利を有する製造部門の企業で、その經常勘定取引からの外貨収入のうち一定額を留保し、かかる金員を經常勘定取引および認可資本勘定取引の外貨建て支払に充当することが許可されている企業を除く。）による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。外国の機関からの借入れまたは株式の発行によって調達した外貨収入（例えば、海外における株式売却により受領する外貨収入）は、指定外国為替銀行に売却する必要はないが、指定外国為替銀行に開設された外国為替口座に預託することができる。

中国企業（外資系企業を含む。）で、經常勘定項目に関する取引のために外貨を必要とするものは、有効な受領書および証拠を根拠として、国家外国為替管理局の承認を得ることなく、その外国為替口座からの支払を実行し、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。株主に対する利益の分配のために外貨を必要とする外資系企業および規則に従って株主に対する配当を外貨建てで支払わなければならない（当社のような）中国企業は、利益分配に関する取締役会決議に基づき、その外国為替口座からの支払を実行し、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。

直接投資および資本拠出などの資本勘定項目に関する外国為替の交換性は、現在のところ規制の対象となっており、国家外国為替管理局の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の保有者に対する配当は、人民元建てで設定されるが、香港ドルまたは人民元建てで支払うことができる。

2005年7月21日、中国人民銀行は、為替相場制度の改正を発表した。それにより、人民元は米ドルに事実上連動しなくなり、通貨バスケットを参照して0.3%の範囲内で取引できるようになった。

2015年2月13日、国家外国為替管理局は「直接投資外貨管理政策の一層の簡素化および改善に関する通知」を公布し、かかる通知は2015年7月1日付で施行された。かかる通知によって、国内直接投資項目の下の外貨登記認可および海外直接投資項目の下の外貨登記認可に関連する行政審査および認可手続きが取り消され、外国為替規制当局が発行した金融機関コードを取得し、所在地の外国為替規制当局に資本項目情報システムを開設した銀行は、中国領土内の外資系企業の国内投資会社および海外投資会社のために直接投資外貨登記を直接取り扱うことができる。

2015年8月5日、国家外国為替管理局は、「多国籍企業外貨資金集中運営管理規定」を公布し、対外債務比率の自主規制を試行的に導入した。多国籍企業の傘下企業は、対外債務の借入時に、かかる債務比率を自主規制しなければならず、中心となる企業は、傘下企業の対外債務割当の全部または一部を一元管理することができる。対外債務の外国為替決済による資金は、人民元建て借入の返済または持分投資に充当することができる。対外債務の登録後、中心となる企業は、経営原則に基づき債務返済通貨を選択する裁量を有する。

2016年4月26日、国家外国為替管理局は、「貿易および投資の利便化の一層の推進ならびに真実性審査の改善に関する通知」を公布した。2017年1月26日、国家外国為替管理局は、「外貨管理改革の一層の推進ならびに真実性およびコンプライアンス審査の改善に関する通知」を公布した。また、2019年3月15日には、「多国籍企業のクロスボーダー資金の集中運営に関する規定」を公布した。これは2023年3月23日付で改正され、多国籍企業の外貨建て資金の集中運営管理がさらに推進された。

2020年4月10日、国家外国為替管理局は「対外関連事業の発展支援のための外国為替管理の最適化に関する通達」を公布し、それに従って、国内支払いに使用される資本項目に関する収入が円滑化に向けて改革された。適格企業は、真実性を証明する資料を個々の取引ごとに銀行に事前に提供しないことが認められているが、事後の検査には服する。

2023年12月4日、国家外国為替管理局は、「改革の一層の深化ならびに越境貿易および投資の利便化の促進に関する通知」を公布し、貿易のための外国為替収支の利便化を進め、資本勘定項目の利便化政策を拡大し、資本勘定項目の外国為替管理を最適化した。2024年4月3日、国家外国為替管理局は、「貿易外貨業務管理の更なる最適化に関する通知」を公布し、これは2024年6月1日に施行された。かかる通知は、貿易外貨受取・支払企業名簿への登録の最適化、税関特殊監督区域内の企業の貿易外貨受取・支払手続きの簡素化および貨物貿易の特殊外貨払戻の登録免除の業務権限の緩和などの措置によって貿易の質の高い発展を促進し、実体経済への貢献能力を効果的に高めることを意図している。2024年7月7日、商務部、中国人民銀行、国家金融監督管理総局および国家外国為替管理局は、越境貿易、投資および金融の一体化を促進するため、「越境貿易および投資の質の高い発展への更なる支援に向けた商務と金融の協調強化に関する意見」を公表した。

2023年12月4日、国家外国為替管理局は、「越境貿易および投資の高レベル開放試行の拡大に関する通知」を公布した。かかる通知は、試行地域内の越境貿易および投資における高レベルの開放のための試行政策の実施を拡大して、より多くの事業体が法令を遵守した越境貿易および投資取引を行うことを促進することを目的としている。

2024年4月3日、国家外国為替管理局は、「資本勘定外貨業務手引（2024年版）」を公布した。これは、資本勘定業務の取扱手順の最適化を進め、クロスボーダー投融資の利便化を促進し、業務手続きを簡素化し、機関、個人およびその他当事者の資本勘定外貨業務の取扱いを利便化することを目的としており、2024年5月6日に施行された。

2025年9月12日、国家外国為替管理局は、「クロスボーダー投融資外貨管理の改革深化の関連事項に関する通知」を公布し、クロスボーダー投融資に係る外国為替管理改革を深化させ、クロスボーダー投融資の利便性をさらに高めるための一定の措置を実施した。

2025年12月24日、中国人民銀行および国家外国為替管理局は、「国内企業の海外上場資金管理の関連問題に関する通知」を共同公布し、これは2026年4月1日付で施行された。かかる通知は、国内企業の海外上場に関連する資金管理に関する一定事項についての通知を行うことで、資金口座管理の改革を深化させ、国内企業によるクロスボーダー資金調達の利便性を高め、実体経済向け金融サービスの質の高い発展を着実に推進することを目的とするものである。

### 3【課税上の取扱い】

#### (1) 中国における課税

##### 配当課税

##### 企業投資家

中国全国人民代表大会は、2007年3月16日に中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）を公布し、同法は2008年1月1日付で施行された。企業所得税法およびその施行規則に従い、中国企業が中国居住者である企業および中国非居住者である企業に支払う配当には、通常、それぞれ25%および20%の中国の企業所得税が一律に課される。企業所得税法では、(a)中国本土に施設もしくは事業を行う場所を有さないか、または(b)中国本土に施設もしくは事業を行う場所を有するが、関連する収入が施設もしくは事業を行う場所と

有効に結びついていない「非居住者企業」である投資家に支払われる配当およびかかる投資家が稼得する利益には、かかる配当および利益が中国本土を源泉としている範囲において、通常、10%の所得税率が適用されることが規定されている。

中国企業が個人に支払う配当には、通常、一律20%の中国の個人所得税が課される。企業所得税法は、2018年12月29日に改正および施行された。2008年11月6日、国家税務総局（国家税務局を継承した中国中央政府の税務当局）は、「中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収に係る問題に関する中国国家税務総局通知」を公布した。かかる通知は、中国居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者の法人への2008年度およびそれ以降の配当を分配する際には、一律10%の税率の企業所得税の源泉徴収を適用すべきことを規定している。

企業所得税法に従って、企業は、「居住者企業」または「非居住者企業」に分類される。企業所得税法およびその施行規則に従って、中国国内で設立された企業以外にも、中国国外で設立されたがその「事実上の経営機構」が中国国内に所在する企業も「居住者企業」とみなされ、その国内外における所得については一律に25%の企業所得税率が課される。企業所得税法施行規則によれば、「事実上の経営機構」とは、企業の製造ならびに事業、人事、会計および資産に対する管理および統制全般を実質的に行う経営機構をいう。当社の場合、現在、当社の経営が実質的に中国に拠点を置いており、また、将来的にも中国国内に所在を続けることが見込まれることに鑑みて、当社は企業所得税法に基づく「居住者企業」である。ただし、企業所得税法では「適格居住者企業」間の配当所得は所得税を免除されると規定されており、また、施行規則では「適格居住者企業」が「直接持分」を有する企業とされているものの、当社が中国の「居住者企業」とみなされた場合に当社が子会社から受領する配当がかかる免税の対象となるかどうかは明確ではない。当社が中国の「居住者企業」とみなされ、当社がその非居住者企業投資家に支払う配当について所得税の源泉徴収を求められる場合には、当社が株主に支払うことのできる配当金額は大幅に減少する可能性がある。

## 個人投資家

2018年8月31日、「中国個人所得税法」の最新の改正が施行された。同法の改正は、当該改正に抵触する従前の個人所得税に関する行政規則の規定に当該改正が優先する旨定めている。改正された個人所得税法は、国务院の税務当局により特に免除されない限り、すべての外国人が中国企業が支払う配当につき20%の税率で源泉徴収税を課されると規定するものと解釈し得る。ただし、財政部および国家税務総局が公布した「個人所得税の若干の政策問題に関する通達」では、外国人が外資系企業から受領する配当金および賞与所得は、一時的に個人所得税が免除されることが規定されている。当該通達が撤回された場合、株式制実験企業税収関連問題の暫定規則に従って、かかる配当に20%の源泉徴収税が課される可能性がある。かかる源泉徴収税は、中国と当該個人投資家の居住国との間の適用ある二重課税防止条約に従って軽減税率が適用されることがある。現在、関連税務当局は、海外株式に支払われた配当金に源泉徴収税を課していない。

## 外国企業

企業所得税法施行規則により、恒久的事業所を有しない非居住者企業は、中国企業の海外株式について受領する配当金に対して、10%の源泉徴収税を課される。

## 租税条約

中国国内に居住せず、中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する投資家は、支払われる配当に課される源泉徴収税（もしあれば）について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。かかる各条約に基づき、通常、中国の税当局により課される源泉徴収税の税率は軽減される。

## キャピタル・ゲイン税

当社の非居住者投資家による普通株式の譲渡益は、かかる譲渡益が中国国内を源泉とする所得とみなされる場合には、10%の中国所得税の対象となる。

国家税務総局が2009年12月10日付に公布した「非居住者企業の持分譲渡所得に係る企業所得税管理の強化に関する通達」（2008年1月1日から遡及的に施行された。）に基づき、公開証券市場における中国居住者企業の株式の売却を除き、非居住者企業が、中国の居住者企業に対する間接持分を、海外持株会社に対する持分の売却によって譲渡し（以下「間接譲渡」という。）、かつ、かかる海外持株会社の所在地において（ ）実効税率が12.5%未満であるかまたは（ ）その居住者の海外所得が課税対象ではない場合、かかる非居住者企業は、間接譲渡にかかる中国居住者企業の管轄税務当局に報告しなければならない。税務当局が、間接譲渡の性格を検討の上、間接譲渡が中国における納税を回避する以外に合理的な商業目的を有しないとみなす場合には、かかる税務当局は、税金対策用に利用された海外持株会社の存在を否定し、間接譲渡の性格を再設定する可能性がある。かかる規定（すなわち、「非居住者企業の持分譲渡所得に係る企業所得税管理の

強化に関する通達」の第5条および第6条)を置換する、国家税務総局により2015年2月3日に公布され、2017年10月17日および2017年12月29日に改正された「非居住者企業間での財産の間接譲渡に係る企業所得税の若干の問題に関する通知」によれば、非居住者企業が、中国居住企業の株式などの資産を間接譲渡する取決めを合理的な商業目的なく実施することで中国の企業所得税の納税義務を免れる場合、かかる間接譲渡取引は、中国における課税資産の直接譲渡と再分類され、そのようにみなされる。

## 印紙税

1988年10月1日に発効した「株式制実験企業税収関連問題の暫定規則」に従い、中国の公開会社の株式の譲渡について中国の印紙税が課される。しかし、印紙税は、中国において法的拘束力を有しかつ中国法により保護される中国国内で作成または受領された書類にのみ中国の印紙税が課されると規定した、1988年10月1日に発効し、2011年1月8日に改正された「中華人民共和国印紙税暫定規則」に従い、非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

2021年6月10日に全国人民代表大会常務委員会が公布した「中華人民共和国印紙税法」は、2022年7月1日付で施行され、1988年8月6日に国務院が公布した「中華人民共和国印紙税暫定規則」は同時に廃止された。中国の新印紙税法では、中国の領域内で課税伝票を発行し、証券取引を行うすべての法人および個人は印紙税の納税者であり、同法に従って印紙税を支払わなければならないが、また、中国の領域内で使用するために中国の領域外で課税伝票を発行するすべての法人および個人は同法に従って印紙税を支払わなければならないことが規定されている。

2023年8月27日、財政部および国家税務総局は「証券取引印紙税の半減に関する公告」を公布し、資本市場を活性化し、投資家の信頼感を高めるため、2023年8月28日より証券取引印紙税を半減した。

## 遺産税、相続税または贈与税

中国法のもとでは、中国の非居住者によるH株式の保有に関する遺産税、相続税または贈与税は存在しない。

## (2) 香港における租税

### 配当

香港内国歳入省の現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

## キャピタル・ゲイン税

香港には、(H株式などの)財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で事業を行い、かかる事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益には、香港の利益税が課される。特に、香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識したH株式の売却益は、利益税に服する。香港税務局が導入している現行の2段階利益税制度の下では、法人については、課税対象利益の最初の2百万香港ドルに対する利益税率は現在8.25%(内国税務条例附表8に規定された税率の2分の1)であり、2百万香港ドルを超える課税対象利益については、引き続き16.5%の税率が適用される。他方、非法人事業体については、課税対象利益の最初の2百万香港ドルに対する利益税率は7.5%(標準税率の2分の1)であり、2百万香港ドルを超える課税対象利益については、引き続き16.5%の税率が適用される。

## 印紙税

H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。譲渡されるH株式の対価または(もしこちらの方が高い場合は)株式の価値の1,000香港ドル毎に1.00香港ドルの従価印紙税が買い手と売り手の双方に課される(すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、1,000香港ドル毎に合計2.00香港ドルが課される)。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書(もしあれば)に対して課され、譲受人が支払うものとする。

## (3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得(および、個人に関しては相続財産)が上記の中国および/または香港税制に関する記述に述べられた中国および/または香港の租税の対象となる

場合、かかる中国および/または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

#### 4【法律意見】

当社の中国における法律顧問である通商律師事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

- (イ) 当社は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (ロ) 本書中の中国の法令に関する記述はすべて、記載の欠如であるか否かを問わず、あらゆる重要な点において正確であり誤解を招くものでない。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

(単位：千人民元)

	12月31日現在 / 同日終了年度				
	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
売上高	219,503,805	233,859,079	175,452,975	391,161,764	333,693,943
(百万円)	(5,026,637)	(5,355,373)	(4,017,873)	(8,957,604)	(7,641,591)
税引前利益	41,987,917	67,086,756	33,079,791	167,194,780	128,006,540
(百万円)	(961,523)	(1,536,287)	(757,527)	(3,828,760)	(2,931,350)
当期純利益	35,216,223	55,592,667	28,396,817	131,552,664	103,905,361
(百万円)	(806,452)	(1,273,072)	(650,287)	(3,012,556)	(2,379,433)
以下に帰属する当期純利益：					
- 当社株主	30,859,651	49,172,465	23,860,169	109,807,715	89,348,948
(百万円)	(706,686)	(1,126,049)	(546,398)	(2,514,597)	(2,046,091)
- 非支配持分	4,356,572	6,420,202	4,536,648	21,744,949	14,556,413
(百万円)	(99,765)	(147,023)	(103,889)	(497,959)	(333,342)
1株当たり当社株主帰属利益(単位：人民元)					
- 基本的	1.99	3.08	1.48	6.84	5.59
(円)	(46)	(71)	(34)	(157)	(128)
- 希薄化	1.98	3.08	1.48	6.79	5.56
(円)	(45)	(71)	(34)	(155)	(127)
資産合計	483,758,024	497,472,214	462,570,620	512,070,859	414,275,122
(百万円)	(11,078,059)	(11,392,114)	(10,592,867)	(11,726,423)	(9,486,900)
株主持分	232,265,324	234,668,063	196,115,229	200,590,667	133,693,829
(百万円)	(5,318,876)	(5,373,899)	(4,491,039)	(4,593,526)	(3,061,589)
資本金	15,489,883	15,960,827	16,071,058	16,094,862	16,014,126
(百万円)	(354,718)	(365,503)	(368,027)	(368,572)	(366,723)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	45,545,770	69,312,919	22,583,829	196,798,805	171,008,537
(百万円)	(1,042,998)	(1,587,266)	(517,170)	(4,506,693)	(3,916,095)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(25,378,766)	(26,971,632)	(18,342,124)	(32,976,787)	(8,498,017)
(百万円)	(-581,174)	(-617,650)	(-420,035)	(-755,168)	(-194,605)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(51,737,289)	(40,620,065)	(60,029,170)	(115,377,634)	(34,789,332)
(百万円)	(-1,184,784)	(-930,199)	(-1,374,668)	(-2,642,148)	(-796,676)
現金および現金同等物の純増加(減少)額	(31,570,285)	1,721,222	(55,787,465)	48,444,384	127,721,188
(百万円)	(-722,960)	(39,416)	(-1,277,533)	(1,109,376)	(2,924,815)
従業員数(単位：人)	32,768	32,415	31,654	31,510	30,980

注：2024年および2025年の財務数値は、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類によるものであり、2021年から2023年までの財務数値は、2024年に係る有価証券報告書によるものである。ただし、2022年の売上高、税引前利益、当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益および資産合計は修正再表示されている。

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記2を参照されたい。

## 2【沿革】

当社は、2005年3月3日に中国で株式会社として設立された。コスコとその子会社（以下「コスコ・グループ」という。）の海運事業に関する海外上場会社の主力となるべく、当社は、総合コンテナ輸送、コンテナ・ターミナル、コンテナ・リースおよび貨物フォワーディング・輸送代行サービスを、国内外の顧客に提供するために設立された。

コスコの前身であるチャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニーは1961年4月に設立され、1992年に再編され、チャイナ・オーシャン・ SHIPPING（グループ）カンパニーに社名変更された。コスコは、国有企業の中でも最大規模の会社の1つであり、中国政府は同社を国家経済にとって極めて重要とみなしている。コスコは、国有資産監督管理委員会によって直接監督され、管理されている。コスコは、コンテナ輸送、ドライバルク輸送、タンカー輸送、一般貨物および特殊貨物の輸送、物流、貨物フォワーディング・輸送代行、造船および修理、ターミナル運営、貿易、金融ならびに情報技術を含む多岐にわたる事業に従事する多国籍事業グループとなった。

チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニーとその子会社は、1973年に国際コンテナ輸送サービスを、1978年に国際コンテナ定期船サービスをそれぞれ開始した。1993年、コスコは輸送管理システムの改革を開始し、1993年末には、主要な海運子会社が個別に所有していたコンテナ船すべての運航を統合するために、「コスコ・コンテナ・ラインズ」という新たな事業部門をコスコの北京本社に設置した。1997年後半、コスコ・コンテナ・ラインズは、北京から上海に移転し、上海遠洋運輸公司与再編され、1997年11月11日にコスコ・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「COSCON」という。）が設立された。2016年11月18日、COSCONはコスコ・ SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッドに社名を変更した。

コスコ・パシフィック・リミテッドは、フローレンス・ SHIPPING・コーポレーションS.A.およびフェアブリーズ・ SHIPPING・カンパニー・リミテッドの持株会社として1994年7月26日にバミューダで設立され、1994年12月に香港証券取引所に上場した。かかる2社は、コスコ・グループに対するコンテナ・リースに従事しており、1980年代に設立されていた。コスコ・パシフィック・リミテッドは、香港証券取引所への上場時点では、フローレンス・グループ・リミテッドという社名であった。2016年7月22日、コスコ・パシフィック・リミテッドはコスコ・ SHIPPING・ポーツ・リミテッドに社名を変更した。

当グループは、当社H株式の香港証券取引所への上場を見越して組織を再編した。組織再編はとりわけ、コスコ・インターナショナル・フレイト・カンパニー・リミテッド（COSFRE）、コスコ・コンテナ・ SHIPPING・エージェンシー・カンパニー・リミテッド（COSA）ならびに主に海外貨物フォワーディングおよび輸送代行サービスの提供に従事している海外法人に対する株式持分すべてのコスコ・グループからCOSCONへの移転、コスコ・インベストメント・リミテッドに対する株式持分すべておよびコスコ・パシフィック・リミテッドに対する当該時点での52.39%の株式持分の中遠（香港）航運有限公司からコスコ・パシフィック・インベストメント・ホールディングス・リミテッド（以下「コスコ・パシフィック・インベストメント」という。）への移転、およびそれに続く、COSCONおよびコスコ・パシフィック・インベストメントに対する株式持分すべてのコスコから当社への移転を伴った。

当社は、2005年6月30日、香港証券取引所のメインボードに上場を果たし、また、2007年6月26日には上海証券取引所に上場を果たした。

2007年12月、当社は、新規発行A株式の私募により、ドライバルク貨物輸送に従事するコスコ・グループの主要な子会社の株式持分の取得を完了した。さらに当社は、コスコを含む10の適格機関投資家に対する新規発行A株式の第2回私募を首尾良く完了した。

当社は、2008年6月に上海180指数および上海50指数の構成銘柄に加わった。

当社は、2013年に物流事業を売却した。

当社は、2015年12月に中国国営企業改革の一環として、チャイナ・コスコ・バルク・ SHIPPING（グループ）カンパニー・リミテッドのコスコへの売却、フローレンス・コンテナ・ホールディングス・リミテッドのコスコ・ SHIPPING・ディベロップメント（香港）カンパニー・リミテッド（旧チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ（香港）カンパニー・リミテッド）への売却、チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「CSCL」という。）およびチャイナ・ SHIPPING（香港）ホールディングス・カンパニー・リミテッドからのチャイナ・ SHIPPING・ポーツ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドに対する株式持分すべての取得ならびにCSCLおよびその子会社（以下「CSCLグループ」と総称する。）からの代理会社33社に対する一定株式持分の取得を目的として売買契約を締結した。また、当社およびCSCLはリース契約を締結し、それに基づき、当社はCSCLが所有または運航・運用している船舶およびコンテナの賃借に条件付で合意し、CSCLはかかる船舶およびコンテナの賃借に条件付で合意した。当社のかかる資産再編によるこれらの取引は完了している。

2016年5月4日、SASACはコスコに対する持分すべてを、中国で設立され、SASACが90%の持分を所有し、支配する国有会社であるコスコ・ SHIPPINGに譲渡した。当社の取締役は、かかる譲渡の完了時にコスコ・ SHIPPINGを当社の親会社とみなしている。

2016年11月4日、当社は社名をチャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッドからコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッドに変更した。

2017年7月9日、当社は、当社の子会社であるフォークナー・グローバル・ホールディングス・リミテッドおよび上海国際港務（集団）股份有限公司の子会社である上港集団BVI発展有限公司が、001Lの発行済株式すべてを1株当たり78.67香港ドルの公開買付価格で取得するための現金による前提条件付公開買付の募集（以下「オファー」という。）を001Lの全株主に対して実施したことを発表した。オファーは、2017年7月7日に開催された第5期取締役会の第3回会議および2017年10月16日に開催された当社の2017年度第2回臨時株主総会において検討され、承認された。2018年6月29日にオファーのすべての前提条件が充足され、2018年7月13日にオファーはすべての点で条件を満たした。2018年7月27日、オファーは終了した。2018年8月7日、共同買付人はオファーの関連対価の支払いを完了した。オファーの完了時に、001Lは当社の間接子会社となった。

2017年10月30日、取締役会は、10名以内の特定の投資家（コスコ・SHIPPINGを含む。）に対する最大2,043,254,870株のA株式の非公募発行（以下「非公募発行」という。）を承認した。非公募発行は、価格決定日の直前の20取引日における当社A株式の平均取引価格の90%以上かつA株式の非公募発行前の当社の最新の監査済1株当たり純資産額以上の価格によるものとされた。2019年1月24日、A株式の非公募発行を通じて、合計2,043,254,870株のA株式が1株当たり3.78人民元の発行価格で特定の投資家に対して発行された。A株式の非公募発行完了時に、コスコ・SHIPPINGは、当社のA株式1,021,627,435株を直接保有し、また、コスコおよびその子会社を通じて当社株式4,645,229,644株を間接保有していた。その保有する当社株式は合計5,666,857,079株であり、これは、A株式の非公募発行完了時の当社の増加後発行済株式総数の約46.22%に相当した。

### 3【事業の内容】

#### (1) 事業

報告期間中に、当グループは主としてコンテナ輸送の提供、コンテナ・ターミナルの管理および運営ならびにターミナル関連のその他事業に従事していた。当社は投資持株会社であり、2025年12月31日現在の当社の主要な子会社の主な業務については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記45を参照されたい。

当社の主要な子会社は以下のとおりである。

コスコ・ SHIPPING・ライズは当社の完全所有子会社であり、主に国際および国内コンテナ輸送サービスおよび関連事業に従事している。

コスコ・ SHIPPING・ポーツは、主にターミナルの管理および運営に従事している。

OOILは当社の部分所有子会社であり、主に国際および国内コンテナ輸送サービスおよび関連事業に従事している。

「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - ( ) 業界の運営情報 - 当社の事業の状況」の「 - コンテナ輸送事業 - 1. 主要な事業」および「 - ターミナル事業 - 1. 主要な事業」も参照されたい。

#### (2) コスコ・ SHIPPINGとの関係

報告期間末現在、コスコ・ SHIPPINGは、当社のA株式704,746,860株を直接保有し、完全所有子会社であるコスコを通じて当社のA株式5,924,873,037株を間接保有し、完全所有子会社であるPeaktrade Investments Limitedを通じて当社のH株式221,672,000株を間接保有し、完全所有子会社である中遠海運（香港）有限公司を通じて当社のH株式158,328,000株を間接保有していた。したがって、コスコ・ SHIPPINGは、2025年12月31日現在、当社の株式資本合計の約45.25%に相当する合計7,009,619,897株の当社株式を直接および間接に保有していた。

2026年3月3日、コスコによる当社のA株式2,610,063,089株のコスコ・ SHIPPINGへの譲渡後、コスコ・ SHIPPINGは当社の直接支配株主となった。当該譲渡については、「第6 - 3 その他 - (1)後発事象」を参照されたい。コスコ・ SHIPPINGは、当社の直接支配株主として、当社取締役の選任および当社定款を改正するための議決権行使を含む支配株主のすべての権利を行使することができる。

コスコ・ SHIPPINGは、中国で設立され、SASACが90%の持分を所有し、支配する国有会社である。詳細については、「4 関係会社の状況」を参照されたい。

コスコ・ SHIPPINGは、以下を約束している。

(i)当社がコスコ・ SHIPPINGにより直接または間接に支配されている期間中は、コスコ・ SHIPPINGは、当グループの主要事業と競合するかまたは実質的にその可能性のある事業活動に従事するための活動または措置は取らず、当グループの正当な利益を侵害しない（当グループの既存の主要事業と実質的に競合する事業に従事する他の子会社、合併事業もしくは関連会社の将来における設立または当グループの既存の主要事業への直接もしくは間接的な参加を含むがこれらに限定されない。）。

(ii)コスコ・ SHIPPINGおよび同社が支配する会社が、当社の主要事業において当社と実質的に競合する可能性があるかまたは将来において当社と実質的に利害の衝突がある場合、コスコ・ SHIPPINGは、競争を生み出す可能性のある事業機会を放棄し、もしくは同社が支配する会社に放棄せしめ、またはコスコ・ SHIPPINGおよび同社が支配する会社の競争を生み出す可能性のある事業を、適時に公正かつ適正な市場価格で当社に譲渡する。

重要な関連当事者取引（香港上場規則第14A章に基づく関連当事者取引または継続的関連当事者取引に該当するものを含む。）については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記44を参照されたい。

#### 4【関係会社の状況】

2025年12月31日現在の親会社ならびに子会社および関連会社は以下のとおりであった。

##### 親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合 (注)
チャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポ レーション・リミ テッド	中国上海市 中国（上海） 自由貿易試験区 民生路628号	11,000,000,000 人民元	国際貨物輸送、国際海運補助 業務、貨物および技術の輸出 入、海上、陸上および航空国 際貨物輸送代理業務、自社所 有船舶のリース、船舶、コン テナおよび鋼材の販売、海洋 工学装備の設計、ターミナル および港湾投資、通信設備の 販売、情報技術サービス、倉 庫業（危険化学品を除 く。）、船舶および部品関連 の技術開発、技術移転、技術 顧問、技術サービス、株式投 資ファンド。（事業活動は、 法律に従って管轄当局の承認 を得た上でのみ行うことがで きる。）	45.25%

注：報告期間末現在、コスコ・SHIPPINGは当社の支配株主であり、当社の発行済株式総数の約4.55%を自らが直接保有し、約40.70%をその完全所有子会社を通じて間接保有していた。報告期間末現在の当社の直接支配株主はコスコであり、当社の発行済株式総数の38.25%を保有していた。コスコ・SHIPPINGは、コスコに対する100%の持分を保有している。2026年3月3日の当社のA株式2,610,063,089株のコスコからコスコ・SHIPPINGへの譲渡の結果、コスコ・SHIPPINGは当社の直接支配株主となった。「第6 - 3 その他 - (1)後発事象」を参照されたい。

##### 子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記45を参照されたい。

#### 5【従業員の状況】

2025年12月31日現在、当グループは約32,768人の従業員を有していた。2025年12月31日終了年度における当グループの人件費（取締役の報酬を含む。）は、合計約15,651,833,000人民元であった。

当社は、従業員全員が当社の発展の成果を享受できるようにするため、当社の状況および社内外の事業環境に応じて、従業員の報酬、福利厚生および保険制度を定期的に改善して、当社の発展および強力な人材チームの構築を促進している。また、中国の法令に厳密に則って、不利な立場にある従業員の法的権利も保護している。中国国内企業については、それらが所在する省や市の要件に従って従業員の最低給与基準を決定している。当社は、全従業員を対象とした退職金制度、医療保険制度、労災保険制度、妊娠・出産保険制度および失業保険制度を設けており、住宅積立金制度も設置している。また、海外企業については、現地政府の法令および政策を厳守した報酬方針を定めている。

人件費に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載の連結財務書類に対する注記37も参照されたい。

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下に記載された将来予測に関する記述は、報告期間末現在における当社の判断に基づくものである。

#### (1)業界の展望および動向

##### コンテナ輸送市場

2026年を展望すると、地政学的緊張が引き続き地域の分断を引き起こし、貿易保護主義の影響が拡大し、持続する政策の不確実性が世界経済に重くのしかかることになる。成長の勢いが鈍化する中、業界の外部環境は依然として厳しい状況にある。しかしながら、新興国経済は高い成長の潜在力を維持しており、途上国間の経済協力は増強されている。関税の不確実性が一時的に緩和されることは、世界貿易や経済活動にとって良い兆しである。

こうしたマクロ経済環境の影響を受け、第三者調査機関は、コンテナ輸送市場の需要面では、貨物需要が2026年に2.5%増加すると予測しており、これは低から中程度の成長率となる。供給面では、コンテナ船隊の輸送能力の伸びは3.8%に鈍化し、今後3年間で最も低い水準となる。現在の中東における緊張により、今年紅海での全面的なサービス再開の可能性が低下しており、海運会社の紅海への復帰のペースおよび戦略が、今年の市場の重要な要素となっている。

全体としては、需給双方の成長率が同時に鈍化しており、供給の伸びは依然として需要を上回っている。市場運賃は下方圧力に直面しているが、構造的機会は変わらず存在する。需要面では、中国の輸出の多様化が引き続き勢いを増しており、東南アジアの地域的および対外的な活力が加速し、南米の沿岸自由貿易協定が成長を支えている。供給面では、輸送サービス・ネットワークの再配置が港湾の混雑につながる可能性があるが、新規船舶の引渡し数年ぶりの低水準に達することから、それが市場全体における需給バランスの調整の一助となるであろう。

##### ターミナル事業市場

今後の展望として、世界の貨物取扱量は、中程度から低程度の成長という新常态に入るものの、地域間の格差がますます顕著になるであろう。新興市場の域内貿易は引き続き深化し、ベトナム、モロッコ、タイ、インドなどの港湾は急速に重要性が高まっている。ASEANとラテンアメリカ間の貿易は拡大を続け、世界の港湾の成長の主要な原動力となっている。同時に、港湾が単なる物流ハブから、地域の経済と貿易の構図を再編する戦略的資産へと進化するにつれ、戦略的ハブとしての価値はますます顕著になっている。ペルーのチャンカイ港はアジアへの陸海新回廊を開拓し、エジプトのソクナ港は中東とアジアの貿易を繋ぐ重要な玄関口となっている。複合一貫輸送能力とエンド・ツー・エンド・サプライチェーン・サービスを備えたハブ港は、世界のサプライチェーンの再構築において、より有利な地位を占めることになる。

一方、デジタル化およびグリーン低炭素の取組みは、港湾業界の構図を再編する二大原動力となっている。人工知能、デジタルツインおよび自律走行型コンテナトラックなどの技術は、パイロット・プロジェクトから大規模な実用化へと移行している。グリーン低炭素化という点では、EUの船舶燃料（FuelEU Maritime）規制といった法規制によって港湾の変革が加速しており、国内の主要港湾では、クリーン・エネルギーの適用も拡大し続けている。今後、「ゼロカーボン・ターミナル」と「スマートポート」の深い融合の先駆者となるオペレーターが、持続可能な発展において先行者利益を獲得することになる。

業界の競争は、単一のターミナルにおける運用効率の重視から、エンド・ツー・エンド・サプライチェーン・サービス提供能力の競争へと進化している。「港湾・輸送・貨物の統合シナジー」を有する企業は、物流、情報フローおよび資金の流れを統合することで、顧客にエンド・ツー・エンド・ソリューションを提供することが可能となっている。今後、港湾の価値は取扱量のみによってではなく、資源の統合、産業のサービス提供能力および価値創造の深さと広さにより決まることになる。コスコ・SHIPPING・PORTSは、グローバル・ネットワークの優位性を活用し、新興市場の成長、戦略的ハブの開発、グリーン化・スマート化への転換、サプライチェーン・サービスの向上という4つの主要分野で継続的に前進していく。これにより、当社は、世界の港湾業界の構図の再編において機会を捉えていく。

#### (2)当社の発展戦略

当社は、「高品質なコンテナ輸送を中核とする世界トップクラスのデジタル・インテリジェント・サプライチェーン企業を構築する」という発展ビジョンを掲げている。当社は、中核的な責任と主要事業に注力し、中核機能を強化し、中核的競争力を高めるとともに、技術革新に集中し、新たな生産力を発展させ、包括的改革を深化させ、新たな生産関係を構築している。コンテナ輸送、港湾および物流サプライチェーンの3つの中核事業領域を深く促進することにより、コンテナ輸送会社2社、コンテナ・ターミナル運営管理会社1社および2つの上場プラットフォームを活用して、「コンテナ輸送+港湾+関連物流」の統合的発展、

「投資＋建設＋運営」の統合的促進、「ハブ＋回廊＋航路網」の統合的配置を進める。当社は、事業運営の強化、最適化および拡大に取り組み、世界的かつ大規模なフルチェーンの開発を推進し、持続可能な中核的競争力を構築する。また、デジタル・インテリジェント、グリーン化および統合的發展を追求し続け、新質生産力の育成と成長を加速させ、コンテナ輸送を中核とする世界トップクラスのデジタル・インテリジェント・サプライチェーン企業となることを目指している。

### (3) 経営計画

#### コンテナ輸送事業

当グループは、最適な航路網の設計に合わせて、デュアル・ブランドの輸送能力のリースおよび建設プロジェクトを統合的に推進している。複数の経路を通じて、効果的な年間容量の増加、容量構造の最適化およびバランスの取れた配置の確保を実現し、業界トップクラスの地位を維持することを目指す。当グループは、ペルーのチャンカイ港、ギリシャのピレウス港、アブダビ港などの戦略的ハブと、グローバルな主要サービスおよびフィーダー網の整備を加速するとともに、これに対応するフィーダーおよびコレクター輸送システムの能力を拡充している。また同時に、世界のその他の地域における主要な港湾資源とそれを支える物流資産を取得および確保し、世界の港湾資源とサプライチェーン・インフラの将来を見据えた計画および配置を推進する。重要なハブノード間の接続性を強化することで、「各航路をネットワークとして結ぶ」能力の飛躍的な向上を実現している。

当グループは、新たな資源投資機会やリードを共有し転換する仕組みを構築することで、投資保有プラットフォームとの戦略的シナジーをさらに強化していく。産業資本と金融資本の深い統合を通じて、海外の主要物流ハブと重要な資源の戦略的配置を可能にする。

当グループは、引き続きアライアンスの安定的な運営を強化し、サービス優位性をさらに高めるとともに、主要市場における中核的競争力とサービス品質を向上させる。2026年1月、デュアル・ブランドを含むオーシャン・アライアンスは、Day10サービス商品の販売を開始した。総容量は530万TEUを超え、同アライアンスは、共同で42の東西航路を運営し、500以上の港湾間直航サービスを提供しており、規模とサービス頻度の双方において主導的地位を維持している。

当グループは、変革とイノベーションを積極的に支持し、輸送および物流における新質生産力の形成を加速する。また、当グループのフルチェーンの組織構造、業務プロセス、運営システムおよびインセンティブ制度の最適化および調整を探求し推進する。新質生産力の開発に伴う新たな生産関係の構築を迅速に行い、輸送および物流における新質生産力の育成と強化に向けた強固な基盤を築く。専門的なFDE（フロントライン・デプロイメント・エンジニア）となる人材の育成を中心に、「AI+」イニシアチブを総合的に実施していく。ビジネスシナリオに沿って、当グループは、ビジネスとテクノロジーを深く融合したAI研究開発チームを立ち上げ、デジタル・インテリジェンス・イノベーション・コミュニティの構築を強化し、事業の最前線での自律的イノベーション能力を活性化する。

グリーンと低炭素の開発という点において、当グループは、引き続き世界的なグリーン移行に沿って、世界および地域での環境保護規制の動向を注視しつつ、グリーン船隊の構造的アップグレードを着実に推進している。同時に、船舶を中心としたライフサイクル全体にわたるデジタル・インテリジェント運営プラットフォームの開発を積極的に進め、エンド・ツー・エンドのデジタル・インテリジェント・グリーン能力における競争上の優位性を強化している。当グループは、IMOのゼロカーボンの枠組みに関する採決を取り巻く不確実性に直面しているが、実用的かつ柔軟な意思決定を維持している。複数の経路を通じて脱炭素化を追求する一方で、資産の座礁リスクを制御可能な範囲に抑え、グリーン低炭素化の取組みを「コスト負担」から「競争上の優位性」へと転換するように努めている。

#### ターミナル事業

2026年、当グループは複雑かつ困難な外部環境に直面しており、質の高い開発という概念を堅持する。当グループは、世界トップクラスの港湾物流サービスプロバイダーの構築という目標を中心に、中核事業に重点を置き、収益性の向上に取り組んでいく。戦略に関しては、「外部的にはグローバル展開、内部的には効率化の向上」という原則に基づき、成熟市場と新興市場のシナジーを生み出す、世界的に統合されたターミナル・ネットワークを構築する。主要優先事項としては、ペルーのチャンカイ・ターミナル、ピレウス・ターミナルおよびアブダビ・ターミナルなどの戦略的ハブにおけるサービス提供能力の強化、フィーダー網の最適化、ルート集約効果の強化ならびにすべてのターミナルにわたる協調的な開発戦略の達成が挙げられる。

当グループは、業務上のシナジーと効率性の向上という点で、無駄のない運営の徹底、マーケティングおよび社内連携の強化、管理下にあるターミナルにおける親会社のデュアル・ブランドのサービス提供範囲の拡大、ならびに当グループ内の船隊運用とのシナジーの促進を図る。当グループは、デジタル・マーケティングおよびビジネス・プラットフォームの開発を加速し、スマート航海管理システムを構築するとともに、機器の全ライフサイクルの管理を強化し、厳格なコスト管理を実施する。また同時に、「一点開発」から「ネットワーク連携」への転換を進め、「輸送＋港湾＋物流」の統合サービスを積極的に展開し、積替能力とサプライチェーンの強靱化を高める。

イノベーション主導の開発および持続可能な成長という点では、当グループは、人工知能とターミナル運営との融合を深化させ、インテリジェント・スケジューリングや機器のメンテナンスなどの分野で、デジタルツイン技術の大規模適用を拡大する。当グループは、新しいエネルギー関連機器の普及と導入を積極化し、港湾マイクログリッドの建設およびエネルギー管理の改善を進め、グリーン開発のための新たな道筋を継続的に探求していく。当社の経営陣は、外部の課題に積極的に対処し、発展の機会を捉え、中核的競争力と中核機能を効果的に増強し、株主への持続的かつ安定的な価値還元を実現する。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

以下に記載された将来予測に関する記述は、報告期間末現在における当社の判断に基づくものである。

### ガバナンス

サステナビリティは、当社の事業成長の中核的な推進力である。当グループは、サステナビリティ原則が戦略的計画と意思決定プロセスに全面的に組み込まれることを確保するために、業務全体にわたってサステナビリティのガバナンス体制を一貫して最適化している。当グループは、サステナビリティ・ガバナンスの3層構造を構築している。各レベルの構成、責任および報告方法の概要は以下のとおりである。

レベル	ガバナンス機関	構成	権限の範囲	報告方法
意思決定レベル	取締役会	取締役	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 当社のサステナビリティに関連する影響、リスクおよび機会の評価を監督し、検討する。</li><li>・ 当社のサステナビリティに関連する方針、戦略および目標を指導し、検討する。</li><li>・ サステナビリティに関連する目標の進捗と完了を監視する。</li><li>・ 当社のサステナビリティ報告書を承認する。</li><li>・ サステナビリティ関連業務の実施を監督・検査し、必要に応じて指導する。</li></ul>	

管理レベル	ESG 管理 事務 室	当社、00CLおよびコスコ・SHIPPING・ポーツのサステナビリティ中核部門の責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社、00CLおよびコスコ・SHIPPING・ポーツの戦略計画および監督：サステナビリティ戦略を策定し、承認のため提出するとともに、その実行および目標達成状況を監督する。</li> <li>・方針の策定および監督：サステナビリティ関連の方針を策定・更新し、その効果的な実施を確保する。</li> <li>・情報開示および管理：サステナビリティ報告書の審査、承認申請および対外開示に責任を負い、情報の正確性、透明性およびコンプライアンスを確保する。</li> <li>・社内調整およびコミュニケーション：社内調整の中心として機能し、子会社の取組みおよび資源配分を調整して包括的な戦略の実行を推進する。</li> <li>・リスク管理：ESG関連リスクおよび機会の特定、評価および管理を主導し、これらを当社の全体的なリスク管理枠組みに組み込む。</li> <li>・ステークホルダー・エンゲージメント：ステークホルダーとのコミュニケーションおよび連携を主導し、その期待および懸念に対応する。</li> <li>・研修および能力構築：サステナビリティ関連の研修を実施して取締役会、経営陣および全従業員の意識および能力の向上を図る。</li> <li>・成果の評価および改善：サステナビリティの成果を監視および評価し、改善策を提案し、継続的な向上を推進する。</li> <li>・規制変化への適応：規制および政策の動向を継続的に監視し、当社が最新の要件に迅速に適応し、遵守することを確保する。</li> </ul>	年1回以上、取締役会に定期的に報告する。
執行レベル	サステナビリティ関連事項に対する関連機能部門	当社およびその子会社のサステナビリティ関連部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略の実行：部門機能に関連するサステナビリティ目標および施策を日常管理に組み込み、戦略の実行を積極的に推進する。</li> <li>・日常管理および情報報告：管理マニュアルに従って日常的なサステナビリティ業務を遂行し、関連データの収集、分析および報告に責任を負う。</li> <li>・具体的な要件の実施：サステナビリティ関連の各事項に係る詳細な管理要件を実行する。</li> </ul>	ESG 管理 事務 室に定期的に連絡し、報告する。

リスク管理体制

当社は、取締役会、リスク管理委員会および主要リスク管理部門から成るリスク管理体制を構築している。この体制により、リスク管理の責任が意思決定、管理および実行の各部門に明確に委譲され、あらゆる業務レベルにおいてリスクの特定、評価および対応戦略が効果的に実施されることを確保している。

取締役会	リスク管理委員会	主要リスク管理部門
------	----------	-----------

リスク管理の最高意思決定機関であり、リスク管理の取組みに最終的な責任を負う。	リスク管理施策の実行を主導し、主要リスクを特定・評価し、リスク管理の有効性を検討し、取締役会に対してフィードバックおよび提言を行う。	リスク管理枠組みの構築、リスク管理方針の策定、主要リスクの監視およびリスク管理業務の実施に責任を負う。
--	--	---

当グループは、リスクの評価、特定および是正の取組みを継続的に実施している。各部門は毎年、業務特性および運営実態に沿って主要リスクの評価を実施し、その結果は取締役会による検討および承認を経た年次リスク評価報告書としてまとめられる。リスク管理委員会の指導および監督の下で、主要リスク管理部門は、リスク管理・軽減措置を策定および実施し、リスク管理目標を主要な業務プロセスに統合する。また、当グループは、管理措置の有効性を継続的に評価することにより、リスク管理戦略が変化する状況に適切に対応し続けることを確保している。

## リスク管理プロセス

## リスクの特定

国内外の環境、政策および規則の変化ならびに事業部門からのフィードバックを踏まえ、潜在的なリスクを特定し、リスク一覧を作成する。



## リスクの分析および評価

リスク分析ツールを使用して、発生可能性や影響度（財務的および非財務的影響の双方を含む。）などの観点からリスクの包括的な評価および分析を行う。このプロセスによってリスクに優先順位が付され、高リスク項目に重点的な対応および管理が確保される。



## リスクへの対応

リスクの制御を確保するために、リスクの優先順位に基づきリスク対応戦略を策定する。



## リスクの監視

リスクを全社的リスク管理の枠組みに統合して管理および統制を行うとともに、潜在的リスクが事業に及ぼす影響を定期的に監視する。

## サステナビリティ関連リスクおよび機会の特定

当社は、サステナビリティの問題を全社的リスク管理体制に深く組み込んでいる。当グループは報告期間中に、サステナビリティ関連のリスクを全社的なリスク評価プロセスに統合し、当グループに重大な影響を及ぼすサステナビリティ関連トピックを特定し、評価するとともに、それに対応するリスク管理措置を実施した。

## 戦略

当グループは、社内外のステークホルダーのニーズを一貫してモニターし、ステークホルダーとの対話からのフィードバックに基づきサステナビリティ関連の重要課題を特定・評価している。この継続的なプロセスによって、サステナビリティ戦略および管理方針の継続的な改善が可能となっている。報告期間中、当グループは、ステークホルダー調査を実施し、重要課題の特定を更新した。取締役会は、当社の重要性評価結果を監督および検討することで、サステナビリティ管理の主要な優先事項を明確化した。

重要性評価は、当社のサステナビリティ戦略の策定、リスクと機会の管理および情報開示義務の履行に当たって基盤となるものである。2025年、当グループは、規制上の指針、資本市場のESG評価枠組み、業界の動向およびステークホルダーの期待を総合的に考慮して、サステナビリティ関連トピックの強固な体系を作成した。サステナビリティに関連する重要トピックの特定は、二重の重要性の原則に基づいて行われた。

## ステップ1

## ベンチマークとトピックの特定

## 以下の要素を考慮し、25のサステナビリティ関連トピックを特定

- ・上海証券取引所上場会社自主規制ガイドライン第14号 - サステナビリティ報告書（試行）
- ・上海証券取引所上場会社自主規制ガイド第4号 - サステナビリティ報告書の作成（2026年1月改訂）
- ・香港証券取引所ESG報告コード
- ・資本市場のESG格付要件
- ・業界の重点分野
- ・社内外のステークホルダーの要求事項

## ステップ2

### 二重の重要性評価の実施

#### 影響上の重要性

- ・影響の可能性、規模および範囲を評価するための社内外のステークホルダー調査を利用する。
- ・影響の程度および修復不可能性を評価するための業界特性に基づく机上研究を実施する。

#### 財務上の重要性

- ・各事業部門との面談を実施し、当社の事業の実態に基づいてリスクと機会の可能性、資源使用の継続性および継続的業務への依存性を分析する。

## ステップ3

### 分析結果に基づくサステナビリティの開示と実践の指導

- ・取締役会は分析結果を検討および承認する。分析結果を指針として、重点的な開示と実践の改善が行われる。

### 目標の進捗状況

当グループは、温室効果ガス排出削減、エネルギー効率改善、バラスト水管理の改善、排気ガス削減および廃棄物削減を含む5つの環境目標を設定している。2025年、取締役会は引き続き、これらの環境目標に向けた進捗を監視し、目標に関連したサステナビリティの取組みを監督し、温室効果ガス排出、エネルギー効率、バラスト水管理の改善、排気ガス削減および廃棄物削減に関連する目標の達成状況を検討した。

### 人的資源

当社は、すべての従業員に対して職業上の価値の実現と個人の成長のためのプラットフォームを提供することに取り組んでいる。当グループは、多様性と包摂性を重視した雇用慣行を堅持し、すべての従業員の正当な権利および利益の保護に尽力し、包括的な福利厚生制度および体系的なキャリアパスを通じて包括的な支援を提供している。また、従業員の健康と安全を常に最優先に置き、従業員が安心して働き、全面的に成長できるような安全で健康的かつ持続可能な職場環境を継続的に創出している。当グループは、海運・物流業界をリードする企業として船員の福祉に特に注力しており、「船員福祉に関する共同イニシアチブ」を公表し、業界全体での船員の福祉保護および専門的ケアの向上を積極的に提唱し、推進している。

当社は、中国の労働法、未成年者保護法、女性労働者保護特別規定などの国家法令を厳格に遵守するとともに、国際人権章典および海事労働条約（MLC）などの国際的な人権規範を支持および遵守して、当グループの事業活動が人権基準に完全に適合することを確保している。また、児童労働およびあらゆる形態の強制労働を明確に禁止し、性別、民族、宗教またはその他の要因に基づくいかなる差別にも断固として反対している。

当社は、平等で調和のとれた自由な職場環境を創出し、従業員の正当な権利および利益を効果的に保護することに尽力している。当社は、「コスコ・SHIPPING・ホールディングス・コンプライアンス・マニュアル」において、全従業員の人権を尊重し、擁護することを明確に表明している。また、雇用機会の提供においては平等と公平の原則を堅持している。当社は、従業員の選考、任命、育成および定着のあらゆる面において、年齢、民族、性別、人種、宗教、社会的地位などによる差別を厳格に禁止している。また、すべての従業員に平等な成長機会を提供することに一貫して尽力している。

当社は、従業員の正当な権利および利益を極めて重視しており、全面的に保護している。当社は、労働組合を設置するとともに、従業員が共通して関心を寄せる事柄が団体交渉の仕組みを通じて十分に審議される従業員代表大会を毎年開催している。また、従業員の意見や提案を積極的に聴取して取り入れ、民主的参加および意思決定を効果的に促進している。報告期間末現在、当グループの従業員の労働組合加入率は100%に達している。

さらに、競争力のある福利厚生制度を従業員に提供し、多様な文化・スポーツ活動を実施し、様々な従業員層や困難を抱える従業員の実際のニーズに継続的に対応している。当グループは、互いに尊重し合い、協力し合う包摂的な職場環境の構築に取り組んでいる。

### 労働安全衛生

当社は従業員の労働衛生を極めて重視しており、国家労働安全衛生規定を厳守し、労働衛生管理体制を継続的に改善している。当グループの最高経営責任者が、当グループの健康と安全戦略の統括責任を負う。当グループは、「企業安全生産責任管理規定」および「企業安全生産説明責任管理規定」などの一連の労働安全衛生管理制度を策定および実施して、あらゆるレベルで安全生産責任の明確化および強化を図っている。

当社は、標準化された労働安全衛生管理体制の構築、関連業務の体系的な推進および全従業員の健康と安全の着実な保護に取り組んでいる。

当グループは、すべての従業員および請負業者の心身の健康を一貫して優先しており、労働災害や健康被害を効果的に防止するように安全で健康的な労働環境を作り出すことに尽力している。2025年、当社は、「船員福祉に関する共同イニシアチブ」を共同で発表した。これには、ライフサイクルに応じた健康管理体制の構築、メンタルヘルス保護体制の整備、仕事と生活の最適化および船内生活水準の向上など8つの主要な提案が含まれる。当グループは、海運・物流業界全体に対し、船員の心身の健康を守るために直ちに具体的な行動を取るよう呼びかけている。

### 3【事業等のリスク】

以下に記載された将来予測に関する記述は、報告期間末現在における当社の判断に基づくものである。

#### 地政学的リスク

##### リスクの概要および分析

世界の地政学的状況は複雑かつ不安定であり、地域的紛争、貿易および投資政策における不確実性が增大している。当社は、世界中で事業を展開する港湾・輸送物流企業であり、一部の国や地域において、航路レイアウト、海外資産の運用および船腹の配分という点で、政治情勢の変化、貿易規制、投資審査、航行の安全性および法令遵守要件の変更に影響を受ける可能性があり、それらは航路貨物量の変動、一部地域における運航制限および海外資産の法令遵守コストの増加につながり、ひいては事業の安定性や投資収益に影響を及ぼす可能性がある。

##### リスクへの対応戦略

当社は、引き続き主要地域における地政学的および政策的環境の監視を強化し、カントリーリスクおよび地域リスクに関する調査や判断を深め、航路網レイアウトの最適化、オペレーショナル・レジリエンスの強化ならびに緊急時対応計画およびコンプライアンス管理の改善により、単一の地域における不利な変更が業務全体に及ぼす影響を軽減していく。

#### 港湾投資リスク

##### リスクの概要および分析

世界の政治および経済環境の変化、一部の国における投資アクセスおよび規制政策の不確実性に加え、港湾後背地の経済構造および貨物供給構造の変化などの要因の影響を受けて、プロジェクト推進、資産統合および投資後の運営といった点において、港湾投資には不確実性が存在する。その結果、投資収益が期待どおりにならず、またはシナジーが十分に実現されず、当社の航路網全体の構成や業務効率に影響を及ぼす可能性がある。

##### リスクへの対応戦略

当社は、港湾投資のフルプロセス管理の改善、投資前の検証と戦略的整合性の強化、プロジェクトの実施と投資後管理の強化、港湾資産と輸送事業の連携運用の促進、および港湾投資の収益性とリスク耐性の向上を図っていく。

#### サプライチェーン投資リスク

##### リスクの概要および分析

市場需要の変化、事業シナジーの程度、プロジェクトの実施ペース、海外の政策やコンプライアンス環境などの要因の影響を受けて、関連する投資の計画および意思決定、資源配分ならびに運用効率に不確実性が存在し、投資収益やサービスの安定性が期待を下回る可能性がある。

##### リスクへの対応戦略

当社は、サプライチェーン投資の総合管理を強化し、投資前の検証、事業シナジーおよびビジネス・マッチングを拡充し、プロジェクト実施段階と運用段階における管理能力やデジタル・サポート水準を向上させるとともに、海外でのコンプライアンス管理を強化し、事業全体のサプライチェーン投資の支援的役割を高めていく。

#### 為替レート変動リスク

##### リスクの概要および分析

為替レートの変動は、マクロ経済状況、主要経済の金融政策および地政学的要因の影響を受けて、当社のクロスボーダー事業から生じる収入、営業費用、投資収益および資産の帳簿価額に影響を及ぼし、その結果、経営成績およびキャッシュ・フローが周期的に変動する可能性がある。

#### リスクへの対応戦略

当社は、為替リスク管理メカニズムを改善し、クロスボーダーの受払や通貨構造の管理を強化するとともに、決済手段およびリスク管理ツールを合理的に活用し、為替レートの変動が経営および財政状態に及ぼす影響を軽減していく。

### 情報システムセキュリティリスク

#### リスクの概要および分析

当社のデジタル・トランスフォーメーションの推進により、業務システムやデータの規模は拡大を続けており、情報システムの複雑性とその業務運営における重要性はますます高まっている。同時に、ネットワーク攻撃の手法も絶えず進化しており、システム・インタフェースおよびデータフロー・リンクの数が増加しているため、情報システムが直面するセキュリティリスクが増大している。保護機能や管理対策が事業の展開に適時に対応できない場合、システムの安定性、データ・セキュリティおよび事業継続性に悪影響を及ぼし、当社の事業運営およびブランドイメージに影響を受ける可能性がある。

#### リスクへの対応戦略

当社は、引き続き情報システム・セキュリティ管理を強化し、基幹システムや重要データを対象とするセキュリティ保護システムを整備し、監視、早期警戒および緊急時対応能力を向上させるとともに、システム、技術および人材マネジメントを強化し、情報システム・セキュリティ・インシデントが事業活動および評判に及ぼす影響を軽減していく。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載された将来予測に関する記述は、報告期間末現在における当社の判断に基づくものである。

##### ( ) 報告期間中の当グループの業務に関する取締役会の討論および分析

2025年の当グループの営業収益は219,503,805,000人民元であり、これは前年から14,355,274,000人民元(6.14%)の減少であった。2025年の当社の株主帰属利益は30,859,651,000人民元であり、これは前年から18,312,814,000人民元(37.24%)の減少であった。

##### ( ) 主要な損益項目およびキャッシュ・フローの分析

連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の関連項目の分析

項目	2025年 (千人民元)	2024年(千人民 元)	増減 (千人民元)	増減率(%)
収益	219,503,805	233,859,079	(14,355,274)	(6.14)
売上原価	(176,802,237)	(166,175,223)	(10,627,014)	6.40
その他の収入	2,121,642	2,120,213	1,429	0.07
その他の費用	(153,178)	(175,488)	22,310	(12.71)
その他の収入および費用(純額)	1,968,464	1,944,725	23,739	1.22
金融資産減損損失戻入/(引当)(純額)	18,752	(67,950)	86,702	(127.60)
販売費および一般管理費	(10,170,143)	(10,537,477)	367,334	(3.49)
財務収益	5,377,864	6,297,079	(919,215)	(14.60)
財務費用	(3,146,349)	(3,177,195)	30,846	(0.97)
ジョイント・ベンチャーおよび関係会社への持分法による投資利益(損失控除後)	5,237,761	4,943,718	294,043	5.95
うち: - ジョイント・ベンチャー	627,971	565,522	62,449	11.04
- 関連会社	4,609,790	4,378,196	231,594	5.29
法人所得税費用	(6,771,694)	(11,494,089)	4,722,395	(41.09)
営業活動による正味キャッシュ	45,545,770	69,312,919	(23,767,149)	(34.29)
投資活動による正味キャッシュ	(25,378,766)	(26,971,632)	1,592,866	(5.91)
財務活動による正味キャッシュ	(51,737,289)	(40,620,065)	(11,117,224)	27.37

##### 収益

以下に記載された金額は、別段に規定されない限り、人民元建てである。

##### 概観

2025年には、当グループの収益は219,503,805,000人民元となり、前年から14,355,274,000人民元(6.14%)減少した。

##### コンテナ輸送事業からの収益

2025年には、コンテナ輸送事業からの収益は210,731,494,000人民元と、前年から15,239,878,000人民元(6.74%)減少した。うち、コスコ・SHIPPING・ライズがコンテナ輸送事業から生み出した収益は147,932,945,000人民元であり、これは前年から8,126,979,000人民元(5.21%)の減少であった。

### ターミナル事業からの収益

2025年のターミナル事業からの収益は、前年から1,231,309,000人民元（11.39%）増加して12,041,308,000人民元となった。

### 主要顧客

2025年の当グループの最大顧客5社への売上高は合計14,450,135,000人民元であり、報告期間中の売上高合計の6.58%を占めた。

## 費用

## 費用分析

費用の構成要素	2025年 (千人民元)	2024年 (千人民元)	増減 (千人民元)	増減率 (%)
機器および貨物輸送費用	82,056,147	76,919,294	5,136,853	6.68
航海費用	37,221,909	37,637,766	(415,857)	(1.10)
船舶費用	35,980,446	31,695,046	4,285,400	13.52
その他関連事業費用	14,509,233	13,662,670	846,563	6.20
税金および付加税	1,230,396	1,334,680	(104,284)	(7.81)
小計 - コンテナ輸送営業費用	170,998,131	161,249,456	9,748,675	6.05
コンテナ・ターミナルおよび関連事業費用	8,921,118	7,709,493	1,211,625	15.72
税金および付加税	77,268	66,120	11,148	16.86
小計 - コンテナ・ターミナル営業費用	8,998,386	7,775,613	1,222,773	15.73
事業間での相殺	(3,194,280)	(2,849,846)	(344,434)	12.09
営業費用合計	176,802,237	166,175,223	10,627,014	6.40

## 概観

2025年の当グループの営業費用は、前年から10,627,014,000人民元(6.40%)増加して176,802,237,000人民元となった。

## コンテナ輸送事業の費用

2025年のコンテナ輸送事業の費用は、前年から9,748,675,000人民元(6.05%)増の170,998,131,000人民元であった。うち、2025年にコスコ・SHIPPING・ライズが計上したコンテナ輸送事業の費用は、前年から8,442,816,000人民元(7.60%)増の119,541,122,000人民元であった。

## ターミナル事業の費用

2025年のターミナル事業の費用は、前年から1,222,773,000人民元(15.73%)増の8,998,386,000人民元であった。

## その他の損益項目

## その他の収入および費用(純額)

2025年のその他の収入および費用(純額)は1,968,464,000人民元であり、前年から23,739,000人民元増加した。うち、報告期間中の当グループの為替差益(純額)が前年から減少した一方で、当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVOCI」という。)からの配当金額は前年から増加した。

## 販売費および一般管理費

2025年の当グループの販売費および一般管理費は、前年から367,334,000人民元(3.49%)減少して10,170,143,000人民元となった。

## 財務収益

2025年の当グループの財務収益は、前年から919,215,000人民元（14.60%）減少して5,377,864,000人民元となった。これは主に、平均預金残高が減少し、預金金利が低下したことで、受取利息が前年同期比で減少したためであった。

## 財務費用

2025年の当グループの財務費用は、前年から30,846,000人民元（0.97%）減少して3,146,349,000人民元となった。これは主に、借入金利の低下により、支払利息が前年同期比で減少したためであった。

## ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益（損失控除後）

2025年の当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益総額（損失控除後）は、前年から294,043,000人民元増加して5,237,761,000人民元となった。

## 法人所得税費用

2025年の当グループの法人所得税費用は、前年から4,722,395,000人民元（41.09%）減少して6,771,694,000人民元となった。

## 主要サプライヤー

2025年の当グループの最大サプライヤー5社からの購入額合計は45,183,777,000人民元であり、報告期間中の購入額合計の25.75%を占めた。

## キャッシュ・フロー

2025年末現在の現金および現金同等物は、前年末から33,307,477,000人民元（18.08%）減少して150,881,601,000人民元となった。当グループの現金および現金同等物は主に人民元および米ドル建てであり、残りはユーロ、香港ドルおよびその他の通貨建てであった。

## 営業活動による正味キャッシュ・フロー

2025年の営業活動から生じた正味キャッシュは45,545,770,000人民元であり、前年より23,767,149,000人民元（34.29%）の減少であった。これは主に、報告期間中の当グループのコンテナ輸送事業の業績が前年を下回ったためであった。

## 投資活動による正味キャッシュ・フロー

2025年の投資活動に使用した正味キャッシュは25,378,766,000人民元であり、前年より1,592,866,000人民元減少した。これは主に、報告期間中の当グループによる造船、ターミナルの建設および持分投資に対する現金支払額が前年同期比で低下したためであった。

## 財務活動による正味キャッシュ・フロー

2025年の財務活動に使用した正味キャッシュは51,737,289,000人民元であり、前年から11,117,224,000人民元増加した。報告期間中、当グループの配当分配のための現金支払額および当社の自社株買戻しのための現金支払額が増加した一方で、借入金返済のための現金支払額は前年より減少した。

## 現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響

主に報告期間中に人民元に対して米ドル安が進んだことで、2025年末現在の現金および現金同等物の残高は1,737,192,000人民元減少した。

## ( ) 運転資本、資金源および資本構造

### 概観

2025年末現在の当グループの資産合計は、前年末から13,714,190,000人民元(2.76%)減少して483,758,024,000人民元となった。また、負債合計は、前年末から12,061,438,000人民元(5.68%)減少して200,351,999,000人民元となった。

2025年末現在、当グループの借入金残高は合計33,194,270,000人民元であった。借入金残高を控除後の現金および現金同等物は117,687,331,000人民元の純キャッシュであり、前年末から31,826,061,000人民元の減少であった。2025年末現在の当グループの正味流動資産は58,272,644,000人民元であり、前年末から25,053,630,000(30.07%)の減少であった。2025年末現在の現金(負債)資本比率は26.22%であり、前年末から11.66ポイントの低下であった。純現金(負債)資本比率の計算式は以下のとおりである。純現金(負債)資本比率 = (現金および現金同等物 - 借入金合計 - リース負債合計) / 自己資本。

当グループの運転資本および資金源は営業活動からのキャッシュ・フロー、新株発行手取金および金融機関からのデット・ファイナンスであり、今後も同様であると見込まれる。当グループの現金は、営業費用の支払い、コンテナ船の建造、コンテナの購入、ターミナルへの投資および借入金の返済などの様々な目的に充当されており、今後も引き続きそれらに充当される予定である。

## 債務分析

区分	2025年 (千人民元)	2024年 (千人民元)
短期借入	2,068,718	1,703,638
長期借入	31,125,552	32,972,048
長期借入および短期借入合計	33,194,270	34,675,686
うち：		
未払利息 - 短期借入	356	2,840
- 長期借入	217,665	256,516
未払利息合計	218,021	259,356
長期借入の返済期限：		
うち： - 1年未満	5,447,092	2,026,044
- 1年～2年	4,612,448	5,646,275
- 3年～5年	11,833,913	12,444,410
- 5年超	9,232,099	12,855,319
合計	31,125,552	32,972,048

## 借入金の区分別内訳

2025年12月31日現在、当グループは、30,608,063,000人民元の銀行借入金および2,368,186,000人民元のその他借入金を有しており、これらはそれぞれ借入金合計の92.82%および7.18%を占めた。銀行借入金のうち、担保付借入金は16,542,261,000人民元および無担保借入金は14,065,802,000人民元であり、それぞれ借入金合計の50.16%および42.66%を占めた。当グループの借入金の大半は変動利付である。

## 借入金の通貨別内訳

2025年12月31日現在、当グループは、21,623,284,000人民元相当の米ドル建て借入金、6,793,823,000人民元の人民元建て借入金、4,017,210,000人民元相当のユーロ建て借入金および541,932,000人民元相当の香港ドル建て借入金を有しており、それぞれ借入金合計の65.58%、20.60%、12.18%および1.64%を占めた。

## 担保付借入金

2025年12月31日現在、当グループは、合計16,542,261,000人民元の担保付借入金を有しており、これには保証付借入金、担保付借入金および保証と資産担保双方により担保された借入金が含まれていた。

## 当社の保証

2025年12月31日現在、当グループは、7,620,081,000人民元（2024年12月31日現在：9,367,077,000人民元）の保証を複数の連結会社に、また、399,422,000人民元（2024年12月31日現在：364,996,000人民元）の保証を関連会社1社にそれぞれ提供していた。

## 偶発債務

当グループは、船舶の損害、貨物の紛失、引渡しの遅延、輸送中の船舶の衝突、傭船契約の早期解約および質権設定監督管理業務に係る紛争などに起因する請求および訴訟を含む（ただし、これらに限定されない）複数の請求および訴訟の当事者となっていた。

法律顧問の助言および/または当グループが入手可能な情報に基づき、取締役は、請求額が当グループの2025年12月31日終了年度の連結財務書類に重要な影響を及ぼすことはないと考えている。

## 為替リスク

当グループは国際的に営業しており、非機能通貨から発生する様々な為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の事業取引ならびに認識された資産および負債から発生する。従って、当グループが晒される実際の為替リスクは、主に非機能通貨建ての銀行残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入金に関するものである。経営陣は為替リスク・エクスポージャーを監視しており、為替リスクをデリバティブ金融商品によって適時にヘッジすることを検討する。

### 資本コミットメント

2025年12月31日現在、当グループは合計54隻の新造船を有しており、今後のコンテナ船建造のための資本コミットメントは52,054,279,000人民元であった。

当グループのターミナル資産の資本コミットメントは合計2,992,780,000人民元であった。当グループの持分投資コミットメントは115,746,000人民元であった。

### 銀行融資枠

2025年12月31日現在、当グループの未使用の銀行融資枠は12,089,458,000人民元であった。当グループは融資枠の潜在的な財務リスクを注視しており、子会社の負債およびギアリング比率の監視を強化し、銀行借入金を期日どおりに全額返済している。

### 資金調達計画

当グループは、事前に資金調達を手配し、資金および債務の管理を強化し、資金の使用効率を最適化し、債務規模を効果的に制御するために、期日が到来する借入金の返済、債務の借換えおよび重要な将来の資本支出を含む要因を考慮する。

## ( ) 投資の分析

### 対外持分投資の分析

2025年12月31日現在、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当グループの投資残高は76.871十億人民元であり、これは前年末から4.370十億人民元の増加であった。

### 重要な持分投資

該当なし。

### 重要な非持分投資

該当なし。

[次へ](#)

## 3. 公正価値で測定される金融資産

(単位：千人民元)

資産の種類	当期公正価値		資本に計上される公正価値変動累計額	当期減損引当	当期購入金額	当期売却/償還金額		期末金額
	期首金額	変動損益				償還金額	その他の増減	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産								
- 流動部分	65,948	13,993	-	-	-	-	(1,681)	78,260
- 非流動部分	444,761	18,325	-	-	-	(420,189)	4,045	46,942
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,916,682	-	269,344	-	41,734	(41,734)	(69,738)	5,116,288
合計	5,427,391	32,318	269,344	-	41,734	(461,923)	(67,374)	5,241,490

## 有価証券投資

(単位：千人民元)

有価証券の種類	証券コード	略称	初期投資費用	資金源	期首帳簿価額	当期公正価値変動損益	資本に計上される	当期購入金額	当期処分金額	当期投資損益	期末帳簿価額	勘定科目
							当期公正価値変動累計額					
株式	601228	広州港	1,276,924	自己資金	1,663,432	-	(73,603)	-	-	19,137	1,589,829	FVOCI
株式	3369.HK	秦港股份	207,681	自己資金	82,451	-	25,971	-	-	3,764	106,025	FVOCI
株式	000597	東北製薬	200	自己資金	1,459	-	(14)	-	-	28	1,445	FVOCI
株式	600821	金開新能	99	自己資金	454	-	(25)	-	-	17	429	FVOCI
株式	0300HK	美的集团	2,020,621	自己資金	2,819,452	-	338,074	-	-	159,021	3,089,704	FVOCI
株式	600837	海通証券	7,017	自己資金	54,151	-	(12,417)	-	(41,734)	-	-	FVOCI
株式	601211	国泰海通	41,734	自己資金	-	-	20,311	41,734	-	1,298	62,045	FVOCI
信託商品	87001.HK	匯賢信託	97,178	自己資金	14,664	782	-	-	-	80	15,108	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(以下「FVPL」という。)
轉換社債	127039	北港轉債	321,492	自己資金	401,864	18,325	-	-	(420,189)	-	-	FVPL
債券	複数の証券コード	債券投資	373,767	自己資金	386,006	-	-	-	(35,696)	18,608	341,455	償却原価で測定する金融資産
株式	複数の証券コード	株式投資	136,695	自己資金	51,284	13,211	-	-	-	1,741	63,152	FVPL
合計	/	/	4,483,408	/	5,475,217	32,318	298,297	41,734	(497,619)	203,694	5,269,192	/

[次へ](#)

## ( ) 業界の運営情報

### 当社の業種別概要

#### コンテナ輸送市場

2025年、世界的な経済および貿易政策の不確実性を背景に、荷主は追加の事前需要により倉庫を前倒して補充するようになった。第三者調査機関の統計によると、コンテナ輸送市場における輸送需要は全体として約3.5%の増加を維持した。その中でも、太平洋航路の東航貨物量は前年を下回った一方で、欧州航路の西航貨物量は約8%の増加が見込まれ、中央・東南アジアおよびアフリカ市場における貨物量も9%超の増加が見込まれた。

2025年、世界のコンテナ船腹量は前年と比較して約7%増加した。当年度中の供給圧力は2024年より低かったものの、受注規模は引続き高水準で推移した。報告期間中、紅海情勢は僅かに改善し、アライアンス体制は大幅に再編され、競争環境は一層複雑化した。

報告期間中、船腹供給の増加ペースは輸送需要の伸びを上回った。紅海の緩和効果も相まって、2025年の運賃水準は2024年と比較して大幅に低下した。その一方で、世界的な関税政策の不確実性が輸送需要の持続的な顕在化に影響を及ぼしたことから、2025年に市場運賃はより変動しやすくなった。2025年の上海コンテナ運賃指数(以下「SCFI」という。)は、ピークからの低下で始まった。同指数は、第2四半期には貨物が急増したことで年間最高値を記録したが、第3四半期に入るとかかる需要の効果が減退して運賃は急速に反落した。第4四半期の平均運賃は第3四半期を下回ったものの、大国間の対立が一時的に緩和したことを背景に、運賃は一定の回復および安定化の傾向を示した。

#### ターミナル事業市場

2025年、複雑かつ不安定な経済・貿易環境の中で、世界の港湾業界は差別化された発展傾向を示した。地政学的な混乱が継続し、貿易政策が頻繁に調整されたことで、世界のサプライチェーンには著しい不確実性が生じた。主要経済国の成長が減速したことで港湾取扱量の伸びも鈍化したが、新興市場間の貿易は引き続き深化し、ASEANや中南米などの地域が業界成長の重要な原動力となった。同時に、世界の港湾業界はグリーン化とスマート化への転換を加速させ、AIが運営・管理を強力に支援し、クリーンエネルギーの利用が拡大を続け、デジタル化と低炭素化が業界の環境再構築における中心的な推進力となった。

このような状況下で、コスコ・SHIPPING・PORTSは、世界的ターミナル・ネットワークを活用し、当社とオーシャン・アライアンスとのデュアル・ブランドの相乗効果を活かすことで、事業規模の着実な成長を維持した。2025年の総取扱量は152,994,965TEUに達し、対前年同期比で6.2%増となった。このうち、中国国内ターミナルの総取扱量は前年より4.6%増の114,836,474TEU、海外ターミナルでの総取扱量は前年より11.5%増の38,158,491TEUとなり、コンテナ総取扱量で業界トップの地位を維持した。重要なハブとしての地位は引き続き強化され、ピレウス・ターミナルやゼーブルッヘ・ターミナルなどの欧州ハブは、アライアンス再編の機会を捉えて複数の新たな航路が追加された。タイのレムチャバン・ターミナルの持分譲渡の完了を受けて東南アジアでのレイアウトは引き続き深化し、同地域のターミナル・ネットワークのカバー範囲が一層強化された。戦略的ハブの構築は躍進を遂げ、ペルーのチャンカイ港が商業運転を開始した。同港は、南米初のスマート・グリーン・ポートとして、アジアへの新たな陸海回廊を開拓し、南米からアジアへの物流時間を大幅に短縮するとともに、地域経済と貿易の様相を一変させる重要な拠点となった。

当社は、業界におけるグリーン化と低炭素化のトレンドに対応して、デジタル・インテリジェンスを備えグリーンな統合的発展を積極的に推進した。スマート・ターミナルの建設は本格的な実用化段階に入り、自動運転コンテナトラックや自動化ヤードクレーンなどの適用領域は継続的に拡大し、デジタルツイン型のエネルギー管理・制御プラットフォームの導入により、無駄のない運営が実現した。クリーンエネルギーの導入は継続的に拡大し、グリーン燃料の補給能力の整備が段階的に進められたほか、複数のターミナルがグリーン港湾としての認証を取得し、業界の持続可能な発展に向けたベンチマークを確立した。

### 当社の事業の状況

#### コンテナ輸送事業

##### 1. 主要な事業

当社は、完全所有子会社であるコスコ・SHIPPING・ラインズおよび間接支配子会社であるOOILを通じて、主に国内外のコンテナ輸送サービスおよび関連事業を運営している。また、世界的に運用しているコンテナ輸送網と統合されたサービスを活用して、世界中の顧客と川上・川下のパートナーにより高い価値を創造するために世界的なデジタル・サプライチェーン・サービスを積極的に構築している。

##### 2. ビジネスモデル

当社は、「コンテナ輸送を中核とした世界的デジタル・サプライチェーンの運営・投資プラットフォーム」という位置づけを重視しつつ、デジタル・サプライチェーンとグリーン化・低炭素化という両輪駆動での発展を堅持し、「コンテナ輸送+港湾+関連物流」という統合発展、「投資+建設+運営」という統合推進および「ハブ+回廊+ネットワーク」という統合レイアウトを推進し、世界的なデジタル・サプライチェーン・サービスを顧客に提供することに尽力している。

### 3. 業績の牽引力

2025年、コンテナ輸送市場における輸送需要は4%の成長を維持した。その内訳として、上半期の成長は当初の想定を上回るものであり、下半期の成長率は低下したものの安定した成長を維持した。市場における船腹供給の増加が需要の伸びを上回ったことから、2025年の運賃は2024年と比較して大幅に低下し、SCFIおよび中国輸出コンテナ運賃指数（以下「CCFI」という。）の年間平均水準は、それぞれ前年同期比37%および23%下落した。これらの要因により、海運各社の収益成長は大きく変動した。

同時に、コンテナ定期船会社は、船隊の拡張および構造上のアップグレードに伴う固定費の増加、地政学のおよび貿易政策の変化に起因する運航費用の上昇ならびに環境規制遵守圧力による技術アップグレードへの投資および炭素税費用の増加に直面しており、それらはコスト圧力の継続的な増大につながっている。

市場運賃の急落およびコスト圧力の高まりを背景として、2025年における主要コンテナ定期船会社の収益性は前年を下回った。

絶えず変化する厳しい市場環境に直面しながらも、当社は常に「顧客中心」のサービス理念を堅持し、顧客のサプライチェーン体系に積極的に深く統合し、顧客の多様な輸送ニーズに的確に対応した。世界中のリソースを総合的に割り当て、航路レイアウトと輸送能力配置を最適化し、サービスモデルと製品システムを継続的に革新し、サプライチェーン体系における科学技術革新とデジタル技術の中核的な推進力を最大限に発揮することで、当社はより便利で効率的かつ差別化されたサービスを顧客に提供し、世界的なサプライチェーンの安定性と円滑な運営の確保に大きく貢献するとともに、当社の事業運営の基盤強化のための強固な土台を築いた。

## ターミナル事業

### 1. 主要な事業

当社は、コスコ・SHIPPING・ポーツを通じて、コンテナおよびバルク貨物の積み込み、積み下ろしおよび保管に主に従事している。コスコ・SHIPPING・ポーツのターミナル・ポートフォリオは、中国沿岸の5大港湾群、長江中・下流域ならびにヨーロッパ、地中海、中東、東南アジア、南米およびアフリカなどの港湾をカバーしている。2025年12月31日現在、コスコ・SHIPPING・ポーツは世界40港で238のコンテナバースを含む387バースを運営および管理しており、年間処理能力は約133百万TEUである。コスコ・SHIPPING・ポーツは、効率的な接続性を備えた世界的ターミナル・ネットワークを引き続き構築して、顧客、提携企業、株主、従業員、地域社会、社会組織および国際機関などのステークホルダーのために価値を創造し、様々な国と地域の経済と貿易の繁栄に貢献していく。

### 2. ビジネスモデル

ターミナル事業者は、資本支配、個人事業または資本参加の形で設立され、関連事業の建設、マーケティング、生産および管理を組織して営業収入を得る。

### 3. 業績の牽引力

第一に、世界的なレイアウトが引き続き深化した。世界中で運営中のターミナルおよび非支配ターミナルは50箇所に及び、ペルーのチャンカイ港などの主要ハブ港は順調に稼働を開始し、ターミナル・ネットワークのカバー範囲およびリソースの配分能力は継続的に強化された。第二に、無駄のない運営において顕著な成果が達成された。港湾と海運のシナジーにより船舶の着岸率は継続的に向上し、主要な運営指標は引き続き業界トップ水準を維持し、複合一貫輸送およびターミナル効率の最適化も継続した。第三に、サプライチェーン事業のシナジー効果が顕在化し、国内外における重要ノードの配置が継続的に改善された。自動車サプライチェーンなどの付加価値サービスにおいても大きな進展があり、主力であるターミナル事業との間で良好な相互作用を形成した。第四に、スマートかつグリーンな転換および高度化、自動運転コンテナトラックの大規模導入、クリーンエネルギー設備容量の拡大ならびにグリーン認証の取得では顕著な成果が上がり、技術革新が事業成長の原動力へと転換され続けた。

## コンテナ輸送事業

## (1)輸送量

## 当グループの輸送量 (TEU)

航路	2025年	2024年	増減率 (%)
太平洋横断	4,850,455	4,814,246	0.75
アジア - ヨーロッパ (地中海を含む。)	4,008,236	3,778,795	6.07
アジア域内 (オーストラリアを含む。)	9,209,842	8,878,814	3.73
その他国際航路 (大西洋航路を含む。)	3,118,991	2,892,437	7.83
中国本土	6,247,014	5,574,981	12.05
合計	27,434,538	25,939,273	5.76

## コスコ・ SHIPPING・ライNZ (当グループの子会社) の輸送量 (TEU)

航路	2025年	2024年	増減率 (%)
太平洋横断	2,738,390	2,737,472	0.03
アジア - ヨーロッパ (地中海を含む。)	2,588,528	2,358,581	9.75
アジア域内 (オーストラリアを含む。)	5,417,956	5,259,843	3.01
その他国際航路 (大西洋航路を含む。)	2,568,226	2,412,920	6.44
中国本土	6,247,014	5,574,981	12.05
合計	19,560,114	18,343,797	6.63

## (2)航路別収益

## 当グループの航路別収益(千人民元)

航路	2025年	2024年	増減率(%)
太平洋横断	54,821,122	65,940,570	(16.86)
アジア - ヨーロッパ(地中海を含む。)	38,213,289	46,456,277	(17.74)
アジア域内(オーストラリアを含む。)	54,138,624	53,884,694	0.47
その他国際航路(大西洋航路を含む。)	32,442,656	32,896,450	(1.38)
中国本土	13,584,646	12,137,048	11.93
合計	193,200,337	211,315,039	(8.57)

## うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ(当グループの子会社)の航路別収益(千人民元)

航路	2025年	2024年	増減率(%)
太平洋横断	32,119,003	38,433,256	(16.43)
アジア - ヨーロッパ(地中海を含む。)	25,385,098	30,406,672	(16.51)
アジア域内(オーストラリアを含む。)	33,397,442	33,403,030	(0.02)
その他国際航路(大西洋航路を含む。)	28,524,158	29,502,952	(3.32)
中国本土	13,738,871	12,304,110	11.66
合計	133,164,572	144,050,020	(7.56)

## 当グループの航路別収益（千米ドル相当額）

航路	2025年	2024年	増減率（%）
太平洋横断	7,678,996	9,269,127	(17.16)
アジア - ヨーロッパ（地中海を含む。）	5,352,676	6,530,261	(18.03)
アジア域内（オーストラリアを含む。）	7,583,396	7,574,458	0.12
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	4,544,362	4,624,185	(1.73)
中国本土	1,902,852	1,706,079	11.53
合計	27,062,282	29,704,110	(8.89)

## うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）の航路別収益（千米ドル相当額）

航路	2025年	2024年	増減率（%）
太平洋横断	4,499,027	5,402,482	(16.72)
アジア - ヨーロッパ（地中海を含む。）	3,555,784	4,274,202	(16.81)
アジア域内（オーストラリアを含む。）	4,678,103	4,695,394	(0.37)
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	3,995,484	4,147,168	(3.66)
中国本土	1,924,453	1,729,562	11.27
合計	18,652,851	20,248,808	(7.88)

## (3)主要な業績指標

## 当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千人民元）

項目	2025年	2024年	増減
コンテナ輸送事業による収益	210,731,494	225,971,372	(15,239,878)
うち、サプライチェーン収益 （船積料収益を除く。）	44,887,610	40,939,498	3,948,112
EBIT	37,808,292	62,999,277	(25,190,985)
EBIT率	17.94%	27.88%	9.94ポイント 低下
当期純利益	29,502,203	50,057,735	(20,555,532)

## うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千人民元）

項目	2025年	2024年	増減
コンテナ輸送事業による収益	147,932,945	156,059,924	(8,126,979)
うち、サプライチェーン収益 （船積料収益を除く。）	31,048,386	27,321,759	3,726,627
EBIT	26,751,632	43,910,737	(17,159,105)
EBIT率	18.08%	28.14%	10.06ポイント 低下
当期純利益	18,689,104	31,477,050	(12,787,946)

## 当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千米ドル相当額）

項目	2025年	2024年	増減
コンテナ輸送事業による収益	29,517,936	31,764,320	(2,246,384)
うち、サプライチェーン収益 （船積料収益を除く。）	6,287,573	5,754,779	532,794
国際航路からの1 TEU当たり収益 （米ドル/TEU）	1,187.46	1,374.86	(187.40)
EBIT	5,295,947	8,855,676	(3,559,729)
当期純利益	4,132,482	7,036,510	(2,904,028)

## うち、コスコ・SHIPPING・ライNZ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千米ドル相当額）

項目	2025年	2024年	増減
コンテナ輸送事業による収益	20,721,512	21,937,015	(1,215,503)
うち、サプライチェーン収益 （船積料収益を除く。）	4,349,062	3,840,562	508,500
国際航路からの1 TEU当たり収益 （米ドル/TEU）	1,256.54	1,450.35	(193.81)
EBIT	3,747,199	6,172,440	(2,425,241)
当期純利益	2,617,852	4,424,663	(1,806,811)

注：

- (1) 「サプライチェーン収益（船積料を除く。）」とは、デュアル・ブランド船積料収益を除くコンテナ輸送関連のサプライチェーン収益をいい、これにはデュアル・ブランド船荷証券の条項に定められた非船積料収益が含まれる。
- (2) 上記の航路からの収益および主要な業績指標は、2025年については7.1391人民元：1米ドル、2024年については7.1140人民元：1米ドルの平均為替レートで米ドルに換算された。

## ターミナル事業

2025年、コスコ・SHIPPING・ポーツの総取扱量は152.9950百万TEUであり、前年より6.22%増加した。うち、支配ターミナルの取扱量は33.2469百万TEUであり、前年より1.81%増加した。非支配ターミナルの取扱量は119.7480百万TEUであり、前年より7.52%増加した。

ターミナル所在地	2025年 (TEU)	2024年 (TEU)	増減率(%)
環渤海地域	52,060,240	49,550,213	5.07
長江デルタ地域	16,848,434	16,484,202	2.21
南東沿岸部等	5,621,527	6,002,237	(6.34)
珠江デルタ地域	30,243,273	28,756,347	5.17
南西沿岸部	10,063,000	9,015,200	11.62
海外	38,158,491	34,224,523	11.49
合計	152,994,965	144,032,722	6.22
うち：			
支配ターミナル	33,246,933	32,655,388	1.81
非支配ターミナル	119,748,032	111,377,334	7.52

## 資産および株式持分の重要な取得および処分

報告期間中、当グループの子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーについて重要な取得および処分はなかった。

## その他の重要な契約

報告期間中、当グループにその他の重要な契約はなかった。

## その他の重要な事由

1. 2025年3月21日、当社の第7期取締役会の第14回会議において、当社の今後3年間（2025年-2027年）の株主還元計画（以下「還元計画」という。）に関する決議が審議され、承認された。2025年5月28日、当社の2024年度定時株主総会において還元計画は承認された。

2. 2025年4月29日、00IL（当社の間接非完全所有子会社）の間接完全所有子会社14社は買主として、南通中遠海運川崎船舶工程有限公司および大連中遠川崎船舶工程有限公司との間で、1隻当たり220百万米ドル（約1,716百万香港ドルに相当）、14隻すべてについて合計3,080百万米ドル（約24,024百万香港ドルに相当）を対価とする船舶の建造について、実質的に同一の条件でそれぞれ造船契約を締結した。

3. 2025年4月29日、第7期取締役会の第18回会議において、当社の減資、監査役会の廃止ならびに当社の定款（付属書類を含む。）および取締役会委員会規則の改正に関する関連議案が審議され、承認された。2025年5月28日、当社の2024年度定時株主総会において、当社の減資、監査役会の廃止ならびに当社の定款およびその付属書類の改正に関する決議が承認された。2025年7月22日、中国（天津）自由貿易試験区市場監督管理局において減資に関する変更登記が完了し、また当社の定款改正の届出手続きも完了し、同日発効した。当社の改正済定款の関連付属書類、すなわち株主総会手続規則、取締役会手続規則、取締役会監査委員会手続規則、取締役会指名委員会運営規則、取締役会報酬委員会運営規則および取締役会リスク管理委員会運営規則は同時に効力が発生し、監査役会手続規則は廃止された。

4. 2025年8月28日、とりわけ、(i)当社とコスコ・SHIPPINGは、コスコ・SHIPPINGとの一定の既存の基本契約に基づく取引と同様の性質を持つ一定の取引に関する様々な基本契約を締結した。契約期間は2026年1月1日から2028年12月31日までの3年間で、適用される上場規則の関連要件が満たされていることを前提として、期間満了時に当事者が書面で合意すればさらに3年間延長することができる。(ii)当社とコスコ・SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッドは、当社とその子会社および関連会社に対するコスコ・SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッドの一定の金融サービスの提供に関して金融サービス基本契約を締結した。契約期間は2026年1月1日から2028年12月31日までの3年間で、適用される上場

規則の関連要件が満たされていることを前提として、期間満了時に当事者が書面で合意すればさらに3年間延長することができる。

5. 2025年9月15日、当社の完全所有子会社である中遠集運（香港）有限公司は、広州中遠海運物流、深セン市深セン港物流集団有限公司（以下「深セン港物流集団」という。）および中交第四航務工程局有限公司（以下「中交四航局」という。）との間でジョイント・ベンチャー契約を締結した。この契約に基づき、各当事者は、以下の出資額でジョイント・ベンチャーを設立することに合意した。すなわち、中遠集運（香港）有限公司が370,000,000人民元（約405,110,000香港ドルに相当）、広州中遠海運物流が300,000,000人民元（約328,470,000香港ドルに相当）、深セン港物流集団が230,000,000人民元（約251,830,000香港ドルに相当）および中交四航局が100,000,000人民元（約109,490,000香港ドルに相当）であり、その全額がジョイント・ベンチャーの登録資本金に注入される予定である。

6. 当グループは、2025年に16,000TEU型の新造船12隻の引き渡しを受け、総建造費は1,968.72百万米ドルであった。うち3隻は2021年7月に発注され、2024年5月に補足契約が締結され、1隻当たりの費用は183.5百万米ドルであった。9隻は2021年9月に発注され、1隻当たりの費用は157.58百万米ドルであった。

**5【重要な契約等】**

該当事項なし。

**6【研究開発活動】**

2025年の研究開発費用は、1,101,229,884.73人民元であった。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当年度中の固定資産の変動ならびに当グループおよび当社の固定資産投資の詳細については、「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記7を参照されたい。

### 2【主要な設備の状況】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記7を参照されたい。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2025年12月31日現在)

授権株数 <sup>(1)</sup>	発行済株式総数	未発行株式数 <sup>(1)</sup>
-	15,489,882,673株 <sup>(2)</sup>	-

注(1) 中国の会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

A株式およびH株式はともに当社株式資本における普通株式である。ただし、H株式は、とりわけ香港、マカオもしくは台湾またはその他の国（中国を除く。）における法人または自然人のみが香港ドル建てで引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。他方、A株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における法人または自然人および財政部が承認した戦略的外国投資家のみが引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。A株式の引受けおよび取引は人民元建てで行われなければならない。H株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が香港ドルおよび人民元で支払うが、A株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が人民元で支払う。株主が直接保有するH株式の配当は香港ドルで支払われる一方で、上海・香港ストック・コネクトを通じて保有されるH株式の配当は人民元で支払われることに留意されたい。

上記の点ならびに当社に影響する一定の提案に必要な承認、株主に対する通知および財務報告書、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録および株式譲渡の方法ならびに受取代理人の任命に関する事項を除き、A株式およびH株式は、（とりわけ、配当全額の宣言、支払または分配について）同順位である。ただし、A株式（当社取締役および従業員が保有するA株式を含む。）の譲渡は、その時々中国法により課されることのある制約に従う。

(3) 2018年12月3日、取締役会は、当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度案の採択を承認し、また、2019年5月7日に、同制度をさらに最適化するために提案された修正株式オプション・インセンティブ報酬制度（以下「修正株式オプション制度」という。）の採択を承認した。2019年5月30日、修正株式オプション制度は当社の臨時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会において審議され、承認された。修正株式オプション制度に基づき、付与される株式オプションの原株式の総数はA株式218,236,900株以下であり、これは、2020年6月30日現在の当社のA株式資本の約2.25%および当社の株式資本合計の約1.78%に相当した。修正株式オプション制度のもとで、株式オプションの第1期の行使価格は、当社の「株式オプション・インセンティブ報酬制度管理措置」および中国の法令（「中国国営上場会社（国内）の株式報奨制度の実施に関する試行措置」を含む。）に基づく関連要件に従って決定され、以下のうち最も高い金額が行使価格とされた。すなわち、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日の直前の取引日におけるA株式の平均取引価格、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日に先立つ20取引日におけるA株式の平均取引価格、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日の直前の取引日におけるA株式の終値、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日に先立つ30取引日における終値の平均ならびに（ ）A株式の額面金額。留保株式オプションが付与される場合、留保株式オプションの行使価格は、株式オプションの第1期の行使価格の決定原則に従って取締役会が決定する。

2019年6月3日（以下「第1期付与日」という。）、株主総会の授権に基づき、修正株式オプション制度の下で、取締役会は株式オプション192,291,000個を第1期の参加者465人に付与した。行使価格は、A株式1株当たり4.10人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション制度の関連要件に従って調整される。株式オプションの第1期付与日におけるA株式の終値は、1株当たり4.82人民元であった。株式オプションの第1期付与日の直前の取引日におけるA株式の終値は、1株当たり4.78人民元であった。

第1期付与日以降の登録プロセスにおいて、5人の参加者（当社の上級経営陣ではない。）が、個人的な理由から、付与された株式オプションを引き受けなかった。修正株式オプション制度に基づき、第1期に株式オプションを付与される参加者の人数は465人から460人に調整され、また、第1期に付与される株式オプション数は

192,291,000個から190,182,200個に変更された。2019年7月24日、当社は第1期の株式オプションの付与に関して、株式オプション190,182,200個および参加者460人の登録を完了した。

当社のコーポレート・ガバナンスをさらに強化し、当社の経営成績と持続可能で健全な発展を促進するために、取締役会は2020年3月30日付で、とりわけ取締役（社外取締役を除く。）を、株式オプション・インセンティブ報酬制度の参加者（以下「参加者」という。）の再修正範囲に含めることを承認した。関連する修正は、2020年5月18日に開催された株主総会および種類株主総会において株主の承認を受けた（以下「修正株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。）。

2020年5月29日（留保株式オプションの付与日）、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき、取締役会は留保株式オプション16,975,200個を39人の参加者に付与した。行使価格は、A株式1株当たり3.50人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度の関連要件に従って調整される。留保株式オプションの付与日におけるA株式の終値は、1株当たり3.16人民元であった。留保株式オプションの付与日の直前の取引日におけるA株式の終値は、1株当たり3.19人民元であった。2020年7月7日、当社は留保株式オプションの付与に関して、株式オプション16,975,200個および参加者39人の登録を完了した。

2021年5月17日、当社は第6期取締役会の第6回会議および第6期監査役会の第4回会議において、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の付与対象者リストおよび株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の株式オプションの一部の消却に関する提案」および「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与に基づく行使条件の充足に関する提案」を可決した。退職、定年および解雇を含む理由で同報奨制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者17人に付与された6,791,000個の株式オプションを消却し、また、第1期の付与対象者数を460人から443人に、第1期に付与された株式オプション数を190,182,200個から183,391,200個にそれぞれ調整することが合意された。中国外運股份有限公司をベンチマーク企業から除外することも合意され、また、株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与に基づく行使条件を満たした付与対象者が株式オプションを行使することも承認された。

2021年7月7日、当社は第6期取締役会の第7回会議および第6期監査役会の第5回会議において、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の行使価格および株式オプション数の調整に関する提案」および「第1期付与の付与対象者リストおよび株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の株式オプションの一部の消却に関する提案」を可決した。当社が、2020年の資本準備金の実際の資本組入状況に応じて株式オプション・インセンティブ報酬制度の行使価格および株式オプション数の双方を調整することが合意された。また、解雇によって同報奨制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者1人に付与された345,000個の株式オプション（株式オプション数の調整後は株式オプション448,500個に相当）を消却し、また、第1期の付与対象者数を443人から442人に、第1期に付与されたが未行使の株式オプション数（株式オプション数調整後）を164,997,999個から164,549,499個にそれぞれ調整することも合意された。

2022年5月19日、当社は第6期取締役会の第17回会議および第6期監査役会の第10回会議において、それぞれ退職および死亡によって報奨制度の条件を満たさなくなった付与対象者2人に付与された1,905,800個の留保株式オプションを消却して留保株式オプションの付与対象者数を39人から37人に、留保株式オプション数を22,067,760個から20,161,960個に調整し、株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプションの第1回行使期間に係る行使条件の充足および行使条件を満たす付与対象者によるオプションの行使を承認し、退職および懲戒解雇によって報奨制度の条件を満たさなくなった第1期の付与対象者16人に付与された、第2回および第3回行使期間について未行使の6,364,049個の株式オプションを消却して第1期の付与対象者数を442人から426人に、付与されたが第1期の第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション数を153,069,191個に調整することを決議した。

2022年6月10日、当社は第6期取締役会の第18回会議および第6期監査役会の第11回会議において、第1期付与の株式オプションの行使価格を1株当たり3.15人民元から2.28人民元に、留保株式オプションの行使価格を1株当たり2.69人民元から1.82人民元に調整し、死亡によって報奨制度の条件を満たさなくなった第1期の付与対象者1人に付与された、第2回および第3回行使期間について未行使の461,630個の株式オプションを消却して第1期の付与対象者数を426人から425人に、付与されたが第1期の第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション数を152,607,564個に調整することを決議した。

2022年7月4日、当社は、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1回行使期間および第1期付与第2回行使期間の行使条件の適格性に関する実施公告」を発表した。これに基づき、第1回行使期間の留保株式オプション数は6,653,450個、行使権者数は37人、行使価格は1株当たり1.82人民元および留保株式オプションの第1回行使期間は2022年7月8日から2023年5月26日までであった。第1期付与の第2回行使期間の行使可能なオプション数は75,164,920個、行使権者数は425人、行使価格は1株当たり2.28人民元および第1期付与の第2回行使期間は2022年7月8日から2023年6月2日までであった。

2022年8月30日、当社は第6期取締役会の第21回会議および第6期監査役会の第12回会議において、11人の付与対象者の期限が到来したが未行使の株式オプション909,559個を消却することを決議した。

2022年12月12日、当社は第6期取締役会の第24回会議において、2022年中間利益分配計画に従って、第1期に付与された株式オプションの行使価格を1株当たり2.28人民元から1株当たり1人民元に調整し、留保株式オプションの行使価格を1株当たり1.82人民元から1株当たり1人民元に調整することを決議した。

2023年4月28日、当社は第6期取締役会の第26回会議および第6期監査役会の第16回会議において、参加者リストおよび株式オプション数の調整を承認し、付与されたが未行使の株式オプションの一部を消却した。第1期付与について、当社は参加者32人が退職により報奨制度の条件を満たさなくなったことに合意し、第3回行使期間中に参加者32人に付与された未行使の株式オプション6,251,028個を消却し、参加者数を425人から393人に調整した。留保株式オプション付与については、当社は参加者1人が退職により、また参加者1人が第2回行使期間中に業績評価基準を満たさなかったことで報奨制度の条件を満たさなくなったことに合意し、退職した参加者1人に付与された第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション225,937個ならびに業績評価基準を満たさなかった参加者1人に付与された第2回行使期間について未行使の株式オプション111,282個の合計337,219個の株式オプションを消却した。当社は、第1期付与第3回行使期間について行使条件を満たした適格参加者による株式オプションの行使を承認した。また、留保株式オプションの第2回行使期間について行使条件および適格条件を満たした適格参加者による株式オプションの行使を承認した。

2023年5月24日、当社は、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与第3回行使期間および留保株式オプション付与第2回行使期間の行使条件の充足に関する実施公告」を発表した。第1期付与第3回行使期間に行使される株式オプション数は71,191,616個、参加者数は393人、行使価格は1株当たり1人民元および行使期間は2023年6月5日から2026年6月2日までとすることが提案され、また、留保株式オプション付与第2回行使期間に行使される株式オプション数は6,430,878個、参加者数は35人、行使価格は1株当たり1人民元および行使期間は2023年5月29日から2024年5月28日までとすることが提案された。

2023年8月29日、第6期取締役会の第27回会議および第6期監査役会の第17回会議における審議後、参加者7人が保有していた期限が到来したが未行使の株式オプション909,811個を消却することが合意された。

2024年4月28日、当社は第7期取締役会の第3回会議を開催し、株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプションの第3回行使期間について行使条件を充足したことを決議し、当社の適格参加者が株式オプションを行使できることを決議し、また、退職によって報奨制度の条件を満たさなくなった参加者1人に付与された、第3回行使期間について未行使の187,850個の株式オプションを消却することを決議した。上記の調整により、留保株式オプションの適格参加者数は35人となり、付与されたが留保株式オプションの第3回行使期間について未行使の株式オプション数は6,552,563個となる。

2024年5月23日、当社は「株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプション第3回行使期間の行使条件の充足に関する実施公告」を発表した。これに基づき提案された留保株式オプション第3回行使期間に行使される株式オプション数は6,552,563個、参加者数は35人、行使価格は1株当たり1人民元および行使期間は2024年5月29日から2027年5月28日までとなった。

報告期間中の株式オプションの変動を下表に示す。

( ) 当社の取締役および最高経営責任者に付与された株式オプション

株式オプション数

参加者 氏名	参加者の 職位	1株当たり 行使価格 (人民元)	2025年						2025年		付与日
			1月1日 現在 未行使	報告期間中 付与	報告期間中 行使	報告期間中 消却	報告期間中 失効	報告期間中 調整	12月31日 現在 未行使	行使日直前 の終値の 加重平均値	
張峰 注(2)	取締役兼 取締役会副 会長	1	-	-	-	-	-	-	-	-	注(4)(5)
陶衛東	取締役兼 社長	1	-	-	-	-	-	-	-	-	注(4)(5)
朱濤注(3)	取締役兼 副社長	1	222,179	-	56,700	-	-	-	165,479	15.24	注(6)

( ) 全参加者に付与された株式オプション

株式オプション数

参加者	参加者数 (人・回)	1株当たり 行使価格 (人民元)	2025年						2025年		付与日
			1月1日 現在 未行使	報告期間中 付与	報告期間中 行使	報告期間中 消却	報告期間中 失効	報告期間中 調整	12月31日 現在 未行使	行使日直前 の終値の 加重平均値	
当社の取締 役および最 高経営責任 者	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	注(4)(5)
	1	1	222,179	-	56,700	-	-	-	165,479	15.24	注(6)
当社の上級 役員	9	1	-	-	-	-	-	-	-	-	注(4)(5)
当社のその 他の業務幹 部および経 営幹部	384	1	939,001	-	-	-	-	-	939,001	-	注(4)
	32	1	3,101,083	-	1,377,337	-	-	-	1,723,746	14.86	注(6)
合計	428	1	4,262,263	-	1,434,037	-	-	-	2,828,226	14.88	

注(1) 第1期に付与された株式オプションの最終行使可能日は2026年6月2日であり、付与された留保株式オプションの最終行使可能日は2027年5月28日である。

(2) 2025年5月28日、当社の定時株主総会において、張峰氏を当社の業務執行取締役に任命することが承認された。

(3) 朱濤氏は、2024年11月13日付で当社の業務執行取締役に任命された。

(4) 2019年6月3日(第1期付与日)に付与された。

(5) 報告期間未現在、未行使のものはなかった。

(6) 2020年5月29日(留保株式オプション付与日)に付与された。

(7) 報告期間中、個人限度額の1%を超えて株式オプションを付与された参加者および付与される予定の参加者は存在せず、また、いずれかの12ヵ月間に当社が発行した関連する種類株式の0.1%を超えて株式オプションを付与されたかまたは付与される予定の関連主体参加者またはサービスプロバイダーも存在しなかった。株式オプションの付与は2020年5月29日に完了した。報告期間の期首、期末および2026年4月20日現在において未付与の株式オプションはなかった。

(8) 報告期間中、株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行可能なA株式資本はA株式4,262,263株からなり、報告期間中の当社の発行済A株式資本におけるA株式の加重平均株式数の約0.034%に相当した。うち、A株式資本におけるA株式1,434,037株が株式オプションの行使時に発行され、株式オプション0個が消却され、2,828,226個が将来的に行

使可能となっており、これらはそれぞれ、報告期間中の当社の発行済A株式資本におけるA株式の加重平均株式数の0.011%、0%および0.023%に相当した。

- (9) 2026年4月20日現在、当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行可能な株式総数は218,007,932株であり、これは、当社の発行済株式総数の約1.39%および当社の発行済A株式総数の約1.72%に相当した。
- (10) 株式オプション・インセンティブ報酬制度によりいずれの参加者に付与された当社に対する累積持分も、当社のA株式資本の1%を上回らなかった。
- (11) 報告期間末現在行使条件を満たしている参加者のみを算入している。

株式オプション制度の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記24(b)を参照されたい。

- (4) 2024年5月29日、当社の定時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会において、かかる株主総会の開催日現在の発行済A株式数および発行済H株式数の10%をそれぞれ超えない範囲でA株式およびH株式を買い戻す一般的な権限を取締役に付与することが審議され、承認された。2024年10月18日、取締役会は、「銀行の特別融資および自己資金によるコスコ・SHIPPING・ホールディングスの自社株買戻し計画に関する決議」を審議し、承認した。かかる決議に基づき、A株式買い戻し一般権限に従って集中価格入札を通じてA株式を買い戻し、H株式買い戻し一般権限に従ってH株式を買い戻すことが提案された。2024年11月13日、当社の臨時株主総会において、A株式買い戻し計画の実施が審議され、承認された。買い戻された株式はすべて消却され、それに応じて登録資本が削減される。

2025年5月28日、当社の定時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会において、かかる株主総会の開催日現在の発行済A株式数および発行済H株式数の10%をそれぞれ超えない範囲でA株式およびH株式を買い戻す一般的な権限を取締役に付与することが審議され、承認された。2025年10月13日、取締役会は、「コスコ・SHIPPING・ホールディングスの自社株買戻しに関する決議」を審議し、承認した。かかる決議に基づき、A株式買い戻し一般権限に従って集中価格入札を通じてA株式を買い戻し、H株式買い戻し一般権限に従ってH株式を買い戻すことが提案された。買い戻された株式はすべて消却され、それに応じて登録資本が削減される。

【発行済株式】

(2025年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	15,489,882,673株 <sup>(1)</sup>	A 株式：上海証券取引所 H 株式：香港証券取引所

注(1) A 株式12,610,063,173株およびH 株式2,879,819,500株からなる。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日		9,678,929,227		9,678,929,227 (221,647百万円)	
2021年1月1日～ 2021年12月31日	59,796,816		59,796,816 (1,369百万円)		(1)
2021年7月15日	2,920,619,667		2,920,619,667 (66,882百万円)		(2)
2021年12月31日		12,659,345,710		12,659,345,710 (289,899百万円)	
2022年1月1日～ 2022年12月31日	80,735,926		80,735,926 (1,849百万円)		(3)
2022年12月31日		12,740,081,636		12,740,081,636 (291,748百万円)	
2023年1月1日～ 2023年12月31日	77,663,040		77,663,040 (1,778百万円)		(4)
2023年11月29日	-59,999,924		-59,999,924 (-1,374百万円)		(5)
2023年12月31日		12,757,744,752		12,757,744,752 (292,152百万円)	
2024年1月1日～ 2024年12月31日	3,301,933		3,301,933 (76百万円)		(6)
2024年12月31日		12,761,046,685		12,761,046,685 (292,228百万円)	
2025年1月1日～ 2025年12月31日	1,434,037		1,434,037 (33百万円)		(7)
2025年1月1日～ 2025年12月31日	-152,417,549		-152,417,549 (-3,490百万円)		(8)
2025年12月31日		12,610,063,173		12,610,063,173 (288,770百万円)	

注(1) 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行された。株式オプションについては、上記「(1) - 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

(2) 株式10株につき3株の割合での資本組入発行に基づき発行された。

(3) 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行された。株式オプションについては、上記「(1) - 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

(4) 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行された。株式オプションについては、上記「(1) - 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

(5) 2023年、当社は流通市場における集中入札取引によりA株式59,999,924株を買い戻し、かかる株式すべてを2023年11月29日に消却した。自社株買戻しについては、上記「(1) - 株式の総数」の注(4)を参照されたい。

(6) 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行された。株式オプションについては、上記「(1) - 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

(7) 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行された。株式オプションについては、上記「(1) - 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

(8) 2025年、当社は合計157,519,214株のA株式を買い戻し、合計152,417,549株のA株式を消却した。自社株買戻しについては、上記「(1) - 株式の総数」の注(4)を参照されたい。

(H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (59,096百万円)	
2021年7月28日	774,180,000		774,180,000 (17,729百万円)		(1)
2021年12月31日		3,354,780,000		3,354,780,000 (76,824百万円)	
2022年12月31日		3,354,780,000		3,354,780,000 (76,824百万円)	
2023年11月17日	-41,467,000		-41,467,000 (-950百万円)		(2)
2023年12月31日		3,313,313,000		3,313,313,000 (75,875百万円)	
2024年2月29日	-113,533,000		-113,533,000 (-2,600百万円)		(3)
2024年12月31日		3,199,780,000		3,199,780,000 (73,275百万円)	
2025年1月1日～ 2025年12月31日	-319,960,500		-319,960,500 (-7,327百万円)		(4)
2025年12月31日		2,879,819,500		2,879,819,500 (65,948百万円)	

注(1) 株式10株につき3株の割合での資本組入発行に基づき発行された。

- (2) 2023年、当社は流通市場における集中入札取引によりH株式97,949,000株を買い戻し、H株式41,467,000株の消却が2023年11月17日に完了した。自社株買戻しについては、上記「-(1)-株式の総数」の注(4)を参照されたい。
- (3) 当社は、2024年2月29日に、普通株式であるH株式113,533,000株の消却を完了した。自社株買戻しについては、上記「-(1)-株式の総数」の注(4)を参照されたい。
- (4) 2025年、当社は合計360,647,000株のH株式を買い戻し、合計319,960,500株のH株式を消却した。自社株買戻しについては、上記「-(1)-株式の総数」の注(4)を参照されたい。

#### (4)【所有者別状況】

「(5)大株主の状況」を参照されたい。

## (5)【大株主の状況】

2025年12月31日現在、当社の普通株式の株主は375,225名であった。当社は、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(2025年12月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)	株式の種類
チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・ リミテッド	中国北京市西城区 復興門内大街158号1128室	5,924,873,037	38.25	A 株式
HKSCC ノミニーズ・リミテッド	香港中環康樂広場 8 号 交易広場第二座 8 階	2,871,068,714	18.54	H 株式
上海汽車工業(集团)有限公司	中国上海市威海路489号 2012室	804,700,000	5.20	A 株式
チャイナ・コスコ・SHIPPING・ コーポレーション・リミテッド	中国上海市浦東新区 濱江大道5299号1215室	704,746,860	4.55	A 株式
中国証券金融股份有限公司	中国北京市西城区 豊盛胡同28号 中国太平洋保険大厦 6 階	373,927,475	2.41	A 株式
香港中央結算有限公司	香港中環港景街 1 号 国際金融中心一期12階	279,040,691	1.80	A 株式
国新投資有限公司	中国北京市海淀区復興路12 号 恩菲科技大厦 B 座 5 階558室	230,454,271	1.49	A 株式

注：報告期間末現在、コスコ・SHIPPINGは、当社のA株式704,746,860株を直接保有し、完全所有子会社であるコスコを通じて当社のA株式5,924,873,037株を間接保有し、完全所有子会社であるPeaktrade Investments Limitedを通じて当社のH株式221,672,000株を間接保有し、完全所有子会社である中遠海運(香港)有限公司を通じて当社のH株式158,328,000株を間接保有していた。したがって、コスコ・SHIPPINGは、2025年12月31日現在、当社の株式資本合計の約45.25%に相当する合計7,009,619,897株の当社株式を直接および間接に保有していた。

上記以外には、2025年12月31日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいなかった。

## 2【配当政策】

2026年3月19日、取締役会は2025年度の最終配当として、すべての株主に対し1株当たり0.44人民元(税込)の最終配当を提案した。上海証券取引所および香港証券取引所の関連規則に従い、当社が買い戻したA株式およびH株式のうち、消却されていないものは利益分配の対象とはならない。2026年3月19日現在の当社の発行済株式総数15,312,687,586株に基づくと、提案された現金配当の総額は約6.738十億人民元(税込)となる。既に分配済みの中間現金配当と合わせると、2025年についての現金配当総額は約15.412十億人民元であり、これは2025年度の当社株主帰属純利益の約50%に相当する。

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記25および35も参照されたい。

### 3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、報告期間中に中国の「会社法」、「証券法」、「上場会社コーポレート・ガバナンス規則」、「上場会社社外取締役管理措置」、「上場会社株主総会規則」および「上場会社の定款に関する指針」を含む法令の要件を厳格に遵守し、コーポレート・ガバナンスおよび規範運用水準を絶えず改善した。当社は、当社の現在の実情に鑑みて、株主総会および取締役会会議の機能および責任が十分に果たされ、株主および当社の利益が保護されるように取締役会および取締役会専門委員会の役割を十分に活用した。

報告期間中、当社は最高水準のガバナンスを目指し、内部統制を強化し、長期的なコンプライアンス管理メカニズムの構築を推進し、株主総会および取締役会の運営効率を向上させるためにコーポレート・ガバナンス構造を改善し、様々な業務の計画効率および先見性を高めるために共同作業プロセスおよび運用手法を確立するコミュニケーション・協調プラットフォームを構築し、説明責任分掌および措置の有効性の確保のために主要な責任および管理責任を明確化するために内部統制方針およびリスク管理プロセスを改善する内部統制制度を確立した。また、職場内教育の強化、最新の監督管理規則の提供、権益情報の管理、定期的な情報報告および現地調査・検査を通じて社外取締役および仲介組織の役割が全面的に活用され、取締役および上級役員の職務および責任の履行が効果的に促進された。

報告期間中、当社は、会社法およびCSRCが公布した「新会社法に関連する補足政策および規則の実施に関する経過措置」に従って監査役会の改革を完了した。それに従って監査役会は解散し、会社法および当社株式の上場地の証券監督当局が定めるその機能および権限は、監査委員会が行使することになった。さらに、会社法、定款ガイドライン（2025年改正版）および香港上場規則などの関連規制の要件に従い、かつ当社の実情に鑑みて、当社は定款を改正した。定款とその付属書類の改正は、当社の株主総会で審議され、承認された。

#### 取締役による証券取引に関するモデルコード

2005年に当社が香港証券取引所のメインボードに上場して以来、取締役会は、当社取締役および監査役による証券取引に関する当社の行動規範として、香港上場規則の別紙C3に記載された「上場発行者の取締役による証券取引に関するモデルコード」（以下「モデルコード」という。）を採用している。すべての取締役および監査役に具体的な照会を行った結果、各取締役および監査役は、2025年12月31日終了年度を通じてモデルコードに規定された標準を遵守したことを確認している。

#### コーポレート・ガバナンス・コードに対する当社のコンプライアンスの報告

当社は、香港上場規則の別紙C1に定められたコーポレート・ガバナンス・コードのすべての規定および推奨されたベストプラクティスの大半を含む独自のコーポレート・ガバナンス・コードを採択している。取締役会は、香港上場規則の別紙C1に定められたコーポレート・ガバナンス・コードの関連規定に従って当社の日常のコーポレート・ガバナンスを見直し、当社が報告期間中にコードの規定に従って業務を行い、コーポレート・ガバナンス・コードの規定を遵守し、推奨されたベストプラクティスの実行に努めたと思料している。

取締役が了知する限りにおいて、2025年12月31日終了年度のいかなる時点でも、当社がコーポレート・ガバナンス・コードを遵守していなかったことを合理的に示す情報はない。

#### 取締役

##### 企業戦略、業務モデルおよび文化

##### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

有効な取締役会が発行者を率いるべきである。取締役会は、発行者のリーダーシップおよび管理に責任を負い、発行者の成功を実現するために発行者の業務の統括および監督に集合的に責任を負うべきである。取締役は客観的に行為し、発行者の最善の利益のために意思決定を行うべきである。

##### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社の取締役会は株主の利益を全面的に代表するものであり、定款に基づき規定された権限の範囲内で当社の発展戦略を策定している。取締役会は、長期的に安定した業績を達成するために当社の業務管理を監視し、実施している。

取締役は取締役会会議に予定どおり出席し、会議資料を慎重に検討し、積極的に責任を果たした。社外非業務執行取締役は、当社の関連当事者取引の管理を定期的に検査した。

2025年、当社は取締役会会議を合計11回開催した。

## コーポレート・ガバナンス機能

### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、そのコーポレート・ガバナンスに関する職責の履行に責任を有し、また、1つまたは複数の委員会に責任を委任することができる。

### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は、取締役会会長および社長の責任を明確に定義しており、権利と権限のバランスのとれた配分を確保し、取締役会の意思決定の独立性ならびに日常業務および経営活動における経営陣の独立性を保証するために、取締役会と経営陣の機能は分離され、定款、取締役会議事規則および総経理事務規則に詳細に規定されている。

## 取締役会の構成および指名

### 取締役会の構成、継承および評価

#### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、発行者の事業に必要な適切な技能、経験および見解・視点の多様性を有するべきであり、各取締役がその役割および取締役会の職責に従って発行者に十分な時間を投じ、発行者に貢献できるように確保すべきである。取締役会は、取締役会の構成の変更が過度の混乱を生じさせることのないよう確保すべきである。取締役会の構成は、独立した判断を有効に行使できる強力な独立性の要素が取締役に存在するように、業務執行取締役および非業務執行取締役（社外非業務執行取締役を含む。）のバランスが取れたものであるべきである。非業務執行取締役は、その意見が影響力を持ち得るために十分な資質および人数を備えるべきである。

#### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

2025年12月31日現在、当社の取締役会は、業務執行取締役5名および社外非業務執行取締役3名を含む8名の取締役で構成されていた。

当社の社外非業務執行取締役は、輸送、企業経営、財務、法律、インターネット、デジタル化およびその他の分野で専門知識および経験を有しており、独立した判断を下すことができる。これによって、取締役会はより慎重で包括的な決定を行えるようになっている。

取締役は、財務、事業、家族またはその他の重要な関係を含む関係を相互に有していない。

## 任命、再選および解任

### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

新たな取締役の任命手続きは、慎重に検討された透明性のある正式なものであるべきであり、発行者は、取締役について秩序ある引継ぎ計画を備えるべきである。すべての取締役は定期的に再選可能である。発行者は、取締役の辞任または解任の理由を説明しなければならない。

### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は取締役会の下に指名委員会を設置しており、指名委員会は、取締役候補者の任命、再選、解任および関連手続きに関する提案をなし、かかる提案を取締役に提出して検討を求め、最終決定は株主総会における選任により行われる。取締役の辞任および辞任理由は、適時に一般に開示されている。

## 指名委員会

### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

指名委員会は、その職務遂行の際に、上記「取締役会の構成、継承および評価」および「任命、再選および解任」に記載の原則を十分に考慮しなければならない。

### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は、指名委員会の職務内容および責任を規定した「指名委員会業務規則」を策定している。また、同委員会の職務内容は、当社のウェブサイトおよび香港証券取引所のウェブサイト上で開示されている。

報告期間中、指名委員会は会議を6回開催し、現職の社外取締役の独立性評価および当社取締役会の業績評価と特別意見の発行に関する提案、当社の第7期取締役会専門委員会の構成に関する提案、当社の業務執行取締役候補者および上級役員候補者の指名に関する提案、取締役会指名委員会の運営規則の改正の検討、当社の第7期取締役会副会長候補者の推薦に関する提案、当社の第7期取締役会特別委員会の構成の推奨調

整に関する提案ならびに非業務執行取締役候補者の指名に関する提案の検討などの議案が審議され、承認された。

## 取締役会の責任、権限の委譲および取締役会の手続き

### 取締役の責任

#### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

各取締役は、発行者の取締役としての責任ならびに発行者の業務、事業活動および発展を理解していなければならない。取締役会は本質的に単一体としての性質を有するため、非業務執行取締役は業務執行取締役と同一の受託者責任および十分な注意と技能をもって行為する責任を負うべきである。

#### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は、すべての取締役が各自の役割および責任を完全に理解することを確保するために、取締役会議事規則、社外取締役業務規則および取締役会の各専門委員会の業務規則を策定して各取締役の義務を明確に規定している。

取締役会秘書役は、すべての取締役が当社の最新の事業状況および法制の改正情報を確実に入手できるようにすることに責任を負う。

### 取締役会会長および最高経営責任者

#### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

各発行者は、取締役会の運営管理と業務の日常的管理という経営管理における2つの主要な側面を有している。権限が一人に集中することがないように、権力と権限のバランスを確保するために、かかる2つの側面は明確に区分しなければならない。

#### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は取締役会会長と社長の職務および責任を明確に規定している。取締役会と上級役員の機能は分離されており、権能と権限のバランスを確保するために定款、取締役会議事規則および総経理業務規則に詳述されている。これによって、取締役会の意思決定の独立性が確保され、日常業務および管理活動における上級役員の独立性も確保されている。

### 管理機能

#### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

発行者は、取締役会の承認を特に要する事項を定めた正式な事前決定計画を有するべきである。取締役会は、発行者に代わって意思決定を行う前に取締役会の事前承認を要する事項について明確な指示を経営陣に与えるべきである。

#### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

取締役会の主要な職務および権限には、株主総会招集、当社の事業計画および投資計画ならびに当社の内部経営機関の設置に関する決定、当社の年次予算、決算および利益分配案の策定、会社の合併、分割および解散ならびに重要な買収または処分などに関する提案の策定、ならびに株主総会決議の実行が含まれる。

取締役会は、その職務および権限の一部を取締役会の委員会および上級役員に授権することができ、取締役会による承認を要する事項を定めることができる。

### 取締役会委員会

#### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会の各委員会は、その権限および職務を明確に定めた具体的な職務内容書をもって設置されなければならない。

#### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社取締役会には、監査委員会、報酬委員会、指名委員会、戦略開発委員会およびリスク管理委員会を含む5つの専門委員会が設置されている。取締役会は、各専門委員会の委員の選任に当たっては各取締役の専門技能および経験を徹底的に考慮し、各委員会の業務が効率的に行われるようにする。委員会のうち、監査委員会、報酬委員会および指名委員会においては、委員の過半数が社外非業務執行取締役である。

各委員会には明確な業務規則があり、委員会の権利、義務および議事規則が定められている。

## 取締役会の議事ならびに情報の提供および入手

### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

発行者は、取締役が有意義かつ効果的に取締役会の議事に参加できることを確保しなければならない。取締役は、情報に基づく決定を行い、その職務および責任を果たすことができるような形式および質の適切な情報の提供を適時に受けるべきである。

### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社取締役会は株主の利益を十分に代表し、定款に規定された職務権限の範囲内で当社の発展戦略を策定し、当社の運営および経営の実施状況を監視して、安定的かつ長期的な業績および利益の実現を図っている。

取締役は、取締役会に定時に出席し、会議資料を慎重に検討し、取締役の職責を積極的に果たした。また、社外非業務執行取締役は、当社の関連当事者取引の管理について定期的に点検を行った。

## 会社秘書役

### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

会社秘書役は取締役会を支援する重要な役割を果たし、取締役間で情報が円滑に交換され、取締役会の方針および手続きが遵守されることを確保する。会社秘書役は、取締役会会長および/または最高経営責任者を通じてガバナンス関連事項について取締役会に助言を行う責任を負い、また、取締役の就任時研修および専門能力の開発のための手配を行う。

### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は現在、会社秘書役を任命している。会社秘書役の主な職務は、当社のガバナンス水準の向上を推進し、取締役の職務履行を支援し、当社の情報開示の手配を主導することである。

## 監査、内部統制およびリスク管理

### 財務報告

#### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、会社の業績、状況および見通しについて、バランスの取れた明確かつ包括的な評価を行うべきである。

#### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

取締役会は、株主に対して従前に発行したすべての定期財務報告書において、香港証券取引所および上海証券取引所の規制上の要件を満たしており、経営陣による討論および分析を継続的に改善し、当社の生産および業務、財務およびプロジェクトの進捗状況に関して十分な開示を行っている。同時に、当グループは、当社の事業環境、発展戦略および企業文化に関する情報を含む情報量を積極的に増加させ、コーポレート・ガバナンスに関する報告を強化し、当グループの業務および経営状況ならびに見通しを包括的、客観的、公正かつ明確に提示した。

### リスク管理および内部統制

#### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、戦略目標の達成のために発行者が受け入れる意志のあるリスクの性質および程度を評価および決定し、また、発行者が適切かつ有効なリスク管理および内部統制制度を確立し、維持することを確保する責任を負う。かかるリスクには、環境・社会・ガバナンス（ESG）の側面に関連する重大なリスクが含まれるが、それらに限定されない。取締役会は、経営陣によるリスク管理および内部統制制度の設計、実施および監視を監督すべきであり、経営陣は、取締役会に対してかかる制度の有効性を確認すべきである。

#### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は内部統制制度を構築しており、財務、業務および法制上の統制手続きを随時見直し、実際の状況に応じてかかる手続きを常に更新し、改善して、当社の資産および株主の利益の保護を図った。

当社は、当社の財政状態、業務および内部統制活動を異なる事業および手続きに従って定期的に見直し、監督し、評価するために社内に内部監査部門を設置し、また、当社の財務報告に対して中国の企業会計基準および香港財務報告基準（HKFRS）に従って定期的に見直し、監査報告書の形で独立かつ客観的な評価および提案をなすために外部の監査法人を任用している。

当社は、香港上場規則および香港証券先物条例の関連要件に従って内部情報を取り扱い、発表し、また、秘密情報または内部情報の未承認の使用または発表を禁止する厳格な制度を有している。当社の取締役、監査役および上級役員は、当社の開示要件違反を防止するための適切な予防措置の整備を確保するためにあらゆる合理的な措置を講じている。

## 監査委員会

### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は、財務報告、リスク管理および内部統制の原則を適用し、発行者の監査人との適切な関係を維持する方法に関する正式かつ透明性のある手続きを整備すべきである。香港上場規則に基づき設置された監査委員会は、明確な職務内容を有する必要がある。

### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社取締役会は監査委員会を設置している。同委員会の委員長は社外非業務執行取締役である馬時亨教授が務めており、他の委員には、沈抖氏（社外非業務執行取締役）および奚治月女史（社外非業務執行取締役）が含まれている。委員は全員、財務管理または法務に係る専門的技能および経験を有しており、全員が社外非業務執行取締役である。財務管理における専門的資格および専門的経験を有する社外非業務執行取締役1名も任命されている。

監査委員会は主に、当社および子会社による内部設計制度の設定およびその実施の監督、当社および子会社の財務情報および開示の監査、当社および子会社の内部統制制度（財務統制およびリスク管理を含む。）の検討、重要な関連当事者取引および通信の計画ならびに当社の内部および外部監査の監督および検証に責任を負う。

2025年に監査委員会は合計6回会議を開催し、年次報告書、中間報告書、四半期報告書、リスク管理と内部統制の有効性、内部監査、国内および国際会計士事務所の任命などの25件の議題が徹底的に検討され、審議された。

## 報酬

### 報酬の水準および構成ならびに開示

### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

発行者は、取締役の報酬方針およびその他の報酬関連事項について正式かつ透明な方針を策定すべきであり、業務執行取締役の報酬ならびにすべての取締役の報酬および待遇に関する方針を策定するための正式かつ透明な手続きを備えるべきである。報酬は、過剰な報酬を支払うことなく、会社の経営のために取締役を引きつけ、維持するために十分な水準であるべきである。取締役は、自身の報酬の決定に関与してはならない。

### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は報酬委員会を設置しており、その職務内容には、当社の取締役および役員の報酬方針および計画の策定および見直しが含まれる。

2025年、報酬委員会は合計6回会議を開催し、8件の議案を検討し、承認した。

取締役および監査役の報酬の詳細および当グループの報酬額の上位5名については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記38を参照されたい。

## 株主の参加

### 効果的なコミュニケーション

### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

取締役会は株主との継続的な対話を維持し、特に、定時株主総会またはその他の株主総会を利用して株主とコミュニケーションを取り、株主の参加を促すことに責任を負うべきである。

### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社取締役会は、株主との継続的なコミュニケーションを維持することに努めており、定時株主総会および臨時株主総会を、株主と関わる主要な機会と捉えている。当社株式の保有者はすべて、株主総会に出席する権利を有する。

当社は、当社定款および香港上場規則に従って、株主総会の議案および議決権行使手続きの詳細を記した株主総会の通知および回状を発行する。

## 株主総会

### コーポレート・ガバナンス・コードの原則

発行者は、株主総会を招集するために十分な通知を株主に行い、株主が議決権行使の詳細な手続きを理解していることを確保しなければならない。同時に、発行者は、株主総会において株主からの質問に回答するよう手配しなければならない。

### 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

当社取締役会は、株主との継続的なコミュニケーションを維持することに努めており、定時株主総会および臨時株主総会を、株主と関わる主要な機会と捉えている。当社の株式の保有者はすべて、株主総会に出席する権利を有する。

当社は、当社定款および香港上場規則に従って、株主総会の議案および議決権行使手続きの詳細を記した株主総会の通知および回状を発行した。

## (2)【役員の状況】

2026年6月15日現在、当社の取締役および上級役員は男性12名および女性2名からなり、女性の比率は14%であった。

(2026年6月15日現在)

## 当社取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2025年12月31 日現在)(*)
取締役会会長 兼業務執行取 締役	萬敏 (WAN Min) (1968年6月5日)	萬氏は現在、当社の取締役会会長兼業務執行取締役であり、コスコ・SHIPPINGの取締役会会長兼党委員会書記、コスコの業務執行取締役および当社の被支配子会社である001L（香港証券取引所上場会社）の取締役会会長兼業務執行取締役も務めている。また、以前は、中遠集装箱運輸有限公司（現在はコスコ・SHIPPING・ラインズ）の社長および党委員会副書記、中国遠洋運輸（集団）総公司（現在はコスコ）の副社長および党委員会委員、コスコ・SHIPPINGの取締役、社長および党委員会副書記、当社の取締役会会長兼非業務執行取締役ならびに中国旅遊集団有限公司の取締役会会長を務めた。同氏は企業管理において30年以上の経験を有し、海運業界および旅行業界における経営管理に豊富な経験を有している。同氏は、2021年10月以降、コスコ・SHIPPINGの取締役会会長および党委員会書記を務めている。同氏は、上海海運学院（現在は上海海事大学）を交通運輸管理工学専攻で卒業している。また、上海交通大学で経営管理学修士号を取得しており、エンジニアである。	0株
取締役会副会 長兼業務執行 取締役	張峰 (ZHANG Feng) (1972年8月9日)	張氏は現在、当社の取締役会副会長兼業務執行取締役である。同氏は1995年にキャリアを開始し、現在はコスコ・SHIPPINGの副社長兼党委員会委員および001Lの業務執行取締役兼最高経営責任者を務めている。同氏は以前、中遠集装箱運輸有限公司（現在はコスコ・SHIPPING・ラインズ）の市場本部国際営業部の副部長および部長ならびに米州貿易本部市場部の副部長および部長、コスコ（ロサンゼルス）エージェンシーの社長補佐、コスコ・コンテナ・ラインズ（アメリカ）カンパニー・リミテッドの業務執行副社長、中遠集装箱運輸有限公司の米州貿易本部副部長、常務副部長および部長、新鑫海航運有限公司（コスコ・SHIPPING・ラインズの完全所有子会社）の取締役、中遠海運（東南アジア）有限公司の副社長、コスコ・SHIPPING（ノース・アメリカ）インクの取締役および社長、コスコ・SHIPPING・ラインズの取締役および副社長ならびに当社の業務執行取締役兼副社長を歴任した。同氏は、コンテナ輸送の運営および海外企業の経営において豊富な経験を有している。同氏は、北京外国語学院（現在は北京外国語大学）をフランス語専攻で卒業しており、上級エコノミストである。	0株

業務執行取締役兼社長	陶衛東 (TAO Weidong) (1970年5月22日)	陶氏は現在、当社の業務執行取締役兼社長であり、コスコ・SHIPPINGの従業員代表取締役、コスコ・SHIPPING・ラインズの取締役会会長兼党委員会書記、001Lの業務執行取締役、00CLの取締役会会長、執行委員会委員長兼最高経営責任者、中遠海運控股(香港)有限公司の取締役会会長およびフォークナー・グローバル・ホールディングス・リミテッドの取締役も務めている。同氏は、COSCO Cosfim Co. Ltd.のコンテナ輸送部部长および代理部部长、深セン中遠国際貨運有限公司(現在は深セン中遠海運集装箱運輸有限公司)社長補佐および副社長、中遠集装箱運輸有限公司(現在はコスコ・SHIPPING・ラインズ)米州貿易部副部长、華南中遠国際貨運有限公司(現在は華南中遠海運集装箱運輸有限公司)副社長、上海中遠国際貨運有限公司(現在は上海中遠海運集装箱運輸有限公司)社長、上海中遠海運集装箱運輸有限公司社長、中遠海運国際貨運有限公司社長、コスコ・SHIPPING・ラインズ副社長ならびにコスコ・SHIPPINGの運営管理本部長を歴任した。また、2022年10月から2023年6月までは、上海国際港務(集団)股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の取締役を務めた。同氏は企業経営において30年近くの経験を有しており、海運および物流の運営管理に豊富な経験を有している。同氏は、上海海運学院(現在は上海海事大学)を水運管理専攻で卒業し、上海海事大学で経営管理学修士号を取得しており、シニアエンジニアである。	0株
業務執行取締役兼副社長	朱濤 (ZHU Tao) (1972年12月3日)	朱氏は現在、当社の業務執行取締役兼副社長ならびにコスコ・SHIPPING・ボーツの業務執行取締役、取締役会会長、執行委員会委員、投資・戦略企画委員会委員長およびESG委員会の委員である。同氏は1995年にキャリアを開始し、中遠集装箱運輸有限公司(現在はコスコ・SHIPPING・ラインズ)の定期船本部出航部業務副部长および業務部長、中遠集装箱運輸有限公司の沿岸輸送本部業務部副部长、中遠集装箱運輸有限公司の日中貿易本部華東・華南業務部部长、上海汎亜航運有限公司の副社長および労働組合委員長、中遠集装箱運輸有限公司の米州貿易本部副部长、コスコ・コンテナ・ラインズ(オランダ)B.V.社長、中遠集装箱運輸有限公司の社長事務室室長、上海汎亜航運有限公司の社長および党委員会副書記、コスコ・SHIPPING・ラインズの副社長および党委員会委員ならびに青島港国際股份有限公司(香港証券取引所上場会社)の非業務執行取締役などを歴任した。同氏は上海交通大学で経営管理学修士号を取得しており、エコノミストである。	A株式 222,179株

業務執行取締役兼副社長	徐飛攀 (XU Feipan) (1976年1月24日)	徐氏は現在、当社の業務執行取締役兼副社長であり、コスコ・SHIPPING(ノース・アメリカ)インクの社長、コスコ・SHIPPING・ライnzの取締役兼副社長兼党委員会副書記、コスコ・SHIPPING・ライnz(ノース・アメリカ)インクの社長ならびに当社の子会社数社の取締役会会長を歴任した。同氏は1997年にキャリアを開始し、以前は上海汎亜航運有限公司の沿岸運航部の副部長および部長、上海中遠国際貨運有限公司の副社長、武漢中遠国際貨運有限公司の副社長および社長ならびに上海中遠海運集装箱運輸有限公司の社長を務めた。同氏は復旦大学で経営管理学修士号を取得しており、エコノミストである。	0株
-------------	------------------------------------	---	----

社外非業務 執行取締役	馬時亨 ( MA, Si Hang Frederick ) ( 1952年 2月22日 )	馬教授は現在、当社の社外非業務執行取締役であり、FWDグループの取締役会会長および社外非業務執行取締役ならびにHH&L Acquisition Co. ( ニューヨーク証券取引所上場会社 )、Unicorn II Holdings Limited ( 2022年 1月以降、民営化およびニューヨーク証券取引所上場廃止 )、中銀香港 ( 控股 ) 有限公司 ( 香港証券取引所上場会社 ) およびその主要事業子会社である中国銀行 ( 香港 ) 有限公司の社外非業務執行取締役も兼任している。また、香港大学経済金融学院の名誉教授、香港中文大学経営管理学院の荣誉教授、香港教育大学の荣誉教授、中央財經大学会計学院の荣誉顧問、香港貿易發展局局長、香港行政長官顧問団のメンバー、中国投資有限責任公司国際諮問委員会の委員、バンク・オブ・アメリカの国際諮問委員会の委員およびインベストコープの国際諮問委員会の委員も務めている。同教授は、RBCドミニオン・セキュリティーズ・インク英国支店のマネージングディレクター、熊谷組 ( 香港 ) 有限公司 ( 現在は香港建設 ( 控股 ) 工程有限公司 ) の取締役会副会長および常務取締役、チェース銀行のプライベート・バンキング部長およびアジア地域責任者、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー ( ニューヨーク証券取引所上場会社 ) のプライベート・バンキング部門のアジア太平洋地域最高経営責任者、PCCW リミテッド ( 香港証券取引所上場会社 ) の最高財務責任者および業務執行取締役、香港特別行政区政府財經事務及庫務局局長、香港特別行政区政府商務經濟發展局局長、中策集团有限公司 ( 現在は中策資本控股有限公司 ) ( 香港証券取引所上場会社 ) の非業務執行取締役会会長、華潤置地有限公司 ( 香港証券取引所上場会社 ) の社外非業務執行取締役、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドの社外非業務執行取締役、中糧集团有限公司の社外取締役、中国移动通信集团有限公司の社外取締役、中国農業銀行股份有限公司 ( 香港証券取引所、上海証券取引所およびニューヨーク証券取引所上場会社 ) の社外非業務執行取締役、中国鋁業股份有限公司 ( 香港証券取引所および上海証券取引所上場会社 ) の社外非業務執行取締役、香港鐵路有限公司 ( 香港証券取引所上場会社 ) の非業務執行取締役会会長、ハスキー・エネルギー・インク ( トロント証券取引所上場会社 ) の社外非業務執行取締役、広深鐵路股份有限公司 ( 香港証券取引所および上海証券取引所上場会社 ) の社外非業務執行取締役ならびに香港教育大学校理事会会長を歴任した。同教授は経済学および歴史学を専攻し、学士号を取得して香港大学を卒業した。同教授は香港金紫荆星章を授与され、香港特別行政区の非官職の太平紳士に任命されている。	0 株
----------------	--	--	-----

社外非業務執行取締役	沈抖 (SHEN Dou) (1979年10月15日)	沈氏は現在、当社の社外非業務執行取締役、百度集団股份有限公司(NASDAQおよび香港証券取引所上場会社)の業務執行副総裁、百度智能雲グループの総裁ならびに中信百信銀行股份有限公司、大連東軟控有限公司、iQIYI, Inc. (NASDAQ上場会社)および中国聯合網絡通信股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の取締役である。同氏は以前、マイクロソフト・コーポレーション(NASDAQ上場会社)の本社に勤務しており、検索行動およびセマンティック広告に関する研究開発管理を担当していた。その後、同氏は米国でBuzzLabs, Inc.を設立し、同社は2011年にCityGrid Mediaに買収された。同氏は、2012年に百度集団股份有限公司に入社して連盟研究開発部技術部長、ウェブ検索部上級技術部長および金融サービスグループ業務執行部長を歴任し、2019年5月には百度集団股份有限公司の業務執行副総裁に就任して同社のモバイル・エコシステム事業グループの全面的な責任者となった。また、2022年5月以降、スマート生産、エネルギー、水、金融および都市における産業ソリューションならびにクラウドコンピューティング・ソリューション全般を扱う同社のAIクラウド・グループの責任者となった。同氏は、2019年10月から2022年6月までトリップドットコム・グループ(NASDAQ上場会社)の取締役を、2018年4月から2023年9月までは快手科技(香港証券取引所上場会社)の取締役を務めた。同氏は香港科技大学からコンピューター・サイエンスの博士号を取得している。	0株
社外非業務執行取締役	奚治月 (HAI Chi-Yuet) (1954年7月4日)	奚女史は、現在、当社の社外非業務執行取締役を務めている。同女史は以前、中遠国際貨櫃碼頭(香港)有限公司の常務総経理、塩田国際集装箱碼頭有限公司の常務総経理、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト(シンガポール取引所およびロンドン証券取引所上場信託ファンド)の最高経営責任者、ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドの顧問およびコスコ・SHIPPING・ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(香港証券取引所および上海証券取引所上場会社)の社外非業務執行取締役を歴任した。同女史は、香港特別行政区行政長官選挙委員会委員(運輸部門)など、公的機関にも勤務していた。また、香港港口発展諮問グループのメンバーおよび深セン港口協会会長も務めた。2011年、同女史は、深セン市栄誉市民の称号を授与された。同女史は海運物流業において30年以上の豊富な実務経験を有しており、トロントのヨーク大学から経営管理学学士号を、香港大学から仏教学修士号をそれぞれ取得している。	0株

## 上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2025年12月31 日現在)(*)
業務執行取締役 兼社長	陶衛東 (TAO Weidong) (1970年5月22日)	上記「取締役」を参照されたい。	0株
業務執行取締役 兼副社長	朱濤 (ZHU Tao) (1972年12月3日)	上記「取締役」を参照されたい。	A株式 222,179株
業務執行取締役 兼副社長	徐飛攀 (XU Feipan) (1976年1月24日)	上記「取締役」を参照されたい。	0株
取締役会秘書 役兼会社秘書 役兼最高コン プライアンス 責任者	肖俊光 (XIAO Junguang) (1971年2月12日)	肖氏は現在、当社の取締役会秘書役兼会社秘書役（香港上場規則に基づく。）兼最高コンプライアンス責任者およびコスコ・SHIPPING・ライズズの会社秘書役兼最高コンプライアンス責任者を務めている。また、001Lの会社秘書役、グループ法律顧問、コンプライアンス責任者、コンプライアンス委員会委員長、内部情報委員会委員およびリスク委員会委員も務めており、00CLの取締役および執行委員会委員ならびに当社の子会社数社の取締役会会長も兼任している。同氏は、中国上場企業協会の監査委員会副会長、同協会の下部組織である海外上場企業分会（準備）の委員および持続可能な発展専門委員会の委員、スウェーデン船主相互保険協会の理事、中国海商法協会の常務理事、上海市品質協会の会員ユニット代表、天津上場企業協会の副会長、ザ・スチームシップ・ミューチュアル・アンダーライティング・アソシエーション（バミュダ）リミテッドの取締役およびその引受・再保険委員会および請求委員会の委員ならびにコスコ・SHIPPING・チャリティ基金会の理事も務めている。同氏は1994年にコスコ・グループに入社し、コスコ・アメリカズ・インクおよびコスコ・アメリカズ・ターミナルズ・インクの財務部長、チャイナ・コスコの投資者関係部副部長、当社の証券事務代表ならびにコスコ・SHIPPINGの広報部副部長などを歴任した。同氏は首都経済貿易大学で金融学学士号を、マッコーリー大学で応用金融学修士号を取得しており、香港コーポレート・ガバナンス協会（旧香港特許秘書協会）および勅許ガバナンス協会の会員である。	0株

副社長兼総法律顧問	錢明 (QIAN Ming) (1975年5月10日)	錢氏は現在、当社の副社長兼総法律顧問であり、コスコ・SHIPPING・ライnzの副社長兼総法律顧問、上汽安吉物流股份有限公司の取締役および当社の子会社数社の取締役会会長を務めている。同氏は1998年にキャリアを開始し、中国海運(コロンボ)駐在員事務所の業務代表および副総代表、中国海運(インドネシア)船務有限公司の社長、中海集装箱運輸股份有限公司の市場第一部部長補佐、アジア太平洋部の副部長および副部長(実務責任者)ならびにアジア太平洋運営部部長、コスコ・SHIPPING・ライnzの中南米・アフリカ貿易部部長ならびに天津中遠海運集装箱運輸有限公司の社長などを歴任した。同氏は大連海事大学を国際海事専攻で卒業しており、法学学士号を取得している。	A 株式 234,260株
最高財務責任者	潘志剛 (PAN Zhigang) (1974年1月11日)	潘氏は現在、当社の最高財務責任者、コスコ・SHIPPING・ライnzの最高財務責任者兼党委員会委員、00CLの取締役兼執行委員会委員兼最高財務責任者、00ILの最高財務責任者および当社の子会社数社の取締役会会長を務めている。同氏は以前、中遠集装箱運輸有限公司(現在はコスコ・SHIPPING・ライnz)の財務部経理課長、コスコ(フランス)カンパニー・リミテッド(現在はコスコ・SHIPPING・ライnz(フランス)S.A.S.)の副社長、中遠集装箱運輸有限公司の財務会計部の副部長および部長、上海遠洋運輸有限公司の最高財務責任者および党委員会委員、当社の財務経理部長、コスコ・SHIPPING・ライnzの財務経理部長、中遠海運(東南アジア)有限公司の副社長および党委員会委員ならびにコスコ・SHIPPING・インターナショナル(シンガポール)カンパニー・リミテッドの最高財務責任者および最高リスク責任者などを歴任した。同氏は大連海事大学で経営管理学修士号を取得している。	0株
副社長	秦江平 (QIN Jiangping) (1967年12月5日)	秦氏は現在、当社の副社長、コスコ・SHIPPING・ライnzの従業員代表取締役兼副社長、上海遠洋運輸有限公司の取締役会会長および当社の子会社数社の取締役会会長を務めている。同氏は1988年にキャリアを開始し、上海遠洋運輸有限公司の船長、上海遠洋対外労務有限公司の海事サービスセンター所長、船員管理部部長および商務部部長、コスコの組織/人事部船員管理室の副室長および室長、中日国際輪渡有限公司の社長ならびに上海遠洋運輸有限公司の副社長および社長などを歴任した。同氏は、大連海運学院(現在は大連海事大学)を航海学専攻で卒業し、工学学士号を取得しており、上級船長である。	0株

副社長	程菁 (CHENG Jing) (1976年2月20日)	程女史は現在、当社の副社長であり、コスコ・SHIPPING・ラインズの副社長兼党委員会委員を務めている。また、00CLの企業戦略発展部部长、デュアル・ブランド輸送能力・航路網企画センター長、デュアル・ブランド・コンテナ管理センター長およびデュアル・ブランド調達管理センター長ならびに当社の子会社数社の取締役会会長も務めている。同女史は1998年にキャリアを開始し、中遠集装箱運輸有限公司(現在はコスコ・SHIPPING・ラインズ)において戦略開発部戦略企画課副課長、戦略開発部企画協力課課長および戦略開発部副部長を、コスコ・SHIPPING・ラインズにおいて航路網企画部の副部長、執行副部長および部長ならびにデュアル・ブランド輸送能力・航路網企画センター長を歴任した。同女史は復旦大学で経営管理学修士号を取得しており、シニアエコノミストである。	0株
副社長	朱春暉 (ZHU Chunye) (1985年4月8日)	朱氏は現在、コスコ・SHIPPING・ラインズの副社長を務めている。同氏は以前、北京寛連十方数字技術有限公司のシニアプロダクトマネージャー、Tuniu.comの副社長、中国旅遊集団旅行服務有限公司の副社長ならびにコスコ・SHIPPINGのデジタルトランスフォーメーション本部副本部長および最高デジタルプロダクト・エキスパートなどを歴任した。同氏は東南大学で情報管理・情報システムを専攻し、管理学学士号を取得している。	0株

(\*) 登録所有ベース。

取締役および上級役員に付与された株式オプションについては、上記「 - (1) - 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

### 取締役および監査役の報酬

当社の取締役および監査役の報酬については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記38を参照されたい。

### (3)【監査の状況】

#### 取締役会の監査委員会による監査

当社は、監査委員会と外部監査人との関係、当社の財務情報の検討、財務管理、内部統制およびリスク管理の検討、当社の財務報告、内部統制、リスク管理および当社の通常業務には含まれないその他の事項に関する調査が独立かつ公正に行われたか否か、また、適切な措置または是正措置が講じられたか否かについての検討を含む監査委員会の職務および責任を定めた「監査委員会の職務権限規程」を策定している。

第7期取締役会の監査委員会は、馬時亨教授(監査委員会委員長、社外非業務執行取締役)、沈抖氏(社外非業務執行取締役)および奚治月女史(社外非業務執行取締役)からなっていた。

報告期間中、監査委員会は合計6回会議を開催し、主に年次報告書、中間報告書、四半期報告書、財務報告書および予算報告書、経常的な関連当事者取引報告書、リスク管理および内部統制の有効性および妥当性、内部監査、内部監査機能の有効性ならびに監査人の任命などの25件の議題を検討した。

#### 監査委員会会議への出席状況(出席した会議数/出席すべき会議数)

馬時亨(委員長)	6/6
沈抖(委員)	6/6

## 内部監査

当社は、当社の監督・監査部門が統括する内部監査機能を有している。取締役会は、当社の内部監査機能の有効性を検討し、当社の内部監査制度の構築および実施を監督し、内部監査部門が十分な資源および社内での適切な地位を有することを確保することを監査委員会に授權している。報告期間中、監査委員会は当社の内部監査機能の有効性を検討した。

## 監査人および監査人の報酬

ブライスウォーターハウスクーパースは、2024年10月18日付で当社の2024年の国際監査人を辞任したため、2024年11月13日に開催された臨時株主総会において、当社の株主は、シャインウィング香港リミテッドを当社の2024年の国際監査人に任命することを承認した。2024年5月28日に開催された定時株主総会において、当社の株主は、当社の翌定時株主総会終了時までを任期として、信永中和会計士事務所を当社の2025年の国内監査人に、シャインウィング香港リミテッドを当社の2025年の国際監査人にそれぞれ任命することを承認した。2025年に当社の国内監査人および国際監査人が当グループに提供した監査サービスおよび監査関連サービスに関する報酬は、それぞれ25,740,000人民元および5,033,000人民元であった。上記に開示した事項を除き、当社は過去3年間、監査人を変更していない。

## サービスの性質

	2025年 (千人民元)	2024年 (千人民元)
監査サービス	25,740	18,120
監査関連サービス	5,033	10,239
非監査サービス	0	6,395

## (4)【役員の報酬等】

該当事項なし。

## (5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

## 第6【経理の状況】

(a)本書記載の当社の2025年および2024年12月31日終了事業年度にかかる連結財務書類は、香港財務報告基準に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の適用を受けている。

(b)原文の連結財務書類は、香港において独立監査人シャインウィング香港リミテッドの監査を受けている。シャインウィング香港リミテッドは公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等であり、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められるその独立監査人の監査報告書の原文および和文訳が本書に添付されている。

(c)原文の連結財務書類は、人民元で表示されている。円で表示されている金額は、2026年5月7日現在の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元 = 22.90円で換算された金額である。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(d)上記の日本円で表示された換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

## (1) 連結貸借対照表

	注記	12月31日現在			
		2025年		2024年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
<b>資産</b>					
<b>固定資産</b>					
有形固定資産	7	165,243,955	3,784,087	151,162,582	3,461,623
使用権資産	8	45,003,792	1,030,587	43,951,780	1,006,496
投資不動産	9	3,267,937	74,836	3,415,219	78,209
無形資産	10	4,983,904	114,131	4,668,995	106,920
のれん	11	6,359,324	145,629	6,400,680	146,576
共同支配企業に対する投資	13	9,038,460	206,981	8,926,606	204,419
関連会社に対する投資	14	67,832,168	1,553,357	63,574,793	1,455,863
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	16	5,116,288	117,163	4,916,682	112,592
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	17	46,942	1,075	444,761	10,185
償却原価で測定される金融資産	18	119,490	2,736	344,248	7,883
繰延税金資産	19	1,196,818	27,407	1,045,988	23,953
関連会社に対する貸付金	15	910,230	20,844	840,964	19,258
年金および退職給付制度資産	29	114,369	2,619	122,006	2,794
その他の固定資産	20	1,208,768	27,681	1,539,933	35,264
<b>固定資産合計</b>		<b>310,442,445</b>	<b>7,109,132</b>	<b>291,355,237</b>	<b>6,672,035</b>
<b>流動資産</b>					
棚卸資産	22	6,665,191	152,633	6,332,469	145,014
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	23	14,666,028	335,852	14,497,444	331,991
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	17	78,260	1,792	65,948	1,510
償却原価で測定される金融資産	18	221,965	5,083	41,758	956
未収還付税金		214,424	4,910	116,742	2,673
拘束性預金	21	588,110	13,468	873,538	20,004
現金および現金同等物	21	150,881,601	3,455,189	184,189,078	4,217,930
<b>流動資産合計</b>		<b>173,315,579</b>	<b>3,968,927</b>	<b>206,116,977</b>	<b>4,720,079</b>
<b>資産合計</b>		<b>483,758,024</b>	<b>11,078,059</b>	<b>497,472,214</b>	<b>11,392,114</b>

178ページから303ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

12月31日現在

	注記	2025年		2024年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
<b>資本</b>					
<b>当社株主に帰属する資本</b>					
株式資本	24	15,489,883	354,718	15,960,827	365,503
準備金	25	216,775,441	4,964,158	218,707,236	5,008,396
		232,265,324	5,318,876	234,668,063	5,373,899
<b>非支配持分</b>		51,140,701	1,171,122	50,390,714	1,153,947
<b>資本合計</b>		283,406,025	6,489,998	285,058,777	6,527,846
<b>負債</b>					
<b>固定負債</b>					
長期借入金	26	25,678,460	588,037	30,946,004	708,663
リース負債	8	32,082,871	734,698	31,607,130	723,803
引当金およびその他の負債	27	6,627,954	151,780	6,898,584	157,978
年金および退職給付債務	29	327,248	7,494	350,429	8,025
繰延税金負債	19	20,592,531	471,569	19,820,587	453,891
<b>固定負債合計</b>		85,309,064	1,953,578	89,622,734	2,052,361
<b>流動負債</b>					
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	30	93,057,122	2,131,008	104,269,055	2,387,761
短期借入金	26	2,068,718	47,374	1,703,638	39,013
長期借入金 - 1年内期日到来分	26	5,447,092	124,738	2,026,044	46,396
リース負債 - 1年内期日到来分	8	11,282,455	258,368	9,939,455	227,614
引当金およびその他の負債 - 流動区分	27	43,261	991	37,376	856
プット・オプション負債	28	1,740,608	39,860	1,820,032	41,679
未払税金		1,403,679	32,144	2,995,103	68,588
<b>流動負債合計</b>		115,042,935	2,634,483	122,790,703	2,811,907
<b>負債合計</b>		200,351,999	4,588,061	212,413,437	4,864,268
<b>資本および負債合計</b>		483,758,024	11,078,059	497,472,214	11,392,114
<b>正味流動資産</b>		58,272,644	1,334,444	83,326,274	1,908,172
<b>流動負債控除後資産合計</b>		368,715,089	8,443,576	374,681,511	8,580,207

170ページから303ページ(訳者注：原文のページ)の連結財務書類は2026年3月19日に取締役会で承認され、取締役会を代表して以下の取締役により署名された。

萬敏氏  
取締役

陶衛東氏  
取締役

## (2) 連結損益計算書

12月31日に終了した事業年度

	注記	2025年		2024年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
売上高	6	219,503,805	5,026,637	233,859,079	5,355,373
売上原価	31	(176,802,237)	(4,048,771)	(166,175,223)	(3,805,413)
売上総利益		42,701,568	977,866	67,683,856	1,549,960
その他の収益	32	2,121,642	48,586	2,120,213	48,553
その他の費用	32	(153,178)	(3,508)	(175,488)	(4,019)
金融資産に係る減損損失引当金の戻入 / (繰入) (純額)		18,752	429	(67,950)	(1,556)
販売費および一般管理費	31	(10,170,143)	(232,896)	(10,537,477)	(241,308)
営業利益		34,518,641	790,477	59,023,154	1,351,630
財務収益	33	5,377,864	123,153	6,297,079	144,203
財務費用	33	(3,146,349)	(72,051)	(3,177,195)	(72,758)
正味財務収益		2,231,515	51,102	3,119,884	71,445
		36,750,156	841,579	62,143,038	1,423,076
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業	13	627,971	14,381	565,522	12,950
- 関連会社	14	4,609,790	105,564	4,378,196	100,261
税引前利益		41,987,917	961,523	67,086,756	1,536,287
法人所得税	34	(6,771,694)	(155,072)	(11,494,089)	(263,215)
<b>当期利益</b>		35,216,223	806,452	55,592,667	1,273,072
<b>利益の帰属：</b>					
- 当社株主		30,859,651	706,686	49,172,465	1,126,049
- 非支配持分		4,356,572	99,765	6,420,202	147,023
		35,216,223	806,452	55,592,667	1,273,072
1株当たりの当社株主に帰属する利益：		人民元	円	人民元	円
基本的1株当たり利益	36	1.99	46	3.08	71
希薄化後1株当たり利益	36	1.98	45	3.08	71

## (3) 連結包括利益計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2025年		2024年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
<b>当期利益</b>	35,216,223	806,452	55,592,667	1,273,072
<b>その他の包括利益 / (損失)</b>				
<i>純損益に分類変更される可能性のある項目</i>				
共同支配企業および関連会社のその他の包括利益 / (損失)に 対する持分(純額)	233,003	5,336	(20,505)	(470)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	-	(30,390)	(696)
為替換算差額	(2,469,744)	(56,557)	1,510,872	34,599
<i>純損益に分類変更される予定のない項目</i>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の 公正価値の変動(税引後)	296,456	6,789	909,624	20,830
退職後給付債務の再測定	(7,201)	(165)	10,078	231
共同支配企業および関連会社のその他の包括損失に対する持 分(純額)	(63,314)	(1,450)	(33,871)	(776)
為替換算差額	(499,971)	(11,449)	371,367	8,504
<b>当期その他の包括利益(税引後)</b>	(2,510,771)	(57,497)	2,717,175	62,223
<b>当期包括利益合計</b>	32,705,452	748,955	58,309,842	1,335,295
<b>当期包括利益合計の帰属：</b>				
- 当社株主	28,834,823	660,317	51,515,030	1,179,694
- 非支配持分	3,870,629	88,637	6,794,812	155,601
	32,705,452	748,955	58,309,842	1,335,295

## (4) 連結株主持分変動計算書

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
<b>2025年1月1日現在残高(過年度報告)</b>	15,960,827	218,707,236	234,668,063	50,390,714	285,058,777
<b>包括利益</b>					
<b>当期利益</b>	-	30,859,651	30,859,651	4,356,572	35,216,223
<b>その他の包括利益/(損失)：</b>					
共同支配企業および関連会社のその他の包括利益に対する持分(純額)	-	152,218	152,218	17,471	169,689
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	302,975	302,975	(6,519)	296,456
退職後給付債務の再測定	-	(10,277)	(10,277)	3,076	(7,201)
為替換算差額	-	(2,469,744)	(2,469,744)	(499,971)	(2,969,715)
<b>その他の包括損失合計</b>	-	(2,024,828)	(2,024,828)	(485,943)	(2,510,771)
<b>包括利益合計</b>	-	28,834,823	28,834,823	3,870,629	32,705,452
<b>当社株主との取引：</b>					
ストック・オプションの行使に関するA株式の発行	1,434	-	1,434	-	1,434
子会社の非支配株主との取引	-	165,428	165,428	689,155	854,583
当社株主への配当宣言額	-	(24,628,710)	(24,628,710)	-	(24,628,710)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(3,821,239)	(3,821,239)
プット・オプション負債の増減	-	28,640	28,640	10,987	39,627
株式の買戻しおよび消却	(472,378)	(6,090,450)	(6,562,828)	-	(6,562,828)
利益剰余金からの振替	-	404,387	404,387	91,018	495,405
準備金の取崩し	-	(404,387)	(404,387)	(91,018)	(495,405)
その他	-	(241,526)	(241,526)	455	(241,071)
<b>当社株主との取引合計</b>	(470,944)	(30,766,618)	(31,237,562)	(3,120,642)	(34,358,204)
<b>2025年12月31日現在残高</b>	15,489,883	216,775,441	232,265,324	51,140,701	283,406,025

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
<b>2025年1月1日現在残高(過年度報告)</b>	365,503	5,008,396	5,373,899	1,153,947	6,527,846
<b>包括利益</b>					
<b>当期利益</b>	-	706,686	706,686	99,765	806,452
<b>その他の包括利益/(損失)：</b>					
共同支配企業および関連会社のその他の包括利益に対する持分(純額)	-	3,486	3,486	400	3,886
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	6,938	6,938	(149)	6,789
退職後給付債務の再測定	-	(235)	(235)	70	(165)
為替換算差額	-	(56,557)	(56,557)	(11,449)	(68,006)
<b>その他の包括損失合計</b>	-	(46,369)	(46,369)	(11,128)	(57,497)
<b>包括利益合計</b>	-	660,317	660,317	88,637	748,955
<b>当社株主との取引：</b>					
ストック・オプションの行使に関するA株式の発行	33	-	33	-	33
子会社の非支配株主との取引	-	3,788	3,788	15,782	19,570
当社株主への配当宣言額	-	(563,997)	(563,997)	-	(563,997)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(87,506)	(87,506)
プット・オプション負債の増減	-	656	656	252	907
株式の買戻しおよび消却	(10,817)	(139,471)	(150,289)	-	(150,289)
利益剰余金からの振替	-	9,260	9,260	2,084	11,345
準備金の取崩し	-	(9,260)	(9,260)	(2,084)	(11,345)
その他	-	(5,531)	(5,531)	10	(5,521)
<b>当社株主との取引合計</b>	(10,785)	(704,556)	(715,340)	(71,463)	(786,803)
<b>2025年12月31日現在残高</b>	354,718	4,964,158	5,318,876	1,171,122	6,489,998

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
<b>2024年1月1日現在残高</b>	16,071,058	180,044,171	196,115,229	47,235,796	243,351,025
<b>包括利益</b>					
<b>当期利益</b>	-	49,172,465	49,172,465	6,420,202	55,592,667
<b>その他の包括利益 / (損失) :</b>					
共同支配企業および関連会社のその他の包括損失に対する持分(純額)	-	(45,885)	(45,885)	(8,491)	(54,376)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(15,344)	(15,344)	(15,046)	(30,390)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	884,693	884,693	24,931	909,624
退職後給付債務の再測定	-	8,229	8,229	1,849	10,078
為替換算差額	-	1,510,872	1,510,872	371,367	1,882,239
<b>その他の包括利益合計</b>	-	2,342,565	2,342,565	374,610	2,717,175
<b>包括利益合計</b>	-	51,515,030	51,515,030	6,794,812	58,309,842
<b>当社株主との取引 :</b>					
ストック・オプションの行使に関するA株式の発行	3,302	-	3,302	-	3,302
子会社の非支配株主との取引	-	1,261,061	1,261,061	(1,871,334)	(610,273)
当社株主への配当宣言額	-	(11,970,479)	(11,970,479)	-	(11,970,479)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(2,040,865)	(2,040,865)
付与されたストック・オプションの公正価値	-	327	327	-	327
プット・オプション負債の増減	-	(36,534)	(36,534)	(14,525)	(51,059)
株式の買戻しおよび消却	(113,533)	(1,905,141)	(2,018,674)	-	(2,018,674)
利益剰余金からの振替	-	95,280	95,280	25,132	120,412
準備金の取崩し	-	(95,280)	(95,280)	(25,132)	(120,412)
その他	-	(201,199)	(201,199)	286,830	85,631
<b>当社株主との取引合計</b>	(110,231)	(12,851,965)	(12,962,196)	(3,639,894)	(16,602,090)
<b>2024年12月31日現在残高</b>	15,960,827	218,707,236	234,668,063	50,390,714	285,058,777

(単位：百万円)

	当社株主に帰属				
	株式資本	準備金	小計	非支配持分	合計
<b>2024年1月1日現在残高</b>	368,027	4,123,012	4,491,039	1,081,700	5,572,738
<b>包括利益</b>					
<b>当期利益</b>	-	1,126,049	1,126,049	147,023	1,273,072
<b>その他の包括利益 / (損失) :</b>					
共同支配企業および関連会社のその他の包括損失に対する持分(純額)	-	(1,051)	(1,051)	(194)	(1,245)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(351)	(351)	(345)	(696)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	20,259	20,259	571	20,830
退職後給付債務の再測定	-	188	188	42	231
為替換算差額	-	34,599	34,599	8,504	43,103
<b>その他の包括利益合計</b>	-	53,645	53,645	8,579	62,223
<b>包括利益合計</b>	-	1,179,694	1,179,694	155,601	1,335,295
<b>当社株主との取引 :</b>					
ストック・オプションの行使に関するA株式の発行	76	-	76	-	76
子会社の非支配株主との取引	-	28,878	28,878	(42,854)	(13,975)
当社株主への配当宣言額	-	(274,124)	(274,124)	-	(274,124)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(46,736)	(46,736)
付与されたストック・オプションの公正価値	-	7	7	-	7
プット・オプション負債の増減	-	(837)	(837)	(333)	(1,169)
株式の買戻しおよび消却	(2,600)	(43,628)	(46,228)	-	(46,228)
利益剰余金からの振替	-	2,182	2,182	576	2,757
準備金の取崩し	-	(2,182)	(2,182)	(576)	(2,757)
その他	-	(4,607)	(4,607)	6,568	1,961
<b>当社株主との取引合計</b>	(2,524)	(294,310)	(296,834)	(83,354)	(380,188)
<b>2024年12月31日現在残高</b>	365,503	5,008,396	5,373,899	1,153,947	6,527,846

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	12月31日に終了した事業年度			
		2025年		2024年	
		千人民元	百万円	千人民元	百万円
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
営業から生じたキャッシュ	39(a)	47,892,321	1,096,734	71,424,747	1,635,627
利息受取額		5,592,187	128,061	6,487,638	148,567
税金支払額		(7,938,738)	(181,797)	(8,599,466)	(196,928)
営業活動から生じた正味キャッシュ		45,545,770	1,042,998	69,312,919	1,587,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産、投資不動産および無形資産の取得による支出		(25,015,552)	(572,856)	(25,999,119)	(595,380)
子会社の取得による正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー	41	(314)	(7)	12,222	280
共同支配企業、関連会社および金融資産に対する投資による支出		(3,219,289)	(73,722)	(4,709,949)	(107,858)
有形固定資産、投資不動産、使用権資産および無形資産の売却による収入		335,136	7,675	373,146	8,545
関連会社、共同支配企業および子会社に対する投資の売却による受取現金		-	-	82,975	1,900
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産または償却原価で測定される金融資産の売却による受取現金		35,696	817	40,780	934
共同支配企業からの配当金受取額		621,859	14,241	553,248	12,669
関連会社からの配当金受取額		2,356,954	53,974	2,687,634	61,547
金融資産からの配当金受取額		174,219	3,990	-	-
償却原価で測定される金融資産からの受取利息		18,608	426	19,432	445
1年超保有予定の預け金の増加		(700,000)	(16,030)	-	-
その他		13,917	319	(32,001)	(733)
投資活動に使用した正味キャッシュ		(25,378,766)	(581,174)	(26,971,632)	(617,650)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
借入金の増加額	39(b)	2,675,863	61,277	8,544,272	195,664
借入金の返済による支出		(3,976,489)	(91,062)	(17,325,111)	(396,745)
子会社の非支配株主からの借入金の返済による支出		(47,611)	(1,090)	-	-
関連会社および共同支配企業からの借入金の返済による支出		-	-	(150,660)	(3,450)
当社株式の買戻し	24(a)	(6,560,757)	(150,241)	(2,017,951)	(46,211)
子会社の非支配株主との取引		600,627	13,754	(786,487)	(18,011)
子会社の非支配株主への配当金支払額		(3,697,701)	(84,677)	(1,862,949)	(42,662)
当社株主への配当金支払額		(24,638,847)	(564,230)	(12,050,398)	(275,954)
ストック・オプションの行使に関するA株式の発行		1,434	33	3,302	76
リース負債の返済による支出		(14,513,408)	(332,357)	(13,148,891)	(301,110)

利息支払額		(1,611,418)	(36,901)	(1,955,059)	(44,771)
その他		31,018	710	129,867	2,974
<hr/>					
財務活動に使用した正味キャッシュ		(51,737,289)	(1,184,784)	(40,620,065)	(930,199)
<hr/>					
<b>現金および現金同等物の(減少)/増加(純額)</b>		(31,570,285)	(722,960)	1,721,222	39,416
現金および現金同等物の1月1日現在残高		184,189,078	4,217,930	181,165,440	4,148,689
為替差損益		(1,737,192)	(39,782)	1,302,416	29,825
<hr/>					
<b>現金および現金同等物の12月31日現在残高</b>	21	150,881,601	3,455,189	184,189,078	4,217,930

## (6) 連結財務書類に対する注記

### 1 一般情報

コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は、2005年3月3日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において、中国の会社法に基づき有限責任株式会社として設立された。その登記住所は、中国の2nd Floor、12 Yuanhang Business Centre、Central Boulevard and East Seven Road Junction、Tianjin Pilot Free Trade Zone (Airport Economic Area)、Tianjinである。当社のH株式は香港証券取引所のメインボードに、A株式は上海証券取引所に、それぞれ上場されている。

当社および当社の子会社(以下「当グループ」という。)は、全世界を対象としたコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理と運営に係るサービスに従事している。

当社の取締役(以下「当社取締役」という。)は、中国で設立され国有企業であるチャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッド(以下「コスコ・ SHIPPING」という。)を当社の最終親会社としてみなしている。コスコ・ SHIPPINGおよびその子会社(当グループを除く)を「コスコ・ SHIPPING・グループ」と総称する。当社取締役は、チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ」という。)を直接的親会社とみなしている。

当連結財務書類は、人民元で表示されている。別途記載のない限り、すべての価額は千人民元単位で四捨五入されている。

これらの連結財務書類は、2026年3月19日に当社取締役に承認されている。

### 2 作成基準および会計方針の変更

#### 2.1 作成基準

##### (a) HKFRS会計基準および香港会社条例への準拠

2025年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表したHKFRS会計基準ならびに香港証券取引所の証券上場規則(以下「上場規則」という。)および香港会社条例(以下「HKCO」という。)により適用される開示要件に従って作成されている。

##### (b) 取得原価主義

当連結財務書類は継続企業の前提および取得原価主義に基づいて作成されているが、以下については例外である。

- ・一定の金融資産および負債(デリバティブ商品を含む。) - 公正価値で測定
- ・確定給付年金制度 - 制度資産は公正価値で測定

#### 2.2 会計方針の変更

当連結財務書類の作成にあたり適用した会計方針は、注記3に記載のとおりである。これらの会計方針は、別途記載のない限り、表示されているすべての事業年度に対して一貫して適用されている。

##### (a) 2025年度に発効となり、当グループが適用している既存の基準に対する修正

当グループは、以下の既存の基準に対する修正を2025年1月1日に開始した事業年度から初めて適用している。

###### 既存の基準に対する修正

HKAS第21号に対する修正

交換可能性の欠如

上記の既存の基準に対する修正の適用は、当グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼしていない。

##### (b) まだ適用していない新基準、既存の基準に対する修正、解釈指針および改善

当グループの事業に関連性がある以下の基準、既存の基準に対する修正、解釈指針および改善が公表され、当グループの2026年1月1日以降に開始される会計期間に強制適用となるが、当グループは早期適用をしていない。

新基準、修正、解釈指針および改善		効力が発生する 会計期間の開始日
HKFRS第9号およびHKFRS第7号に対する修正	金融商品の分類および測定	2026年1月1日
HKFRS第9号およびHKFRS第7号に対する修正	自然依存電力を参照する契約	2026年1月1日
HKFRS会計基準に対する修正	年次改善 - 第11集	2026年1月1日
HKAS第21号に対する修正	超インフレ通貨への財務情報の換算	2027年1月1日
HKFRS第18号	財務諸表における表示および開示	2027年1月1日
HKFRS第19号	公的説明責任のない子会社：開示	2027年1月1日
HKFRS第10号およびHKAS第28号に対する修正	投資者とその関連会社または共同支配企業 の間での資産の売却または拋出	未定

当社の取締役は、以下に記載する事項を除くその他のHKFRS会計基準の新基準および修正の適用は、当グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼすものではないと見込んでいる。

#### HKFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

HKFRS第18号は、財務諸表における表示および開示に関する要求事項を規定しており、HKAS第1号「財務諸表の表示」に代わるものである。HKFRS第18号は、損益計算書において特定の区分および定義された小計を表示し、財務諸表注記において経営陣が定義した業績指標に関する開示を行い、また財務諸表で開示される情報の集約および分解を改善するための新たな要求事項を導入している。HKAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」およびHKAS第33号「1株当たり利益」に対する軽微な修正も行われている。HKFRS第18号およびその他のHKFRS会計基準に対する付随的な修正は、2027年1月1日以降に開始される会計期間から発効し、早期適用が認められている。

HKFRS第18号の適用は、当グループの財政状態に重要な影響を及ぼすものではないと見込まれているが、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書の表示ならびに将来の財務書類における開示に影響を及ぼすことが予想されている。当グループは、HKFRS第18号が当グループの連結財務書類に及ぼす影響を引き続き評価していく。

### 3 会計方針

#### 3.1 重要性がある会計方針

##### (a) 連結会計

当連結財務書類には、12月31日までの当社およびすべての子会社の財務書類が含まれている。

##### ( ) 共通支配下の企業結合の合併会計

共通支配下の企業結合は、会計指針第5号「共通支配結合の合併会計」に従って会計処理される。合併会計を適用する場合、当連結財務書類は、結合する事業体または事業において共通支配下の企業結合が発生するものについて、結合する事業体または事業が初めて支配側企業の支配下に入った日から既に結合されていたかのように財務書類を組み込んでいる。

結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。共通支配下の企業結合においては、のれんまたは負ののれんは認識されない。

連結損益計算書には、共通支配下の企業結合日に関わりなく、表示されている最も早い日からの期間あるいは結合する事業体または事業が初めて共通支配下に入った日からの期間のうち、いずれか短い方の期間における当該結合事業体または事業の業績が含まれている。

連結財務書類における比較数値は、事業体または事業が前事業年度の貸借対照表日に結合されていたと仮定して、あるいは初めて共通支配下に置かれた日が前事業年度の貸借対照表日よりも後になる場合は共通支配下に置かれた日に結合されていたものとして表示されている。

共通支配下の企業結合に関連して発生する取引費用(専門家への報酬、登録手数料、株主への情報提供に係る費用、従来は個々の企業であった事業を結合する際に発生した費用などを含む)は合併会計として会計処理され、当該費用が発生した事業年度の費用として認識される。

##### ( ) 共通支配下でない企業結合に関するパーチェス法による会計処理

共通支配下の企業結合(注記3.1(a)(i))を除き、当グループによる子会社の取得の会計処理にはパーチェス法が用いられている。子会社の取得対価として支払われる金額は、譲渡資産、被取得企業の旧株主に発生した負債および当グループが発行した持分証券の公正価値である。取得対価には、偶発対価契約によって生じるすべての資産または負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能な資産、ならびに引き受けた負債や偶発債務は、一部の例外を除き、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは、被取得企業の非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の非支配持分割合相当金額で認識する。

取得関連費用は発生時に費用処理される。

企業結合が段階的に行われる場合、取得企業が過年度から保有する被取得企業に対する資本持分は取得日に純損益を通じて公正価値に再測定される。

のれんは当初、移転した対価と非支配持分の公正価値の合計が取得した識別可能な資産および引き受けた負債の純額を超過した部分として測定される。この対価が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、その差異は直接、純損益に認識される。

##### ( ) 子会社

子会社とは当グループが支配している事業体(組成された事業体を含む)をいう。当グループが当該事業体への関与から生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該事業体の活動を管理するパワーによって当該リターンへの影響力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。子会社は、当グループに支配権が移転した日から連結される。また、支配が終了した日から子会社は連結が中止される。

当社の貸借対照表において、子会社に対する投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で会計処理されている(注記3.1(f))。共通支配下の企業結合の場合、投資の取得原価は、被取得子会社の取得完了日にお

る純資産価値の金額(株式決済型取引)である。共通支配下でない結合の場合は、投資の取得原価は、被取得子会社に係る対価の取得完了日における公正価値の金額である。

子会社の業績は、受取配当金に基づいて当社に計上されている。

( ) 支配の変更を伴わない子会社に対する保有持分の変動

支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引(すなわち、株主としての地位に基づく株主との取引)として会計処理される。支払対価と被取得子会社の純資産の帳簿価額に対する持分相当額との差額は資本に計上される。非支配持分への売却による損益もまた、資本に計上される。

非支配持分のプット・オプションは、非支配持分に係るプット・オプションであり、現金決済を無条件に回避する権利が当グループにはないため、金融負債として認識される。

この方法では、プット・オプションが金融負債として認識された場合においても、非支配持分が原保有持分に関連する経済的便益を引き続き享受できることから、非支配持分の認識は中止されない。

非支配持分のプット・オプションは当初、将来予想キャッシュ・フローの現在価値で認識され、その後は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で再測定され、当該再測定による変動(時間の経過および金利)は資本として認識される。

( ) 子会社の売却

当グループが支配権を有しないこととなる場合、事業体に対する留保持分は公正価値に再測定され、帳簿価額の変動は損益に認識される。この公正価値とは、留保持分を共同支配企業、関連会社または金融資産として以後会計処理するための当初の帳簿価額である。さらに、当該事業体に関して過年度にその他の包括利益に認識された金額は、当グループが関連資産または負債を直接処分したかのように会計処理される。これは、過年度にその他の包括利益に認識された金額が純損益または資本に分類変更されることを意味する場合がある。

( ) 共同支配企業 / 関連会社に対する投資

HKFRS第11号は各投資者の契約上の権利および義務に応じて、共同支配の取決めを共同支配事業(ジョイント・オペレーション)かまたは共同支配企業(ジョイント・ベンチャー)として分類している。当グループは当グループにおける共同支配の取決めの性質を評価し、それらが共同支配企業であると決定した。

関連会社は、当グループが重要な影響力を有するが支配をしていない、一般に議決権株式の20%から50%を保有するすべての事業体を指す。

共同支配企業 / 関連会社に対する投資は持分法を用いて会計処理され、当初は取得原価で認識される。当グループの共同支配企業 / 関連会社に対する投資には、取得時に識別されたのれんが含まれている。のれんの測定は、子会社の取得から生じるのれんと同様に行われる。取得後の損益に対する当グループの持分は、取得日における取得資産および負債の公正価値に基づき適宜調整され、連結財務書類に計上される。

被投資会社から受領した分配金は投資の帳簿価額を減額している。

共同支配企業 / 関連会社に対する保有持分は減少するが、重要な影響力は留保される場合、過年度にその他の包括利益に認識された金額の比例持分のみが、必要に応じて純損益または資本に分類変更される。

共同支配企業 / 関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は連結損益計算書に認識され、取得後のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動の累積額は、当該投資の帳簿価額に対して調整される。ある共同支配企業 / 関連会社の損失に対する当グループの持分が、当該共同支配企業 / 関連会社に対する持分と同等あるいは上回る場合(その他の無担保の債権を含む)、当該共同支配企業 / 関連会社に代わり法的または推定的債務を引き受けるか、あるいは支払いを行う必要がない限りにおいて、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

共同支配企業 / 関連会社に対する投資から発生する持分変動損益または一部売却による損益は、連結損益計算書に認識される。

当グループの連結貸借対照表において、共同支配企業 / 関連会社に対する投資は、取得原価から減損損失引当金額を控除した金額で計上されている(注記3.1(f))。

子会社、共同支配企業および関連会社の会計方針は、当グループが適用する会計方針との一貫性を保つため、必要に応じて変更されている。

内部取引およびグループ会社間の残高は消去されている。グループ会社間および当グループとその共同支配企業および関連会社間の取引による未実現利益は、当グループの持分を限度として消去される。未実現損失も同様に消去されるが、取引によって譲渡対象資産の減損の証拠が示される場合は例外としている。

(b) 有形固定資産

( ) 建設仮勘定

建設仮勘定は、主に建設中の船舶や建物、供用前の設備であり、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には、有形固定資産の建設に係るすべての直接費用と取得費用が含まれている。建設仮勘定は、完成し、予定された使用が可能な状態になるまで減価償却は行われず、建設仮勘定はそれぞれの完成時に関連する有形固定資産の区分へ振替えられる。

( ) コンテナ船およびコンテナ

コンテナ船およびコンテナは、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には、当該固定資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。

コンテナ船およびコンテナは、見積残存価額を考慮しつつ、各見積耐用年数にわたって定額法により減価償却が行われる。

コンテナ船	25年
コンテナ	15年

船舶の取得時に、次回の乾ドックで取替えが必要とされる部品が識別され、その原価は次回の乾ドック入り予定日までの期間にわたり償却される。その後の船舶の乾ドック入りで生じる費用は資産計上され次回の乾ドック入り予定日までの期間にわたり償却される。減価償却期間が終了する前に多額の乾ドック費用が生じた場合、従前の乾ドック費用の未償却額は直ちに費用化される。

( ) その他の有形固定資産

その他の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されている。

その他の有形固定資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額を当社取締役または経営陣が見積った残存価額まで減価償却するのに十分な比率で、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却する。見積耐用年数は以下のとおり要約される。

建物	75年以内
トラック、シャーシ、車両	5～10年
コンピュータ、事務機器およびその他機器	3～30年
ターミナル設備および設備改良	3～15年

取得原価には、当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。その後の費用は資産の帳簿価額に含められるか、必要に応じて個別の資産として認識されている。ただし、当該資産に関連する将来の経済的便益が当グループに還元され、当該資産の費用が確実に測定できる場合に限り、その他すべての修繕維持費は、その発生する期間に純損益に費用計上される。

有形固定資産の残存価額および耐用年数は、貸借対照表日ごとに検討され、必要に応じて調整されている。資産の帳簿価額は、資産の帳簿価額がその予想される回収可能価額を上回った場合、直ちにその回収可能価額まで減額される(注記3.1(f))。

売却による純損益は、収入額と帳簿価額を比較して算定され、純損益に認識される。

(c) 投資不動産

長期の賃料収益や資産価値向上のいずれか、あるいは両方の目的で保有される資産のうち、当グループ内の企業が占有していないものは、投資不動産として分類される。

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して計上される。減損累計額と投資不動産の残存価額を控除した取得原価は、定額法により見積耐用年数にわたって減価償却される。

(d) 無形資産

( ) コンピュータ・ソフトウェア

取得したコンピュータ・ソフトウェアのライセンスは、特定のソフトウェアの取得および実用化にかかった費用に基づいて資産計上される。これらの費用は定額法により、5年間の見積耐用年数にわたって償却される。

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの維持に関連する費用は、発生時に費用計上される。当グループが管理する識別可能な独自のソフトウェア製品の製作に直接関連する費用で、1年を超えて費用を上回る経済的便益が発現すると考えられるものは、無形資産として計上されている。直接費用には、ソフトウェア開発に係る人件費や関連する間接費の適切な部分が含まれている。

( ) コンセッション契約による使用权

コンセッション契約による使用权は、主にコンテナ・ターミナルの建設、運営、管理および開発に係る権利に対する契約の締結から発生した。コンセッション契約による使用权は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で計上される。償却額は、約23年から32年の運営期間にわたって定額法により算定される。

( ) カスタマー・リレーションシップ

カスタマー・リレーションシップは、企業結合時に取得され、取得日に公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは、取得原価から償却累計額を控除した金額で計上される。償却額は、約12年から20年のカスタマー・リレーションシップの見積年数にわたって定額法により算定される。

## ( ) 商標権

商標権は、取得日に公正価値で資産計上される。耐用年数を確定できない無形資産は償却されないが、減損テストはのれんと同様に年1回実施される。正味キャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間に予想可能な限度がないことから、商標権は耐用年数を確定できないものとみなされる。

## (e) のれん

のれんは、子会社の取得時に生じ、移転した対価、非支配持分の価額および従前より保有している被取得企業に対する資本持分の公正価値の合計が被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務の公正価値を超過する額を示す。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、当該企業結合によるシナジー効果から便益を得ると見込まれる各現金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。のれんが配分される各CGUまたはCGUグループは、内部管理上ののれんが監視される、企業内の最小単位を表している。のれんは事業セグメントのレベルで監視される。

のれんの減損の見直しは、年に一度、または事象や状況の変化により、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に実施される。のれんを含むCGUの帳簿価額が当該CGUの回収可能価額を上回る場合、減損損失が認識される。CGUの回収可能価額は、当該CGUの売却コスト控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方の金額である。CGUの減損損失総額は、まず当該CGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額するのに配分され、その後、当該CGU内の各資産の帳簿価額に基づき、比例配分により当該CGUのその他の資産に配分される。減損があれば即時に費用として認識され、翌期以降に戻入れられることはない。

## (f) 子会社、共同支配企業、関連会社および非金融資産に対する投資の減損

耐用年数が有限ではない資産は減価償却/償却の対象とはならず、年に一度減損テストが実施される。減価償却/償却の対象資産は、事象や状況の変化により、帳簿価額が回収不能であることを示す兆候があった場合にも減損について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額で認識される。回収可能価額とは、資産の公正価値から売却コストを控除した金額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額である。減損の有無を評価する目的上、資産は個別に特定できるキャッシュ・フローを有する最小の単位にグループ分けされる(現金生成単位)。減損の発生したのれんを除く非金融資産は、各報告日において、減損の戻入について検討される。

子会社、共同支配企業または関連会社に対する投資からの配当額が、配当宣言が行われた期間における子会社、共同支配企業または関連会社の包括利益合計額を超える場合、または個別財務書類上の当該投資の帳簿価額が連結財務書類上の当該被投資会社ののれんを含む純資産の帳簿価額を超過する場合、これらの投資からの配当金を受け取る際に当該投資に対する減損テストが要求される。

## (g) 引当金

当グループが過去の事象に起因する現在の法的または推定的義務を負っており、その義務を解消するために資金の流出が必要となる可能性が50%超で、その金額を確実に見積ることが出来る場合には、引当金が計上される。将来の営業上の損失に対しては、引当金は計上されない。

類似した債務が複数ある場合、解消するために資金の流出が必要となる可能性は全体としての債務の種類を考慮して決定される。同じ債務の分類に含まれたうちの一項目に関する支出の可能性が低い場合でも、引当金は計上される。

引当金は、債務を解消する上で必要となるであろうと予想される支出の現在価値にて測定され、資金の時間価値およびその債務特有のリスクに関する現在の市場の評価を反映した税引前レートを用いて算出される。時間の経過による引当金の増加は支払利息として認識される。

不利な契約に対する引当金は、契約による義務を履行するための不可避的なコストが、当該契約により受け取る見込まれる経済的便益を上回る場合に認識される。

契約による不可避的なコストは、契約から解放されるための最小の正味コストを反映する。それは契約を履行するための費用と契約不履行により発生する補償又は違約金のいずれか低い方である。

契約を履行するための費用は、契約に直接関連する費用からなる。契約に直接関連する費用は以下の両方から構成される。

- ・ 契約を履行するための増分費用(例えば、船荷費用)、および
- ・ 契約の履行に直接関連するその他費用の配分(例えば、契約の履行にあたって使用される有形固定資産の減価償却費の配分)。

#### (h) 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は、当期税金および繰延税金から構成される。税金は連結損益計算書に計上されるが、その他の包括利益または資本に直接認識される項目に係る税金はこの限りでない。この場合、当該税金もまた、それぞれその他の包括利益または資本に直接計上される。

当期税金は、当社およびその子会社、共同支配企業ならびに関連会社が事業を行い、課税所得を計上する国における貸借対照表日に施行されているまたは実質的に施行されている税法に基づいて計算される。経営陣は、適用税務規則が解釈の対象となる場合の税務申告上のポジションを定期的に評価し、必要に応じて税務当局に対する支払予定額に基づく引当金を設定する。

繰延税金は、税務上の資産および負債とそれに対応する当連結財務書類上の帳簿価額の一時差異に対し、負債法を用いて全額認識している。ただし、のれんの当初認識から繰延税金負債が生じる場合は、当該繰延税金負債は認識されない。また、企業結合以外の取引で、取引時に会計上の損益にも税務上の損益にも影響を与えない取引における資産と負債の当初認識から差異が生じている場合は、繰延税金は計上されず、税務上利用可能な同額の一時差異が生じることはない。繰延税金は、貸借対照表日までに施行されていたまたは実質的に施行されていた税率(ならびに税法)で、関連する繰延税金資産の実現あるいは繰延税金負債の決済時に適用が予想されるものに基づいて定められている。

繰延税金資産は、一時差異が利用可能な、将来の課税所得が得られる可能性が高い限りにおいて認識される。

繰延税金は、子会社、共同支配企業および関連会社に対する投資から発生する一時差異に対しても設定されるが、一時差異の解消のタイミングが当グループによって管理され、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い繰延税金負債は除く。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合で、かつ、繰延税金資産および負債が同一納税主体あるいは異なる納税主体に対し同一の税務当局によって課税された法人税に関連するものであり、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

#### (i) 売上高および収益の認識

売上高は、財またはサービスに対する支配が顧客に移転した時点でまたは移転した程度に応じて認識される。契約条件や当該契約に適用される法令により、財およびサービスに対する支配は、一定の期間にわたりまたは一時点で移転する。

財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合、履行義務の完全な充足に向けての進捗度を、以下のいずれかの方法のうち当グループによる履行義務の履行を最も適切に描写する方法に基づき測定する。

( ) 当グループが顧客へ移転した個々のサービスの価値の直接的測定(例：発生したまたは提供された単位、契約におけるマイルストーン、履行した作業の調査等)

( ) 履行義務の充足に向けての当グループの取組みまたはインプット

契約資産は、当グループが顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する権利であり、別個に表示する必要がある。契約を獲得するために生じた増分費用は、回収可能な場合、契約資産として資産計上され、その後、関連する収益の認識時に償却される。対価の受領が時の経過のみを条件とするに至った時点で契約資産は債権となる。

契約資産の減損評価は、償却原価で計上される金融資産の減損評価に採用されたものと同じ手法に基づき実施される。

契約負債(買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債に含まれる)は、報告期間末までの販売に関連して顧客に支払われる見積販売数量割引について認識される。

当グループは、割引、返金、リベート、クレジット、ペナルティ、パフォーマンスボーナスあるいはロイヤリティといった重要な変動対価を有していない。売掛金および契約資産は1年以内に回収可能と見込まれるため、流動資産に分類される。1年以内に回収されない場合、これら資産は固定資産として表示される。

当グループは、契約開始日の取引価格に含まれ、受領が見込まれる、変動額の対価について評価する。契約を充足するための重要な費用または当グループが契約を獲得するための重要な費用はない。

当グループの売上取引に関する会計方針は以下のとおりである。

( ) コンテナ輸送による売上高

外航および内航コンテナ輸送事業の運営による運送の売上高は、年度末時点で完了している各船舶の航海期間の経過に応じて一定の期間にわたり認識される。

( ) コンテナ・ターミナルの運営による売上高

コンテナ・ターミナルの運営による売上高は、当グループの履行につれて生じた便益のすべてを顧客が受領すると同時に消費する場合に、サービスの提供期間にわたり認識される。売上高は、契約に明記された価格に基づき、見積販売数量割引を控除した金額で認識される。契約に複数の履行義務が含まれる場合の取引価格は、独立した販売価格を基礎に各履行義務に配分される。割引は、過去の実績をもとに、期待価値法または最頻値法のいずれかを用いて見積られ、引当計上される。売上高は、重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲においてのみ認識される。

( ) 貨物フォワーディングによる売上高

売上高はサービスが提供された時点でまたは輸送の経過に応じて一定の期間にわたり認識される。

( ) 受取利息

実効金利法を用いて算出した、償却原価で測定する金融資産ならびにFVPLおよびFVOCIで測定する金融資産に係る受取利息は、その他の収益として純損益に認識される。

受取利息は、資金管理目的で保有される金融資産から稼得される場合には財務収益として表示される。その他の受取利息はその他の収益に含まれる。

受取利息は、金融資産(事後に信用減損となった金融資産を除く)の総額での帳簿価額に実効金利を適用して算出される。事後に信用減損となった金融資産については、金融資産の純額での帳簿価額(損失評価引当金控除後)に実効金利が適用される。

( ) 受取配当金

受取配当金は、受領する権利が確定した時点で認識される。

( ) その他のサービス収益

その他のサービス収益は、サービスが提供された時点で認識される。

(j) リース

リースは、当グループが当該リース資産を使用できるようになった日に、使用权資産および対応する負債として認識される。

契約はリース構成部分と非リース構成部分の双方を含む。当グループは該当する独立価格に基づき契約上の対価を、リース構成部分と非リース構成部分に配分する。しかし、当グループが借手である不動産リースについては、リース構成部分と非リース構成部分の分離は選択されず、代わりに単一のリース構成部分として会計処理される。

リースにより生じる資産および負債は当初、現在価値に基づき測定される。リース負債には、以下のリース料の正味現在価値が含まれる。

- ・固定支払い(実質的な固定リース料を含む。)。リース・インセンティブの受取がある場合は、当該額を控除する。
- ・変動リース料のうち、指数またはレートに連動する金額(当初測定には、開始日現在の指数またはレートを用いる)。
- ・残価保証に基づいて当グループが支払うと見込まれる金額。
- ・当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、当該オプションの行使価格。
- ・当グループによる当該オプションの行使がリース期間に反映されている場合、リースの解約に係る違約金の支払い。

合理的に確実である延長オプションに基づき支払われるリース料も負債の測定に含まれる。

リース料はリースに含まれる計算利率で割り引かれる。その利率が容易に決定できない場合には(当グループのリースではそういう場合がほとんど)、借手の追加借入利率が用いられる。これは、借手が類似の条件、保証および状況で類似の経済環境において、使用権資産と同程度の価値の資産を得るために必要な資金を借り入れる際に支払わなければならない利率である。

当グループは指数またはレートに基づき決まる変動リース料の将来における潜在的な増加を見込んでおり、このリース料は発生するまでリース負債に含まれない。指数またはレートに基づくリース料への調整が行われる場合、リース負債は再評価され、使用権資産に対して調整が行われる。

リース支払額は元本と財務費用とに配分される。財務費用は、各期の負債残高に対する期間利率が一定となるように、リース期間にわたって純損益に計上される。

使用権資産は、以下により構成される取得原価で測定される。

- ・リース負債の当初測定額。
- ・開始日以前に支払われたリース料。リース・インセンティブの受取がある場合は、当該額を控除する。
- ・当初直接コスト。
- ・原状回復コスト。

使用権資産は通常、その耐用年数とリース期間のうちいずれか短い期間にわたって定額法で減価償却される。当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたり減価償却される。

機器および車両の短期リースおよび少額資産のすべてのリースに関する支払料は、定額法により損益に費用として認識される。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースである。少額資産は、IT機器および小型オフィス家具で構成されている。

当グループが貸手であるオペレーティング・リースから生じるリース収益はリース期間にわたり定額法で収益に認識される。オペレーティング・リースを獲得する際、発生した当初直接コストは原資産の帳簿価額に加算され、リース期間にわたりリース収益と同じ基準で費用として認識される。当該リース資産はその性質に基づき連結貸借対照表に含まれる。

### 3.2 その他の会計方針

#### (a) 外貨換算

##### ( ) 機能通貨と表示通貨

当グループ内の各事業体の財務書類に含まれる勘定項目は、当該事業体が営業する主要経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)で測定されている。

連結財務書類は人民元で表示されている。人民元は当社の機能通貨であり、当グループの表示通貨である。

##### ( ) 取引および残高

外貨建取引は、取引日の為替レートをを用いて機能通貨に換算される。取引の決済、ならびに外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債の期末レートでの外貨換算により発生した為替差損益は、連結損益計算書で認識されるが、適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして資本において繰り延べられるものは除かれている。

借入金ならびに現金および現金同等物に関連する為替差損益は、損益の「財務収益」および「財務費用」に表示されている。その他の為替差損益はすべて、損益の「その他の収益」および「その他の費用」に表示されている。

金融資産として分類されている外貨建て貨幣性証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価における変動から生じる換算差額と、当該有価証券の帳簿価額におけるその他の変動から生じるものからなり、償却原価の変動に係る換算差額は連結損益計算書において認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益において認識される。

純損益を通じて公正価値で測定する株式などの非貨幣性金融資産および負債の換算差額は、公正価値評価差損益の一部として純損益に認識される。その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される金融資産として分類されている株式などの非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含まれる。

#### ( ) グループ会社

表示通貨と異なる機能通貨を有するすべてのグループ企業(超インフレ経済国の通貨を有しているものはない)の経営成績と財政状態は、以下の要領で表示通貨に換算される。

- (1) 各貸借対照表において表示された資産と負債は、当該貸借対照表日現在の終値で換算される。
- (2) 各損益計算書における収益および費用は、平均為替レートで換算される(ただし、この平均が取引日の一般的なレートの累積的影響の近似値として合理性がない場合、収益および費用は取引日において換算される。)
- (3) 結果として生じるすべての換算差額は、その他の包括利益に認識される。

外国事業体の取得により発生するのれんや公正価値調整額は、外国事業体の資産と負債として取り扱われ、終値で換算される。発生する換算差額はその他の包括利益において認識され、資本の部で個別の準備金として累積される。

#### ( ) 外国事業の売却および一部売却

外国事業の売却(すなわち、外国事業に対する当グループの全持分の売却、または外国事業を含む子会社に対する支配の喪失を伴う売却、外国事業を含む共同支配企業に対する共同支配の喪失を伴う売却または外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う売却)時に、当該営業活動体に関して、資本に累積された換算差額の当社の株主に帰属する全額が純損益またはその他の包括利益に分類変更される。

外国事業を含む子会社に対する当グループの支配の喪失を伴わない一部売却の場合には、累積換算差額の比例持分は非支配持分に改めて帰属させ、純損益には認識しない。その他の一部売却(すなわち、重要な影響力または共同支配の喪失を伴わない、共同支配企業または関連会社に対する当グループの保有持分の減少)については、換算差額累積額の比例持分が純損益またはその他の包括利益に分類変更される。

#### (b) 売却目的で保有する固定資産(または処分グループ)および非継続事業

固定資産(または処分グループ)は、それらの帳簿価額が主に売却取引により回収され、かつ売却の可能性が非常に高い場合に、売却目的保有に分類される。当該固定資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上される。ただし、繰延税金資産、従業員給付により生じる資産、金融資産(子会社および関連会社に対する投資を除く)および投資不動産は、売却目的保有に分類された場合でも、引き続き注記3に記載されたそれぞれの方針に従って測定される。

売却目的保有に分類された固定資産および売却目的保有に分類された処分グループの資産は連結貸借対照表上、その他の資産とは別個に表示される。売却目的保有に分類された処分グループの負債は連結貸借対照表上、その他の負債とは別個に表示される。

非継続事業は、当グループの事業構成単位であり、その営業活動およびキャッシュ・フローは、当グループのその他の事業と明確に区別することができ、独立の主要な事業分野または営業地域を表すか、独立の主要な事業分野または営業地域の処分を目的とする統一された計画の一部であるか、もしくは転売のみを目的として取得された子会社である。

事業が非継続事業として分類された場合、非継続事業の税引後損益ならびに当該非継続事業を構成する資産または処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定または処分したことにより認識した税引後利得または損失からなる単一の金額が損益計算書に表示される。

(c) 投資およびその他の金融資産

( ) 分類

当グループは、金融資産を以下の測定区分に分類している。

- ・ 将来、(その他の包括利益または純損益のいずれかを通じて)公正価値で測定されるもの
- ・ 償却原価で測定するもの

分類は、金融資産を管理する企業の事業モデルとキャッシュ・フローの契約条件によって異なる。

公正価値で測定される資産については、公正価値測定から生じた損益は純損益またはその他の包括利益のいずれかに計上される。トレーディング目的で保有されていない資本性金融商品への投資の損益については、当グループがFVOCIで持分投資を会計処理するために当初認識時に取消不能の選択を行ったかどうかによる。

当グループは、負債性投資を管理する事業モデルが変更された場合にのみ、当該資産の分類変更を行う。

( ) 認識および認識の中止

通常の方法による金融資産の売買は取引日に認識される。取引日とは、当グループが資産の売買をコミットした日を指す。金融資産からキャッシュ・フローを受領する権利を喪失または譲渡し、かつ当グループが保有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転した場合に、金融資産は認識が中止される。

## ( ) 測定

純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」という。)で測定されない金融資産の場合、当グループは当初認識時に、金融資産を、公正価値に当該金融資産の取得に直接帰属する取引費用を加算した金額で測定する。FVPLで計上される金融資産の取引費用は、純損益に費用計上される。

組込デリバティブを有する金融資産は、キャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであるかを判定する際に当該金融資産全体で検討が行われる。

## 負債性金融商品

負債性金融商品の当初認識後の測定は、当該資産を管理する当グループの事業モデルと当該資産のキャッシュ・フロー特性により異なる。当グループは、負債性金融商品を次の3つの測定区分に分類している。

- ・償却原価：契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみであり、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有される資産は、償却原価で測定される。これらの金融資産から生じる受取利息は実効金利法によりその他の収益に計上される。認識の中止に伴う利得または損失は純損益に直接認識され、為替差損益とともにその他の収益およびその他の費用に表示される。減損損失は連結損益計算書の個別の項目として表示される。
- ・FVOCI：契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方を目的として保有される資産で、当該資産のキャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみである場合、当該資産はFVOCIで測定される。帳簿価額の増減はその他の包括利益を通じて計上される。ただし、減損損失およびその戻入れ、受取利息ならびに為替差損益は純損益に認識される。金融資産の認識が中止された場合、これまでその他の包括利益に認識されていた利得または損失の累積額は資本から純損益に振替えられ、その他の収益およびその他の費用に認識される。これらの金融資産から生じる受取利息は、実効金利法によりその他の収益に計上される。為替差損益はその他の収益/(損失)に表示され、減損損失は連結損益計算書の個別の項目として表示される。
- ・FVPL：償却原価またはFVOCIの基準を満たさない資産は、FVPLで測定される。当初認識後にFVPLで測定される負債性金融商品に係る利得または損失は純損益に認識され、発生した期間にその他の収益およびその他の費用として純額で表示される。

## 資本性金融商品

当グループは、当初認識後、すべての持分投資を公正価値で測定する。当グループがその他の包括利益に持分投資の公正価値測定から生じた損益を表示することを選択した場合、その後公正価値測定から生じた損益を投資の認識中止後に純損益に振り替えることはない。かかる投資からの配当金は、配当金を受領する当グループの権利が確定した時点で引き続き、その他の収益として純損益に認識される。

FVPLで測定される金融資産から生じた公正価値の変動は、適宜、連結損益計算書のその他の収益およびその他の費用に認識される。FVOCIで測定される金融資産の減損損失(および減損損失の戻入)は、公正価値のその他の変動と区分して報告されていない。

## ( ) 減損

当グループは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に関連した予想信用損失を将来予測に基づいて評価している。適用される減損手法は、信用リスクが大幅に増加したかどうかによって異なる。

売掛金および契約資産については、当グループはHKFRS第9号で認められた簡素化アプローチを適用し、売掛金の当初認識時からの全期間の予想信用損失を認識することが要求される。詳細については注記23を参照。

## (d) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で表示されている。取得原価は、加重平均方式にて算出されている。パンカーの正味実現可能価額は、経営陣が見積った、使用により実現が期待される金額である。一般商品、予備部品および消耗品、ならびに船舶用品等その他の棚卸資産の正味実現可能価額は、予想される売却収入額から見積販売費用を控除して決定される。

## (e) 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物には、手許現金、要求払預金、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ価値の変動に対して僅少なりリスクしか負わないその他の短期で流動性の高い投資商品、ならびに当座借越が含まれる。当座借越は連結貸借対照表の短期借入金に含まれている。

## (f) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

売掛金は、通常の営業取引において商品の販売またはサービスの提供により顧客に対して生じた債権である。売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産は、その回収が1年以内(1年超の場合は正常な営業サイクル内)に見込まれる場合、流動資産に分類される。この条件を満たさない場合には、固定資産として表示される。

売掛金は当初、公正価値で認識する際に、重要な金融要素を含む場合を除いて、無条件である対価の金額で認識される。当グループは、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的として売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産を保有しているため、当初認識後、当該資産を実効金利法により償却原価で測定している。売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産に関する当グループの会計処理の詳細については注記23を参照。また、当グループの減損に関する方針については注記3.2(c)( )を参照。

## (g) 株式資本

普通株式は資本として分類される。新株発行に直接関連する増分費用は、発行収入から控除(税引後)して資本に表示される。

## (h) 借入金

借入金は当初、取引費用控除後の公正価値で認識される。借入金はその後、償却原価で表示される。受取価額(取引費用控除後)と償還価額との差額は、実効金利法を用いて、借入期間にわたって純損益に認識される。

借入枠の設定に係る手数料は、当該借入枠の一部または全部を引き出す可能性が高い場合に、借入の取引費用として認識される。この場合、当該手数料は引出時まで繰り延べられる。一部または全部の借入枠が引き出される可能性が高いという証拠がない場合、当該手数料は流動性サービスの前払費用として資産計上され、関連する借入枠の期間にわたって償却される。

借入金は、当グループが無条件に、報告期間の末日から最低でも12ヶ月間、債務の決済を繰り延べることが可能な権利を保有しない限り、流動負債として分類される。

## (i) 補助金

補助金は、補助金を受け取ること、および当グループが必要なすべての条件を満たしていることに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識される。費用に係る補助金は一旦繰り延べられ、補助の対象となる費用に対応させるために必要な期間にわたり、連結損益計算書に認識される。

有形固定資産に係る補助金は繰延収益として固定負債に計上され、関連資産の見積耐用年数にわたり定額法で連結損益計算書に貸方計上される。

## (j) 従業員給付

## ( ) 退職後給付および早期退職給付費用

当グループは、複数国において確定給付年金制度と確定拠出年金制度を有しており、確定拠出年金制度の資産は、一般的に受託者が管理する個別のファンドに預けられている。当該年金制度は従業員および当グループの関係会社からの支払いにより積み立てられている。

確定拠出年金制度に基づく拠出金は、発生時に純損益に費用計上される。

確定給付年金制度に関連して連結貸借対照表に計上される負債は、貸借対照表日における確定給付債務の現在価値(制度資産の公正価値控除後)である。確定給付債務は毎年、独立保険数理士/経営陣により、予測単位積増方式/予想給付額にて算出される。確定給付年金債務の現在価値は、将来予想キャッシュ・アウトフ

ローを支払予定の給付金の通貨と同じ通貨建てで、関連する退職給付債務と類似した満期までの期間を有する高格付社債の利率を用いて割り引くことにより、決定される。そのような債券の成熟した市場が存在しない国々においては、政府債に係る市場レートが用いられる。

確定給付年金制度の当期勤務費用は、資産の取得原価に含まれる場合を除き、損益計算書の従業員給付費用に認識され、従業員の当期の役務により生じる確定給付債務の増加、給付額の変動、制度の縮小および清算を反映している。

過去勤務費用は、直ちに損益計算書に認識される。

正味利息費用は、確定給付債務の正味残高および制度資産の公正価値に割引率を適用することで算出される。当該費用は損益計算書の従業員給付費用に含まれる。

実績による調整や保険数理上の仮定の変更により生じる保険数理上の損益は、発生した期間にその他の包括利益に直接、費用計上されるか、または収益計上される。

確定拠出年金制度について、当グループは公的または私的に管理されている退職給付保険制度に、強制的、契約に基づきまたは自発的に掛金を支払っている。拠出金が支払われると、当グループはそれ以上の支払義務を有していない。拠出金は、その期日が到来した時点で従業員給付費用として認識され、拠出金が完全に権利確定する前に制度を離脱した従業員の失権した拠出金により削減される。前払拠出金は、現金による払戻しや将来の支払いの削減が可能である範囲において資産として認識される。

早期退職金は、経営陣が承認した通常の退職日より前に自発的に退職に応じた従業員に対して支払われている。関連給付金は、早期退職日から通常の退職日まで支払われる。

#### ( ) 住宅基金制度

当グループのすべての常勤従業員は、政府が提供する様々な住宅基金制度に加入する権利を有する。当グループは、これらの基金に対し、従業員の給与の一定割合を毎月拠出する。これらの基金に対する当グループの債務はそれぞれの期に支払われるべき拠出額に限定されている。

#### ( ) 住宅補助金

当グループは、従業員宿舍を与えられていない、または従業員宿舍給付制度が終了した1998年12月31日以前に所定の水準の従業員宿舍を与えられていなかった有資格従業員に対して、中国の規定に基づき、住宅補助一時金を付与している。この補助金は、従業員の勤続年数、職位およびその他の基準に基づいて算定される。さらに、従業員宿舍給付規定を辞退したその他の従業員に対しては、現金による住宅手当を毎月支給しなければならない。当該手当は発生時に認識される。

貸借対照表に認識された負債は、連結貸借対照表日時点の住宅補助一時金に係る債務の現在価値であり、過去勤務費用は純損益に直ちに認識される。

#### ( ) 従業員の休暇権利

年次有給休暇の権利は、従業員に付与した時点で認識される。貸借対照表日までの従業員の勤務実績に基づき年次有給休暇の推定債務に対して引当金が計上される。従業員の傷病休暇および産前産後休暇の権利は、休暇を取得する時点まで認識されない。

#### ( ) 株式報酬

当グループは、定期的に株式決済型あるいは現金決済型の株式報酬取引を従業員と行っている。

##### (1) 現金によって決済される従業員の役務

現金決済型の株式報酬と交換に受領する従業員の役務は、発生した債務の公正価値で認識され、費消された時点で費用計上されるか、資産として資産計上され、権利確定期間にわたって償却される。負債の公正価値は貸借対照日ごとに再測定され、変動はすべて損益に直ちに認識される。

##### (2) 持分証券によって決済される従業員の役務

当社および当グループの子会社の一社は、特定の株式決済型の株式報酬制度を運営している。子会社のストック・オプションの付与と引き換えに受領した従業員の役務の公正価値は、費用として認識される。権利確定期間にわたって費用計上される合計額は、市場以外の権利確定条件の影響を除外した上で、付与されたオプションの公正価値を参照することにより決定される。株式市場条件を伴わない権利確定条件は、行使可能となることが予想されるオプションの数量に関する想定に含められている。当グループは、行使可能となることが予想されるオプションの数量に関する見積りを、貸借対照日ごとに改定する。当初見積りの改定による影響がある場合、連結損益計算書に計上し、残存権利確定期間にわたって、資本に対処する調整を行っている。直接的に帰属する取引費用を控除後の受取価額は、オプションが行使された時点で、子会社の株式資本(額面価額)と払込剰余金に計上される。

### (3) 変更および取消し

株式決済型報奨の条件が変更される場合、少なくとも、当該条件が変更されなかった場合における費用が認識される。変更日時点で測定が行われ、株式決済型の報酬契約の公正価値総額を増加させる、または従業員にとって有利となる場合、当該変更についての追加費用が認識される。

株式決済型報奨が取り消された場合、取消日時点で権利が確定していたものとして取り扱われ、当該報奨に係る未認識の費用は直ちに認識される。ただし、新たな報奨が取り消された報奨の代わりとされる場合や付与日に代替報奨として指定された場合、かかる取消しされた報奨および新たな報奨は、前段の説明のとおり、当初の報奨の変更として取り扱われる。

株式報奨が失権により取消される場合、権利確定条件(株式市場条件を除く)が満たされなかった時には、かかる報奨について失権日時点で未認識の費用は認識されないものとして取り扱う。同時に、このように取消された株式報奨について以前に認識された費用は失権日に適切な勘定から戻し入れる。

オプションの未行使残高の希薄化効果(もしあれば)は、追加的な株式の希薄化として1株当たりの利益の計算に反映される。

### (4) 現金決済型の株式報酬取引

現金決済型の株式報酬取引については、当グループは取得した財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で評価する。当該負債が決済されるまでは、当グループは各報告期間末および決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動は当期の純損益として認識する。

当グループは、従業員が役務を提供した時に、受領した役務およびかかる役務に対して支払うべき負債を認識する。たとえば、いくつかの株式増価受益権は権利が直ちに確定するため、従業員が、現金の支払いを受ける資格を得るために一定期間の役務提供を完了することが求められていない。反証がなければ、当グループは受領済の株式増価受益権と引き換えに従業員から役務が提供されたと推定する。こうして、当グループは、提供された役務とそれに対して支払うべき負債を直ちに認識する。株式増価受益権が、従業員が一定期間の役務の提供を完了するまで権利確定しない場合には、当グループは、受領した役務およびそれらに対して支払うべき負債を、その期間中に従業員が役務を提供するのに従って認識する。

負債は、当初および決済されるまでの各報告期間末において、株式増価受益権オプション価格算定モデルを用いて、株式増価受益権が付与された契約条件および従業員がそれまでに提供した役務の範囲を考慮しながら、株式増価受益権の公正価値で測定される。

### (k) 偶発債務および偶発資産

偶発債務とは、過去の事象に起因し、当グループで完全に管理することができない一つ以上の将来の不確実な事象の発生あるいは非発生によってのみその存在が確認される債務である。また、経済的資源の流出が必要とされる可能性が低い場合、あるいは債務の金額を確実に見積ることができないために認識されていない過去の事象に起因する現在の債務も含まれる。

偶発債務は認識されないが、当連結財務書類の注記として開示される。経済的資源の流出の可能性が変化し、流出の可能性が高まった場合には引当金が認識される。

偶発資産とは、過去の事象に起因し、当グループで完全に管理することができない一つ以上の不確実な事象の発生あるいは非発生によってのみその存在が確認される資産である。

偶発資産は認識されないが、経済的資源の流入の可能性が高い場合、当連結財務書類の注記として開示される。流入の可能性が事実上確実な場合には資産が認識される。

(l) 買掛金およびその他の未払金

買掛金は、通常の営業取引において仕入先から購入した財またはサービスに対する支払義務である。買掛金およびその他の未払金は、その支払期日が1年以内(1年超の場合は正常な営業サイクル内)に到来する場合、流動負債に分類される。この条件を満たさない場合には、固定負債に分類される。

買掛金およびその他の未払金は当初公正価値で認識され、その後、実効金利法により償却原価で測定される。

(m) 配当金の分配

当社の株主に対する配当金の分配は、必要に応じて当社の株主または当社取締役によって配当金の支払いが承認された期間に、財務書類において負債として認識される。

(n) 借入費用

使用目的に供するまたは売却するまでに相当な時間を要する適格資産の取得、建設、あるいは製造に直接起因する一般目的借入金および特定目的借入金に係る借入費用は、その資産を実質的に使用目的に供するまたは売却することが可能となるまで当該資産の原価に加算される。

適格資産へ支出するまで特定目的借入金を一時的に運用することにより稼得した運用収益は、資産計上の対象となる借入費用から控除される。

その他の借入費用はすべて、発生した事業年度に純損益に計上される。

支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書上「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示されている。

(o) 金融保証契約

金融保証契約は、保証が提供された時点で金融負債として認識される。当該負債は、当初公正価値で測定され、その後、以下に掲げる金額のいずれか高い方の金額で測定される。

- ・HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額
- ・当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を必要に応じて控除した金額

金融保証の公正価値は、当該負債性金融商品で要求される契約上の支払額と、保証がない場合に要求されるであろう支払額のキャッシュ・フローにおける差額の現在価値、あるいは義務の履行として第三者に支払うことになる見積額に基づいて算定される。

関連会社または共同支配企業の借入金またはその他の未払金に関する保証が無償で提供された場合、当該保証の公正価値は拠出として会計処理され、投資の取得原価の一部として認識される。

(p) デリバティブおよびヘッジ活動

デリバティブは当初、デリバティブ契約の締結日における公正価値で認識され、事後に各報告期間末時点の公正価値で再測定される。事後の公正価値の変動に関する会計処理は、デリバティブがヘッジ手段に指定されているかどうかによって左右され、指定されている場合、ヘッジされている対象の性質によって左右される。当グループは認識された資産および負債ならびに可能性の非常に高い予定取引のキャッシュ・フローに関連した特定のリスクを伴う特定のデリバティブ・ヘッジを指定する(キャッシュ・フロー・ヘッジ)。

当グループはヘッジの開始時に、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺する見込みがあるかを含め、ヘッジ手段とヘッジ対象との間にある経済的関係を文書化する。当グループはヘッジ取引の実施に関するリスク管理目的および戦略を文書化している。

ヘッジ・デリバティブのすべての公正価値は、ヘッジ対象の満期までの残余期間が12ヶ月超の場合、固定資産または負債として分類され、ヘッジ対象の満期までの残余期間が12ヶ月未満の場合、流動資産または負債として分類される。トレーディング目的デリバティブは流動資産または負債として分類される。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価値変動における有効部分は、その他の包括利益で認識され、資本準備金に累積される。非有効部分に関する利得または損失は直ちに、その他の営業収益またはその他の営業費用の純損益に認識される。

資本の累積額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に純損益に分類変更される。しかし、ヘッジ付予定取引により非金融資産または非金融負債が認識される場合、従前、資本に繰延べられた純損益は資本から移転され、資産または負債の原価の当初測定値に含まれる。

ヘッジ手段が消滅、売却または終了した場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の規準を満たさなくなった場合、その時点で資本にある累積的損益は資本に留保され、予定取引が最終的に純損益に認識されるときに認識される。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合、資本に計上された累積的損益は直ちに純損益に分類変更される。

#### (q) 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に相殺され、純額が連結貸借対照表に表示される。法的に強制可能な権利は将来の事象に左右されるものであってはならず、通常の事業の過程においても、当グループまたは取引相手方の債務不履行、支払不能または破産の場合においても強制可能でなければならない。

#### (r) セグメント報告

事業セグメントは最高経営意思決定者に対して提供される内部報告と一致する方法によって報告されている。最高経営意思決定者とは、資源の配分と事業セグメントの経営成績の評価の責任を負う、戦略的意思決定を行う業務執行取締役をいう。

## 4 財務リスク管理

#### (a) 財務リスク要因

当グループはその事業活動により、市場リスク(市場運賃リスク、為替変動リスク、金利リスクおよびパンカー価格リスクを含む)、信用および取引相手方リスクならびに流動性リスクといった、様々な財務リスクにさらされている。経営陣は、こうした状況を管理および監視し、適切な手法が適時に、かつ有効な方法で確実に実施されるようにしている。当グループの全体的なリスク管理プログラムは、金融市場の予測不能性に重点をおき、当グループの財務成績に及ぶ可能性のある負の影響を最小化することを目的にしている。当グループは、特定のリスクを軽減するためにデリバティブ金融商品を用いている。

当グループのリスク管理委員会は当グループに関連する財務リスクを特定する。同委員会は、特定されたリスクの管理に係る統制および手続きの検討を行う。リスク管理統制と手続きは、当社取締役が承認したリスク管理方針に基づいて各事業単位が実行する。

#### ( ) 市場リスク

##### (1) 市場運賃リスク

当グループの輸送事業における運賃は、経済変動に極めて敏感である。運賃の大幅な変更があれば、当グループのコンテナ輸送事業による売上高は影響を受ける可能性がある。

##### (2) 為替変動リスク

当グループは国際的に活動しており、様々な機能通貨以外の通貨を扱うことから発生する為替変動リスクにさらされている。為替変動リスクは、将来の商業取引、認識された資産および負債から発生するものである。

当グループが直面する実際の為替変動リスクは、主に機能通貨以外の通貨建ての預金残高、未収金および未払金残高ならびに借入金である(以下「機能通貨以外の通貨を用いる項目」と総称する。 )。

経営陣は外国為替の状況を監視しており、必要があれば先渡為替予約を利用して特定の為替変動リスクのヘッジを検討する。

2025年12月31日現在、その他すべての変数を一定にして、仮に機能通貨以外の通貨が5%値を上げていた/下げていた場合、これらの機能通貨以外の通貨を用いる項目を換算した結果として、それぞれ当グループの税引後利益は約339,871,000人民元の減少/増加(2024年:約703,140,000人民元の減少/増加)、2025年12月31日現在の資本は約339,871,000人民元の減少/増加(2024年:約703,140,000人民元の減少/増加)となっていたと推測される。

### (3) キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスク

銀行および金融機関への預金、ならびに共同支配企業や関連会社への貸付金(以下「有利子資産」と総称する。 )を除いて、当グループは重要なその他の有利子資産を保有していない。

当グループの金利リスクはまた、借入金および関連当事者への特定の未払金残高(以下「有利子負債」と総称する。 )から生じる。有利子資産および有利子負債は主に変動利率で発行されているため、当グループはキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。

2025年12月31日現在、その他すべての変数を一定にして、仮に金利が50ベース・ポイント引き上げられていた/引き下げられていた場合、該当する正味財務収益の増加/減少により、それぞれ当グループの当期税引後利益は約454,041,000人民元の増加/減少(2024年:約572,180,000人民元の増加/減少)、2025年12月31日現在の資本は約454,041,000人民元の増加/減少(2024年:約572,180,000人民元の増加/減少)となっていたと推測される。

経営陣は資本市場の状況を監視しており、固定利率による借入金と変動利率による借入金の最適な比率を達成するため、必要に応じて金融機関との金利スワップ取引を利用している。

### (4) バンカー価格リスク

当グループはまた、バンカー価格変動リスクにもさらされている。バンカー費用は航海費用の一部であり、当グループにとって重要な費用項目である。経営陣は市況とバンカー価格の変動を監視しており、当グループの必要バンカーの一部の価格を固定するため、必要に応じてバンカー先渡契約を利用している。

### ( ) 信用および取引相手方リスク

信用および取引相手方リスクは主に、銀行および金融機関への預金、輸送代行業者またはブローカーを通じて銀行、金融機関および船会社と取引される金融資産、共同支配企業および関連会社への貸付金、造船所への頭金、償却原価で測定されるその他の金融資産、ならびに保証から生じる。

当グループは、金融機関の選択を国有の中国国内銀行、信用格付けの良好な海外銀行、関連会社、および信用格付けの高い国有金融機関に限定することで、信用リスクを制限している。経営陣は、これらの取引相手方の不履行から生じる重要な損失はないと考えている。

顧客(関連当事者を含む)、共同支配企業、関連会社および船会社は、財政状態、実績やその他の要因を考慮しつつ、信用の質に基づいて評価・格付けされている。個々のリスク制限は、各事業単位の経営陣により設定される。

当グループは、HKFRS第9号の簡素化アプローチを適用して予想信用損失を測定しており、すべての売掛金および契約資産に全期間の予想信用損失引当金を計上している。

予想信用損失を測定するにあたり、売掛金および契約資産は、共通の信用リスク特性および延滞日数に基づいてグループ化されている。契約資産は未請求の未完了のサービスに関連しており、同種の契約の売掛金とほぼ同一のリスク特性を有している。したがって、当グループは、売掛金の予想信用損失率は契約資産の損失率の合理的な近似値であるとの結論に至った。

当グループは、その他の未収金の信用リスクは当初認識時から著しく増大していないと評価している。そのため、経営陣は、各報告日から12ヶ月以内に発生する可能性があるデフォルト事象から生じる12ヶ月間の予想信用損失アプローチを適用している。この評価を実施するにあたって、当グループは、入手可能な過去の実績や将来予測的な情報といった、合理的かつ裏付け可能な定量的情報および定性的情報の双方を考慮している。

さらに、当グループは、財務上および経営方針上の意思決定に対する支配または影響力の行使ならびに定期的な財務ポジションの見直しを通じて子会社、共同支配企業および関連会社に提供された財務支援に関する信用リスクのエクスポージャーを監視している。

#### ( ) 流動性リスク

流動性リスクとは、短期債務の返済期限到来時に当グループが当該債務を履行できないリスクである。当グループの資金管理方針は、現在ならびに予測される流動性ポジションを定期的に監視し、短期的・長期的資金調達要求を満たすよう、常に借入契約コミット残高に十分な余裕を保ちながら業務上の需要を満たすに足る十分な資金を確保することである。

経営陣は、当グループの流動性準備金と現金および現金同等物の定期的な見通しを予想キャッシュ・フローに基づいて監視する。さらに、当グループの流動性管理方針には、主要通貨によるキャッシュ・フローの予測とこれらを満たすのに必要な流動性資産の水準の検討、内外の規制上の要件に対する貸借対照表上の流動比率の監視、および負債による資金調達計画の維持が含まれる。

以下の表は、当グループの金融負債を分析したものである。当該負債は、貸借対照表日時点における契約上の満期日までの残存期間に基づく満期グループごとに表示されている。デリバティブ金融商品を除く、下表に開示されている金額は、契約に基づく割引前キャッシュ・フローである。

(単位：千人民元)

	1年未満	1～2年以内	2～5年以内	5年超
<b>2025年12月31日現在</b>				
銀行およびその他の借入金	8,552,956	5,750,295	13,721,553	10,380,576
買掛金およびその他の未払金	92,446,107	-	-	-
プット・オプション負債	1,968,064	-	-	-
リース負債	12,800,762	8,353,468	12,533,652	18,984,483
<b>2024年12月31日現在</b>				
銀行およびその他の借入金	5,013,427	7,106,379	15,047,585	14,490,452
買掛金およびその他の未払金	103,622,333	-	-	-
プット・オプション負債	2,012,752	-	-	-
リース負債	11,173,871	8,164,387	11,045,089	20,555,029

#### (b) 資本リスク管理

資本管理の際、当グループの目的は、株主に利益を還元し、その他の利害関係者に利益を提供するために継続企業として存続する能力を守り、最適な資本構成を維持して資本コストを軽減することである。

当グループは、純負債対総資本(当社の株主に帰属する資本および準備金ならびに非支配持分)の比率および借入に際しての制約条項の遵守に基づいて、資本を監視している。純負債は、借入金総額から現金および現金同等物を差し引いて計算される。2025年12月31日現在、純負債資本比率の概要は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
借入金合計(注記26)	33,194,270	34,675,686
控除：現金および現金同等物(注記21)	(150,881,601)	(184,189,078)
純現金	(117,687,331)	(149,513,392)
資本合計	283,406,025	285,058,777
純負債総資本比率	N/A	N/A

帳簿価額1,800,159,000米ドル(約12,652,958,000人民元相当)(2024年：2,170,460,000米ドル(約15,602,135,000人民元相当))の主要な銀行借入金の条件に基づき、当グループは、各事業年度末および中間報告期間末において一定の財務特約条項を遵守することを求められており、これにはインタレスト・カバレッジ・レシオおよび資産負債比率の維持に関する要件が含まれるがこれらに限定されない。

当グループは、報告期間を通じてこれらの特約条項を遵守してきた。

2025年12月31日現在、これらの特約条項の次回のテストにおいて、当グループが違反する可能性を示す兆候はない。

## (c) 公正価値の見積り

以下の表は、公正価値で計上される金融商品を評価手法別に分析したものである。各レベルの定義は以下のとおりである。

- a. 同一資産または負債についての活発な市場での取引価格(未調整)(レベル1)
- b. レベル1に含まれる取引価格以外のインプットで、資産または負債について直接的に(つまり、価格として)または間接的に(つまり、価格からの派生として)観測可能なもの(レベル2)、および
- c. 資産または負債の観測可能な市場データに基づかないインプット(つまり、観測不能なインプット)(レベル3)

以下の表は、2025年12月31日現在、公正価値で測定されている当グループの資産を示すものである。

	(単位：千人民元)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVPLで測定される金融資産(注記17)				
- 持分証券	78,260	-	-	78,260
- 非上場株式投資	-	-	46,942	46,942
FVOCIで測定される金融資産(注記16)	4,849,476	-	266,812	5,116,288

以下の表は、2024年12月31日現在、公正価値で測定されている当グループの資産を示すものである。

	(単位：千人民元)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVPLで測定される金融資産(注記17)				
- 持分証券	65,948	-	-	65,948
- 上場転換債	401,865	-	-	401,865
- 非上場株式投資	-	-	42,896	42,896
FVOCIで測定される金融資産(注記16)	4,621,399	-	295,283	4,916,682

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、貸借対照表日における市場取引価格に基づいている。市場は、取引所、ディーラー、ブローカー、業界、プライシング・サービスあるいは規制当局から、取引価格が容易かつ定期的に入手可能な場合で、かつ、これらの価格が独立企業間に実際に生じる通常の市場取引を表している場合に、活発であるとみなされる。当グループが保有する金融資産に用いられる市場取引価格は、現時点における買い呼び値である。これらの商品はレベル1に含まれる。レベル1に含まれる商品は主にFVOCIで測定される金融資産に分類される上場株式投資からなる。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。これらの評価技法は、入手可能な場合には観測可能な市場データを最大限利用し、企業固有の見積りへの依存を極力抑えるものである。ある商品の公正価値を測定するために必要とされる重要なインプットがすべて観測可能な場合、この商品はレベル2に含まれる。

重要なインプットのうち、1つでも観測可能な市場データに基づかないものがある場合、この商品はレベル3に含まれる。

当グループの方針では、振替えを生じさせた事象または状況の変化があった日において、公正価値の階層レベル間の振替えを認識する。当事業年度において、経常的な公正価値測定についてレベル1、2および3の間での振替えはなかった。

金融商品の価値測定に用いられる特定の評価技法には以下のものが含まれる。

- 類似商品の市場取引価格またはディーラー取引価格。
- 他の金融商品の公正価値の決定には、株価純資産倍率法などの評価技法が使用される。

連結貸借対照表において認識され、レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
FVPLで測定される金融資産		
1月1日現在	42,896	44,797
為替換算差額	4,046	(1,901)
12月31日現在	46,942	42,896

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
FVOCIで測定される金融資産		
1月1日現在	295,283	280,967
公正価値の変動	(28,952)	14,535
為替換算差額	481	(219)
12月31日現在	266,812	295,283

2025年12月31日現在、レベル3の公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットに関する記載には、以下のものが含まれる。

- その他の非上場の金融資産の公正価値は、評価報告書または経営陣が評価技法を用いて実施する評価(株価純資産倍率法等)を参照して算出される。インプットは主に株価純資産倍率である。

当社の取締役は、償却原価で計上される金融資産および金融負債の帳簿価額は、その公正価値に近似していると考えている。

## 5 重要な会計上の見積りと判断

見積りと判断は継続的に評価され、過去における実績や、状況に基づいて合理的であると考えられる将来事象に関する見積りを含むその他の要因に基づく。

見積りおよび仮定は将来に関するものである。結果である会計上の見積りは本質的に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌会計年度における資産や負債の帳簿価額に対して重要な調整を発生させる重要なリスクが存在する見積りや仮定については、以下に論じられている。

### (a) のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損評価

当グループは、年に一度および減損の可能性を示す兆候がある場合に、注記3に記載の会計方針に従ってのれんおよび耐用年数を確定できない無形資産の減損テストを実施する。現金生成単位の回収可能価額は、仮定の使用が必要な使用価値計算に基づき算定される。これらの計算には見積りの使用も必要となる。主要な仮定および感応度テストについては、注記11に開示されている。

### (b) 共同支配企業および関連会社に対する投資の減損評価

経営陣は、共同支配企業および関連会社に対する投資に減損の兆候があるか否かを、帳簿価額が回収可能でないことを示す事象または状況の変化がある場合に評価する。減損の兆候がある場合には、回収可能価額は使用価値の計算に基づき現金生成単位ごとに算定される。減損の判定には重要な判断を要し、その計算には将来の経済環境の変化に左右される見積りの使用が必要とされる。

### (c) 事業年度末時点での未完了航海によるコンテナ輸送売上高の認識

コンテナ輸送による売上高は、輸送1件当たり1件の履行義務であり、関連した期間に応じて、すなわち輸送期間にわたり計上される。当グループは、運賃、出港日および入港日等の航海の詳細を参照して、コンテナ輸送による売上高を、報告期間末時点で完了している各個別の航海の経過に応じて一定の期間にわたり認識する。実際の総航海日数が見積りと異なる場合、翌報告期間における貨物売上高に影響が生じることになる。

仮に2025年12月31日に終了した事業年度において、事業年度末の未完了航海による貨物売上高が経営陣の見積りから10%減少/増加した場合、当該売上高は、将来の期間において492,389,000人民元(2024年:499,789,000人民元)の減少または増加になったと推測される。

事業年度末の未完了航海のコンテナ輸送売上高の経営陣の見積りの変更は、将来の期間に認識される売上高に重要な変更をもたらす可能性がある。

#### (d) 長期サービス契約に対するコミットメント

当グループの子会社であるオリエント・オーバーサイズ(インターナショナル)リミテッド(以下「001L」という。)は、ロング・ビーチ・コンテナ・ターミナル(以下「LBCT」という。)の売却完了後、2019年10月にターミナル・サービス契約(以下「TSA」という。)を締結した。TSAに従い、当グループは20年間に年間最低本船荷役回数(以下「MVC」という。)の依頼または斡旋を約束している。各契約年度について約束された数量を満たさない場合、TSAに規定される一定の不足分の支払いが求められる。

2025年12月31日現在、001Lは、残りの各契約年度について、市場の将来見通しと予想負荷率を参照し、LBCTにおける本船荷役予想回数を再評価した。米国での現在の経済状況、関税政策およびその他特定の政策は依然として不確実性が高い。関税政策の度重なる変更や、熾烈な市場競争は、近い将来において米国の需要や輸入に悪影響を及ぼすものと予想されている。2025年12月31日現在、このように長期間の契約期間にわたる不確実性を考慮し、経営陣は、LBCTにおける本船荷役予想回数は、残りの契約期間にわたって年間最低数に満たないであろうと再評価した。

そのため、001Lはさらに、a)本船荷役予想回数、b)数量がMVCを下回る/上回る場合のTSAに規定されている不足分の支払い/超過分の払戻しの予想金額、c)予想される営業費用(船荷およびロジスティクス費用、船舶および航海費用、ならびに設備および保管費用を含む)、ならびにd)LBCT発着のサービスの運営から稼得されると予想される関連収入を参照して、当グループに関連して、TSAの残りの期間(2039年10月まで)に基づく義務を履行するための不可避的なコストの現在価値と対応する関連経済的便益を見積もった。2025年12月31日現在、経営陣が行った評価に基づき、876.7百万米ドル(約6,162.5百万人民元相当)(2024年:896.7百万米ドル(約6,446.2百万人民元相当))の不利な引当金が認識された。

001Lは、確率加重された考え得る複数のシナリオを考慮した期待価値法を適用し、これには、数量、運賃、バンカー費用およびシナリオに適用した確率といった主要な仮定の調整が含まれた。不利な契約に係る評価には、経営陣による重要な見積りおよび判断が必要とされ、これには、残りの契約期間中にLBCT発着のサービスから得られる将来の利益やLBCTにおける本船荷役予想回数が含まれる。実際の結果がこれらの見積りと異なる範囲で引当金の金額が異なり、連結損益計算書に影響を及ぼすことになる。引当金とそれに含まれる見積りおよび仮定は、経営陣により定期的にレビューされる。2025年および2024年12月31日現在、経営陣が使用した主要な仮定は以下のとおりである。

主要な仮定	考え得るシナリオの範囲	
	2025年	2024年
数量の増加率	-9%から+2%	-8%から+2%
運賃の増加率	-17%から+83%	-23%から+72%
バンカー費用	燃料油先物について-5%から+10%	燃料油先物について-5%から+10%
適用した確率	2%から60%	2%から60%

主要な仮定における前年度からの主な変更は以下のとおりである。

- ・直近の市場情報に基づくインフレ率の調整
- ・米国財務省短期証券の直近金利に基づく割引率の調整
- ・市場における直近の先物に基づくバンカー価格の調整
- ・実際の運航データから算出した標準運賃や直近のインフレ率および先渡バンカー価格に基づく予想運賃の調整

説明のため、経営陣は、考え得るシナリオに適用される確率を調整することにより、感応度分析を実施した。その他の要素を一定にした場合の各感応度分析の影響は、以下のとおりである。

#### 感応度のケース

#### 2025年12月31日現在の不利な引当金の変動

最も可能性の高いシナリオを60%から100%に変更	約150万米ドル減少 (約105百万人民元相当)
最も可能性の高いシナリオを60%から40%に変更し 悲観シナリオの適用確率を15%から35%に変更	約500万米ドル増加 (約351百万人民元相当)
最も可能性の高いシナリオを60%から40%に変更し 楽観シナリオの適用確率を15%から35%に変更	約370万米ドル減少 (約260百万人民元相当)

#### 感応度のケース

#### 2024年12月31日現在の不利な引当金の変動

最も可能性の高いシナリオを60%から100%に変更	約130万米ドル減少 (約93百万人民元相当)
最も可能性の高いシナリオを60%から40%に変更し 悲観シナリオの適用確率を15%から35%に変更	約530万米ドル増加 (約381百万人民元相当)
最も可能性の高いシナリオを60%から40%、 楽観的シナリオの適用確率を15%から35%に変更	約390万米ドル減少 (約280百万人民元相当)

#### (e) コンテナ船およびコンテナの見積耐用年数ならびに残存価額

当グループの主要な事業資産は、コンテナ船およびコンテナである。経営陣は、コンテナ船およびコンテナの見積耐用年数、見積残存価額および関連する減価償却費を算定する。コンテナ船およびコンテナの耐用年数は、当グループのビジネスモデル、資産管理方針、業界慣行、船舶の予想使用度、予想される修繕維持および船舶市場の変動または改善により生じる技術上あるいは商業上の陳腐化などを参照して経営陣が見積る。

コンテナ船およびコンテナの見積残存価額は、各測定日のすべての関連要因(活発な市場における現在のスクラップ価格を使用することを含む)を参照して算定される。減価償却費は、コンテナ船およびコンテナの耐用年数と残存価額が過年度の見積りと異なる場合に、変更されることになる。

2025年12月31日現在、仮に耐用年数が経営陣の見積りから10%延長/短縮され、その他すべての変数は一定にした場合、2025年12月31日に終了した事業年度におけるコンテナ船およびコンテナの見積減価償却費は、1,012,570,000人民元(2024年: 918,576,000人民元)の減少もしくは1,679,268,000人民元(2024年: 1,420,816,000人民元)の増加になったと推測される。

2025年12月31日現在、仮に残存価額が経営陣の見積りから10%増加/減少し、その他すべての変数は一定にした場合、2025年12月31日に終了した事業年度におけるコンテナ船およびコンテナの見積減価償却費は、263,565,000人民元(2024年: 235,928,000人民元)の減少もしくは同額の増加になると見込まれる。

#### (f) ターミナル資産の減損評価

経営陣は、ターミナル資産が減損しているか否かを、使用価値の計算に基づく現金生成単位により算定された回収可能価額を用いて、帳簿価額が回収可能でないことを示す事象または状況の変化があるかどうかを判定する。減損の兆候の判定には重要な判断を要し、その計算には将来の経済環境の変化に左右される見積りの使用が必要とされる。

#### (g) 法人所得税および源泉徴収税

当グループは、数多くの税管轄地で法人所得税および源泉徴収税の適用を受けている。法人所得税および源泉徴収税の引当額を決定するにあたり、重要な判断が求められるが、最終的な税額決定が、通常の業務の中では不確実である取引や計算が多く存在している。このような取引等の最終的な税額の結果が当初計上した金額と異なるような場合、当該差異により、引当額を決定した期間における当期法人所得税および繰延税金引当額は、影響を受けることになる。

繰延税金負債は、配当金として分配・送金される特定の海外子会社の利益に対して支払うべき法人所得税および源泉徴収税に対しては計上されていないが、これは当社取締役が、関連する一時差異の解消時期は管理可能である、または当該利益は分配されず、一時差異は予測可能な将来に解消しないと判断しているためである(注記19)。

これらの海外子会社の未分配収益が、配当金として分配・送金されたとした場合、当事業年度の繰延税金費用および2025年12月31日現在の繰延税金負債は同額の24,093,631,000人民元(2024年：22,427,688,000人民元)増加したと推測される。

繰延税金資産の認識は、主に一時差異に関連するものであり、取崩しの時期および税務上の損失が利用可能な課税所得に関する経営陣の予想に左右される。実際の利用または取崩しの結果は異なる可能性がある(注記19)。

## 6 売上高およびセグメント情報

### 事業セグメント

最高経営意思決定者は、当グループの業務執行取締役である。業務執行取締役は、業績の評価および資源の配分を目的として当グループの内部報告をレビューしている。経営陣は、当該報告書に基づいて事業セグメントを以下のとおり決定し、事業展望の観点から分析している。

- コンテナ輸送事業
- ターミナル事業
- 主に投資保有、管理サービスおよび資金調達からなる全社業務およびその他の業務

セグメント資産とは、事業活動においてセグメントが使用する事業資産である。セグメント資産からは、セグメントの事業活動に関係のない共同支配企業に対する投資、関連会社に対する投資、関連会社に対する貸付金、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」という。)で測定される金融資産および償却原価で測定される金融資産は除外される。セグメント負債とは、セグメントの事業活動から生じる事業負債である。

固定資産の取得は、有形固定資産、投資不動産、無形資産および使用権資産の取得で構成されている。

(単位：千人民元)

2025年12月31日に終了した事業年度

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
<b>損益計算書</b>					
売上高合計	210,731,494	12,041,308	-	(3,268,997)	219,503,805
内訳：					
- セグメント間売上高	90,861	3,178,136	-	(3,268,997)	-
- 売上高(外部顧客から)	210,640,633	8,863,172	-	-	219,503,805
顧客との契約から生じる売上高：					
一定期間にわたり認識	210,731,494	12,041,308	-	(3,268,997)	219,503,805
セグメント営業利益	32,915,375	1,625,382	13,420,441	(13,442,557)	34,518,641
財務収益	4,631,104	192,192	554,735	(167)	5,377,864
財務費用	(2,016,974)	(1,126,332)	(3,210)	167	(3,146,349)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業	173,108	454,863	-	-	627,971
- 関連会社	179,516	1,984,977	2,569,231	(123,934)	4,609,790
税引前利益	35,882,129	3,131,082	16,541,197	(13,566,491)	41,987,917
法人所得税	(6,379,925)	(375,775)	(15,994)	-	(6,771,694)
当期利益	29,502,204	2,755,307	16,525,203	(13,566,491)	35,216,223
有形固定資産の売却による利益/(損失)(純額)	129,338	(3,352)	-	-	125,986
減価償却費および償却費	18,931,985	2,055,994	1,852	-	20,989,831
固定資産の取得	37,855,211	1,583,345	5,352	-	39,443,908

(単位：千人民元)

2024年12月31日に終了した事業年度

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
<b>損益計算書</b>					
売上高合計	225,971,372	10,809,999	-	(2,922,292)	233,859,079
内訳：					
- セグメント間売上高	80,683	2,841,609	-	(2,922,292)	-
- 売上高(外部顧客から)	225,890,689	7,968,390	-	-	233,859,079
顧客との契約から生じる売上高：					
一定期間にわたり認識	225,971,372	10,809,999	-	(2,922,292)	233,859,079
セグメント営業利益	57,485,633	1,714,476	22,802,745	(22,979,700)	59,023,154
財務収益	5,363,499	204,533	729,373	(326)	6,297,079
財務費用	(2,057,214)	(1,089,176)	(31,131)	326	(3,177,195)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業	158,791	406,731	-	-	565,522
- 関連会社	79,612	2,067,795	2,234,558	(3,769)	4,378,196
税引前利益	61,030,321	3,304,359	25,735,545	(22,983,469)	67,086,756
法人所得税	(10,972,585)	(527,646)	6,142	-	(11,494,089)
当期利益	50,057,736	2,776,713	25,741,687	(22,983,469)	55,592,667
有形固定資産の売却による利益/(損失)(純額)	137,749	(4,614)	-	-	133,135
減価償却費および償却費	16,822,252	1,847,538	241	-	18,670,031
固定資産の取得	34,282,022	3,818,411	-	-	38,100,433

(単位：千人民元)

2025年12月31日現在

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
<b>貸借対照表</b>					
セグメント事業資産	330,992,458	53,727,166	103,190,247	(87,515,650)	400,394,221
共同支配企業に対する投資	1,165,250	7,873,210	-	-	9,038,460
関連会社に対する投資	6,317,025	26,166,168	35,695,206	(346,231)	67,832,168
関連会社に対する貸付金	-	910,230	-	-	910,230
FVOCIで測定される金融資産	184,029	1,051,652	3,880,607	-	5,116,288
FVPLで測定される金融資産	125,202	-	-	-	125,202
償却原価で測定される金融資産	341,455	-	-	-	341,455
資産合計	339,125,419	89,728,426	142,766,060	(87,861,881)	483,758,024
セグメント事業負債および負債合計	159,166,953	36,831,356	12,811,433	(8,457,743)	200,351,999

(単位：千人民元)

2024年12月31日現在

	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
<b>貸借対照表</b>					
セグメント事業資産	337,363,423	51,784,297	115,071,906	(85,903,172)	418,316,454
共同支配企業に対する投資	1,132,778	7,793,828	-	-	8,926,606
関連会社に対する投資	6,295,888	24,375,244	33,249,391	(345,730)	63,574,793
関連会社に対する貸付金	-	840,964	-	-	840,964
FVOCIで測定される金融資産	175,877	1,093,834	3,646,971	-	4,916,682
FVPLで測定される金融資産	108,845	401,864	-	-	510,709
償却原価で測定される金融資産	386,006	-	-	-	386,006
資産合計	345,462,817	86,290,031	151,968,268	(86,248,902)	497,472,214
セグメント事業負債および負債合計	169,510,527	35,770,461	13,309,688	(6,177,239)	212,413,437

## 地域別情報

### (a) 売上高

当グループの事業は、世界規模で運営されている。コンテナ輸送事業の売上高は、世界の主要貿易航路、主に太平洋横断航路、アジア・ヨーロッパ航路、アジア域内航路、中国本土航路およびその他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)から生じる。航路とセグメントの関係は以下のとおりである。

#### 地域セグメント

米国  
ヨーロッパ  
アジア太平洋  
中国本土  
その他の国際市場

#### 貿易航路

太平洋横断航路  
アジア・ヨーロッパ航路(地中海を含む)  
アジア域内航路(オーストラリアを含む)  
中国本土航路  
その他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)

地域別情報に関して、コンテナ輸送からの貨物売上高はコンテナ輸送事業の貿易航路に基づいて分析されている。

ターミナル事業に関する売上高は、業務が行われている所在地を区分の基準にしている。

(単位：千人民元)

2025年12月31日に終了した事業年度

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
コンテナ輸送事業			
- 米国	55,627,049	-	55,627,049
- ヨーロッパ	41,552,686	-	41,552,686
- アジア太平洋	55,507,548	-	55,507,548
- 中国本土	25,096,102	(90,861)	25,005,241
- その他の国際市場	32,948,109	-	32,948,109
	210,731,494	(90,861)	210,640,633
ターミナル事業			
- 中国本土	5,346,688	(1,510,371)	3,836,317
- ヨーロッパ	5,616,639	(1,363,926)	4,252,713
- アジア太平洋	627,744	(185,810)	441,934
- その他の国際市場	450,237	(118,029)	332,208
	12,041,308	(3,178,136)	8,863,172
合計	222,772,802	(3,268,997)	219,503,805

(単位：千人民元)

2024年12月31日に終了した事業年度

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
コンテナ輸送事業			
- 米国	66,253,843	-	66,253,843
- ヨーロッパ	49,076,815	-	49,076,815
- アジア太平洋	55,207,874	-	55,207,874
- 中国本土	22,323,223	(80,683)	22,242,540
- その他の国際市場	33,109,617	-	33,109,617
	225,971,372	(80,683)	225,890,689
ターミナル事業			
- 中国本土	5,204,031	(1,480,345)	3,723,686
- ヨーロッパ	4,941,406	(1,151,961)	3,789,445
- アジア太平洋	605,760	(205,520)	400,240
- その他の国際市場	58,802	(3,783)	55,019
	10,809,999	(2,841,609)	7,968,390
合計	236,781,371	(2,922,292)	233,859,079

当グループの売上高は、主に契約期間が1年未満のものから生じている。したがって、当グループは、HKFRS第15号に基づく便法により、履行義務のうち充足されていないものを開示していない。

#### (b) 固定資産

当グループの固定資産は、金融商品、年金および退職給付制度資産ならびに繰延税金資産以外の固定資産を含む。

コンテナ船およびコンテナ(有形固定資産および使用権資産に含まれる。)は、主として世界中の船荷運送のために地域市場を越えて利用されている。したがって、コンテナ船およびコンテナの所在地を地域別に表示することは実務的に不可能である。このため、コンテナ船、コンテナおよび建造中の船舶は未配賦固定資産として表示されている。

他の地域別固定資産については、業務が行われている所在地/資産の所在地を基準に表示されている。

(単位：千人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
<b>未配賦</b>	169,644,621	154,199,231
<b>その他の資産</b>		
- 中国本土	93,752,190	92,927,164
- 中国本土以外	38,841,497	36,514,193

## 7 有形固定資産

(単位：千人民元)

	土地賃借権 および 建物	コンテナ船	ターミナル 設備および 設備改良	コンテナ	トラック、 シャーシ および車両	コンピュータ、 事務機器および その他機器	建設 仮勘定	合計
<b>取得原価</b>								
2025年1月1日現在	23,817,791	112,611,884	12,596,744	20,907,106	100,733	5,244,482	26,019,737	201,298,477
為替換算差額	38,126	(2,864,459)	326,764	(460,944)	13,111	(57,996)	(413,128)	(3,418,526)
分類変更	7,244,585	16,976,955	1,546,742	-	23,651	136,629	(24,452,549)	1,476,013
取得	189,902	549,888	191,665	7,315,809	28,458	574,179	15,506,846	24,356,747
子会社の取得(注記41)	79	-	475	-	-	155	-	709
売却	(5,949)	(171,134)	(25,087)	(925,213)	(26,571)	(155,864)	-	(1,309,818)
2025年12月31日現在	31,284,534	127,103,134	14,637,303	26,836,758	139,382	5,741,585	16,660,906	222,403,602
<b>減価償却累計額および減損 損失累計額</b>								
2025年1月1日現在	5,646,511	32,820,266	6,078,425	2,950,462	23,135	2,617,096	-	50,135,895
為替換算差額	51,323	(973,788)	138,247	(196,150)	14,264	(47,093)	-	(1,013,197)
当期減価償却費(注記31)	884,063	5,148,314	669,976	1,583,213	97,224	752,083	-	9,134,873
当期減損	-	-	2,158	-	78	85	-	2,321
売却	(3,950)	(167,451)	(24,932)	(732,112)	(25,120)	(146,680)	-	(1,100,245)
2025年12月31日現在	6,577,947	36,827,341	6,863,874	3,605,413	109,581	3,175,491	-	57,159,647
<b>正味帳簿価額</b>								
2025年12月31日現在	24,706,587	90,275,793	7,773,429	23,231,345	29,801	2,566,094	16,660,906	165,243,955

(単位：千人民元)

	土地賃借権 および 建物	コンテナ船	ターミナル 設備および 設備改良	コンテナ	トラック、 シャーシ および車両	コンピュータ、 事務機器および その他機器	建設 仮勘定	合計
<b>取得原価</b>								
2024年1月1日現在	22,040,197	95,071,121	12,384,690	19,073,118	177,589	4,639,184	19,419,166	172,805,065
為替換算差額	(73,175)	1,634,284	(135,459)	279,770	(8,582)	26,385	333,365	2,056,588
分類変更	1,230,922	15,189,243	295,846	-	103,526	99,121	(15,453,082)	1,465,576
取得	654,529	903,400	78,738	2,518,728	21,126	608,857	21,720,288	26,505,666
子会社の取得	21,199	-	3,102	-	1,065	51,978	-	77,344
売却	(55,881)	(186,164)	(30,173)	(964,510)	(193,991)	(181,043)	-	(1,611,762)
2024年12月31日現在	23,817,791	112,611,884	12,596,744	20,907,106	100,733	5,244,482	26,019,737	201,298,477
<b>減価償却累計額および減損 損失累計額</b>								
2024年1月1日現在	4,968,633	28,185,007	5,510,810	2,231,848	109,992	2,002,678	-	43,008,968
為替換算差額	(38,151)	564,109	(35,266)	125,686	(10,639)	22,189	-	627,928
当期減価償却費(注記31)	732,281	4,248,290	618,667	1,345,075	90,484	761,496	-	7,796,293
売却	(16,252)	(177,140)	(15,786)	(752,147)	(166,702)	(169,267)	-	(1,297,294)
2024年12月31日現在	5,646,511	32,820,266	6,078,425	2,950,462	23,135	2,617,096	-	50,135,895
<b>正味帳簿価額</b>								
2024年12月31日現在	18,171,280	79,791,618	6,518,319	17,956,644	77,598	2,627,386	26,019,737	151,162,582

(a) 2025年12月31日現在、正味帳簿価額が29,518,912,000人民元(2024年：31,444,436,000人民元)の特定の有形固定資産は、長期銀行借入金の担保として差し入れられている(注記26(f))。

- (b) 当事業年度において、支払利息432,268,000人民元(2024年：582,320,000人民元)が船舶建造期間中に資産計上された(注記33)。

## 8 リース

当グループが賃借人であるリースに関する情報については以下のとおりである。

## ( ) 連結貸借対照表の計上額

連結貸借対照表上のリースに関する金額は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年12月31日	2024年12月31日
<b>使用権資産</b>		
土地利用権	2,636,183	2,697,296
コンセッション契約による使用権	4,559,062	4,466,059
コンテナ船	36,129,187	35,043,440
その他	1,679,360	1,744,985
	45,003,792	43,951,780
<b>リース負債(脚注)</b>		
流動	11,282,455	9,939,455
固定	32,082,871	31,607,130
	43,365,326	41,546,585

脚注：

2025年12月31日現在、この残高は、関連当事者に対するリース負債19,505,234,000人民元(2024年：20,847,911,000人民元)を含む。

## ( ) 使用権資産

(単位：千人民元)

	コンテナ船	コンセッション契 約による使用権	土地利用権	その他	合計
<b>取得原価</b>					
2025年1月1日現在	64,482,078	5,932,658	3,530,302	3,364,057	77,309,095
為替換算差額	(1,350,275)	386,424	127,230	(11,210)	(847,831)
有形固定資産と使用権資産間の分類変更	(3,145,791)	-	-	(420)	(3,146,211)
取得(脚注)	14,459,989	78,098	9,055	432,023	14,979,165
子会社の取得(注記41)	-	-	-	4,114	4,114
売却	(4,443,438)	(32,095)	(730)	(407,824)	(4,884,087)
2025年12月31日現在	70,002,563	6,365,085	3,665,857	3,380,740	83,414,245
<b>減価償却累計額および減損損失累計額</b>					
2025年1月1日現在	29,438,638	1,466,599	833,006	1,619,072	33,357,315
為替換算差額	(625,179)	161,817	108,830	(7,941)	(362,473)
有形固定資産と使用権資産間の分類変更	(1,176,929)	-	-	(420)	(1,177,349)
当期減価償却費(注記31)	10,635,501	209,698	88,199	484,902	11,418,300
売却	(4,398,655)	(32,091)	(361)	(394,233)	(4,825,340)
2025年12月31日現在	33,873,376	1,806,023	1,029,674	1,701,380	38,410,453
<b>正味帳簿価額</b>					
2025年12月31日現在	36,129,187	4,559,062	2,636,183	1,679,360	45,003,792

脚注：

使用権資産の取得は、関連当事者からの939,929,000人民元(2024年：41,482,000人民元)となるリースの認識を含んでいた。

(単位：千人民元)

	コンテナ船	コンセッション契 約による使用権	土地利用権	その他	合計
<b>取得原価</b>					
2024年1月1日現在	67,482,634	5,970,450	3,460,166	3,467,376	80,380,626
為替換算差額	585,793	(168,111)	(7,523)	(18,956)	391,203
有形固定資産と使用権資産間の分類変更	(2,814,423)	-	-	(10,162)	(2,824,585)
投資不動産と使用権資産間の分類変更	-	-	14,482	-	14,482
取得(脚注)	10,791,656	126,865	-	482,023	11,400,544
子会社の取得	-	-	70,196	-	70,196
売却	(11,563,582)	-	(7,019)	(556,224)	(12,126,825)
その他	-	3,454	-	-	3,454
2024年12月31日現在	64,482,078	5,932,658	3,530,302	3,364,057	77,309,095
<b>減価償却累計額および減損損失累計額</b>					
2024年1月1日現在	31,977,983	1,337,876	757,012	1,663,582	35,736,453
為替換算差額	283,351	(68,086)	(7,718)	(11,621)	195,926
有形固定資産と使用権資産間の分類変更	(1,009,043)	-	-	(1,792)	(1,010,835)
当期減価償却費(注記31)	9,705,246	190,620	85,035	482,591	10,463,492
売却	(11,518,899)	-	(1,323)	(513,097)	(12,033,319)

その他	-	6,189	-	(591)	5,598
2024年12月31日現在	29,438,638	1,466,599	833,006	1,619,072	33,357,315
<b>正味帳簿価額</b>					
2024年12月31日現在	35,043,440	4,466,059	2,697,296	1,744,985	43,951,780

## 9 投資不動産

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
取得原価	3,982,127	3,740,996
減価償却累計額	(566,908)	(486,776)
1月1日現在正味帳簿価額	3,415,219	3,254,220
為替換算差額	(45,408)	29,987
購入による取得	12,008	11,078
有形固定資産と投資不動産間の分類変更	(36,516)	193,847
減価償却費(注記31)	(77,366)	(73,913)
12月31日現在正味帳簿価額	3,267,937	3,415,219
取得原価	3,891,930	3,982,127
減価償却累計額	(623,993)	(566,908)
12月31日現在正味帳簿価額	3,267,937	3,415,219

2025年12月31日現在の投資不動産の公正価値は、その正味帳簿価額に近似する。公正価値は経営陣または独立した不動産鑑定人が見積りを行う。評価は、直接比較法および収益還元法をそれぞれ用いて求められる。直接比較法は、評価対象資産を、最近取引された他の比較可能資産と直接比較するものである。収益還元法は、既存リースの正味賃貸料および/または既存市場で実現可能な潜在的な復帰価格を、適切な還元利回りを適用して還元したものに基づく。還元率は評価対象資産のリスク・プロファイルに基づき鑑定人により見積もられる。

## 10 無形資産

(単位：千人民元)

	コンピュータ・ ソフトウェア	商標権	コンセッショ ン権	カスタマー・ リレーション シップ	合計
取得原価	1,994,826	3,130,117	1,765,263	316,067	7,206,273
償却累計額	(1,613,719)	-	(741,232)	(182,327)	(2,537,278)
2025年1月1日現在正味帳簿価額	381,107	3,130,117	1,024,031	133,740	4,668,995
為替換算差額	16	(69,496)	76,633	22,640	29,793
取得	78,570	-	12,572	-	91,142
有形固定資産からの分類変更	122,272	-	407,093	-	529,365
子会社の取得(注記41)	23	-	-	-	23
売却	(80)	-	-	-	(80)
償却費(注記31)	(184,201)	-	(124,549)	(25,708)	(334,458)
当期減損	(876)	-	-	-	(876)
2025年12月31日現在正味帳簿価額	396,831	3,060,621	1,395,780	130,672	4,983,904
取得原価	2,190,149	3,060,621	2,299,142	345,880	7,895,792
償却および減損損失累計額	(1,793,318)	-	(903,362)	(215,208)	(2,911,888)
2025年12月31日現在正味帳簿価額	396,831	3,060,621	1,395,780	130,672	4,983,904

(単位：千人民元)

	コンピュータ・ ソフトウェア	商標権	コンセッショ ン権	カスタマー・ リレーション シップ	合計
取得原価	1,776,334	3,084,091	1,823,250	330,082	7,013,757
償却累計額	(1,498,256)	-	(654,682)	(155,082)	(2,308,020)
2024年1月1日現在正味帳簿価額	278,078	3,084,091	1,168,568	175,000	4,705,737
為替換算差額	112,623	46,026	(37,301)	(16,567)	104,781
取得	35,582	-	-	-	35,582
有形固定資産からの分類変更	139,681	-	164	-	139,845
子会社の取得	23	-	-	-	23
償却費(注記31)	(174,484)	-	(107,400)	(24,693)	(306,577)
当期減損	(10,396)	-	-	-	(10,396)
2024年12月31日現在正味帳簿価額	381,107	3,130,117	1,024,031	133,740	4,668,995
取得原価	1,994,826	3,130,117	1,765,263	316,067	7,206,273
償却および減損損失累計額	(1,613,719)	-	(741,232)	(182,327)	(2,537,278)
2024年12月31日現在正味帳簿価額	381,107	3,130,117	1,024,031	133,740	4,668,995

## 商標権の減損テスト

商標権は、00ILの事業取得から発生し、当グループのCGUである00ILのコンテナ輸送事業に配分されている。商標権の減損テストは年に一度実施される(注記11(a))。

当社取締役は、2025年12月31日現在、商標権に減損はなかったと判断した。



## 11 のれん

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
1月1日現在	6,400,680	6,358,223
為替換算差額	(41,356)	42,457
12月31日現在	6,359,324	6,400,680

## のれんの減損テスト

のれんは、企業結合から便益を得ると見込まれる当グループのCGUに配分され、のれんの減損テストは、事業セグメントおよびCGUに配分されるのれんについて、年に一度実施される。

セグメントレベルののれんは以下のとおり要約される。

(単位：千人民元)

事業別セグメント	現金生成単位	2025年	2024年
		帳簿価額	
コンテナ輸送事業	001Lのコンテナ輸送事業(脚注(a))	4,985,307	5,098,506
ターミナル事業	コスコ・SHIPPING・ポーツのコンテナ・ターミナル事業(脚注(b))	1,304,857	1,233,156
その他		69,160	69,018
		6,359,324	6,400,680

## 脚注：

最も重要性の高いのれんの金額は、コンテナ輸送およびターミナルの各セグメントに関連するものであり、減損テストは使用価値に基づいて実施される。使用価値の計算では、それぞれ財務予算および将来予測に基づく税引前のキャッシュ・フロー予測が使用される。

- (a) 001Lのコンテナ輸送事業に係るのれんおよび商標権(注記10)の場合、主要なキャッシュ・フロー仮定は、予想運賃成長率を0%から2.40%の範囲、平均粗利益率を10.85%(2024年：予想運賃成長率を0%から2.50%の範囲、平均粗利益率を10.75%)としている。将来キャッシュ・フローの予測は5年間の事業計画に基づいており、当該期間を超える期間については最終予測年度の成長率2.00%(2024年：2.00%)を用いて算定している。将来キャッシュ・フローは、税引前割引率10.20%(2024年：10.20%)で現在価値に割り引かれている。

50ベース・ポイントの割引率の上昇、もしくは運賃成長率、最終予測年度の成長率、平均粗利益率の下落を仮定すると、余裕額はそれぞれ4,389,095,000人民元、5,025,768,000人民元、3,587,446,000人民元、357,009,000人民元(2024年：3,640,186,000人民元、4,335,767,000人民元、2,911,734,000人民元、345,089,000人民元)の減少となる。評価に基づき、十分な余裕が残っていたことを考慮すると、当社取締役は、2025年12月31日現在、のれんは減損していないと判断した。

- (b) ターミナル事業に係るのれんの減損テストに利用される利益予測は、過去の業績ならびに将来の費用と収益の見通しに基づいている。主要なCGUの将来キャッシュ・フロー予測は、予想平均売上高成長率(年率)を10.0%(2024年：9.9%)、平均営業利益率を24.8%(2024年：27.0%)を主要な仮定とし5年から10年間の財務予測に基づいている。予想期間を超える期間については最終予測年度の成長率2.2%(2024年：2.2%)を用いている。一般的に、完成済のターミナルには、5年の予測期間が用いられる。一方、開発中のターミナルは、最適な運営水準に到達するまでに相応の期間を要するため、これらのターミナルから生み出される将来のキャッシュ・フローをより適切に見積る観点から、5年を超える予測期間が用いられる場合がある。将来キャッシュ・フローは、税引前率に相当する割引率11.7%(2024年：11.6%)で現在価値に割り引かれている。

50ベース・ポイントの割引率の上昇、もしくは成長率、最終予測時点の成長率、営業利益率の下落を仮定すると、2025年12月31日現在、ターミナルおよび関連事業セグメントに係るのれんについて、それぞれ

1,519,000米ドル(約10,677,000人民元相当)、22,241,000米ドル(約156,328,000人民元相当)、457,000米ドル(約3,212,000人民元相当)、ゼロ(2024年：それぞれ30,465,000米ドル(約218,995,000人民元相当)、19,765,000米ドル(約142,079,000人民元相当)、4,286,000米ドル(約30,809,000人民元相当)、ゼロ)の減損の計上が必要になる。

## 12 子会社

(a) 2025年12月31日現在の当グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼす主要な子会社の詳細は、注記45(a)に記載されている。

(b) 重要な非支配持分

2025年12月31日現在の非支配持分合計は、51,140,701,000人民元で、そのうち20,058,905,000人民元はコスコ・SHIPPING・PORTS・リミテッド(以下「コスコ・SHIPPING・PORTS」という。)の非支配持分であり、28,135,850,000人民元は00ILの非支配持分である。

コスコ・SHIPPING・PORTSの財務情報に関する要約は以下のとおりである。

### 要約連結貸借対照表

	(単位：千人民元)	
	コスコ・SHIPPING・PORTS	
	2025年	2024年
流動		
- 資産	11,315,171	9,115,397
- 負債	(12,892,962)	(8,126,445)
正味流動(負債) / 資産合計	(1,577,791)	988,952
固定		
- 資産	78,413,255	77,174,634
- 負債	(23,938,394)	(27,644,016)
正味固定資産合計	54,474,861	49,530,618
純資産	52,897,070	50,519,570

### 要約包括利益計算書

	(単位：千人民元)	
	コスコ・SHIPPING・PORTS	
	2025年	2024年
売上高	12,041,308	10,809,999
税引前利益	3,131,082	3,304,360
法人所得税	(375,775)	(527,646)
当期利益	2,755,307	2,776,714
その他の包括利益	439,388	47,048
包括利益合計	3,194,695	2,823,762
非支配持分に帰属する包括利益合計	1,306,721	1,195,542
非支配持分に支払われる配当金	875,970	773,234

## 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：千人民元)

	コスコ・SHIPPING・ポーツ	
	2025年	2024年
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	4,366,516	2,943,083
投資活動に使用したキャッシュ・フロー	(381,214)	(1,603,474)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー	(1,949,959)	(2,315,337)
現金および現金同等物の増加/(減少)(純額)	2,035,343	(975,728)

001Lの財務情報に関する要約は以下のとおりである。

## 要約連結貸借対照表

(単位：千人民元)

	001L	
	2025年	2024年
流動		
- 資産	50,474,046	63,714,067
- 負債	(17,476,251)	(18,879,763)
正味流動資産合計	32,997,795	44,834,304
固定		
- 資産	77,542,646	67,924,184
- 負債	(12,697,582)	(13,865,102)
正味固定資産合計	64,845,064	54,059,082
純資産	97,842,859	98,893,386

## 要約包括利益計算書

(単位：千人民元)

	001L	
	2025年	2024年
売上高	69,409,857	76,133,620
税引前利益	10,925,143	18,942,438
法人所得税	(112,825)	(361,176)
当期利益	10,812,318	18,581,262
その他の包括(損失)/利益	(2,237,555)	1,364,231
包括利益合計	8,574,763	19,945,493
非支配持分に帰属する包括利益合計	2,489,729	5,710,301
非支配持分に支払われる配当金	2,790,633	1,108,404

## 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：千人民元)

	001L	
	2025年	2024年

営業活動から生じたキャッシュ・フロー	14,212,314	22,846,717
投資活動(に使用した) / から生じたキャッシュ・フロー	(18,103,787)	17,868,063
財務活動に使用したキャッシュ・フロー	(14,309,027)	(8,511,552)
現金および現金同等物の(減少) / 増加(純額)	(18,200,500)	32,203,228

上記の情報はグループ会社間取引消去前の金額である。

### 13 共同支配企業に対する投資

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
共同支配企業に対する投資(取得により発生したのれんを含む)(脚注(a))	8,035,029	7,900,391
共同支配企業へのエクイティ・ローン(脚注(b))	1,003,431	1,026,215
	9,038,460	8,926,606

脚注：

- (a) 共同支配企業の取得により発生したのれんの帳簿価額は、466,501,000人民元(2024年：477,719,000人民元)である。
- (b) 残高は資本の性質を有しており、無担保かつ無利息で、返済期限の設定はない。
- (c) 2025年12月31日現在、当グループにとって個別に重要性のある共同支配企業はない。以下の財務情報は、当グループの重要性がある会計方針に合わせるのに必要な調整を行った後の各共同支配企業に対する当グループの持分を表している。

(単位：千人民元)

	純資産	当期利益 (損失控除後)	その他の 包括利益 / (損失)	包括利益合計
2025年12月31日	7,568,528	627,971	144,565	772,536
2024年12月31日	7,422,672	570,733	(3,269)	567,464

- (d) 当グループの共同支配企業に対する持分に関して偶発債務はない。
- (e) 2025年および2024年12月31日現在、当社は直接保有する共同支配企業を有していない。2025年12月31日現在における主な共同支配企業の詳細は、注記45(b)に記載されている。

### 14 関連会社に対する投資

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
関連会社に対する投資(取得により発生したのれんを含む)(脚注(b))	67,199,576	62,927,837
エクイティ・ローン(脚注(c))	632,592	646,956
	67,832,168	63,574,793

脚注：

- (a) 2025年2月に、当グループは、SAICアンジ・ロジスティクス・カンパニー・リミテッド(以下「SAICアンジ」という。)に対する持分10.00%を1,000,943,396人民元を対価として取得を完了した。
- (b) 関連会社の取得時に生じたのれんの帳簿価額は2,343,416,000人民元(2024年：2,293,344,000人民元)である。
- (c) 当該エクイティ・ローンは、資本の性質を有しており、無担保かつ無利息で、返済期限の設定はない。

- (d) 2025年12月31日現在、当グループにとって個別に重要な関連会社はない。以下の財務情報は、各関連会社に対する当グループの持分(当グループの重要性がある会計方針に合わせて必要な調整を行った後)を表している。

(単位：千人民元)

	純資産	当期利益 (損失控除後)	その他の 包括利益 / (損失)	包括利益合計
2025年	64,856,160	4,609,790	25,124	4,634,914
2024年	60,634,493	4,378,196	(51,107)	4,327,089

- (e) 関連会社に対する当グループの持分に関して重要な偶発債務はない。

- (f) 2025年12月31日現在における主な関連会社の詳細は、注記45(c)に記載されている。

## 15 関連会社に対する貸付金

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
関連会社に対する貸付金	910,230	840,964

脚注：関連会社に対する貸付金の主な内訳は次のとおりである。(1)無担保貸付金で、金利は年率2.0%プラスEURIBOR(2024年：年率2.0%プラスEURIBOR)で、2029年に返済予定のものが691,782,000人民元(2024年：632,159,000人民元)、(2)無担保貸付金で、金利は年率2.5%プラス10年物EURIBOR ICEスワップ・レート(2024年：金利が年率2.5%プラス10年物EURIBOR ICEスワップ・レート)で、返済期限の定めはないものが53,804,000人民元(2024年：58,351,000人民元)、(3)無担保貸付金で、金利は年率4.45%(2024年：4.45%)で、2028年に返済予定のものが164,644,000人民元(2024年：150,454,000人民元)である。

## 16 その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

FVOCIで測定される金融資産は、以下の上場株式投資および非上場株式投資で構成されている。

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
<b>固定資産</b>		
上場有価証券(脚注(a))	4,849,476	4,621,399
非上場株式投資(脚注(b))	266,812	295,283
	5,116,288	4,916,682

脚注：

- (a) 上場有価証券は、主に港湾の関連サービスおよびセキュリティ・サービスの提供に関わる会社に対する株式持分である。
- (b) 非上場株式投資は主に、ターミナル運営に関わる会社、港湾情報システムのエンジニアリングに関わる会社および不動産投資に関わる会社に対する株式持分から構成されている。

(c) FVOCIで測定される金融資産は以下の通貨建てである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
人民元	1,914,716	2,009,416
香港ドル	3,195,729	2,901,903
ユーロ	5,632	5,147
その他	211	216
	5,116,288	4,916,682

(d) 当事業年度におけるFVOCIで測定される金融資産の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
1月1日現在	4,916,682	1,918,241
取得	41,734	2,020,621
売却	(41,734)	-
その他の包括利益に認識された公正価値の変動 為替換算差額	269,344	947,263
	(69,738)	30,557
12月31日現在	5,116,288	4,916,682

(e) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産には以下の種類の金融資産が含まれている。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
上場有価証券		
- 中国本土	1,653,748	1,719,496
- 香港、中国	3,195,728	2,901,903
非上場株式投資	266,812	295,283
	5,116,288	4,916,682

## 17 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

FVPLで測定される金融資産には以下が含まれる。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
上場持分証券、流動(脚注)		
- 香港、中国	78,260	65,948
上場転換債、固定	-	401,865
非上場株式投資	46,942	42,896
	46,942	444,761
合計	125,202	510,709

脚注：

2025年12月31日現在、FVPLで測定される当グループの金融資産である上場持分証券の帳簿価額は、主に香港ドル建てである。

上場持分証券の公正価値は、すべて活発な市場における現時点の買い呼び値に基づいている。



## 18 償却原価で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産には以下が含まれる。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
上場負債証券		
- 海外	341,455	386,006
	341,455	386,006
控除：流動資産に含まれる流動部分	(221,965)	(41,758)
	119,490	344,248
時価	338,981	379,295

償却原価で測定される金融資産の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
期首残高	386,006	380,609
為替換算差額	(8,569)	5,680
満期償還	(35,696)	-
償却費	(286)	(283)
期末残高	341,455	386,006

- (a) 償却原価で測定される金融資産の帳簿価額は主に米ドル建てである。
- (b) 償却原価で測定されるその他の金融資産について、スタンダード・アンド・プアーズおよび/またはムーディーズの信用格付けを参照した信用の質は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
BBB	341,455	386,006

## 19 繰延税金資産 / (負債)

繰延税金は、負債法に基づき、一時差異の全額について当事業年度の税率5%から39%(2024年：5%から39%)までを適用して計算している。

繰延税金負債(純額)の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
1月1日現在	(18,774,599)	(17,313,006)
為替換算差額	97,072	(53,464)
連結損益計算書への借方計上額	(750,590)	(1,365,219)
子会社の取得(注記41)	(125)	(5,272)
その他の包括利益への貸方 / (借方)計上額	27,112	(37,638)
資本への当期貸方計上額	5,417	-
12月31日現在	(19,395,713)	(18,774,599)

繰延税金資産は、関連する税務上の恩恵が将来の課税所得を利用して実現する可能性が高い場合に限り、税務上の繰越欠損金に対して認識される。2025年12月31日現在、当グループは、税務上の繰越欠損金3,704,210,000人民元(2024年：3,271,168,000人民元)を有しているが、当社取締役は予測可能な将来において当該繰越欠損金を利用する可能性は高くないと考えているため、繰延税金資産に認識されていない。当該欠損金のうち1,079,260,000人民元(2024年：795,503,000人民元)は、2030年度(2024年：2029年度)までに消滅する予定であり、2,624,950,000人民元(2024年：2,475,665,000人民元)には消滅期日がない。

当事業年度における繰延税金資産および負債(同一課税地域内の残高相殺前)の増減は以下のとおりである。

## 繰延税金負債

	(単位：千人民元)						
	子会社、 共同支配企業 および 関連会社の 未分配利益	税務上の 加速償却費 および企業結 合に関する資 産の公正価値 調整	使用権資産	金融資産の 公正価値 評価差益	その他	合計	
2024年1月1日現在	(16,882,980)	(1,013,034)	(694,730)	(195,204)	(512,694)	(19,298,642)	
為替換算差額	(7,230)	-	(3,489)	11,430	15,661	16,372	
連結損益計算書への(借方) / 貸 方計上額	(1,573,021)	126,479	263,789	(5,301)	(237,326)	(1,425,380)	
子会社の取得	-	(5,305)	-	-	-	(5,305)	
その他の包括利益への借方計上 額	-	-	-	(33,944)	-	(33,944)	
2024年12月31日および2025年1 月1日現在	(18,463,231)	(891,860)	(434,430)	(223,019)	(734,359)	(20,746,899)	
為替換算差額	-	(5,010)	-	9,598	179,958	184,546	
連結損益計算書への(借方) / 貸 方計上額	(1,017,934)	205,184	118,592	(4,581)	(174,493)	(873,232)	
子会社の取得(注記41)	-	(125)	-	-	-	(125)	
その他の包括利益への貸方計上 額	-	-	-	27,112	-	27,112	

資本への当期貸方計上額	-	-	-	5,417	-	5,417
2025年12月31日現在	(19,481,165)	(691,811)	(315,838)	(185,473)	(728,894)	(21,403,181)

## 繰延税金資産

(単位：千人民元)

	税務上の 欠損金	従業員 給付	リース負債	会計上の 加速償却費	その他	合計
2024年1月1日現在	414,319	52,704	982,322	15,626	520,665	1,985,636
為替換算差額	17,520	8,776	3,414	5,884	(105,430)	(69,836)
連結損益計算書への貸方 / (借方) 計上額	91,955	173,455	(248,202)	8,622	34,331	60,161
子会社の取得	-	-	-	-	33	33
その他の包括利益への借方計上額	-	-	-	-	(3,694)	(3,694)
2024年12月31日現在および2025年 1月1日現在	523,794	234,935	737,534	30,132	445,905	1,972,300
為替換算差額	-	-	(1)	1	(87,474)	(87,474)
連結損益計算書への(借方) / 貸方 計上額	(134,744)	(4,937)	(93,995)	218,952	137,366	122,642
2025年12月31日現在	389,050	229,998	643,538	249,085	495,797	2,007,468

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合で、かつ、繰延税金資産および負債が同一納税主体あるいは異なる納税主体に対し同一の税務当局によって課税された法人税に関連するものであり、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。2025年12月31日現在、810,650,000人民元(2024年：926,312,000人民元)の繰延税金資産と繰延税金負債は相殺された。

以下の金額は適切に相殺され、連結貸借対照表に表示されている。

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
繰延税金資産		
12ヶ月より後に回収される見込みの繰延税金資産	811,996	672,787
12ヶ月以内に回収される見込みの繰延税金資産	384,822	373,201
	1,196,818	1,045,988
繰延税金負債		
12ヶ月より後に決済される見込みの繰延税金負債	(20,362,956)	(19,615,653)
12ヶ月以内に決済される見込みの繰延税金負債	(229,575)	(204,934)
	(20,592,531)	(19,820,587)
繰延税金負債(純額)	(19,395,713)	(18,774,599)

## 20 その他の固定資産

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
保証金	14,803	14,090
1年超保有予定のコスコ・SHIPPING・ファイナンス・カンパ ニー・リミテッド(以下「コスコ・SHIPPING・ファイナンス」 という。)に対する預け金	700,000	-
その他	493,965	1,525,843
	1,208,768	1,539,933



## 21 現金および現金同等物ならびに拘束性銀行預金

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
コスコ・ SHIPPING・ファイナンスに対する残高(脚注(a))	77,793,990	96,962,931
銀行残高ならびにその他の現金および現金同等物	73,675,721	88,099,685
銀行預金ならびに現金および現金同等物合計(脚注(b))	151,469,711	185,062,616
控除：		
拘束性預金(脚注(c))	(588,110)	(873,538)
現金および現金同等物	150,881,601	184,189,078

脚注：

- (a) コスコ・ SHIPPING・ファイナンスはコスコ・ SHIPPINGが保有する金融会社であり、コスコ・ SHIPPING・ファイナンスに対する残高には市場実勢金利が適用される。
- (b) 銀行預金ならびに現金および現金同等物の帳簿価額は、以下の通貨建てである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
人民元	54,200,481	62,640,722
米ドル	90,694,026	114,272,153
ユーロ	3,242,351	3,493,578
香港ドル	221,981	472,128
その他の通貨	3,110,872	4,184,035
	151,469,711	185,062,616

- (c) 主に借入金ならびに銀行保証および銀行信用枠の担保として供された拘束性預金(注記26(f)( ))。
- (d) 2025年12月31日現在の定期預金の実効金利は、年率0.47%から6.85%の範囲(2024年：年率1.40%から5.81%)であった。これらの預金は流動性管理の目的上保有しており、預金の金利は市場実勢金利に基づいて決定される。

## 22 棚卸資産

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
バンカー、船舶用品、消耗品およびその他	6,665,191	6,332,469

## 23 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
売掛金(脚注(a))		
- 第三者	7,346,310	8,314,921
- 兄弟会社	320,551	171,136
- 共同支配企業および関連会社	228,720	71,442
- その他の関係会社	163,137	201,726
	8,058,718	8,759,225
受取手形(脚注(a))	84,505	149,858
契約資産(脚注(a))	248,006	239,795
	8,391,229	9,148,878
前払金、預け金およびその他の未収金		
- 第三者(脚注(b))	4,798,142	4,666,304
- 兄弟会社(脚注(d))	490,554	324,705
- 共同支配企業(脚注(d))	582,001	219,954
- 関連会社(脚注(d))	325,568	126,041
- その他の関係会社(脚注(d))	78,534	11,562
	6,274,799	5,348,566
合計	14,666,028	14,497,444

脚注：

- (a) 関連当事者に対する売掛金は無担保で、第三者の顧客と類似した与信期間を有している。当グループの売掛金に付与される通常の与信期間は、一般的に90日以内である。売掛金、受取手形および契約資産は、主に航海関連の売掛金から構成されていた。2025年12月31日現在、関連する請求書等の日付に基づく売掛金、受取手形および契約資産の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
1年以内	8,541,572	9,372,549
1年超～2年以内	86,662	29,896
2年超～3年以内	13,718	36,266
3年超	155,739	145,919
売掛金、受取手形および契約資産(総額)	8,797,691	9,584,630
1年以内	(181,962)	(227,153)
1年超～2年以内	(55,192)	(29,438)
2年超～3年以内	(13,569)	(33,242)
3年超	(155,739)	(145,919)
減損引当金	(406,462)	(435,752)
売掛金、受取手形および契約資産(純額)	8,391,229	9,148,878

当グループは、HKFRS第9号の簡素化アプローチを適用して予想信用損失を測定しており、すべての売掛金および契約資産に全期間の予想信用損失引当金を計上している。

予想信用損失を測定するにあたり、売掛金および契約資産は、共通の信用リスク特性および延滞日数に基づいてグループ化されている。契約資産は、未請求の提供済みサービスに関連しており、同種の契約の売掛金とほぼ同一のリスク特性を有している。したがって、当グループは、売掛金の予想信用損失率は契約資産の予想信用損失率の合理的な近似値であるとの結論に至った。

予想信用損失率は、2025年12月31日または2024年12月31日までの36ヶ月間にわたる売上に対するそれぞれの支払状況、および当事業年度に発生したそれらに対応する信用損失の実績に基づいている。過去の信用損失率の実績は、顧客の売掛金決済能力に影響を与えるマクロ経済的要因に関する現在の、および将来予測に基づく情報を反映するように調整が加えられる。

売掛金および契約資産に対する減損引当金の増減は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
1月1日現在	435,752	371,744
売掛金および契約資産に対する減損引当金(戻入) / 繰入	(18,962)	67,991
当事業年度中に回収不能として償却された売掛金および契約資産	(8,120)	(8,102)
子会社の取得(注記41)	-	131
為替換算差額	(2,208)	3,988
12月31日現在	406,462	435,752

減損引当金の設定および取崩しは、連結損益計算書に含まれている。引当金勘定に計上される金額は通常、さらなる資金を回収できる見込みがない場合、償却される。

経営陣は、当グループが世界中に分散した数多くの顧客と取引をしているため、売掛金に関する信用リスクの集中はないと考えている。

(b) 前払金、預け金および第三者に対するその他の未収金

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
前払金および預け金	2,760,647	2,265,016
その他の未収金 - 引当金控除後(脚注(c))	2,037,495	2,401,288
	4,798,142	4,666,304

(c) その他の未収金に対する減損引当金の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
1月1日現在	60,221	60,275
減損引当金繰入 / (戻入) 額	210	(41)
当事業年度中に回収不能として償却された未収金	(243)	-
為替換算差額	(42)	(13)
12月31日現在	60,146	60,221

(d) 関係会社に対するその他の債権は、無担保かつ無利息で、返済期限の設定はない。

- (e) 売掛金およびその他の未収金(前払金および預け金、ならびに契約資産を除く)の帳簿価額は、以下の通貨建てとなっている。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
人民元	1,732,991	2,089,848
米ドル	5,749,292	5,102,258
ユーロ	1,881,478	1,849,671
香港ドル	210,095	282,294
豪ドル	192,567	235,429
英ポンド	121,839	150,155
その他の通貨	1,769,113	2,282,978
	11,657,375	11,992,633

- (f) 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産(前払金および預け金を除く)の帳簿価額は、その公正価値に近似している。
- (g) 経営陣は、報告日における信用リスクの最大エクスポージャーは、上記の各未収金等の帳簿価額であると考えている。当グループは担保を有していない。

## 24 株式資本および株式報酬

- (a) 株式資本

	株式数 (千株)	額面価格 (千人民元)
1株1.00人民元のH株式		
2024年12月31日現在	3,199,780	3,199,780
株式の消却(脚注)	(319,960)	(319,960)
2025年12月31日現在	2,879,820	2,879,820
1株1.00人民元のA株式		
2024年12月31日現在	12,761,047	12,761,047
ストック・オプションの行使による株式発行(脚注(b))	1,434	1,434
株式の消却(脚注)	(152,418)	(152,418)
2025年12月31日現在	12,610,063	12,610,063

脚注：

2025年度において、当社は、上海証券取引所において、当社の普通株式合計157,519,214株を対価総額約2,267,306,641人民元で買戻した。また、当社は、香港証券取引所において、当社の普通株式合計360,647,000株を対価総額約4,293,450,507人民元で買戻した。合計額の6,560,757,148人民元は当社の自己株式として認識された。

2025年度において、当社は、上海証券取引所における合計152,417,549株(約2,146,011,747人民元)を消却した。また、当社は、香港証券取引所における合計319,960,500株(約3,641,344,353人民元)を消却した。株式の消却により、当社の株式資本は472,378,049人民元減少し、自己株式は5,787,356,100人民元減少し、準備金は5,314,978,051人民元減少した。また当社は取扱手数料2,070,667人民元を支払い、資本準備金の減額として計上した。

## (b) 当社のストック・オプション

当社は、当グループの適格な従業員または制度参加者(関連ストック・オプション制度に規定)が予め定められた価格で株式を取得することができる権利を付与するためのストック・オプション制度を実施している。当社は、オプションの現金による買戻しまたは決済を行う法的または推定的義務を有していない。

2019年5月30日付の決議に従い、取締役会は、ストック・オプション制度(以下「2019年度ストック・オプション制度」という。)を導入した。当該制度は、当社が業績指向の文化を確立し、育成できるようにするものである。こうした文化の下、株主の価値が高められることになる。また、株主と当社経営陣との間の利益共有および抑制メカニズムを構築することも目的としている。ストック・オプションの受領にあたり、被付与者により支払われた対価はなかった。

2020年5月29日付の決議に従い、取締役会は、ストック・オプション制度(以下「2020年度ストック・オプション制度」という。)を導入した。当該制度は、当社が業績指向の文化を確立し、育成できるようにするものである。こうした文化の下、株主の価値が高められることになる。また、株主と当社経営陣との間の利益共有および抑制メカニズムを構築することも目的としている。ストック・オプションの受領にあたり、被付与者により支払われた対価はなかった。

2025年および2024年12月31日に終了した各事業年度に当社が付与したストック・オプションの増減は以下のとおりである。

		2025年12月31日に終了した事業年度			
		ストック・オプション数			
付与日	行使可能期間	2025年 1月1日 現在未行使	当事業年度 行使	当事業年度 失効	2025年 12月31日 現在未行使
2019年6月3日	脚注( )	939,001	-	-	939,001
2020年5月29日	脚注( )	3,323,262	(1,434,037)	-	1,889,225
		4,262,263	(1,434,037)	-	2,828,226

  

		2024年12月31日に終了した事業年度			
		ストック・オプション数			
付与日	行使可能期間	2024年 1月1日 現在未行使	当事業年度 行使	当事業年度 失効	2024年 12月31日 現在未行使
2019年6月3日	脚注( )	1,011,542	(72,541)	-	939,001
2020年5月29日	脚注( )	6,740,504	(3,229,392)	(187,850)	3,323,262
		7,752,046	(3,301,933)	(187,850)	4,262,263

脚注：

- ( ) 2019年度ストック・オプション制度および2020年度ストック・オプション制度に基づくオプションは、それぞれ、権利確定期間が2年間、3年間および4年間の3つの区分に分けられている。各権利確定期間の満了後、制度参加者は、各権利確定期間の満了から1年以内、1年以内および3年以内にオプション行使が可能となる。権利確定条件の充足を条件とし、また、ストック・オプションの行使に関する取決めに従って、被付与者は、ストック・オプションの行使期間内において、付与されたストック・オプション1個につきA株式1株を、各権利確定期間満了後に該当する行使価格で取得する権利を得る。

行使価格は、2021年7月における10株毎に3株の株式割当増資に基づき1株当たり4.10人民元から1株当たり3.15人民元へ調整され、また2021年度および2022年度の利益分配制度に従い、1株当たり1.00人民元へとさらに調整された。

- ( ) 2025年12月31日現在、2019年度ストック・オプション制度に基づく939,001 A 株式および2020年度ストック・オプション制度に基づく1,889,225 A 株式は権利が確定し行使可能であった。当社は、オプションの現金による買戻しまたは決済を行う法的または推定的義務を有していない。
- ( ) 当社は2020年度ストック・オプション制度に基づく当社の A 株式オプションの行使による1,434,037 A 株式の登録を2025年度に完了した。

## 25 準備金

(単位：千人民元)

	資本 準備金	ヘッジ 調整	その他の 準備金	法定 準備金	投資再評価 積立金	為替 換算調整	自己株式	特別 準備金	利益剰余金	合計
<b>2025年1月1日現在 在残高(過年度 報告残高)</b>	37,098,987	(13,374)	(4,360,315)	12,950,769	1,065,088	933,152	(1,598,187)	-	172,631,116	218,707,236
<b>包括利益/(損失)</b>										
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	30,859,651	30,859,651
<b>その他の包括利 益/(損失)：</b>										
共同支配企業およ び関連会社のそ の他の包括利益 に対する持分 (純額)	-	-	152,218	-	-	-	-	-	-	152,218
その他の包括利益 を通じて公正価 値で測定される 金融資産の公正 価値の変動(税 引後)	-	-	-	-	302,975	-	-	-	-	302,975
退職後給付債務の 再測定	-	-	(10,277)	-	-	-	-	-	-	(10,277)
為替換算差額	-	-	-	-	-	(2,469,744)	-	-	-	(2,469,744)
<b>その他の包括利 益/(損失)合計</b>	-	-	141,941	-	302,975	(2,469,744)	-	-	-	(2,024,828)
<b>包括利益/(損失) 合計</b>	-	-	141,941	-	302,975	(2,469,744)	-	-	30,859,651	28,834,823
<b>資本に直接認識さ れた当社株主に よる拠出および 当社株主への分 配合計：</b>										
子会社の非支配株 主との取引	165,428	-	-	-	-	-	-	-	-	165,428
当社株主への配当 宣言額	-	-	-	-	-	-	-	-	(24,628,710)	(24,628,710)
プット・オプショ ン負債の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	28,640	28,640
株式の買戻しおよ び消却(注記24 (a))	(5,317,049)	-	-	-	-	-	(773,401)	-	-	(6,090,450)
利益剰余金からの 振替	-	-	-	1,602,035	(29,299)	-	-	404,387	(1,572,736)	404,387
準備金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	(404,387)	-	(404,387)
その他	(241,526)	-	-	-	-	-	-	-	-	(241,526)
<b>当社株主による拠 出および当社株 主への分配合計</b>	(5,393,147)	-	-	1,602,035	(29,299)	-	(773,401)	-	(26,172,806)	(30,766,618)
<b>2025年12月31日現 在残高</b>	31,705,840	(13,374)	(4,218,374)	14,552,804	1,338,764	(1,536,592)	(2,371,588)	-	177,317,961	216,775,441



(単位：千人民元)

	資本 準備金	ヘッジ 調整	その他の 準備金	法定 準備金	投資再評価 積立金	為替 換算調整	自己株式	特別 準備金	利益剰余金	合計
<b>2024年1月1日現在残高</b>	36,719,844	1,970	(4,322,401)	10,418,595	180,395	(577,720)	(374,092)	-	137,997,580	180,044,171
<b>包括利益/(損失)</b>										
当期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	49,172,465	49,172,465
<b>その他の包括利益/(損失)：</b>										
共同支配企業および関連会社のその他の包括損失に対する持分(純額)	-	-	(45,885)	-	-	-	-	-	-	(45,885)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(15,344)	-	-	-	-	-	-	-	(15,344)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動(税引後)	-	-	-	-	884,693	-	-	-	-	884,693
退職後給付債務の再測定	-	-	8,229	-	-	-	-	-	-	8,229
為替換算差額	-	-	-	-	-	1,510,872	-	-	-	1,510,872
<b>その他の包括利益/(損失)合計</b>	-	(15,344)	(37,656)	-	884,693	1,510,872	-	-	-	2,342,565
<b>包括利益/(損失)合計</b>	-	(15,344)	(37,656)	-	884,693	1,510,872	-	-	49,172,465	51,515,030
<b>資本に直接認識された当社株主による拠出および当社株主への分配合計：</b>										
子会社の非支配株主との取引	1,261,061	-	-	-	-	-	-	-	-	1,261,061
当社株主への配当宣言額	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,970,479)	(11,970,479)
付与されたストック・オプションの公正価値	327	-	-	-	-	-	-	-	-	327
プット・オプション負債の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	(36,534)	(36,534)
株式の買戻しおよび消却	(681,046)	-	-	-	-	-	(1,224,095)	-	-	(1,905,141)
利益剰余金からの振替	-	-	-	2,532,174	-	-	-	95,280	(2,532,174)	95,280
準備金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	(95,280)	-	(95,280)
その他	(201,199)	-	(258)	-	-	-	-	-	258	(201,199)
<b>当社株主による拠出および当社株主への分配合計</b>	379,143	-	(258)	2,532,174	-	-	(1,224,095)	-	(14,538,929)	(12,851,965)
<b>2024年12月31日現在残高</b>	37,098,987	(13,374)	(4,360,315)	12,950,769	1,065,088	933,152	(1,598,187)	-	172,631,116	218,707,236

脚注：

(a) 法定準備金

中国の会社法と当社の定款に従い、当社は、中国会計基準(以下「CAS」という。)に基づいて算定された当社純利益の10%を、当社の登記資本金の50%に到達するまで法定準備金として計上することが求められている。法定準備金への計上は、当社の登記資本金の50%に到達している。法定準備金への計上は、株主に配当金を分配する前に実施されなければならない。法定準備金は、過年度に損失がある場合にはその相殺に割り当てることができ、法定準備金の一部を当社の株式資本として資本化することができる。ただし、係る資本化後の法定準備金の残高が当社株式資本の25%未満になってはならない。

- (b) 当社の定款に従い、配当金支払を目的として当社が処分可能な純利益は、(i) CASに準拠して算定した純利益と( ) HKFRS会計基準に準拠して算定した純利益のうち、金額の少ない方を基準とする。利益の分配は、法定準備金への計上と前事業年度の損失を回収したのちに実施される。
- (c) 2025年12月31日現在における当グループのその他の準備金は、共同支配企業および関連会社の資本準備金およびその他の準備金、ならびに退職後給付債務の再測定である。
- (d) 資本準備金は、主に2005年3月3日の当社の設立の際に親会社から取得した子会社の準備金の資本化および2005年、2007年および2019年の当社のH株式とA株式の発行時に生じた資本剰余金(株式発行費用控除後)である。

## 26 借入金

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
<b>長期借入金</b>		
銀行借入金		
- 担保付(脚注(f))	16,542,261	19,279,856
- 無担保	11,997,440	10,992,532
コスコ・SHIPPING・ファイナンスからの借入金		
- 無担保	1,534,816	1,595,816
子会社の非支配株主からの借入金	405,870	418,828
その他の借入金		
- 無担保	427,500	428,500
長期借入金の未払利息	217,665	256,516
長期借入金合計	31,125,552	32,972,048
長期借入金 - 1年内期日到来分	(5,447,092)	(2,026,044)
	25,678,460	30,946,004
<b>短期借入金</b>		
銀行借入金		
- 無担保	2,068,362	1,700,798
短期借入金の未払利息	356	2,840
	2,068,718	1,703,638

脚注：

(a) 2025年12月31日現在、長期借入金の返済期間別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
銀行借入金		
- 1年以内	5,153,427	1,707,528
- 2年目	4,103,448	5,570,275
- 3～5年目	10,950,543	11,241,582
- 6年目以降	8,332,283	11,753,003
	28,539,701	30,272,388
コスコ・SHIPPING・ファイナンスからの借入金		
- 1年以内	75,000	61,000
- 2年目	82,500	75,000
- 3～5年目	477,500	357,500
- 6年目以降	899,816	1,102,316
	1,534,816	1,595,816
子会社の非支配株主からの借入金(脚注(b))		
- 3～5年目	405,870	418,828
その他の借入金		
- 1年以内	1,000	1,000
- 2年目	426,500	1,000
- 3～5年目	-	426,500
	427,500	428,500
未払利息		
- 1年以内	217,665	256,516
	31,125,552	32,972,048

(b) 2025年12月31日現在、残高には、主として、無担保で、金利が1%プラス3ヶ月物EURIBORであり、2029年6月以前に返済予定の56,979,000米ドル(約400,497,000人民元相当)が含まれる。

(c) 貸借対照表日における当グループの長期借入金の金利変動および契約上の金利更改日に対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)			
	1年以内	2～5年	5年超	合計
<b>2025年12月31日現在</b>				
借入金合計	5,447,092	16,446,361	9,232,099	31,125,552
<b>2024年12月31日現在</b>				
借入金合計	2,026,044	18,090,685	12,855,319	32,972,048

(d) 2025年12月31日現在の実効金利(年率)は以下のとおりである。

	2025年			
	米ドル	人民元	ユーロ	香港ドル
銀行借入金	4.46%～6.04%	1.91%～2.70%	1.50%～3.93%	2.18%～4.29%
コスコ・SHIPPING・ファイナンスからの借入金		- 2.43%～2.45%	-	-

  

	2024年			
	米ドル	人民元	ユーロ	香港ドル
銀行借入金	5.96%～7.06%	1.91%～3.05%	1.50%～5.29%	4.74%～5.48%
コスコ・SHIPPING・ファイナンスからの借入金		- 2.45%～3.05%	-	-

2025年12月31日現在、残高30,009,564,000人民元(2024年：31,055,025,000人民元)の借入金は、変動利付である。

(e) 長期借入金および短期借入金の帳簿価額(未払利息を除く)は以下の通貨建てである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
米ドル	21,623,284	22,379,877
人民元	6,793,822	7,364,936
ユーロ	4,017,211	4,023,289
香港ドル	541,932	648,228
合計	32,976,249	34,416,330

(f) 2025年12月31日現在の担保付銀行借入金は、主に以下の一又は複数の項目により担保されている。

- ( ) 正味帳簿価額が総額で29,518,912,000人民元(2024年：31,444,436,000人民元)の当グループの一部の有形固定資産に係る第一順位抵当権(注記7(a))。
- ( ) 特定のコンテナ船に関するチャーター、賃貸料収入、徴用補償および保険。
- ( ) 一部の子会社の株式。
- ( ) 一部の子会社の銀行残高(注記21(c))。

## 27 引当金およびその他の負債

	2025年			2024年		
	流動	固定	合計	流動	固定	合計
住宅補助一時金引当金	-	20,387	20,387	-	20,838	20,838
不利な契約に対する引当金(脚注)	-	6,162,465	6,162,465	-	6,446,162	6,446,162
繰延収益およびその他	43,261	445,102	488,363	37,376	431,584	468,960
合計	43,261	6,627,954	6,671,215	37,376	6,898,584	6,935,960

脚注：

001Lは、2019年10月にTSAを締結した。TSAに従い、001LはLBCTにおいて、20年間に年間最低数の本船荷役の依頼または斡旋を約束している。各契約年度について約束された本船荷役回数を満たさない場合、TSAに規定される一定の不足分の支払いが求められる。

2025年12月31日現在、00ILは、残りの各契約年度について、市場の将来見通しと予想負荷率を参照し、LBCTにおける本船荷役予想回数を再評価した。米国での現在の経済状況、関税政策およびその他特定の政策は依然として不確実性が高い。関税政策の度重なる変更や一貫性の欠如、そして熾烈な市場競争は、しばらくの間、米国の需要や輸入に悪影響を及ぼすものと予想されている。2025年12月31日現在、このように長期間の契約期間にわたる不確実性を考慮し、00ILは、LBCTにおける本船荷役回数は、残りの契約期間にわたって年間最低数に満たないであろうと再評価した。2025年12月31日現在、00ILは876.7百万米ドル(約6,162.5百万人民元相当)の不利な契約に対する引当金を見積もった(2024年：896.7百万米ドル(約6,446.2百万人民元相当))。

不利な契約に対する引当金の変動は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
期首現在残高	6,446,162	6,493,030
連結損益計算書の貸方計上	(142,782)	(142,280)
為替換算差額	(140,915)	95,412
期末現在残高	6,162,465	6,446,162

## 28 プット・オプション負債

コスコ・ SHIPPING・ポーツ・チャンカイ・ペルー・エス・エー(以下「CSPチャンカイ・ワーフ」という。)の非支配株主はプット・オプションを付与されており、これにより非支配株主はCSPチャンカイ・ワーフに対する資本持分40%をコスコ・ SHIPPING・ポーツに売却できるため、コスコ・ SHIPPING・ポーツは、プット・オプション負債を認識している。当該プット・オプションは、ターミナルの商業運営開始日から5年以内に、いつでも、公正市場価値と商業運営開始日からの連続する5年間の各年度において設定される年間価格上限とのいずれか低い方の金額で行使可能である。プット・オプションの行使価格はマーケット・アプローチを用いて測定される。採用された主要なパラメータは、経営陣の事業計画および市場パラメータに基づき見積ったCSPチャンカイ・ワーフの財政状態および利息・税金・減価償却費・償却費控除前利益(以下「EBITDA」という。)の予測である。2025年12月31日現在、プット・オプション負債の帳簿価額は247.6百万米ドル(約1,740.6百万人民元相当)(2024年：253.2百万米ドル(約1,820.0百万人民元相当))である。

プット・オプション負債の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
1月1日現在	1,820,032	1,742,435
再測定	(39,627)	51,059
為替換算差額	(39,797)	26,538
12月31日現在	1,740,608	1,820,032

## 29 年金および退職給付債務

当グループは、当グループが事業を行う主要国において複数の確定給付および確定拠出年金制度ならびに退職制度を運営している。

脚注：

- (a) 当社、コスコ・ SHIPPING・ライズ・リミテッドおよびその子会社ならびにコスコ・ SHIPPING・ポーツおよびその子会社の退職給付債務

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
貸借対照表上の債務：		
中国国内従業員に対する早期退職給付	61,992	63,803
中国国内従業員に対する退職後給付	302,377	324,002
年金および退職給付債務合計	364,369	387,805
控除：流動負債に含まれる引当金およびその他の負債(注記27)	(37,121)	(37,376)
固定負債に含まれる年金および退職給付債務	327,248	350,429
損益計算書に費用計上：		
中国国内従業員に対する早期退職給付	16,202	27,500
中国国内従業員に対する退職後給付	1,283	42,726
	17,485	70,226

当グループは、一部通常の退職者または早期退職者への退職給付債務に関連する未積立債務の現在価値を、連結貸借対照表に負債として認識している。当該負債は年度末に存在する該当する退職者への給付債務に関連したものであり、予測単位積増方式を用いて、独立した保険数理士により計算されている。2025年12月31日現在、早期退職給付および退職後給付に関わる保険数理上の負債額は合計で364,369,000人民元(2024年：387,805,000人民元)である。

使用した主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2025年		2024年	
	早期退職	退職後	早期退職	退職後
割引率	1.25%	2.25%	1.00%	1.75%
退職給付物価上昇率	5.00% ~ 6.00%	6.00%	3.00% ~ 4.50%	0.00% ~ 8.00%

- (b) 001Lの確定給付制度

連結貸借対照表に認識された金額は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
制度資産(純額)	114,369	122,006

#### 積立型制度の制度資産(純額)

確定給付制度は英国で運営されており、バーネット・ワディンガム・エルエルピーによる評価を受けている。当該確定給付制度(以下「当制度」という。)は001Lの従業員の1%未満を対象としており、積立型の制度である。当制度の資産は001Lから独立した信託基金により保有されている。当制度への拠出は現地の慣行および規制に準拠し、適格な保険数理士の助言に従って評価されている。001Lの年金制度に係る予測給付債務の計算に使用される保険数理上の仮定は、制度実施国の経済状況によって異なる。

連結貸借対照表に認識された当制度の制度資産(純額)は以下のとおり算定された。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
制度資産の公正価値	1,021,042	1,005,787
積立債務の現在価値	(906,673)	(883,781)
積立型制度の積立超過	114,369	122,006

当事業年度における当制度の制度資産に係る公正価値の変動は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
期首残高	1,005,787	1,087,407
為替換算差額	39,857	4,794
制度資産の利息収益	53,964	47,265
資産の再測定による損失	(2,956)	(60,533)
001Lからの拠出	3,734	6,040
制度加入者からの拠出	621	640
給付支給額	(79,965)	(79,826)
期末残高	1,021,042	1,005,787

当事業年度における当制度の債務に係る現在価値の変動は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
期首残高	883,781	991,861
為替換算差額	34,914	4,592
当期勤務費用	7,353	7,377
利息費用	47,304	42,990
負債の経験損失 / (利益)	27,793	(5,172)
人口統計上の仮定の変更による損失 / (利益)	171	(2,092)
財務上の仮定の変更による利益	(15,299)	(76,589)
制度加入者からの拠出	621	640
給付支給額	(79,965)	(79,826)
期末残高	906,673	883,781

連結損益計算書に認識された当制度の費用は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
当期勤務費用	7,353	7,377
利息費用	47,304	42,990
制度資産の利息収益	(53,964)	(47,265)
当事業年度の費用認識額(純額)	693	3,102

当制度に適用した主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2025年	2024年
割引率	5.40%	5.40%
物価上昇率	3.10%	3.50%

将来の予想昇給率	2.40%	2.70%
将来の予想年金増加率	3.10%	2.60%
制度資産の実際運用収益(単位：千人民元)	51,009	(13,268)

仮に割引率が0.5%増加/減少し、その他すべての変数を一定にした場合、2025年12月31日現在の積立債務の現在価値は40,692,870人民元の減少/44,262,420人民元の増加となる。また、仮に物価上昇率が0.2%増加/減少し、その他すべての変数を一定にした場合、2025年12月31日現在の積立債務の現在価値は8,566,920人民元の増加/減少となる。感応度は、他の仮定を一定にしたまま1つの仮定を変化させた場合の起こり得る影響を示している。

当制度の制度資産の構成は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
株式	63,477	65,091
負債証券	831,338	695,269
その他	126,227	245,427
	1,021,042	1,005,787

2025年12月31日に終了する事業年度の当制度に対する通常の拠出および積立不足解消のための拠出は1,405,760人民元と予想されている。

確定給付年金制度を通じて、OOLは、以下に掲げる複数のリスクにさらされている。

- ・ 投資リスク。当制度は、変動性が高い市場価値を有する株式等の資産の種類に投資している。これらの資産は、長期にわたり現実の収益をもたらすものと期待されるが、短期的なボラティリティにより、積立不足が発生した場合に追加の資金供給が必要となる可能性がある。
- ・ 金利および市場リスク。当制度の負債は、格付けの高い社債の市場利回りで当該負債を割り引いて評価される。当制度は株式等の資産を保有しているため、資産と負債の価値は同じように変動しない場合がある。
- ・ 物価上昇リスク。当制度による給付のかなりの部分が物価上昇に連動している。当制度の資産は長期的に見て物価上昇に対し適切なヘッジを提供すると予想されるものの、短期的な変動は積立不足の発生につながるおそれがある。
- ・ 長寿およびその他の人口統計上リスク。制度加入者の寿命が想定以上に長くなると、当制度に積立不足が発生する。

### 30 買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
買掛金および支払手形(脚注(a))		
- 第三者	14,364,798	14,830,371
- 兄弟会社	417,573	412,513
- 共同支配企業	93,675	70,240
- 関連会社	37,207	19,119
- その他の関係会社	162,063	236,758
	15,075,316	15,569,001
未払費用	62,057,731	70,469,951
その他の未払金		
- 第三者	14,480,020	15,018,407
- 兄弟会社	85,783	2,243,532
- 共同支配企業	243,554	288,047
- 関連会社	3,245	1,164

- その他の関係会社(脚注(c))	500,458	32,231
	15,313,060	17,583,381
契約負債	611,015	646,722
合計	93,057,122	104,269,055

脚注：

- (a) 2025年12月31日現在、請求書等の日付に基づく買掛金および支払手形の期日別内訳は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
1年以内	15,028,142	15,522,978
1年超～2年以内	25,845	11,045
2年超～3年以内	9,500	2,433
3年超	11,829	32,545
合計	15,075,316	15,569,001

関係会社との買掛金残高は、無担保かつ無利息で、第三者の仕入先と同様の支払条件である。

- (b) 買掛金およびその他の未払金(契約負債を除く)の帳簿価額は以下の通貨建てである。

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
人民元	31,531,415	40,454,198
米ドル	53,202,401	55,832,126
香港ドル	466,664	500,550
ユーロ	3,530,579	3,092,389
その他の通貨	3,715,048	3,743,070
合計	92,446,107	103,622,333

- (c) 2025年12月31日現在の残高1,966,000米ドル(約13,818,621人民元相当)(2024年：2,030,000米ドル(約14,592,452人民元相当))は、子会社の非支配株主からの借入金にかかる未払利息である。

その他の残高は無担保、無利息で支払期限の設定はない。

### 31 費用の内訳

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
<b>売上原価(脚注(a))</b>		
コンテナ輸送事業		
- 設備および貨物輸送費用	78,971,984	74,169,532
- 航海費用(脚注(b))	37,221,909	37,637,766
- 船舶費用(脚注(c))	35,980,446	31,695,046
	152,174,339	143,502,344
その他の関連事業費用	14,415,294	13,571,116
コンテナ輸送事業に係る売上原価	166,589,633	157,073,460
ターミナル事業費用	8,904,940	7,700,963
税金およびサーチャージ	1,307,664	1,400,800
合計	176,802,237	166,175,223

**販売費および一般管理費**

事務関連の人件費	7,313,722	7,958,618
減価償却費および償却費	857,647	816,637
短期リースおよび少額資産のリースに関する費用	175,177	131,493
事務費用	362,452	350,301
輸送および旅費	130,410	115,094
監査報酬	50,793	57,386
通信および公益費	106,937	106,829
修繕維持費	278,750	217,599
その他	894,255	783,520
<b>合計</b>	<b>10,170,143</b>	<b>10,537,477</b>

脚注：

- (a) 売上原価は、減価償却費および償却費20,132,184,000人民元(2024年：17,853,394,000人民元)を含む。
- (b) 航海費用は主にパンカーおよび港湾使用料である。
- (c) 船舶費用は、短期リースおよび少額資産のリースに関連する費用8,763,007,000人民元(2024年：8,037,524,000人民元)を含む。

**32 その他の収益およびその他の費用**

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
FVOCIで測定される金融資産からの受取配当金	186,876	28,989
有形固定資産の除却益	135,986	150,424
FVPLで測定される金融資産から生じる収益		
- 公正価値評価差益	32,318	38,344
- 受取配当金および分配金	3,346	7,653
償却原価で測定される金融資産からの受取利息	18,608	19,110
補助金	1,467,053	1,207,563
為替差益	252,258	612,922
その他	25,197	55,208
<b>その他の収益</b>	<b>2,121,642</b>	<b>2,120,213</b>
有形固定資産の除却損	(10,000)	(17,289)
FVPLで測定される金融資産に係わる公正価値評価差損	-	(12,566)
寄付	(35,512)	(24,565)
共同支配企業および関連会社の売却損	-	(14,035)
その他	(107,666)	(107,033)
<b>その他の費用</b>	<b>(153,178)</b>	<b>(175,488)</b>

## 33 財務収益および財務費用

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
財務収益		
受取利息：		
- その他の金融機関	3,454,147	4,163,093
- 関連当事者への預金	1,884,880	2,086,585
- 共同支配企業および関連会社への貸付金	38,837	47,401
財務収益合計	5,377,864	6,297,079
財務費用		
支払利息：		
- 第三者からの借入金	(1,547,278)	(1,846,654)
- 関連当事者からの借入金	(39,912)	(58,096)
- 子会社の非支配株主からの借入金	(13,407)	(20,495)
- リース負債	(1,844,695)	(1,715,307)
借入金から生じる取引費用	(133,325)	(118,963)
	(3,578,617)	(3,759,515)
控除：建設仮勘定への資産計上額(注記7(b))	432,268	582,320
財務費用合計	(3,146,349)	(3,177,195)
正味財務収益	2,231,515	3,119,884

## 34 法人所得税

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
当期法人所得税(脚注(a))		
- 中国企業所得税	5,469,674	9,498,542
- 香港法人所得税	10,098	22,385
- 海外税金	540,290	570,751
過年度過少計上	1,042	37,192
	6,021,104	10,128,870
繰延税金(注記19)	750,590	1,365,219
	6,771,694	11,494,089

脚注：

## (a) 当期法人所得税

税金は、当グループが事業を行う各国における適正な現行税率を適用して計上されている。これらの税率は、5%から39%(2024年：5%から39%)までの範囲にある。

中国企業所得税の法定税率は25%であるが、一部の中国企業は、5%から20%(2024年：5%から20%)までの軽減税率が適用される優遇税制を享受している。

香港法人所得税は、当期の香港における見積課税所得に16.5%(2024年：16.5%)の税率を適用して計上されている。

## (b) 当グループの税引前利益に対する税金費用は以下のとおり、当社の本国の適用税率を用いた理論上の税金費用の額とは異なっている。

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
税引前利益	41,987,917	67,086,756
控除：共同支配企業および関連会社の持分法による投資利益(損失控除後)	(5,237,761)	(4,943,718)
	36,750,156	62,143,038
適用税率25%で計算(2024年：25%)	9,187,539	15,535,760
国内および国外会社適用税率差異	(1,417,989)	(2,355,269)
益金不算入収益	(3,955,240)	(4,916,118)
損金不算入費用	2,159,467	2,506,961
過年度未認識欠損金の利用	(41,006)	(91,935)
未認識欠損金	61,127	67,665
利益分配時の源泉徴収税	756,082	856,960
その他	21,714	(109,935)
法人所得税	6,771,694	11,494,089

## (c) OECD第2の柱モデルルール

2021年12月、経済協力開発機構(以下「OECD」という。)は、国際的な法人税改革のための第2の柱モデルルール(グローバル税源侵食防止案、以下「GloBE」という)を発表した。連結売上高750百万ユーロ超の大規模多国籍企業がこのルールの対象となる。これら多国籍企業は、事業を行っている各法域のGloBE実効税率を計算する必要がある、最低15%の実効税率を支払う義務がある。

当グループの最終親会社であるコスコ・SHIPPING・グループにはGloBEが適用される。ただし、国際海運収益および一定の適格付随的国際海運収益は、GloBEの適用対象から除外されている。英国、欧州連合加盟国、オーストラリアおよびカナダなど、当グループが事業を展開している特定の法域では、第2の柱に関する法律が2024年に発効した。香港においても、第2の柱に関する法律が2025年に制定されており、2025年1月1日に発効している。当グループは、HKAS第12号に対する修正に規定されている、第2の柱の法人所得税に関連する繰延税金資産および繰延税金負債の認識および情報開示に関する例外規定を適用している。

当グループは全世界で事業を展開しており、適用除外となる国際海運収益および付随的収益の種類は複雑な規則や制約の対象となっているため、当グループは、引き続きコスコ・SHIPPING・グループと連携して、全法域における当該規則によるすべての影響を評価していく。

## 35 配当

2026年3月19日に、取締役会第7期第26回会議において、2025年度に係わる最終配当金として1株当たり0.44人民元(税込)の全株主への支払いが提案された。上海証券取引所および香港証券取引所の関連規則に従い、当社の買戻し済み未消却のA株式およびH株式には利益配当を受ける権利はない。本報告書の日付現在、当社の買戻し済みA株式およびH株式はすべて消却手続きを完了している。したがって、本報告書の日付現在の当社の株式資本合計の構成株式数15,312,687,586株に基づき、提案されている現金配当総額は約6.738十億人民元(税込)となる。2025年度の現金配当総額(既に分配済みの中間現金配当を含む)は約15.412十億人民元であり、これは2025年度の当社株主に帰属する当期純利益の約50%に相当する。

本報告書の日付から配当権利確定日までの間に株式数に変動があった場合、1株当たりの配当金額は変更されず、分配金総額が調整されるものとする。

2024年度に係わる最終配当金は普通株式1株当たり1.03人民元(税込)で、総額は16.131十億人民元である。2024年度に係わる配当金総額は約24.431十億人民元となり、これは2024年度の当社株主に帰属する連結当期純利益の約50%に相当する。

## 36 1株当たり利益

## (a) 基本的

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する利益を当期の加重平均普通株式数で除して計算されている。

	2025年	2024年
当社株主に帰属する利益(人民元)	30,859,651,000	49,172,465,000
加重平均普通株式数	15,546,032,763	15,950,222,368
基本的1株当たり利益(人民元)	1.99	3.08

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、当社株主に帰属する利益および当期の加重平均普通株式数(当社が付与した希薄化効果のあるストック・オプションの未行使残高がすべて行使された場合に無償で発行されると考えられる希薄化効果のある潜在的普通株式数に係る調整後)に基づいて計算されている。

	2025年	2024年
当社株主に帰属する利益(人民元)	30,859,651,000	49,172,465,000
加重平均普通株式数	15,546,032,763	15,950,222,368
希薄化効果のあるストック・オプションの行使により見込まれる株式発行に関する調整	3,041,663	5,281,618
	15,549,074,426	15,955,503,986
希薄化後1株当たり利益(人民元)	1.98	3.08

### 37 人件費

当社取締役、監査役および主要な経営陣の報酬を含む人件費の内訳は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
賃金給与および船員費用(賞与および株式報酬を含む)	11,767,245	12,768,919
住宅手当(脚注(a))	557,156	543,905
退職給付費用		
- 確定給付制度	32,825	42,955
- 確定拠出制度(脚注(b))	2,092,525	1,923,966
福利厚生費等	1,695,879	1,824,372
	16,145,630	17,104,117

脚注：

- (a) 当該事業年度における、中国国内の常勤従業員に対して中国政府が資金援助する住宅基金への拠出金が含まれる。
- (b) 中国国内の子会社の従業員は中国の省・市政府が制定する様々な退職年金制度に参加しており、当グループは関連する各地方の規則に応じて、当該事業年度における従業員の基本給の8%から20%を、これらの年金制度へ毎月拠出することが求められている。

さらに当グループは、中国以外の特定の外国の適格従業員のために様々な確定拠出型の退職年金制度に参加している。従業員および雇用者の拠出金額は、従業員の給与総額や固定給、あるいは勤務期間によって計算される。これらの制度の資産は、管理ファンドのものとは別に独自に保有されている。

2025年および2024年12月31日現在、将来の拠出金額の削減に利用可能な失権した拠出金はない。

2025年12月31日現在、様々な退職給付制度に対する合計43,503,000人民元(2024年：62,906,000人民元)の未払拠出金は、年金および退職給付債務ならびに買掛金およびその他の未払金に含まれている。

## 38 当社取締役、監査役および上級役員の報酬

## (a) 取締役、最高経営責任者および監査役の報酬

各当社取締役、最高経営責任者および監査役の報酬の詳細は次のとおりである。

(単位：千人民元)

氏名	2025年12月31日に終了した事業年度					合計
	役員報酬	基本給および 諸手当	任意賞与	現物給付 <sup>*3</sup>	退職給付 拠出金	
Wan Min	-	-	-	-	-	-
Zhang Feng <sup>*1</sup>	-	-	-	-	-	-
Chen Yangfan <sup>*2</sup>	-	-	-	-	-	-
Tao Weidong	-	1,217	2,235	-	289	3,741
Zhu Tao	-	1,270	1,704	-	291	3,265
Xu Feipan <sup>*1</sup>	-	847	1,555	-	291	2,693
Yu De <sup>*2</sup>	-	-	-	-	-	-
MA Si-hang Frederick	506	-	-	-	-	506
Shen Dou	204	-	-	-	-	204
HAI Chi Yuet	502	-	-	-	-	502
	1,212	3,334	5,494	-	871	10,911

\*1 2025年度中に任命。

\*2 2025年度中に退任。

\*3 現物給付は主に株式報酬を含む。

(単位：千人民元)

## 2024年12月31日に終了した事業年度

氏名	基本給および				退職給付 拠出金	合計
	役員報酬	諸手当	任意賞与	現物給付 <sup>*3</sup>		
Wan Min	-	-	-	-	-	-
Chen Yangfan	-	-	-	-	-	-
Yang Zhijian <sup>*2</sup>	-	2,648	-	28	142	2,818
Zhang Wei <sup>*2</sup>	-	700	-	22	95	817
Zhu Tao <sup>*1</sup>	-	859	263	22	154	1,298
Tao Weidong	-	840	1,260	-	146	2,246
Yu De	-	-	-	-	-	-
MA Si-hang Frederick	464	-	-	-	-	464
Shen Dou	164	-	-	-	-	164
HAI Chi Yuet	464	-	-	-	-	464
Zhang Feng <sup>*1*2</sup>	-	306	-	-	195	501
Yang Shicheng	-	-	-	-	-	-
Xu Weifeng	-	509	1,630	-	275	2,414
Song Tao	-	370	1,412	-	293	2,075
Si Yuncong	-	-	-	-	-	-
Xu Donggen	129	-	-	-	-	129
	1,221	6,232	4,565	72	1,300	13,390

\*1 2024年度中に任命。

\*2 2024年度中に退任。

\*3 現物給付は主に株式報酬を含む。

## 脚注：

## ( ) 当社取締役の退職給付

2025年12月31日に終了した事業年度において退職給付を受領したまたは受領予定の当社取締役はいない(2024年：なし)。

## ( ) 当社取締役の解雇給付

2025年12月31日に終了した事業年度において解雇給付を受領したまたは受領予定の当社取締役はいない(2024年：なし)。

## ( ) 利用可能な当社取締役のサービスを行う第三者へ提供された対価

2025年12月31日に終了した事業年度において、利用可能な当社取締役のサービスを行う第三者に対して当社から支払われた対価はない(2024年：なし)。

- ( ) 当社取締役、当社取締役が支配する企業体および当社取締役に関連する企業体にとって有利なローン、準消費貸借およびその他の取引に関する情報

当事業年度末または当事業年度中のどの時点においても、当社取締役、当社取締役が支配する企業体および当社取締役に関連する企業体にとって有利なローン、準消費貸借およびその他の取引はなかった(2024年：なし)。

- ( ) 取引、取決めまたは契約における当社取締役の重要な利益

2025年12月31日に終了した事業年度末または事業年度中のどの時点においても、直接または間接かを問わず、当社が当事者であり、かつ当社取締役が重要な利益を有していた当グループの事業に関し、重要な取引、取決めおよび契約はなかった(2024年：なし)。

(b) 報酬額の上位5名

	人数	
	2025年	2024年
取締役	-	-
従業員	5	5
	5	5

報酬額の上位5名に対する報酬の詳細には、上記の注記38(a)に開示されているとおり、当社の取締役は含まれていない(2024年：ゼロ名)。2025年12月31日に終了した事業年度において取締役以外で最も報酬の高かった5名(2024年：5名)に払われた報酬の詳細は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
- 基本給および諸手当	15,335	14,042
- 任意賞与	19,099	17,366
- 退職給付拠出金	4,191	3,165
- その他	-	3,357
	38,625	37,930

上記の取締役以外の報酬の分布は以下のとおりである。

	人数	
	2025年	2024年
6,000,001香港ドル～6,500,000香港ドル (約5,400,000人民元～5,900,000人民元相当)	1	2
6,500,001香港ドル～7,000,000香港ドル (約5,900,001人民元～6,400,000人民元相当)	-	1
7,000,001香港ドル～7,500,000香港ドル (約6,400,001人民元～6,800,000人民元相当)	2	-
7,500,001香港ドル～8,000,000香港ドル (約6,800,001人民元～7,300,000人民元相当)	-	1
8,000,001香港ドル～8,500,000香港ドル (約7,300,001人民元～7,700,000人民元相当)	1	-
13,500,001香港ドル～14,000,000香港ドル (約12,000,001人民元～12,500,000人民元相当)	1	1
合計	5	5

## 39 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 税引前利益から営業活動から生じたキャッシュへの調整

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
税引前利益	41,987,917	67,086,756
減価償却費		
- 有形固定資産	9,134,873	7,796,293
- 投資不動産	77,366	73,913
- 使用権資産	11,412,468	10,463,492
償却費		
- 無形資産	334,458	306,577
上場企業および非上場企業に対する投資からの受取配当金および分配金	(208,830)	(40,590)
持分法による投資利益(損失控除後)		
- 共同支配企業	(627,971)	(565,522)
- 関連会社	(4,609,790)	(4,378,196)
支払利息	3,013,024	3,058,232
受取利息	(5,377,864)	(6,316,189)
借入金から生じる取引費用	133,325	118,963
有形固定資産売却益(純額)	(125,986)	(133,135)
FVPLで測定される金融資産の公正価値評価差益(純額)	(32,318)	(25,778)
金融資産の減損損失引当金(戻入) / 繰入(純額)	(18,752)	67,950
非金融資産の減損損失引当金繰入(純額)	92,922	10,396
関連会社、共同支配会社および子会社の売却損(純額)	-	14,035
為替換算差益(純額)	(252,258)	(612,922)
その他	30,666	36,259
運転資金の増減考慮前の営業利益	54,963,250	76,960,534
棚卸資産の(増加) / 減少	(338,785)	225,685
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産の増加	(62,593)	(1,738,090)
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債の減少	(6,530,277)	(3,850,968)
引当金およびその他の負債ならびに年金および退職給付債務の減少	(146,067)	(164,181)
拘束性銀行預金の減少 / (増加)	6,793	(8,233)
営業活動から生じたキャッシュ	47,892,321	71,424,747

(b) 財務活動から生じた債務の調整は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	借入金および 子会社の 非支配株主 からの借入金	関連会社および 共同支配企業からの 借入金	リース負債	合計
2023年12月31日現在残高	43,727,505	150,111	41,108,778	84,986,394
財務活動によるキャッシュ・フローの変動				
借入金の調達	8,544,272	-	-	8,544,272
借入金の返済	(17,325,111)	(150,660)	-	(17,475,771)
リース負債の追加	-	-	11,400,545	11,400,545
リース負債の支払い	-	-	(13,148,891)	(13,148,891)
利息支払額	(1,951,609)	(3,450)	-	(1,955,059)
その他の非貨幣性項目の変動(脚注)	1,979,332	3,345	1,614,340	3,597,017
為替換算差額	(298,703)	654	571,813	273,764
2024年12月31日現在残高	34,675,686	-	41,546,585	76,222,271
財務活動によるキャッシュ・フローの変動				
借入金の調達	2,675,863	-	-	2,675,863
借入金の返済	(3,976,489)	-	-	(3,976,489)
子会社の非支配株主からの借入金の返済	(47,611)	-	-	(47,611)
リース負債の追加	-	-	14,979,165	14,979,165
リース負債の支払い	-	-	(14,513,408)	(14,513,408)
利息支払額	(1,611,418)	-	-	(1,611,418)
その他の非貨幣性項目の変動(脚注)	1,617,857	-	1,783,430	3,401,287
為替換算差額	(139,618)	-	(430,446)	(570,064)
2025年12月31日現在残高	33,194,270	-	43,365,326	76,559,596

脚注：

その他の非貨幣性項目の変動には、主として利息および借入金手数料の償却が含まれる。

## 40 カテゴリー別の金融商品

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
<b>連結貸借対照表の金融資産</b>		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,116,288	4,916,682
償却原価で測定される金融資産		
- 関連会社に対する貸付金	910,230	840,964
- 償却原価で測定される金融資産	341,455	386,006
- 売掛金およびその他の未収金	14,418,022	14,257,649
- 現金および現金同等物	150,881,601	184,189,078
- 拘束性銀行預金	588,110	873,538
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	125,202	510,709
<b>合計</b>	<b>172,380,908</b>	<b>205,974,626</b>
<b>連結貸借対照表の金融負債</b>		
償却原価で測定される金融負債		
- 買掛金およびその他の未払金	30,388,376	33,152,382
- 借入金	33,194,270	34,675,686
- リース負債	43,365,326	41,546,585
- プット・オプション負債	1,740,608	1,820,032
<b>合計</b>	<b>108,688,580</b>	<b>111,194,685</b>

## 41 子会社の取得

当事業年度において当グループは以下の取得を完了した。

- (a) 取得取引以前には、インコウ・ワンイン・ロジスティクス・カンパニー・リミテッド(以下「インコウ・ワンイン」という。)は、ダイレン・コスコ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド(当グループの完全保有子会社、以下「ダイレン・コンテナ・SHIPPING」という。)およびインコウ・ポート・グループ・カンパニー・リミテッド(以下「インコウ・ポート」という。)により、それぞれ51%および49%の持分で保有されていた。経営および資金調達の主要な決定について株主間の全員一致の同意が必要であったため、当グループは、インコウ・ワンインを共同支配企業に対する投資として会計処理を行っていた。

当事業年度において、シンサン・コンテナ・サービス・カンパニー・リミテッド(当グループの完全保有子会社、以下「シンサン」という。)は、インコウ・ポートが保有するインコウ・ワンインの49.00%の持分を譲渡対価約999,000人民元とする株式譲渡契約を締結した。当該株式譲渡は2025年9月8日に完了した。この取引により、インコウ・ワンインは当グループの完全保有子会社となった。

企業結合から生じた資産および負債の主要な構成要素は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
	公正価値
有形固定資産	709
使用権資産	4,114
無形資産	23
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	10,358
現金および現金同等物	685
リース負債 - 1年内期日到来分	(4,977)
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	(6,877)
未払税金	(53)
リース負債	(1,733)
繰延税金負債	(125)
取得した識別可能純資産合計	2,124
現金で決算された購入対価	(999)
取得した現金および現金同等物	685
取得に係る正味キャッシュ・アウトフロー純額	(314)

2025年10月1日から12月31日までの期間において、取得した事業から、当グループの売上高に38,817,000人民元および純利益に111,000人民元が計上されている。取得が2025年1月1日に実施されたと仮定した場合、2025年12月31日に終了した事業年度の連結売上高および当期利益は、それぞれ79,112,000人民元および347,000人民元増加していた。

2024年12月31日に終了した事業年度における子会社の取得に関する詳細は、2024年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類を参照のこと。

## 42 偶発債務

(a) 2025年12月31日現在、当グループは複数の賠償請求の当事者であったが、賠償請求の可能性やその金額については確認できていない。しかしながら、弁護士の助言および/または当グループが入手可能な情報により、関連賠償請求の金額は、2025年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類にとって重要性は乏しいと当社取締役は判断している。

(b) 保証

コスコ・ SHIPPING・ポーツの子会社1社は、関連会社1社に対して企業保証を提供した。当社取締役は、当グループに対して請求が発生する可能性は低く、かつ、当該保証契約の公正価値は当グループにとって重要ではないと判断したため、貸借対照表日において当該保証契約を偶発債務として認識していない。

## 43 コミットメント

## (a) 資本的支出契約

(単位：千人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
契約済未履行分		
- コンテナ船	52,054,279	42,321,931
- コンテナ	386,898	181,117
- ターミナル設備	2,992,780	2,575,101
- その他の有形固定資産	47,840	41,071
- ターミナルおよび他社に対する投資	115,746	921,660
- 無形資産	44,432	87,712
	55,641,975	46,128,592

上記に含まれていない共同支配企業の資本的支出契約額に対する当グループの持分は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
契約済未履行分	92,070	55,121

## (b) リース契約 - 当グループが借手

取消不能なリース契約には、少額資産のリース、期間12ヶ月以内の短期リース、および2025年12月31日現在まだ開始されていない期間12ヶ月超の長期リースが含まれる。これらのリースの将来の最低リース料総額は以下のとおりであり、以下の年数のとおり支払われる。

(単位：千人民元)

	2025年12月31日現在		
	コンテナおよび コンテナ船	賃借土地、建物および その他の有形固定資産	合計
- 1年以内	7,801,214	46,679	7,847,893
- 1年超	58,592,809	11,860	58,604,669
	66,394,023	58,539	66,452,562

(単位：千人民元)

	2024年12月31日現在		
	コンテナおよび コンテナ船	賃借土地、建物および その他の有形固定資産	合計
- 1年以内	4,851,637	40,561	4,892,198
- 1年超	17,023,114	98,704	17,121,818
	21,874,751	139,265	22,014,016

## 44 重要な関連当事者取引

当社は、最終親会社コスコ・ SHIPPINGの支配下にある、中国国内で設立された国有企業である。

コスコ・ SHIPPING自体も中国政府の支配下にある国有企業であり、中国政府が中国における生産資産のかなりの部分を保有している。中国政府によって直接または間接的に支配される、または共通支配下にある、もしくは重大な影響を受ける政府関連企業やその子会社は、当グループの関連当事者と定義される。この点において関連当事者にはコスコ・ SHIPPING・グループ、他の政府関連企業とその子会社、当社が支配し重要な影響力を与えることのできるそ

他の事業体と企業、および当社とコスコ・SHIPPINGの主要な経営陣とその親族も含まれる。他の政府関連企業やその子会社との関連当事者取引および債権債務残高に関する開示は免除されている。当グループと政府の支配下にある他の企業との取引には、物品の売買、不動産やその他の資産の売買、役務の提供と受領、資産のリース、保証の提供、銀行預金や借入金の受入などが含まれるが、これらに限定されない。これらの取引および債権債務残高に関する詳細な開示は免除されている。当社取締役は当連結財務書類において、関連当事者取引に関する情報は十分に開示されていると判断している。

これらの取引は、( )当グループとコスコ・SHIPPING・グループ間で締結したマスター契約および関連契約に規定された条件、もしくは( )当該契約に規定されている条件、法定料率、市場価格または実費、あるいは当グループと関連当事者相互の合意のいずれかに従って行われた。

当連結財務書類に別途開示されている関連当事者情報および取引に加えて、当該事業年度において当グループとその関連当事者との通常の業務で実行された、重要な関連当事者取引の概要は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2025年	2024年
<b>コスコ・SHIPPING・グループの子会社およびその関係会社との取引 (コスコ・SHIPPINGの共同支配企業および関連会社を含む)</b>		
<b>売上高</b>		
コンテナ輸送収入(脚注(b))	6,382,897	5,439,285
貨物フォワーディング収入(脚注(b))	1,207,366	1,208,077
船舶サービス収入(脚注(b))	49,232	65,625
船員サービス収入(脚注(b))	380	6,945
ターミナル取扱および保管収入(脚注(b))	180,163	178,086
輸送関連サービス収入(脚注(b))	81,242	51,159
その他の収入(脚注(b))	10,403	10,560
コスコ・SHIPPING・ファイナンスからの受取利息(脚注(a)(b))	1,884,880	2,086,585
<b>費用</b>		
<b>船舶費用</b>		
短期リースおよび賃借契約 - 船舶に含まれるサービス要素に関連する費用(脚注(b))	20,157	376,030
船舶サービス費(脚注(b))	3,224,732	3,217,470
船員費(脚注(b))	2,789,605	2,624,029
<b>航海費用</b>		
バンカー(燃料)費(脚注(b))	19,098,015	20,561,468
港湾使用料(脚注(b))	2,938,539	2,864,658
<b>設備および船荷輸送費用</b>		
コミッションおよびリベート(脚注(b))	25,360	13,911
船荷、積み替え、設備および保管費用(脚注(b))	618,158	477,864
貨物フォワーディング費用(脚注(b))	469,540	461,676
一般サービス費(脚注(b))	398,775	378,969
短期リースおよび少額資産のリース - 建物のリースに関連する費用(脚注(b))	83,781	67,589
短期リースおよび少額資産のリース - コンテナのリースに関連する費用(脚注(b))	1,805,875	1,752,631
リース負債の支払利息(脚注(c))	857,102	847,125
その他の費用(脚注(b))	37,103	20,855
<b>その他</b>		
リース負債の支払(脚注(c))	2,158,512	2,431,154

コンセッション契約による使用権料(脚注(b))	596,269	509,373
コンテナの取得費用(脚注(b))	6,217,850	2,006,848
建造中の船舶の一部支払(脚注(b))	13,189,098	15,845,950
コスコ・ SHIPPING・ファイナンスへの支払利息(脚注(b))	39,912	57,406
その他の取扱手数料(脚注(b))	3,571	1,538
株式持分取得	-	2,142,606

---

(単位：千人民元)

	2025年	2024年
<b>当グループの共同支配企業との取引</b>		
売上高		
管理およびサービス手数料収入	36,242	32,672
その他の収入	33,229	34,281
費用		
港湾使用料	2,464,767	2,267,692
短期リースおよび少額資産のリースに関連する費用	5,074	5,168
設備および船荷輸送費用		
コミッションおよびリベート	7,799	6,704
船荷、積み替え、設備および保管費用	10,413	11,160
<b>当グループの関連会社との取引</b>		
売上高		
SIPGからの貨物フォワーディング収入およびその他の収入(脚注(b))	61,159	59,160
その他の関連会社からの貨物フォワーディング収入およびその他の収入	196,981	45,428
費用		
SIPGに支払ったターミナル・サービス費用(脚注(b))	1,803,410	1,835,159
その他の関連会社に支払ったターミナル・サービス費用	1,556,918	909,920
その他		
株式持分処分	-	82,975
<b>子会社のその他の非支配株主との取引</b>		
売上高		
ターミナル取扱および保管収入	2,679,722	2,413,411
その他の収入	2,422	3,457
費用		
充電および燃料供給	9,714	9,645
取扱手数料およびロジスティクス・サービス料	633,979	547,918

脚注：

- (a) 2025年および2024年12月31日現在、コスコ・SHIPPING・ファイナンスへ預け入れている現金および現金同等物は注記21に開示されており、その他の当グループの銀行残高および銀行借入金の大部分は国有銀行とのものである。
- (b) 当該関連当事者取引は、上場規則第14A条に基づく関連取引または継続的関連取引に該当し、上場規則第14A条の開示要件に準拠している。
- (c) 当該関連当事者取引は、上場規則第14A条に基づく関連取引または継続的関連取引に該当するが、上場規則第14A.76条等の規定に基づき、上場規則第14A条の開示要件の適用除外となる。

## 45 主要な子会社、共同支配企業および関連会社の明細

2025年12月31日現在、当社取締役が当グループの経営成績および/または資産に重要な影響を与えている、当グループの主たる子会社、共同支配企業および関連会社は以下のとおりである。

## (a) 子会社

2025年12月31日現在、当グループは、以下の主要な子会社に対する持分を直接あるいは間接的に有している。

名称	設立地/創立地 および事業地	主な事業内容	発行/登録および 全額払込済資本	当社株主帰属 持分比率	
				2025年	2024年
<b>直接株式保有</b>					
コスコ・ SHIPPING・ライズ・カンパニー・リミテッド# (v)	中国/世界各地	コンテナ輸送	23,664,337,165人民元	100.00%	100.00%
チャイナ・コスコ(ホンコン)・リミテッド#	香港、中国	投資保有	64,100人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ホールディングス(ホンコン)・リミ テッド#	香港、中国	投資保有	10,000米ドル	100.00%	100.00%
シャンハイ・シェンホンリー・エンタープライズ・マネジ メント・カンパニー・リミテッド#(v)	中国	コンサルティング	10,000人民元	100.00%	100.00%
<b>間接株式保有</b>					
シャンハイ・パンアジア・ SHIPPING・カンパニー・リミ テッド(v)	中国	コンテナ輸送	1,536,565,663人民元	62.00%	62.00%
シャンハイ・コスコ・インフォメーション・アンド・テク ノロジー・カンパニー・リミテッド(v)	中国	コンピュータ・ソフト ウェアの設計および製 造、テクノロジー・サー ビスとソリューションの 提供	2,069,685人民元	60.00%	60.00%
コスコ・ SHIPPING・コンテナ・ライズ・エージェン シー・リミテッド	香港、中国	輸送代行	1,063,700人民元	100.00%	100.00%
コスコ・インターナショナル・フレイト・カンパニー・ リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	377,170,094人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(シャンハイ)・カンパ ニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	1,305,683,453人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(ニンボー)・カンパニー・ リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	30,000,000人民元	100.00%	100.00%
サンリ・コンテナ・サービス・カンパニー・リミテッド(v)	中国	技術サービス、コンテ ナ・メンテナンス、コン テナヤード倉庫サービス	50,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(チンタオ)・カンパニー・ リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	84,300,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(テンシン)・カンパニー・ リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	62,825,653人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(ウーハン) カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	44,681,134人民元	51.00%	51.00%
コスコ・ウーハン・ロジスティクス・カンパニー・リミ テッド(v)	中国	ロジスティクス	109,400,000人民元	49.00%	49.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(ダイレン)・カンパニー・ リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	60,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(アモイ)・カンパニー・ リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	215,000,000人民元	100.00%	100.00%
シャンハイ・ハイジール・リアル・エステート・カンパ ニー・リミテッド(旧コンテナ・ SHIPPING・エージェン シー・カンパニー・リミテッド) (v)	中国	不動産リース	804,717,009人民元	100.00%	100.00%
コスコ・シャンハイ・コンテナ・ SHIPPING・エージェン シー・カンパニー・リミテッド(v)	中国	輸送代行	10,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ・サザン・チャイナ・カン パニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	627,470,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(ハイナン)・カンパニー・ リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送	62,820,000人民元	100.00%	100.00%

コスコ・SHIPPING・ラインズ(コリア)・カンパニー・リミテッド	韓国	貨物フォワーディング および輸送代行	306,800,000韓国ウォン	100.00%	100.00%
コスコ・SHIPPING・ラインズ(ノース・アメリカズ)・ インク	米国	輸送代行	2,900,000米ドル	100.00%	100.00%

名称	設立地 / 創立地 および事業地	主な事業内容	発行 / 登録および 全額払込済資本	当社株主帰属 持分比率	
				2025年	2024年
コスコ・ SHIPPING・ライズ(ヨーロッパ)・ゲーエム ベーハー	ドイツ / ヨーロッパ	輸送代行	1,500,000ユーロ	100.00%	100.00%
コスコ・コンテナ・ライズ(ホンコン)・カンパニー・リ ミテッド	香港、中国	貨物フォワーディング および輸送代行	1,000,000香港ドル	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING(オセアニア)・ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア	輸送代行、貨物フォワー ディングおよびその他の 国際海上輸送サービス	100,000豪ドル	100.00%	100.00%
コーヘンク・マリン・ SHIPPING・カンパニー・ リミテッド	香港、中国	コンテナ輸送	2,980,000米ドル	100.00%	100.00%
コスコ(ケイマン)・マーキュリー・カンパニー・ リミテッド	ケイマン諸島 / 香港、中国	船舶チャーター	50,000米ドル	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(ジャパン)	日本	海運サービス	40,000,000日本円	100.00%	100.00%
ニュー・ゴールドン・シー・ SHIPPING・ピーティ ー・カンパニー・リミテッド	シンガポール	コンテナ輸送	22,543,400シンガポ ール・ドル	100.00%	100.00%
シャンハイ・コスコ・ SHIPPING・ライズ・グローバ ル・サービス・センター・リミテッド(v)	中国	ドキュメント・ サービス	1,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(ブラジル)・エス・エ ー	ブラジル	貨物フォワーディング および輸送代行	520,500ブラジルリアル	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(パナマ)・インク	パナマ	貨物フォワーディング および輸送代行	10,000米ドル	100.00%	100.00%
シャンハイ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミ テッド(v)	中国	船舶管理および 船員サービス	482,843,450人民元	100.00%	100.00%
チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ライズ・ハイナン・ カンパニー・リミテッド(v)	中国	貨物フォワーディング および輸送代行	10,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(サウス・アフリカ)・カン パニー・リミテッド	南アフリカ	貨物および 定期船の代行	100南アフリカ・ランド	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライズ(ウエスト・アジア)・カン パニー・リミテッド	アラブ首長国連 邦	貨物および 定期船の代行	820,000米ドル	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING(セントラル・アメリカ)・インク	パナマ	貨物および定期船の代行	10,000米ドル	100.00%	100.00%
シャンハイ・ティンホンリー・アセット・マネジメン ト・リミテッド(v)	中国	資産運用	1,497,460,000人民元	100.00%	100.00%
シンサン・スマート・コンテナ・サービス・カンパニー・ リミテッド(v)	中国	技術サービス、コンテ ナ・メンテナンス、コン テナヤード倉庫サービス	50,000,000人民元	100.00%	100.00%
グアンシー・ファー・シー・ランド・シー・ニュー・チャ ネル・サプライ・チェーン・カンパニー・リミテッド	中国	複合輸送	100,000,000人民元	60.00%	-
フーナン・ファイファ・ユエンハイ・ニュー・チャネル・ ロジスティクス・カンパニー・リミテッド	中国	貨物輸送	20,000,000人民元	51.00%	-
コスコ・ SHIPPING・ポーツ	バミューダ	ターミナル運営	395,995,494香港ドル	72.27%	71.55%
コスコ・インベストメント・リミテッド	英領ヴァージン 諸島 / 香港、中 国	投資保有	普通株式 1 株、 1 株当たり 1 米ドル	100.00%	100.00%
コスコ・アセッツ・マネジメン ト・リミテッド	香港、中国	船舶管理	10,000株、 1 株当たり 1 米ドル	100.00%	100.00%
001L	バミューダ	コンテナ輸送	66,037,300米ドル	71.07%	71.07%
フォークナー・グローバル・ホールディングス・ リミテッド	英領ヴァージン 諸島 / 香港、中 国	投資保有	10,000米ドル	100.00%	100.00%
サプライ・リッチズ・リミテッド	香港、中国	投資保有	10,000米ドル	100.00%	100.00%
サプライ・ウェルス・リミテッド	香港、中国	投資保有	10,000米ドル	100.00%	100.00%
サプライ・フォーチュン・リミテッド	香港、中国	投資保有	10,000米ドル	100.00%	100.00%
サプライ・アバンダンス・リミテッド	香港、中国	投資保有	10,000米ドル	100.00%	100.00%
サプライ・トレジャー・リミテッド	香港、中国	投資保有	10,000米ドル	100.00%	100.00%

サプライ・バリュアブルズ・リミテッド	香港、中国	投資保有	10,000米ドル	100.00%	100.00%
サプライ・グローリー・リミテッド	香港、中国	投資保有	10,000米ドル	100.00%	100.00%
サプライ・プロスペリティ・リミテッド	香港、中国	投資保有	10,000米ドル	100.00%	100.00%
サプライ・ラッキー・リミテッド	香港、中国	投資保有	10,000米ドル	100.00%	100.00%
シャンハイ・ハイジ・チャングリア・サプライ・チェーン・マネジメント・カンパニー・リミテッド(v)	中国	サプライチェーンの管理	4,000,000人民元	80.00%	80.00%

## (b) 共同支配企業

2025年12月31日現在、当社は、以下の主要な共同支配企業に対する持分を間接的に有している。

名称	設立地/創立地 および事業地	主な事業内容	発行/登録および 全額払込済資本	当社株主帰属 持分比率	
				2025年	2024年
アジア・コンテナ・ターミナルズ・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資保有	1,000香港ドルを 普通株式1,000株に分割	20.00%	20.00%
コンテレール・エスエー	スペイン	鉄道ターミナル運営	普通株式45,000株、 1株当たり34.3ユーロ	50.00%	50.00%
コスコ・HIT・ターミナルズ(ホンコン)・リミテッド	香港、中国	コンテナ・ターミナル 運営	20香港ドルを A 普通株式2株に分割 20香港ドルを B 普通株式2株に分割 40香港ドルを議決権のない 5%劣後株式4株に分割	50.00%	50.00%
コスコ-HPHT・ACT・リミテッド	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式1,000株、 1株当たり1米ドル	50.00%	50.00%
コスコ-PSA・ターミナル・プライベート・リミテッド	シンガポール	コンテナ・ターミナル 運営	286,213,000シンガポール・ドル	49.00%	49.00%
ダイレン・ターカン・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド( )	中国	コンテナ・ターミナル 運営	10,000,000人民元	35.00%	35.00%
ユーロ・アジア・オーシャンゲート・エスエーアールエル	ルクセンブルク	投資保有	40,000米ドル	40.00%	40.00%
リエンユンカン・ポート・レールウェイ・インターナショナル・コンテナ・マルチモーダル・トランスポート・カンパニー・リミテッド(v)	中国	ロジスティクス	3,400,000人民元	30.00%	30.00%
ナンシャ・ステベドア・コーポレーション・リミテッド・オブ・ポート・オブ・グアンチョウ(v)	中国	コンテナ・ターミナル 運営	1,260,000,000人民元	40.00%	40.00%
ニンポー・ユエン・ドン・ターミナルズ・リミテッド( )	中国	コンテナ・ターミナル 運営	2,500,000,000人民元	40.00%	40.00%
ピレウス・コンソリデーション・アンド・ディストリビューション・センター・エス・エー	ギリシャ	保管、混載および配送	1,000,000ユーロ	50.00%	50.00%
チンタオ・ポート・ドンジャコウ・オア・ターミナルズ・カンパニー・リミテッド( )	中国	鉄鉱石ターミナル運営	2,000,000,000人民元	25.00%	25.00%
シャンハイ・ブートン・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド( )	中国	コンテナ・ターミナル 運営	1,900,000,000人民元	30.00%	30.00%
インコウ・コンテナ・ターミナルズ・カンパニー・リミテッド( )	中国	コンテナ・ターミナル 運営	8,000,000人民元	50.00%	50.00%
インコウ・ニュー・センチュリー・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(v)	中国	コンテナ・ターミナル 運営	40,000,000人民元	40.00%	40.00%
OOCL(UAE)・エルエルシー	ドバイ	定期船の代行	普通株式300株、 300,000 UAEディルハム	49.00%	49.00%
シノヴンル・カンパニー・リミテッド(旧タン・カン-コスコ-OOCLロジスティクス・カンパニー・リミテッド)( )	ベトナム	コンテナデポ	法定資本 1,000,000米ドル	30.00%	30.00%
チンタオ・オリエント・インターナショナル・コンテナ・ストレージ・アンド・トランスポートーション・カンパニー・リミテッド( )	中国	コンテナデポ	登記資本金 69,900,000人民元	55.00%	55.00%
レッド・シー・コンテナ・ターミナルズ・オーバーシーズ・リミテッド	イングランド・ウェールズ	投資保有	普通株式112,500,000株、 1株当たり1米ドル	25.00%	25.00%

## (c) 関連会社

2025年12月31日現在、当社は、以下の主要な関連会社に対する持分を間接的に有している。

名称	設立地/創立地 および事業地	主な事業内容	発行/登録および 全額払込済資本	当社株主帰属 持分比率	
				2025年	2024年
アントワープ・ゲートウェイ・エヌバイ	ベルギー	コンテナ・ターミナル 運営	17,900,000ユーロ	20.00%	20.00%
エイビーエム・ターミナルズ・ヴァド・ホールディングス・ビーバイ	オランダ	投資保有	普通株式10株、 1株当たり100ユーロ	40.00%	40.00%
ベイブ・ガルフ・ポート・カンパニー・リミテッド	中国	ターミナル運営	2,369,661,965人民元	11.32%	9.86%
コスコ・SHIPPING・ターミナルズ(ユーエスエー)・エルエルシー	米国	投資保有	27,470,000米ドル	40.00%	40.00%
ダイレン・オートモービル・ターミナル・カンパニー・リミテッド( )	中国	自動車ターミナルの 建設および運営	400,000,000人民元	24.00%	24.00%
ダイレン・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド( )	中国	コンテナ・ターミナル 運営	3,480,000,000人民元	19.00%	19.00%
ダミエッタ・インターナショナル・ポート・カンパニー・エスエーイー	エジプト	コンテナ・ターミナル 運営	普通株式20,000,000株、 1株当たり10米ドル	20.00%	20.00%
ドウニング・ビュー・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式200株、 1株当たり1米ドルおよび B 株式800株、 1株当たり1米ドル	20.00%	20.00%
ユーロマックス・ターミナル・ロッテルダム・ビーバイ	オランダ	コンテナ・ターミナル 運営	A 株式65,000株、 1株当たり1ユーロ、 B 株式35,000株、 1株当たり1ユーロおよび C 株式25,000株、 1株当たり1ユーロ	28.00%	28.00%
ポウジョウコウ・チスタ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル 運営	910,000,000人民元	20.00%	20.00%
グローバル・SHIPPING・ビジネス・ネットワーク・リミテッド	香港、中国	事業ネットワーク・ サービス	8,000,000米ドルを 普通株式8,000,000株に分割	37.50%	37.50%
グアンシー・ベイブ・ガルフ・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド( )	中国	コンテナ・ターミナル 運営	2,371,600,000人民元	26.00%	26.00%
HHLAコンテナ・ターミナル・トレロート・ゲーエムベーハー	ドイツ	コンテナ・ターミナル 運営	普通株式7,700,000株、 1株当たり1ユーロ	24.99%	24.99%
カオ・ミン・コンテナ・ターミナル・コーポレーション	台湾	コンテナ・ターミナル 運営	6,800,000,000台湾ドル	30.00%	30.00%
ネジャ・スマート・テクノロジー(シャンハイ)・カンパニー・リミテッド	中国	テクノロジーの運営	94,861,008人民元	15.00%	15.00%
チンタオ・ポート・インターナショナル・カンパニー・リミテッド( )	中国	コンテナ・ターミナル 運営	6,491,100,000人民元	20.30%	20.06%
チンホワンタオ・ポート・ニュー・ハーバー・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド( )	中国	コンテナ・ターミナル 運営	400,000,000人民元	30.00%	30.00%
レッド・シー・ゲートウェイ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	サウジアラビア	コンテナ・ターミナル 運営	555,207,000 サウジアラビア・リヤル	20.00%	20.00%
シャンハイ・ミントン・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド( )	中国	コンテナ・ターミナル 運営	4,000,000,000人民元	20.00%	20.00%
サクセス・エンタープライズ・リミテッド(旧シグマ・エンタープライズ・リミテッド)	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式2,005株、 1株当たり1米ドルおよび B 株式8,424株、 1株当たり1米ドル	16.49%	16.49%

スエズ・カナル・コンテナ・ターミナル・ エスエーイー	エジプト	コンテナ・ターミナル 運営	普通株式1,856,250株、 1株当たり100米ドル	20.00%	20.00%
タイツァン・インターナショナル・コンテナ・ター ミナル・カンパニー・リミテッド( )	中国	コンテナ・ターミナル 運営	450,800,000人民元	39.04%	39.04%

名称	設立地/創立地 および事業地	主な事業内容	発行/登録および 全額払込済資本	当社株主帰属 持分比率	
				2025年	2024年
テンシン・シェンガン・コンテナ・テクノロジー・ デベロップメント・サービス・カンパニー・リミ テッド(v)	中国	コンテナ取扱	3,000,000人民元	33.00%	33.00%
ワットラス・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式32株、 1株当たり1米ドルおよび B 株式593株、 1株当たり1米ドル	5.12%	5.12%
コスコ・SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・ リミテッド(v)	中国	金融サービス	登記資本金 19,500,000,000人民元	22.97%	22.97%
シャンハイ・インターナショナル・ポート(グルー プ)・カンパニー・リミテッド( )	中国	投資保有	登記資本金 23,281,365,262人民元	15.55%	15.55%
コスコ・SHIPPING・ロジスティクス・サプライ・ チェーン・カンパニー・リミテッド(v)	中国	定期船の代行	登記資本金 1,637,978,269人民元	19.00%	19.00%
コフコ・フォーチュン・カンパニー・リミテッド ( )	中国	穀物、豆類および ジャガイモの卸売	登記資本金 3,095,461,561人民元	5.81%	5.81%
ハチソン・レムチャバン・ターミナル・リミテッド	タイ	コンテナ・ターミナルの 運営	普通株式10,000,000株 1株あたり額面100タイバーツ および優先株式35,000,000株 1株あたり額面100タイバーツ	30.00%	-
タイ・レムチャバン・ターミナル・カンパニー・リ ミテッド	タイ	コンテナ・ターミナルの 運営	普通株式6,800,000株 1株あたり額面100タイバーツ	12.50%	-
SAICアンジー・ロジスティクス・カンパニー・リミ テッド	中国	海上貨物輸送	登記資本金 750,000,000人民元	10.00%	-

## 脚注：

# 当グループが直接保有する子会社。

( ) 当連結財務書類に言及されている一部の子会社、共同支配企業および関連会社の英語名は登録されていないため、各会社の中国名を経営陣が可能な限り翻訳したものである。

( ) 当グループは、上記に開示したとおり、一部の子会社および関連会社については有効な株式持分がそれぞれ50%または20%に満たないが、非完全保有子会社を通して、これらの子会社の議決権を50%超、またはこれら関連会社の議決権を20%以上、間接的に保有しているか、もしくは契約上の取り決めを通じて支配力を行使する、または取締役会への参加を通じて重要な影響力を行使することができる。

( ) 当グループは、上記に開示したとおり、一部の共同支配企業について50%を超える株式持分を保有しているが、これら共同支配企業に対して単独の支配力を持たない。

( ) 当該企業は中国法に基づく中外共同支配企業として登録されている。

( ) 当該企業は中国法に基づく完全国内保有企業として登録されている。

( ) 報告期間末現在、負債証券を発行した子会社はなかった。

## 46 当社の貸借対照表および準備金の変動

当社の貸借対照表

(単位：千人民元)

	脚注	12月31日現在	
		2025年	2024年
<b>資産</b>			
<b>固定資産</b>			
有形固定資産		4	31
関連会社に対する投資		35,749,528	33,268,313
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		790,903	827,519
子会社に対する投資		38,351,640	38,351,640
子会社に対する貸付金		-	3,200
その他の固定資産		-	1,000,943
<b>固定資産合計</b>		<b>74,892,075</b>	<b>73,451,646</b>
<b>流動資産</b>			
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産		3,487,917	3,298,684
未収還付税金		94,013	10,004
拘束性預金		556	4,081
現金および現金同等物		2,343,692	19,706,304
<b>流動資産合計</b>		<b>5,926,178</b>	<b>23,019,073</b>
<b>資産合計</b>		<b>80,818,253</b>	<b>96,470,719</b>
<b>資本</b>			
株式資本		15,489,883	15,960,827
準備金	(a)	65,167,489	80,039,931
<b>資本合計</b>		<b>80,657,372</b>	<b>96,000,758</b>
<b>負債</b>			
<b>固定負債</b>			
繰延税金負債		3,019	12,173
<b>固定負債合計</b>		<b>3,019</b>	<b>12,173</b>
<b>流動負債</b>			
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債		157,862	157,692
短期借入金		-	300,096
<b>流動負債合計</b>		<b>157,862</b>	<b>457,788</b>
<b>負債合計</b>		<b>160,881</b>	<b>469,961</b>
<b>資本および負債合計</b>		<b>80,818,253</b>	<b>96,470,719</b>

## 脚注(a)

## 当社の準備金の変動

(単位：千人民元)

	資本準備金	法定準備金	その他の 準備金	自己株式	利益剰余金	合計
2024年1月1日現在	41,089,101	11,536,480	(3,342,792)	(374,092)	19,631,375	68,540,072
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される金融資 産の公正価値の変動(税引 後)	47,601	-	-	-	-	47,601
関連会社のその他の包括利益 に対する持分(純額)	(10,399)	-	-	-	-	(10,399)
付与されたストック・オブ ションの公正価値	327	-	-	-	-	327
株式の買戻しおよび消却	(681,046)	-	-	(1,224,095)	-	(1,905,141)
法定準備金への計上	-	2,532,174	-	-	(2,532,174)	-
当期利益	-	-	-	-	25,321,742	25,321,742
配当金	-	-	-	-	(11,970,479)	(11,970,479)
関連会社の準備金に対する持 分	16,208	-	-	-	-	16,208
2024年12月31日現在	40,461,792	14,068,654	(3,342,792)	(1,598,187)	30,450,464	80,039,931
2025年1月1日現在	40,461,792	14,068,654	(3,342,792)	(1,598,187)	30,450,464	80,039,931
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定される金融資 産の公正価値の変動(税引 後)	(27,462)	-	-	-	-	(27,462)
関連会社のその他の包括利益 に対する持分(純額)	100,742	-	-	-	-	100,742
株式の買戻しおよび消却	(5,317,049)	-	-	(773,401)	-	(6,090,450)
法定準備金への計上	-	1,602,035	-	-	(1,602,035)	-
当期利益	-	-	-	-	16,020,349	16,020,349
配当金	-	-	-	-	(24,628,710)	(24,628,710)
関連会社の準備金に対する持 分	(246,911)	-	-	-	-	(246,911)
2025年12月31日現在	34,971,112	15,670,689	(3,342,792)	(2,371,588)	20,240,068	65,167,489

[次へ](#)

# Consolidated Balance Sheet

As at 31 December 2025

	NOTES	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>ASSETS</b>			
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment	7	165,243,955	151,162,582
Right-of-use assets	8	45,003,792	43,951,780
Investment properties	9	3,267,937	3,415,219
Intangible assets	10	4,983,904	4,668,995
Goodwill	11	6,359,324	6,400,680
Investments in joint ventures	13	9,038,460	8,926,606
Investments in associates	14	67,832,168	63,574,793
Financial assets at fair value through other comprehensive income	16	5,116,288	4,916,682
Financial assets at fair value through profit or loss	17	46,942	444,761
Financial assets at amortised cost	18	119,490	344,248
Deferred income tax assets	19	1,196,818	1,045,988
Loans to associates	15	910,230	840,964
Pension and retirement assets	29	114,369	122,006
Other non-current assets	20	1,208,768	1,539,933
<b>Total non-current assets</b>		<b>310,442,445</b>	<b>291,355,237</b>
<b>Current assets</b>			
Inventories	22	6,665,191	6,332,469
Trade and other receivables and contract assets	23	14,666,028	14,497,444
Financial assets at fair value through profit or loss	17	78,260	65,948
Financial assets at amortised cost	18	221,965	41,758
Taxes recoverable		214,424	116,742
Restricted bank deposits	21	588,110	873,538
Cash and cash equivalents	21	150,881,601	184,189,078
<b>Total current assets</b>		<b>173,315,579</b>	<b>206,116,977</b>
<b>Total assets</b>		<b>483,758,024</b>	<b>497,472,214</b>

The notes on pages 178 to 303 are an integral part of these consolidated financial statements.

## Consolidated Balance Sheet (Continued)

As at 31 December 2025

	NOTES	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>EQUITY</b>			
<b>Equity attributable to the equity holders of the Company</b>			
Share capital	24	15,489,883	15,960,827
Reserves	25	216,775,441	218,707,236
		232,265,324	234,668,063
<b>Non-controlling interests</b>		51,140,701	50,390,714
<b>Total equity</b>		283,406,025	285,058,777
<b>LIABILITIES</b>			
<b>Non-current liabilities</b>			
Long-term borrowings	26	25,678,460	30,946,004
Lease liabilities	8	32,082,871	31,607,130
Provisions and other liabilities	27	6,627,954	6,898,584
Pension and retirement liabilities	29	327,248	350,429
Deferred income tax liabilities	19	20,592,531	19,820,587
<b>Total non-current liabilities</b>		85,309,064	89,622,734
<b>Current liabilities</b>			
Trade and other payables and contract liabilities	30	93,057,122	104,269,055
Short-term borrowings	26	2,068,718	1,703,638
Current portion of long-term borrowings	26	5,447,092	2,026,044
Current portion of lease liabilities	8	11,282,455	9,939,455
Current portion of provisions and other liabilities	27	43,261	37,376
Put option liability	28	1,740,608	1,820,032
Tax payables		1,403,679	2,995,103
<b>Total current liabilities</b>		115,042,935	122,790,703
<b>Total liabilities</b>		200,351,999	212,413,437
<b>Total equity and liabilities</b>		483,758,024	497,472,214
<b>Net current assets</b>		58,272,644	83,326,274
<b>Total assets less current liabilities</b>		368,715,089	374,681,511

The consolidated financial statements on pages 170 to 303 were approved by the Board of Directors on 19 March 2026 and were signed on its behalf.

Mr. Wan Min  
Director

Mr. Tao Weidong  
Director

# Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2025

	NOTES	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Revenues	6	219,503,805	233,859,079
Cost of services	31	(176,802,237)	(166,175,223)
Gross profit		42,701,568	67,683,856
Other income	32	2,121,642	2,120,213
Other expenses	32	(153,178)	(175,488)
Reversal of/(provision for) impairment losses on financial assets, net		18,752	(67,950)
Selling, administrative and general expenses	31	(10,170,143)	(10,537,477)
Operating profit		34,518,641	59,023,154
Finance income	33	5,377,864	6,297,079
Finance costs	33	(3,146,349)	(3,177,195)
Net finance income		2,231,515	3,119,884
		36,750,156	62,143,038
Share of profits less losses of			
– joint ventures	13	627,971	565,522
– associates	14	4,609,790	4,378,198
Profit before income tax		41,987,917	67,086,756
Income tax expenses	34	(6,771,694)	(11,494,089)
<b>Profit for the year</b>		<b>35,216,223</b>	<b>55,592,667</b>
<b>Profit attributable to:</b>			
– Equity holders of the Company		30,859,651	49,172,465
– Non-controlling interests		4,356,572	6,420,202
		35,216,223	55,592,667
		2025 RMB	2024 RMB
Earnings per share attributable to equity holders of the Company:			
Basic earnings per share	36	1.99	3.08
Diluted earnings per share	36	1.98	3.08

# Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2025

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>Profit for the year</b>	<b>35,216,223</b>	<b>55,592,667</b>
<b>Other comprehensive income/(loss)</b>		
<i>Items that may be reclassified to profit or loss</i>		
Share of other comprehensive income/(loss) of joint ventures and associates, net	233,003	(20,505)
Cash flow hedges, net of tax	-	(30,390)
Currency translation differences	(2,469,744)	1,510,872
<i>Items that will not be reclassified to profit or loss</i>		
Changes in the fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income, net of tax	296,456	909,624
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(7,201)	10,078
Share of other comprehensive loss of joint ventures and associates, net	(63,314)	(33,871)
Currency translation differences	(499,971)	371,367
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>	<b>(2,510,771)</b>	<b>2,717,175</b>
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>32,705,452</b>	<b>58,309,842</b>
<b>Total comprehensive income for the year attributable to:</b>		
- Equity holders of the Company	28,834,823	51,515,030
- Non-controlling interests	3,870,629	6,794,812
	<b>32,705,452</b>	<b>58,309,842</b>

# Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2025

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests RMB'000	Total RMB'000
	Share capital RMB'000	Reserves RMB'000	Sub-total RMB'000		
<b>Balance at 1 January 2025, as previously reported</b>	15,980,827	218,707,236	234,668,063	50,390,714	285,058,777
<b>Comprehensive income</b>					
<b>Profit for the year</b>	-	30,859,651	30,859,651	4,356,572	35,216,223
<b>Other comprehensive income/(loss):</b>					
Share of other comprehensive income of joint ventures and associates, net	-	152,218	152,218	17,471	169,689
Changes in the fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	302,975	302,975	(6,519)	296,456
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	(10,277)	(10,277)	3,076	(7,201)
Currency translation differences	-	(2,469,744)	(2,469,744)	(499,971)	(2,969,715)
<b>Total other comprehensive loss</b>	-	(2,024,828)	(2,024,828)	(485,943)	(2,510,771)
<b>Total comprehensive income</b>	-	28,834,823	28,834,823	3,870,629	32,705,452
<b>Transactions with owners:</b>					
Issue of A shares in connection with the exercise of share options	1,434	-	1,434	-	1,434
Transaction with non-controlling shareholder of subsidiaries	-	165,428	165,428	689,155	854,583
Dividends declared to shareholders of the Company	-	(24,628,710)	(24,628,710)	-	(24,628,710)
Dividends declared to non-controlling shareholders of subsidiaries	-	-	-	(3,821,239)	(3,821,239)
Put option liability movement	-	28,640	28,640	10,987	39,627
Repurchase and cancellation of shares	(472,378)	(6,090,450)	(6,562,828)	-	(6,562,828)
Transfer from retained profits	-	404,387	404,387	91,018	495,405
Utilisation of reserve fund	-	(404,387)	(404,387)	(91,018)	(495,405)
Others	-	(241,526)	(241,526)	455	(241,071)
<b>Total transactions with owners</b>	(470,944)	(30,766,619)	(31,237,562)	(3,120,642)	(34,358,204)
<b>Balance at 31 December 2025</b>	15,489,883	216,775,441	232,265,324	51,140,701	283,406,025

## Consolidated Statement of Changes in Equity (Continued)

For the year ended 31 December 2025

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests RMB'000	Total RMB'000
	Share capital RMB'000	Reserves RMB'000	Sub-total RMB'000		
<b>Balance at 1 January 2024</b>	16,071,058	180,044,171	196,115,229	47,235,798	243,351,025
<b>Comprehensive income</b>					
<b>Profit for the year</b>	-	49,172,485	49,172,485	6,420,202	55,592,687
<b>Other comprehensive income/(loss):</b>					
Share of other comprehensive loss of joint ventures and associates, net	-	(45,885)	(45,885)	(8,491)	(54,376)
Cash flow hedges, net of tax	-	(15,344)	(15,344)	(15,046)	(30,390)
Changes in the fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	884,893	884,893	24,931	909,824
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	8,229	8,229	1,849	10,078
Currency translation differences	-	1,510,872	1,510,872	371,367	1,882,239
<b>Total other comprehensive income</b>	-	2,342,585	2,342,585	374,610	2,717,175
<b>Total comprehensive income</b>	-	51,515,030	51,515,030	6,794,812	58,309,842
<b>Transactions with owners:</b>					
Issue of A shares in connection with the exercise of share options	3,302	-	3,302	-	3,302
Transaction with non-controlling shareholders of subsidiaries	-	1,261,081	1,261,081	(1,871,334)	(610,273)
Dividends declared to shareholders of the Company	-	(11,970,479)	(11,970,479)	-	(11,970,479)
Dividends declared to non-controlling shareholders of subsidiaries	-	-	-	(2,040,885)	(2,040,885)
Fair value of share options granted	-	327	327	-	327
Put option liability movement	-	(36,534)	(36,534)	(14,525)	(51,059)
Repurchase and cancellation of shares	(113,533)	(1,905,141)	(2,018,674)	-	(2,018,674)
Transfer from retained profits	-	95,280	95,280	25,132	120,412
Utilisation of reserve fund	-	(95,280)	(95,280)	(25,132)	(120,412)
Others	-	(201,193)	(201,193)	288,830	85,631
<b>Total transactions with owners,</b>	<b>(110,231)</b>	<b>(12,851,985)</b>	<b>(12,962,196)</b>	<b>(3,639,894)</b>	<b>(16,602,090)</b>
<b>Balance at 31 December 2024</b>	<b>15,960,827</b>	<b>218,707,236</b>	<b>234,668,063</b>	<b>50,390,714</b>	<b>285,058,777</b>

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2025

# Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2025

	NOTES	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Cash generated from operations	39(a)	47,892,321	71,424,747
Interest received		5,592,187	6,487,638
Income tax paid		(7,938,738)	(8,599,468)
Net cash generated from operating activities		45,545,770	69,312,919
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Purchase of property, plant and equipment investment properties and intangible assets		(25,015,552)	(25,999,119)
Acquisition of subsidiaries, net cash (outflow)/inflow	41	(314)	12,222
Investments in joint ventures, associates and financial assets		(3,219,289)	(4,709,949)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment, investment properties, right-of-use assets and intangible assets		335,136	373,148
Cash received from disposal investment in associates, joint ventures and subsidiaries		-	82,975
Cash received from disposal of financial assets at fair value through profit or loss, financial assets at fair value through other comprehensive income, or financial assets at amortised cost		35,696	40,780
Dividends received from joint ventures		621,859	553,248
Dividends received from associates		2,356,954	2,687,634
Dividends received from financial assets		174,219	-
Interest income from financial assets at amortised cost		18,608	19,432
Increase in balances placed with an expected holding period exceeding one year		(700,000)	-
Others		13,917	(32,001)
Net cash used in investing activities		(25,378,766)	(26,971,632)

## Consolidated Cash Flow Statement (Continued)

For the year ended 31 December 2025

	NOTES	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>Cash flows from financing activities</b>	39(b)		
Proceed from borrowings		2,675,863	8,544,272
Repayment of borrowings		(3,976,489)	(17,325,111)
Repayment of loans from non-controlling shareholders of subsidiaries		(47,611)	-
Repayment of loans from an associate and joint venture		-	(150,660)
Repurchase of shares of the Company	24(a)	(6,560,757)	(2,017,951)
Transaction with non-controlling shareholders of subsidiaries		600,627	(786,487)
Dividends paid to non-controlling shareholders of subsidiaries		(3,697,701)	(1,862,949)
Dividends paid to shareholders of the Company		(24,638,847)	(12,050,398)
Issue of A shares in connection with the exercise of share options		1,434	3,302
Payment of lease liabilities		(14,513,408)	(13,148,891)
Interest paid		(1,611,418)	(1,955,059)
Others		31,018	129,867
Net cash used in financing activities		(51,737,289)	(40,620,065)
<b>Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents</b>		(31,570,285)	1,721,222
Cash and cash equivalents as at 1 January		184,189,078	181,165,440
Exchange differences		(1,737,192)	1,302,418
<b>Cash and cash equivalents as at 31 December</b>	21	150,881,601	184,189,078

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 1. General information

COSCO SHIPPING Holdings Company Limited (the "Company") was incorporated in the People's Republic of China (the "PRC") on 3 March 2005 as a joint stock company with limited liability under the Company Law of the PRC. The address of its registered office is 2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Pilot Free Trade Zone (Airport Economic Area), Tianjin, the PRC. The H-Shares and A-Shares of the Company are listed on the Main Board of the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange respectively.

The businesses of the Company and its subsidiaries (the "Group") included the provisions of a range of container shipping, managing and operating container terminals services on a worldwide basis.

The directors of the Company (the "Directors") regard China COSCO SHIPPING Corporation Limited ("COSCO SHIPPING"), a state-owned enterprise incorporated in the PRC, as being the Company's ultimate parent company, COSCO SHIPPING and its subsidiaries (other than the Group) are collectively referred to as "COSCO SHIPPING Group". The Directors regard China Ocean SHIPPING Company Limited ("COSCO") as the immediate parent company.

The consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

These consolidated financial statements have been approved for issue by the Directors on 19 March 2026.

## 2. Basis of preparation and changes in accounting policies

### 2.1 Basis of preparation

#### (a) Compliance with HKFRS Accounting Standards and HKCO

The consolidated financial statements for the year ended 31 December 2025 have been prepared in accordance with HKFRS Accounting Standards issued by Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (the "HKICPA") and the applicable disclosure the Rules Governing the listing of Securities of the Stock Exchange of Hong Kong Limited ("Listing Rules") and by the Hong Kong Companies Ordinance (the "HKCO").

#### (b) Historical cost convention

The consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis and under a historical cost basis, except for the following:

- certain financial assets and liabilities (including derivative instruments) – measured at fair value
- defined benefit pension plans – plan assets measured at fair value.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 2. Basis of preparation and changes in accounting policies (Continued)

### 2.2 Changes in accounting policies

The accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out in Note 3. These accounting policies have been consistently applied to all the years presented unless otherwise mentioned.

#### (a) Amendments to existing standards which are effective in 2025 and adopted by the Group

The following amendments to existing standards have been adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2025:

<b>Amendments to existing standards</b>	
HKAS 21 (Amendments)	Lack of Exchangeability

The adoption of the above amendments to existing standards does not have a material impact to the results and financial position of the Group.

#### (b) New standards, amendments, interpretation and improvements to existing standards which have not been adopted

The following standards, amendments, interpretation and improvements to existing standards, which are relevant to the operations of the Group, have been published and are mandatory for the Group's accounting periods beginning on or after 1 January 2026 but have not been early adopted by the Group:

<b>New standards, amendments, interpretation and improvements</b>		<b>Effective for accounting periods beginning on or after</b>
HKFRS 9 and HKFRS 7 (Amendments)	Classification and Measurement of Financial Instruments	1 January 2026
HKFRS 9 and HKFRS 7 (Amendments)	Contracts Referencing Nature-dependent Electricity	1 January 2026
HKFRS Accounting Standards (Amendments)	Annual Improvements – Volume 11	1 January 2026
HKAS 21 (Amendments)	Translation to a Hyperinflationary Presentation Currency	1 January 2027
HKFRS 18	Presentation and Disclosure in Financial Statements	1 January 2027
HKFRS 19	Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures	1 January 2027
HKFRS 10 and HKAS 28 (Amendments)	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	To be announced

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 2. Basis of preparation and changes in accounting policies (Continued)

### 2.2 Changes in accounting policies (Continued)

- (b) New standards, amendments, interpretation and improvements to existing standards which have not been adopted (Continued)

The directors of the Company anticipate that, except as described below, the application of other new and amendments to HKFRS Accounting Standards will have no material impact on the results and the financial position of the Group.

#### **HKFRS 18 – Presentation and Disclosure in Financial Statements**

HKFRS 18 sets out requirements on presentation and disclosures in financial statements and will replace HKAS 1 Presentation of Financial Statements. HKFRS 18 introduces new requirements to present specified categories and defined subtotals in the statement of profit or loss; provide disclosures on management-defined performance measures in the notes to the financial statements and improve aggregation and disaggregation of information to be disclosed in the financial statements. Minor amendments to HKAS 7 "Statement of Cash Flows" and HKAS 33 "Earnings per Share" are also made. HKFRS 18 and the consequential amendments to other HKFRS Accounting Standards, will be effective for annual periods beginning on or after 1 January 2027, with early application permitted.

The application of HKFRS 18 is not expected to have material impact on the financial position of the Group but is expected to affect the presentation of the statement of profit or loss and statement of cash flows and disclosures in the future financial statements. The Group will continue to assess the impact of HKFRS 18 on the consolidated financial statements of the Group.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies

### 3.1 Material accounting policies

#### (a) Group accounting

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and all its subsidiaries made up to 31 December.

#### (i) Merger accounting for common control combinations

Business combinations under common control are accounted for in accordance with the Accounting Guideline 5 "Merger Accounting for Common Control Combinations". In applying merger accounting, the consolidated financial statements incorporate the financial statements of the combining entities or businesses in which the common control combination occurs as if they had been combined from the date when the combining entities or businesses first came under the control of the controlling party.

The net assets of the combining entities or businesses are combined using the existing book values from the controlling parties' perspective. No amount is recognized in respect of goodwill or bargain purchase gain at the time of common control combination.

The consolidated income statement includes the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when the combining entities or businesses first came under the common control, where there is a shorter period, regardless of the date of the common control combination.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are presented as if the entities or businesses had been combined at the previous balance sheet date or when they first came under common control, whichever is shorter.

Transaction costs, including professional fees, registration fees, costs of furnishing information to shareholders, costs incurred in combining operations of the previously separate businesses, etc., incurred in relation to the common control combination that is to be accounted for by using merger accounting are recognized as expenses in the year in which they are incurred.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### (a) Group accounting (Continued)

##### (i) Purchase method of accounting for non-common control combinations

The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by the Group, other than the common control combinations (note 3.1(a)(i)). The consideration transferred for the acquisition of subsidiaries is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are with limited exceptions measured initially at their fair values at the acquisition date. The Group recognizes any non-controlling interest in the acquiree at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net identifiable assets.

Acquisition-related costs are expensed as incurred.

If the business combination is achieved in stages, the acquirer's previously held equity interest in the acquiree is remeasured to fair value at the acquisition date through profit or loss.

Goodwill is initially measured as the excess of the aggregate of the consideration transferred and the fair value of non-controlling interest over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If this consideration is lower than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is recognized directly in the profit or loss.

##### (ii) Subsidiaries

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power to direct the activities of the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases.

In the Company's balance sheet, the investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment (note 3.1(f)). For common control combination, the cost of investment is being the amount of the net asset value of the subsidiary acquired at date of completion (for share-settled transactions). For non-common control combination, the cost of investment is being the amount of the fair value of the consideration for the subsidiary acquired at date of completion.

The results of subsidiaries are accounted by the Company on the basis of dividend income.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### (a) Group accounting (Continued)

##### (iv) Changes in ownership interests in subsidiaries without change of control

Transactions with non-controlling interests that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions – that is, as transactions with the owners in their capacity as owners. The difference between any consideration paid and the relevant share of the carrying value of net assets of the subsidiary acquired is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

Non-controlling interest put options are put options over non-controlling interests in respect of which the Group does not have an unconditional right to avoid the delivery of cash, are recognized as financial liabilities.

Under this method, the non-controlling interest is not derecognized when the financial liability in respect of the put option is recognized, as the non-controlling interest still has present access to the economic benefits associated with the underlying ownership interest.

Non-controlling interest put options are initially recognized at the present value of expected future cash flows and subsequently remeasured at the present value of expected future cash flows with any changes in value (accretion and interest) through equity.

##### (v) Disposal of subsidiaries

When the Group ceases to have control, any retained interest in the entity is remeasured to its fair value, with the change in carrying amount recognized in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as joint venture, associate, or financial asset. In addition, any amounts previously recognized in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognized in other comprehensive income are reclassified to profit or loss or equity.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### (a) Group accounting (Continued)

##### (vi) Investments in joint ventures/associates

HKFRS 11 classifies joint arrangements as either joint operations or joint ventures depending on the contractual rights and obligations of each investor. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Associates are all entities over which the Group has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Investments in joint ventures/associates are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognized at cost. The Group's investments in joint ventures/associates include goodwill identified on acquisition. The measurement of goodwill is the same as that of goodwill arising from the acquisition of subsidiaries. Appropriate adjustments to the Group's share of the profits or losses after acquisition are made to the consolidated financial statements based on the fair values of the assets and liabilities acquired at the date of acquisition.

Distributions received from an investee reduce the carrying amount of the investment.

If the ownership interest in a joint venture/an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognized in other comprehensive income are reclassified to profit or loss or equity where appropriate.

The Group's share of its joint ventures'/associates' post-acquisition profits or losses is recognized in the consolidated income statement, and its share of post-acquisition movements in other comprehensive income is recognized in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in a joint venture/an associate equals or exceeds its interest in the joint ventures/associates, including any other unsecured receivables, the Group does not recognize further losses, unless it has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the joint ventures/associates.

Dilution or partial disposal gains and losses arising in investments in joint ventures/associates are recognized in the consolidated income statement.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### (a) Group accounting (Continued)

##### (vi) Investments in joint ventures/associates (Continued)

In the Group's consolidated balance sheet, the investments in the joint ventures/associates are stated at cost less provision for impairment losses (note 3.1(f)).

Accounting policies of subsidiaries, joint ventures and associates have been changed where necessary to ensure consistency with the accounting policies adopted by the Group.

Intercompany transactions and balances between group companies are eliminated. Unrealized gains on transactions between group companies and between the Group and its joint ventures and associates are eliminated to the extent of the Group's interest. Unrealized losses are also eliminated but unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

#### (b) Property, plant and equipment

##### (i) Assets under construction

Assets under construction represent primarily vessels and buildings under construction, and plant and equipment pending installation and are stated at cost less accumulated impairment losses. Cost includes all direct costs relating to the construction of the assets and acquisition. No depreciation is provided for assets under construction until such time as the relevant assets are completed and ready for intended use. Assets under construction are transferred to relevant categories of property, plant and equipment upon the completion of their respective construction.

##### (ii) Container vessels and containers

Container vessels and containers are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

Container vessels and containers are depreciated on a straight-line basis over their anticipated useful lives, after taking into account the estimated residual values.

Container vessels	25 years
Containers	15 years

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### (b) Property, plant and equipment (Continued)

##### (i) Container vessels and containers (Continued)

Upon acquisition of a vessel, the components of the vessel which are required to be replaced at the next dry-docking are identified and their costs are depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. Costs incurred on subsequent dry-docking of vessels are capitalized and depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. When significant dry-docking costs incurred prior to the expiry of the depreciation period, the remaining costs of the previous dry-docking are written off immediately.

##### (ii) Other property, plant and equipment

Other property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Other property, plant and equipment are depreciated at rates sufficient to write off their costs less accumulated impairment losses over their estimated useful lives to their respective residual values estimated by the Directors or management on a straight-line basis. The estimated useful lives of these assets are summarized as follows:

Buildings	Not exceeding 75 years
Trucks, chassis and motor vehicles	5 to 10 years
Computers, office and other equipments	3 to 30 years
Terminal equipments and improvements	3 to 15 years

Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognized as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance are expensed in profit or loss during the period in which they are incurred.

The residual values of the property, plant and equipment and their useful lives are reviewed and adjusted, if appropriate, at each balance sheet date. An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount (note 3.1(f)).

Gains and losses on disposal are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognized in profit or loss.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### (c) Investment properties

Property that is held for long-term rental yields or for capital appreciation or both, and that is not occupied by the entities in the Group, is classified as investment property.

Investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses. The cost less accumulated impairment and residual values of investment properties are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives.

#### (d) Intangible assets

##### (i) Computer software

Acquired computer software licences are capitalized on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. These costs are amortised over their estimated useful lives of 5 years on a straight-line basis.

Costs associated with maintaining computer software programs are recognized as an expense as incurred. Costs that are directly associated with the production of identifiable and unique software products controlled by the Group, and that will probably generate economic benefits exceeding costs beyond one year, are recognized as intangible assets. Direct costs include the software development employee costs and an appropriate portion of relevant overheads.

##### (ii) Concession rights

Concession rights are resulted from the entering of agreement for the right to construct, operate, manage and develop container terminals. Concession rights are carried at cost less accumulated amortisation and impairment. Amortisation is calculated using the straight-line basis over the period of operation of approximately 23 to 32 years.

##### (iii) Customer relationships

Customer relationships, which are acquired in a business combination, are recognized at fair value at the acquisition date. Customer relationships are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line method over the expected life of the customer relationships, ranging from approximately 12 to 20 years.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### (d) Intangible assets (Continued)

##### (iv) Trademarks

Trademarks are capitalized at their fair value as at the acquisition date. Intangible assets with indefinite useful lives are not amortised, but are tested for impairment on an annual basis, as is the case with goodwill. Trademarks are considered to have an indefinite useful life as there is no foreseeable limit to the period over which they are expected to generate net cash inflows.

#### (e) Goodwill

Goodwill arising from acquisition of subsidiaries represents the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount of the non-controlling interest and fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquiree.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the cash generating units ("CGUs"), or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill impairment reviews are undertaken annually or if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. An impairment loss is recognised when the carrying amount of a CGU, including the goodwill, exceeds the recoverable amount of the CGU. The recoverable amount of a CGU is the higher of the CGU's fair value less cost to sell and value-in-use. The total impairment loss of a CGU is allocated first to reduce the carrying amount of goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU pro-rata on the basis of the carrying amount of each asset in the CGU. Any impairment is recognized immediately as an expense and is not subsequently reversed.

#### (f) Impairment of investments in subsidiaries, joint ventures, associates and non-financial assets

Assets that have an indefinite useful life are not subject to depreciation/amortisation and are tested annually for impairment. Assets that are subject to depreciation/amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognized for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash – generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### (f) Impairment of investments in subsidiaries, joint ventures, associates and non-financial assets (Continued)

Impairment testing of the investments in subsidiaries, joint ventures or associates is required upon receiving dividends from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiaries, joint ventures or associates in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the investment in the separate financial statements exceeds the carrying amount in the consolidated financial statements of the investee's net assets including goodwill.

#### (g) Provisions

Provisions are recognized when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is more likely than not that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount can be made. Provisions are not recognized for future operating losses.

Where there are a number of similar obligations, the likelihood that an outflow will be required in settlement is determined by considering the class of obligations as a whole. A provision is recognized even if the likelihood of an outflow with respect to any one item included in the same class of obligations may be small.

Provisions are measured at the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation using a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation. The increase in the provision due to passage of time is recognized as interest expense.

A provision for onerous contracts is recognized where the unavoidable costs of meeting the obligations under the contracts exceed the economic benefits expected to be received under them.

The unavoidable costs under a contract reflect the least net cost of exiting from the contract, which is the lower of the cost of fulfilling it and any compensation or penalties arising from failure to fulfil it.

The cost of fulfilling a contract comprises the costs that relate directly to the contract. Costs that relate directly to a contract consist of both:

- the incremental costs of fulfilling that contract – for example, cargo cost; and
- an allocation of other costs that related directly to fulfilling contracts – for example, an allocation of the depreciation charge for an item of property, plant and equipment used in fulfilling that contract among others.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### (h) Current and deferred income tax

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognized in the consolidated income statement, except to the extent that it relates to items recognized in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognized in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

The current income tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the Company and its subsidiaries, joint ventures and associates operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred income tax is recognized in full, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, deferred tax liabilities are not recognized if they arise from initial recognition of goodwill. Deferred income tax is also not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or a liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss and does not give rise to equal taxable and deductible temporary differences. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realized or the deferred income tax liability is settled.

Deferred income tax assets are recognized only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilized.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries, joint ventures and associates, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### (i) Recognition of revenues and income

Revenues are recognized when or as the control of the goods or services is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the goods and services may be transferred over time or at a point of time.

When control of goods or services is transferred over time, the progress towards complete satisfaction of performance obligation is measured based on one of the following methods that best depicts the Group's performance in satisfying the performance obligation:

- (i) direct measurements of the value of individual services transferred by the Group to the customer, such as units produced or delivered, contract milestones, or surveys of work performed; or
- (ii) the Group's efforts or inputs to the satisfaction of the performance obligation.

A contract asset is the Group's right to consideration in exchange for goods or services that the Group has transferred to a customer, and it should be presented separately. Incremental costs incurred to obtain a contract, if recoverable, are capitalized and presented as contract assets and subsequently amortised when the related revenue is recognized. A contract asset becomes a receivable when receipt of the consideration is conditional only on the passage of time.

Contract assets are assessed for impairment under the same approach adopted for impairment assessment of financial assets carried at amortised cost.

Contract liabilities (included in trade and other payables and contract liabilities) are recognized for expected volume discounts to customers in relation to sales made until the end of the reporting period.

The Group does not have any significant variable consideration such as discounts, refunds, rebates, credits, penalties, performance bonuses or royalties. Trade receivables and contract assets expected to be recovered in one year or less are classified as current assets. If not, they are represented as non-current assets.

The Group assesses, and includes in the transaction price at contract inception, the amount of variable consideration to which it expects to be entitled. There is no material contract fulfilment cost or cost of obtaining contracts of the Group.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### (i) Recognition of revenues and income (Continued)

The following is a description of accounting policy for the revenue streams of the Group:

#### (i) Revenues from container shipping

Freight revenues from the operation of international and domestic containerised transportation business are recognized over time, which are determined on the time proportion of each individual vessel voyage completed at year end.

#### (ii) Revenues from container terminal operations

Revenues from container terminal operations are recognized over time in which the services are rendered as the Group's performance provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer. Revenues are recognized based on the price specified in the contract, net of the estimated volume discounts. Where the contracts include multiple performance obligations, the transaction price will be allocated to each performance obligation based on the stand-alone selling prices. Accumulated experience is used to estimate and provide for the discounts, using either the expected value or the most likely amount approach, and revenues are only recognized to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur.

#### (iii) Revenues from freight forwarding

Revenues are recognized when the services are rendered or over time which is determined on the time proportion method of the progress of the transportation.

#### (iv) Interest income

Interest income on financial assets at amortised cost and financial assets at FVPL and FVOCI calculated using the effective interest method is recognized in profit or loss as part of other income.

Interest income is presented as finance income where it is earned from financial assets that are held for cash management purposes. Any other interest income is included in other income.

Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset except for financial assets that subsequently become credit-impaired. For credit-impaired financial assets the effective interest rate is applied to the net carrying amount of the financial asset (after deduction of the loss allowance).

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### (i) Recognition of revenues and income (Continued)

##### (v) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

##### (vi) Other service income

Other service income is recognised when the services are rendered.

#### (ii) Leases

Leases are recognized as a right-of-use asset and a corresponding liability at the date at which the leased asset is available for use by the Group.

Contracts may contain both lease and non-lease components. The Group allocates the consideration in the contract to the lease and non-lease components based on their relative stand-alone prices. However, for leases of real estate for which the Group is a lessee, it has elected not to separate lease and non-lease components and instead accounts for these as a single lease component.

Assets and liabilities arising from a lease are initially measured on a present value basis. Lease liabilities include the net present value of the following lease payments:

- fixed payments (including in-substance fixed payments), less any lease incentives receivable;
- variable lease payments that are based on an index or a rate, initially measured using the index or rate as at the commencement date;
- amounts expected to be payable by the Group under residual value guarantees;
- the exercise price of a purchase option if the Group is reasonably certain to exercise that option; and
- payments of penalties for terminating the lease, if the lease term reflects the Group exercising that option.

Lease payments to be made under reasonably certain extension options are also included in the measurement of the liability.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.1 Material accounting policies (Continued)

#### ① Leases (Continued)

The lease payments are discounted using the interest rate implicit in the lease. If that rate cannot be readily determined, which is generally the case for leases in the Group, the lessee's incremental borrowing rate is used, being the rate that the individual lessee would have to pay to borrow the funds necessary to obtain an asset of similar value to the right-of-use asset in a similar economic environment with similar terms, security and conditions.

The Group is exposed to potential future increases in variable lease payments based on an index or rate, which are not included in the lease liability until they take effect. When adjustments to lease payments based on an index or rate take effect, the lease liability is reassessed and adjusted against the right-of-use asset.

Lease payments are allocated between principal and finance cost. The finance cost is charged to profit or loss over the lease period so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period.

Right-of-use assets are measured at cost comprising the following:

- the amount of the initial measurement of lease liability;
- any lease payments made at or before the commencement date less any lease incentives received;
- any initial direct costs; and
- restoration costs.

Right-of-use assets are generally depreciated over the shorter of the asset's useful life and the lease term on a straight-line basis. If the Group is reasonably certain to exercise a purchase option, the right-of-use asset is depreciated over the underlying asset's useful life.

Payments associated with short-term leases of equipment and vehicles and all leases of low-value assets are recognized on a straight-line basis as an expense in profit or loss. Short-term leases are leases with a lease term of 12 months or less. Low-value assets comprise IT equipment and small items of office furniture.

Lease income from operating leases where the Group is a lessor is recognized in income on a straight-line basis over the lease term. Initial direct costs incurred in obtaining an operating lease are added to the carrying amount of the underlying asset and recognized as expense over the lease term on the same basis as lease income. The respective leased assets are included in the consolidated balance sheet based on their nature.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies

#### (a) Foreign currency translation

##### (i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency").

The consolidated financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

##### (ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognized in the consolidated income statement, except when deferred in equity as qualifying cash flow hedges.

Foreign exchange gains and losses that related to borrowings and cash and cash equivalents are presented in profit or loss within "finance income and costs". All other foreign exchange gains and losses are presented in profit or loss within "other income and other expenses".

Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as financial assets are analyzed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the securities, and other changes in the carrying amount of the securities. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognized in the consolidated income statement, and other changes in carrying amount are recognized in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognized in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets such as equities classified as financial assets at fair value through other comprehensive income ("FVOCI") are included in other comprehensive income.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (a) Foreign currency translation (Continued)

##### (ii) Group companies

The results and financial position of all the group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (1) Assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- (2) Income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions); and
- (3) All resulting exchange differences are recognized in other comprehensive income.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. Exchange difference arising are recognized in other comprehensive income and accumulated in a separate reserve within equity.

##### (iv) Disposal of foreign operation and partial disposal

On the disposal of a foreign operation (that is, a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the equity holders of the Company are reclassified to profit or loss or to other comprehensive income.

In the case of a partial disposal that does not result in the Group losing control over a subsidiary that includes a foreign operation, the proportionate shares of accumulated exchange differences are re-attributed to non-controlling interests and are not recognized in profit or loss. For all other partial disposals (that is, reductions in the Group's ownership interest in joint ventures or associates that do not result in the Group losing significant influence or joint control), the proportionate shares of the accumulated exchange differences are reclassified to profit or loss or other comprehensive income.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (b) Non-current assets (or disposal groups) held-for-sale and discontinued operation

Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction and a sale is considered highly probable. The non-current assets, (or disposal groups), are stated at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Deferred tax assets, assets arising from employee benefits, financial assets (other than investments in subsidiaries and associates) and investment properties, which are classified as held for sale, would continue to be measured in accordance with the policies set out in note 3.

Non-current assets classified as held for sale and the assets of disposal group classified as held for sale are presented separately from the other assets in the consolidated balance sheet. The liabilities of disposal group classified as held for sale are presented separately from other liabilities in the consolidated balance sheet.

A discontinued operation is a component of the Group's business, the operations and cash flows of which can be clearly distinguished from the rest of the Group and which represents a separate major line of business or geographic area of operations, or is part of a single coordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

When an operation is classified as discontinued, a single amount is presented in the income statement, which comprises the post-tax profit or loss of the discontinued operation and the post-tax gain or loss recognized on the measurement to fair value less costs to sell, or on the disposal, of the assets or disposal group(s) constituting the discontinued operation.

#### (c) Investments and other financial assets

##### (i) Classification

The Group classifies its financial assets in the following measurement categories:

- those to be measured subsequently at fair value (either through other comprehensive income or through profit or loss); and
- those to be measured at amortised cost.

The classification depends on the entity's business model for managing the financial assets and the contractual terms of the cash flows.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (c) Investments and other financial assets (Continued)

##### (i) Classification (Continued)

For assets measured at fair value, gains and losses will either be recorded in profit or loss or other comprehensive income. For investments in equity instruments that are not held for trading, this will depend on whether the Group has made an irrevocable election at the time of initial recognition to account for the equity investment at FVOCI.

The Group reclassifies debt investments when and only when its business model for managing those assets changes.

##### (ii) Recognition and derecognition

Regular way purchases and sales of financial assets are recognized on trade-date, the date on which the Group commits to purchase or sell the asset. Financial assets are derecognized when the rights to receive cash flows from the financial assets have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all the risks and rewards of ownership.

##### (iii) Measurement

At initial recognition, the Group measures a financial asset at its fair value plus, in the case of a financial asset not at fair value through profit or loss ("FVPL"), transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the financial asset. Transaction costs of financial assets carried at FVPL are expensed in profit or loss.

Financial assets with embedded derivatives are considered in their entirety when determining whether their cash flows are solely payment of principal and interest.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (c) Investments and other financial assets (Continued)

##### (ii) Measurement (Continued)

###### Debt instruments

Subsequent measurement of debt instruments depends on the Group's business model for managing the asset and the cash flow characteristics of the asset. There are three measurement categories into which the Group classifies its debt instruments:

- **Amortised cost:** Assets that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest are measured at amortised cost. Interest income from these financial assets is included other income using the effective interest rate method. Any gain or loss arising on derecognition is recognized directly in profit or loss and presented in other income and other expenses together with foreign exchange gains and losses. Impairment losses are presented as a separate line item in the consolidated income statement.
- **FVOCI:** Assets that are held for collection of contractual cash flows and for selling the financial assets, where the assets' cash flows represent solely payments of principal and interest, are measured at FVOCI. Movements in the carrying amount are taken through other comprehensive income, except for the recognition of impairment gains or losses, interest income and foreign exchange gains and losses which are recognized in profit or loss. When the financial asset is derecognized, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss and recognized in other income and other expenses. Interest income from these financial assets is included in other income using the effective interest rate method. Foreign exchange gains and losses are presented in other gains/(losses) and impairment losses are presented as a separate line item in the consolidated income statement.
- **FVPL:** Assets that do not meet the criteria for amortised cost or FVOCI are measured at FVPL. A gain or loss on a debt investment that is subsequently measured at FVPL is recognized in profit or loss and presented net within other income and other expenses in the period in which it arises.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (c) Investments and other financial assets (Continued)

##### (ii) Measurement (Continued)

###### Equity instruments

The Group subsequently measures all equity investments at fair value. Where the Group's management has elected to present fair value gains and losses on equity investments in other comprehensive income, there is no subsequent reclassification of fair value gains and losses to profit or loss following the derecognition of the investment. Dividends from such investments continue to be recognized in profit or loss as other income when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of financial assets at FVPL are recognized in other income and other expenses in the consolidated income statement as applicable. Impairment losses (and reversal of impairment losses) on financial assets measured at FVOCI are not reported separately from other changes in fair value.

##### (iv) Impairment

The Group assesses on a forward looking basis the expected credit losses associated with its debt instruments carried at amortised cost and FVOCI. The impairment methodology applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables and contract assets, the Group applies the simplified approach permitted by HKFRS 9, which requires expected lifetime losses to be recognized from initial recognition of the receivables, see note 23 for further details.

#### (d) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realizable value. Costs are calculated on a weighted average basis. Net realizable value of bunkers is the expected amount to be realized from use as estimated by the management. Net realizable value of other inventories such as general merchandise, spare parts and consumable stores and marine supplies is determined on the basis of anticipated sales proceeds less estimated selling expenses.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (e) Cash and cash equivalents

For the purpose of cash flow statement, cash and cash equivalents include cash in hand, deposits held at call with financial institutions, other short-term highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts. Bank overdrafts are shown in short-term borrowings on consolidated the balance sheet.

#### (f) Trade and other receivables and contract assets

Trade receivables are amounts due from customers for merchandise sold or services performed in the ordinary course of business. If collection of trade and other receivables and contract assets is expected in one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer), they are classified as current assets. If not, they are presented as non-current assets.

Trade receivables are recognized initially at the amount of consideration that is unconditional unless they contain significant financing components, when they are recognized at fair value. The Group holds the trade and other receivables and contract assets with the objective to collect the contractual cash flows and therefore measures them subsequently at amortised cost using the effective interest method. See note 23 for further information about the Group's accounting for trade and other receivables and contract assets and note 3.2(c)(iv) for a description of the Group's impairment policies.

#### (g) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

#### (h) Borrowings

Borrowings are recognized initially at fair value, net of transaction costs incurred. Borrowings are subsequently stated at amortised cost; any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognized in the profit or loss over the period of the borrowings using the effective interest method.

Fees paid on the establishment of loan facilities are recognized as transaction costs of the loan to the extent that it is probable that some or all of the facility will be drawn down. In this case, the fee is deferred until the draw-down occurs. To the extent there is no evidence that it is probable that some or all of the facility will be drawn down, the fee is capitalized as a prepayment for liquidity services and amortised over the period of the facility to which it relates.

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of reporting period.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (i) Subsidy

Subsidies are recognized at their fair value where there is a reasonable assurance that the subsidy will be received and the Group will comply with all attached conditions. Subsidies relating to costs are deferred and recognized in the consolidated income statement over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.

Subsidies relating to property, plant and equipment are included in non-current liabilities as deferred income and are credited to the consolidated income statement on a straight-line basis over the expected lives of the related assets.

#### (i) Employee benefits

##### (i) Post-retirement and early retirement benefit costs

The Group has both defined benefit and defined contribution plans in a number of territories. The assets of defined contribution plans are generally held in separate trustee-administered funds. The plans are generally funded by payments from employees and the relevant companies in the Group.

Contributions under the defined contribution plans are charged to profit or loss as expense when incurred.

The liability recognized in the consolidated balance sheet in respect of defined benefit retirement plans is the present value of the defined benefit obligation at the balance sheet date less the fair value of plan assets. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries/management using the projected unit credit method/expected benefit payments. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related retirement benefit obligation. In countries where there is no deep market in such bonds, the market rates on government bonds are used.

The current service cost of the defined benefit plan, recognized in the income statement in employee benefit expense, except where included in the cost of an asset, reflects the increase in the defined benefit obligation resulting from employee service in the current year, benefit changes, curtailments and settlements.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (i) Employee benefits (Continued)

##### (i) Post-retirement and early retirement benefit costs (Continued)

Past-service costs are recognized immediately in income statements.

The net interest cost is calculated by applying the discount rate to the net balance of the defined benefit obligation and the fair value of plan assets. This cost is included in employee benefit expense in the income statement.

Actuarial gains and losses arising from experience adjustments and changes in actuarial assumptions are charged or credited to other comprehensive income directly in the period in which they arise.

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered retirement benefit insurance plans on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The contributions are recognized as employee benefit expense when they are due and reduced by contributions forfeited by those employees who leave the scheme prior to vesting fully in the contributions. Prepaid contributions are recognized as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

Employee early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement through the normal retirement date.

##### (ii) Housing funds

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each period.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (i) Employee benefits (Continued)

##### (ii) Housing subsidies

The Group has provided one-off cash housing subsidies based on PRC regulations to those eligible employees who have not been allocated with staff quarters at all or who have not been allocated with quarters up to the prescribed standards before 31 December 1998 when the staff quarter allocation schemes were terminated. The subsidies are determined based on staff member's years of service, position and other criteria. In addition, monthly cash housing allowances should be made to other employees following the withdrawal of allocation of staff quarters regulations, which are recognized as incurred.

The liability recognized in the consolidated balance sheet is the present value of the obligation of the one-off housing subsidies at the balance sheet date and the past-service costs are recognized immediately in profit or loss.

##### (iv) Employee leave entitlements

Employee entitlements to annual leave are recognised when they accrue to employees. A provision is made for the estimated liability for annual leave as a result of services rendered by employees up to the balance sheet date. Employee entitlements to sick leave and maternity leave are not recognised until the time of leave.

##### (v) Share-based payments

The Group regularly entered into equity-settled or cash-settled share-based payment transactions with employees.

##### (1) Employee services settled in cash

Employee services received in exchange for cash-settled share-based payments, are recognized at the fair value of the liability incurred and are expensed over the vesting period, when consumed or capitalized as assets, which are depreciated or amortised. The liability is remeasured at each balance sheet date to its fair value, with all changes recognized immediately in profit or loss.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (i) Employee benefits (Continued)

##### (v) Share-based payments (Continued)

###### (2) Employee services settled in equity instruments

The Company and one of the Group's subsidiaries operates certain equity-settled, share-based compensation plan. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options of the subsidiary is recognized as an expense. The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the options granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of options that are expected to become exercisable. At each balance sheet date, the Group revises its estimates of the number of options that are expected to become exercisable. It recognizes the impact of the revision of original estimates, if any, in the consolidated income statement, and a corresponding adjustment to equity over the remaining vesting period. The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium of the subsidiary when the options are exercised.

###### (3) Modification and cancellation

If the terms of an equity-settled award are modified, at a minimum an expense is recognised as if the terms had not been modified. An additional expense is recognised for any modification that increases the total fair value of the share-based payment arrangement, or is otherwise beneficial to the employee, as measured at the date of modification.

If an equity-settled award is cancelled, it is treated as if it had vested on the date of cancellation, and any expense not yet recognized for the award is recognized immediately. However, if a new award is substituted for the cancelled award, and designated as a replacement award on the date that it is granted, the cancelled and new award are treated as if they were a modification of the original award, as described in the previous paragraph.

If an equity award is cancelled by forfeiture, when the vesting conditions (other than market conditions) have not been met, any expense not yet recognized for that award, as at the date of forfeiture, is treated as if it had never been recognized. At the same time, any expense previously recognized on such cancelled equity awards are reversed from the accounts effective as at the date of forfeiture.

The dilutive effect, if any, of outstanding options is reflected as additional share dilution in the computation of earnings per share.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (i) Employee benefits (Continued)

##### (v) Share-based payments (Continued)

##### (4) Cash-settled share-based payment transactions

For cash-settled share-based payment transactions, the Group measures the goods or services acquired and the liability incurred at the fair value of the liability. Until the liability is settled, the Group remeasures the fair value of the liability at the end of each reporting period and at the date of settlement, with any changes in fair value recognized in profit or loss for the period.

The Group recognized the services received, and a liability to pay for those services, as the employees render services. For example, some share appreciation rights vest immediately, and the employees are therefore not required to complete a specified period of service to become entitled to the cash payment. In the absence of evidence to the contrary, the Group presumes that the services rendered by the employees in exchange for the share appreciation rights have been received. Thus, the Group recognized immediately the services received and a liability to pay for them. If the share appreciation rights do not vest until the employees have completed a specified period of service, the Group recognized the services received, and a liability to pay for them, as the employees render service during that period.

The liability shall be measured, initially and at the end of each reporting period until settled, at the fair value of the share appreciation rights, by applying an option pricing model, taking into account the terms and conditions on which the share appreciation rights were granted, and the extent to which the employees have rendered services to date.

##### (k) Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognized because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognized but is disclosed in the notes to the consolidated financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, it will then be recognized as a provision.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (k) Contingent liabilities and contingent assets (Continued)

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain events not wholly within the control of the Group.

Contingent assets are not recognized but are disclosed in the notes to the consolidated financial statements when an inflow of economic benefits is probable. When inflow is virtually certain, an asset is recognized.

#### (l) Trade and other payables

Trade payables are obligations to pay for goods or services that have been acquired in the ordinary course of business from suppliers. Trade and other payables are classified as current liabilities if payment is due within one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer). If not, they are presented as non-current liabilities.

Trade and other payables are recognized initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

#### (m) Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's equity holders is recognized as a liability in the financial statements in the period in which the dividends are approved by the Company's equity holders or Directors, where appropriate.

#### (n) Borrowing costs

General and specific borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalization.

All other borrowing costs are charged to profit or loss in the year in which they are incurred.

Interest expense is presented in the consolidated cash flow statement within "Cash flows from financing activities".

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (o) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts are recognised as a financial liability at the time the guarantee is issued. The liability is initially measured at fair value and subsequently at the higher of

- the amount determined in accordance with the expected credit loss model under HKFRS 9 "Financial Instruments"; and
- the amount initially recognised less, where appropriate, the cumulative amount of income recognised in accordance with the principles of HKFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers".

The fair value of financial guarantees is determined based on the present value of the difference in cash flows between the contractual payments required under the debt instrument and the payments that would be required without the guarantee, or the estimated amount that would be payable to a third party for assuming the obligations.

Where guarantees in relation to loans or other payables of associates and joint ventures are provided for no compensation, the fair values are accounted for as contributions and recognized as part of the cost of the investment.

#### (p) Derivatives and hedging activities

Derivatives are initially recognized at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured to their fair value at the end of each reporting period. The accounting for subsequent changes in fair value depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. The Group designates certain derivatives hedges of a particular risk associated with the cash flows of recognized assets and liabilities and highly probable forecast transactions (cash flow hedges).

At the inception of the hedging, the Group documents the economics, relationship between hedging instruments and hedged items, including whether changes in the cash flows of the hedging instruments are expected to offset changes in the cash flows of hedged items. The Group documents its risk management objective and strategy for undertaking its hedge transactions.

The full fair value of a hedging derivative is classified as a non-current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is more than 12 months; it is classified as a current asset or liability when the remaining maturity of the hedged item is less than 12 months. Trading derivatives are classified as a current asset or liability.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 3. Accounting policies (Continued)

### 3.2 Other accounting policies (Continued)

#### (p) Derivatives and hedging activities (Continued)

##### Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognized in other comprehensive income and accumulated in reserves in equity. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognized immediately in profit or loss within other operating income or other operating expenses.

Amounts accumulated in equity are reclassified to profit or loss in the period when the hedged item affects profit or loss. However, when the forecast transaction that is hedged results in the recognition of a non-financial asset or a non-financial liability, the gains or losses previously deferred in equity are transferred from equity and included in the initial measurement of the cost of the asset or liability.

When a hedging instrument expires or is sold or terminated, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognized when the forecast transaction is ultimately recognized in profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately reclassified to profit or loss.

#### (q) Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported in the consolidated balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognized amounts and there is an intention to settle on a net basis or realize the asset and settle the liability simultaneously. The legally enforceable right must not be contingent on future events and must be enforceable in the normal course of business and in the event of default, insolvency or bankruptcy of the Group or the counterparty.

#### (r) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, has been identified as the executive director that makes strategic decisions.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 4. Financial risk management

### (a) Financial risk factors

The Group's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including market freight rate risk, foreign exchange risk, interest rate risk and bunker price risk), credit and counterparty risk and liquidity risk. Management manages and monitors these exposures to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner. The Group's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Group's financial performance. The Group uses derivative financial instruments to mitigate certain risk exposures.

The Group's Risk Management Committee identifies the financial risks associated with the Group. The Risk Management Committee reviews the controls and procedures for managing the risks identified. The risk management controls and procedures are carried out by respective operating units under the risk management policies as approved by the Directors.

### (i) Market risk

#### (1) Market freight rate risk

The freight rates of the Group's shipping businesses are very sensitive to economic fluctuations. The Group's revenues from operations of container shipping may be impacted if freight rates will have any significant changes.

#### (2) Foreign exchange risk

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange risk arising from various non-functional currencies. Foreign exchange risk arises from future commercial transactions and recognized assets and liabilities.

The actual foreign exchange risk faced by the Group therefore is primarily with respect to non-functional currency bank balances, receivable and payable balances and borrowings (collectively "Non-Functional Currency Items").

Management monitors foreign exchange exposure and will consider hedging certain foreign currency exposure by using foreign exchange forward contracts when the need arises.

As at 31 December 2025, with all other variables held constant, if non-functional currencies had strengthened/weakened by 5%, the Group's post-tax profit for the year would have decreased/increased by approximately RMB339,871,000 (2024: decreased/increased by approximately RMB703,140,000) and the equity as at 31 December 2025 would have decreased/increased by approximately RMB339,871,000 (2024: decreased/increased by approximately RMB703,140,000) respectively as a result of the translation of those Non-Functional Currency Items.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 4. Financial risk management (Continued)

### (a) Financial risk factors (Continued)

#### (i) Market risk (Continued)

##### (3) Cash flow and fair value interest rate risk

Other than the deposits placed with banks and financial institutions, and loans to joint ventures and associates (collectively the "Interest Bearing Assets"), the Group has no other significant interest bearing assets.

The Group's interest rate risk also arises from borrowings and certain balances payable to related parties (collectively the "Interest Bearing Liabilities"). Interest Bearing Assets and Interest Bearing Liabilities are primarily issued at variable rates which therefore expose the Group to cash flow interest rate risk.

As at 31 December 2025, with all other variables held constant, if the interest rate had increased/decreased by 50 basis points, the corresponding increase/decrease in net finance income would have resulted in an increase/decrease in the Group's post-tax profit for the year by approximately RMB454,041,000 (2024: an increase/decrease by approximately RMB572,180,000) and the equity as at 31 December 2025 would have increased/decreased by approximately RMB454,041,000 (2024: increased/decreased by approximately RMB572,180,000).

Management monitors the capital market conditions and where appropriate, interest rate swap contracts with financial institutions will be used to achieve optimum ratio between fixed and floating rates borrowings.

##### (4) Bunker price risk

The Group is also exposed to fluctuations in bunker prices. Bunker cost is part of the voyage expenses and is a significant cost item to the Group. Management monitors the market conditions and bunker price fluctuations and where appropriate, bunker forward contracts are used to lock up the price of part of the Group's bunker requirements.

#### (ii) Credit and counterparty risk

The credit and counterparty risk mainly arises from deposits placed with banks and financial institutions, financial assets transacted with banks, financial institutions and shipping companies through shipping agents or brokers, loans to joint ventures and associates, down payment to shipyards, other financial assets at amortised cost, and guarantee.

The Group has limited its credit exposure by restricting their selection of financial institutions on those state-owned PRC banks, overseas banks with good credit rating, and the associate, a state-owned financial institution with high credit rating. Management does not expect significant losses from non-performance by these counterparties.

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 4. Financial risk management (Continued)

### (a) Financial risk factors (Continued)

#### (i) Credit and counterparty risk (Continued)

The trade customers (including related parties), joint ventures, associates and shipping companies are assessed and rated based on their credit quality, taking into account their financial position, past experience and other factors. Individual risk limits are set by management of the respective operating units.

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets.

To measure the expected credit losses, trade receivables and contract assets have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due. The contract assets relate to unbilled work in progress and have substantially the same risk characteristics as the trade receivables for the same types of contracts. The Group has therefore concluded that the expected loss rates for trade receivables are a reasonable approximation of the loss rates for the contract assets.

The Group has assessed that other receivables have not had a significant increase in credit risk since initial recognition. Thus, a 12-month expected credit losses approach that results from possible default event within 12 months of each reporting date is adopted by management. In making this assessment, the Group considers both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available.

In addition, the Group monitors the exposure to credit risk in respect of the financial assistance provided to subsidiaries, joint ventures and associates through exercising control or influence over their financial and operating policy decisions and reviewing their financial positions on a regular basis.

#### (ii) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its current obligations when they fall due. The Group's cash management policy is to regularly monitor its current and expected liquidity positions to ensure it has sufficient cash to meet its operational needs while maintaining sufficient headroom on its undrawn committed borrowing facilities at all time so that the Group can meet its short-term and long-term funding requirements.

Management monitors rolling forecasts of the Group's liquidity reserve and cash and cash equivalents on the basis of expected cash flows. In addition, the Group's liquidity management policy involves projecting cash flows in major currencies and considering the level of liquid assets necessary to meet these; monitoring balance sheet liquidity ratios against internal and external regulatory requirements; and maintaining debt financing plans.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 4. Financial risk management (Continued)

#### (a) Financial risk factors (Continued)

##### (iii) Liquidity risk (Continued)

The table below analyzes the Group's financial liabilities that will be settled into relevant maturity groupings based on the remaining period at the balance sheet date to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table, except for derivative financial instruments, are the contractual undiscounted cash flows.

	Less than 1 year RMB'000	Between 1 and 2 years RMB'000	Between 2 and 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000
<b>As at 31 December 2025</b>				
Bank and other borrowings	8,552,956	5,750,295	13,721,553	10,390,576
Trade and other payables	92,446,107	-	-	-
Put option liability	1,968,064	-	-	-
Lease liabilities	12,800,762	8,353,468	12,533,652	18,984,483
<b>As at 31 December 2024</b>				
Bank and other borrowings	5,013,427	7,108,379	15,047,585	14,490,452
Trade and other payables	103,622,333	-	-	-
Put option liability	2,012,752	-	-	-
Lease liabilities	11,173,871	8,164,387	11,045,089	20,555,029

#### (b) Capital risk management

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders/equity holders and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 4. Financial risk management (Continued)

#### (b) Capital risk management (Continued)

The Group monitors capital on the basis of the net debt to total equity (capital and reserves attributable to equity holders of the Company and non-controlling interests) ratio and the compliance of covenants of its borrowings. Net debt is calculated as total borrowings less cash and cash equivalents. As at 31 December 2025, the net debt to equity ratio is summarized as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Total borrowings (note 28)	33,194,270	34,675,688
Less: cash and cash equivalents (note 21)	(150,881,601)	(184,189,078)
Net cash	(117,687,331)	(149,513,392)
Total equity	283,406,025	285,058,777
Net debt to total equity ratio	N/A	N/A

Under the terms of the major bank loans, which have carrying amounts of US\$1,800,159,000 (equivalent to approximately RMB12,652,958,000) (2024: US\$2,170,460,000 (equivalent to approximately RMB15,802,135,000)) that the Group is required to comply with certain financial covenants at the end of each annual and interim reporting period including but not limited to maintenance of interest coverage ratio and debt to asset ratio requirement.

The Group has complied with these covenants throughout the reporting period.

As at 31 December 2025, there is no indication that the Group would have any non-compliance with these covenants when they will be next tested.

#### (c) Fair value estimation

The table below analyzes financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:

- a. Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (level 1);
- b. Inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the assets or liabilities, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices) (level 2); and
- c. Inputs for the assets or liabilities that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs) (level 3).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 4. Financial risk management (Continued)

#### (c) Fair value estimation (Continued)

The following table presents the Group's assets that are measured at fair value as at 31 December 2025:

	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Financial assets at FVPL (note 17)				
- Equity securities	78,260	-	-	78,260
- Unlisted investments	-	-	46,942	46,942
Financial assets at FVOCI (note 16)	4,849,476	-	266,812	5,116,288

The following table presents the Group's assets that are measured at fair value as at 31 December 2024:

	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Financial assets at FVPL (note 17)				
- Equity securities	65,948	-	-	65,948
- Listed convertible bonds	401,865	-	-	401,865
- Unlisted investments	-	-	42,896	42,896
Financial assets at FVOCI (note 16)	4,621,399	-	295,283	4,916,682

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on quoted market prices at the balance sheet date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regular occurring market transactions on an arm's length basis. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price. These instruments are included in level 1. Instruments included in level 1 comprise primarily listed equity investments classified as financial assets at FVOCI.

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market is determined by using valuation techniques. These valuation techniques maximize the use of observable market data where it is available and rely as little as possible on entity specific estimates. If all significant inputs required to fair value an instrument are observable, the instrument is included in level 2.

If one or more of the significant inputs is not based on observable market data, the instrument is included in level 3.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 4. Financial risk management (Continued)

#### (c) Fair value estimation (Continued)

The Group's policy is to recognise transfers into and transfers out of fair value hierarchy levels as of the date of the event or change in circumstances that caused the transfer. There were no transfers between levels 1, 2 and 3 for recurring fair value measurements during the year.

Specific valuation techniques used to value financial instruments include:

- Quoted market prices or dealer quotes for similar instruments.
- Other techniques, such as price-to-book ratio method, are used to determine fair value for the remaining financial instruments.

Movements of financial instruments classified as level 3 recognised in the consolidated balance sheets are as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Financial assets at FVPL		
As at 1 January	42,896	44,797
Currency translation differences	4,046	(1,901)
As at 31 December	46,942	42,896

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Financial assets at FVOCI		
As at 1 January	295,283	280,967
Fair value change	(28,952)	14,535
Currency translation differences	481	(219)
As at 31 December	266,812	295,283

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 4. Financial risk management (Continued)

### (c) Fair value estimation (Continued)

As at 31 December 2025, description of the valuation techniques and the inputs used in the fair value measurement in level 3 include:

- The fair value of other unlisted financial assets is determined by reference to valuation report or the valuation performed by management using valuation techniques (including price-to-book ratio method). The inputs are mainly price-to-book multiples.

The directors of the Company consider the carrying amounts of financial assets and liabilities recorded at amortised cost approximate their fair values.

## 5. Critical accounting estimates and judgments

Estimates and judgments are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

### (a) Impairment assessment of goodwill and intangible assets with indefinite useful lives impairment

The Group tests annually whether goodwill and intangible assets with indefinite useful lives have suffered any impairment and when there is indication that they may be impaired, in accordance with the accounting policy stated in note 3. The recoverable amounts of cash-generating units have been determined based on value-in-use calculations which require the use of assumptions. These calculations require the use of estimates. The key assumptions and sensitivity test was disclosed in note 11.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 5. Critical accounting estimates and judgments (Continued)

#### (b) Impairment assessment of investments in joint ventures and associates

Management assesses whether investments in joint ventures and associates have suffered any impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable, and estimated to their recoverable amounts determined by the cash-generating units based on value-in-use calculations. The determination of impairment requires significant judgement, and the calculations require the use of estimates which are subject to change of economic environment in future.

#### (c) Recognition of container shipping revenue for vessel voyages in progress at year end

Revenue for container shipping is one performance obligation per shipment, which is rendered on a period-related basis, i.e. for the duration of transport. The Group recognizes revenue for container shipping over time which is determined on the time proportion of each individual voyage completed at end of reporting period with reference to their voyage details, such as freight rates, departure dates and arrival dates. If the total estimated voyage days were different from the estimate, this would have an impact on the freight revenues in the following reporting period.

Had the freight revenues from voyages in progress at year end been decreased/increased by 10% from management's estimates for the year ended 31 December 2025, the revenue would have been RMB492,389,000 (2024: RMB499,789,000) lower or higher in the future periods.

Changes in management's estimate of container shipping revenue for vessel voyages in progress at year end could caused a material change in the revenue recognized in the future periods.

#### (d) Commitment to long-term service agreement

The Group's subsidiary, Orient Overseas (International) Limited ("OOIL"), entered into a Terminal Service Agreement ("TSA") in October 2019 following the completion of the disposal of Long Beach Container Terminal ("LBCT"). According to the TSA, the Group committed to place, or procure the placement of an annual minimum number of vessel lifts ("MVC") for 20 years. Failure to meet the committed volume for each of the contract year would require certain level of deficiency payment as stipulated in the TSA.

As at 31 December 2025, OOIL reassessed the expected number of vessel lifts in LBCT for each of the remaining contract years with reference to future prospects of the market and its expected load factor. The current economic environment, tariff policies and other targeted policies in the USA are still highly uncertain. Frequent shifts in tariff policies and the exceptionally intense market competition are expected to have some negative impact on the demand/import of the USA in the near future. As at 31 December 2025, with these uncertainties over such a long-term contract period, management reassessed that the projected vessel lifts in LBCT would result in a shortfall on minimum volume commitment over the remaining contract period.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 5. Critical accounting estimates and judgments (Continued)

#### (d) Commitment to long-term service agreement (Continued)

As such, OOIL further estimated the present value of the unavoidable costs of meeting the obligations under the remaining term of the TSA (till October 2039) and the corresponding associated economic benefits in relation to the Group with reference to a) the expected number of vessel lifts; b) the expected amount of deficiency payment/excess rebates as stipulated in the TSA when the volume is below/in excess of the MVC; c) the expected operating costs (including cargo and logistics costs, vessel and voyage costs and equipment and repositioning costs); and d) the associated income expected to be earned from operating the service routes to/from LBCT. Based on the assessment performed by management, an onerous provision of US\$876.7 million (equivalent to approximately RMB6,162.5 million) (2024: US\$896.7 million (equivalent to approximately RMB6,446.2 million)) was recognised as at 31 December 2025.

OOIL applied the expected value approach considering several probability-weighted possible scenarios which included adjusting key assumptions such as volume, freight rate, bunker cost and probability applied on the scenarios. The onerous contract assessment involves a significant level of management estimates and judgement, including the future profitability generated from routes using LBCT and the expected number of vessel lifts handled in LBCT during the remaining contract term. To the extent that the actual results differ from these estimates, the amount of provision will be differed and will affect the consolidated profit and loss account. The provision, including the estimates and assumptions contained therein, are reviewed regularly by management. The key assumptions used by management as at 31 December 2025 and 2024 are as follows:

Key assumptions	Range of possible scenarios	
	2025	2024
Volume growth rate	-9% to +2%	-8% to +2%
Freight rate growth rate	-17% to +83%	-23% to +72%
Bunker cost	-5% to +10% on fuel oil futures	-5% to +10% on fuel oil futures
Probability applied	2% to 60%	2% to 60%

The major changes in key assumptions from previous year are as follows:

- adjusted the inflation rate based on the latest market information;
- adjusted the discount rate based on the latest rate for the US Treasury Bills;
- adjusted the bunker price based on the latest futures in the market; and
- adjusted the expected freight rate based on the standardised freight rate from actual operation data, together with the latest inflation rate and forward bunker price.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 5. Critical accounting estimates and judgments (Continued)

#### (d) Commitment to long-term service agreement (Continued)

For illustration purpose, management has performed sensitivity analysis by adjusting the probability applied to the possible scenarios. The effects for the respective sensitivity analysis, holding other factors constant, are set out below:

<p><b>Sensitivity cases</b> Changing the most probable scenario from 60% to 100%</p> <p>Changing the most probable scenario from 60% to 40% and the most probable pessimistic scenario from 15% to 35%</p> <p>Changing the most probable scenario from 60% to 40% and the most probable optimistic scenario from 15% to 35%</p>	<p><b>Change of onerous provision as at 31 December 2025</b> Decrease by approximately US\$15 million (equivalent to approximately RMB105 million) Increase by approximately US\$50 million (equivalent to approximately RMB351 million)</p> <p>Decrease by approximately US\$37 million (equivalent to approximately RMB260 million)</p>
<p><b>Sensitivity cases</b> Changing the most probable scenario from 60% to 100%</p> <p>Changing the most probable scenario from 60% to 40% and the most probable pessimistic scenario from 15% to 35%</p> <p>Changing the most probable scenario from 60% to 40% and the most probable optimistic scenario from 15% to 35%</p>	<p><b>Change of onerous provision as at 31 December 2024</b> Decrease by approximately US\$13 million (equivalent to approximately RMB93 million) Increase by approximately US\$53 million (equivalent to approximately RMB381 million)</p> <p>Decrease by approximately US\$39 million (equivalent to approximately RMB280 million)</p>

#### (e) Estimated useful lives and residual values of container vessels and containers

The Group's major operating assets represent container vessels and containers. Management determines the estimated useful lives, residual values and related depreciation expenses for its container vessels and containers. Management estimates useful lives of the container vessels and containers by reference to the Group's business model, its assets management policy, the industry practice, expected usage of the vessels, expected repair and maintenance, and technical or commercial obsolescence arising from changes or improvements in the vessel market.

Management determines the estimated residual value for its container vessels and containers by reference to all relevant factors (including the use of the current scrap values of steels in an active market) at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual value of container vessels and containers are different from the previous estimate.

Had the useful lives been extended/shortened by 10% from management's estimates as at 31 December 2025 with all other variables held constant, the estimated depreciation expenses of container vessels and containers for the year would have been decreased by RMB1,012,570,000 (2024: RMB918,576,000) or increased by RMB1,679,268,000 (2024: RMB1,420,816,000) for the year ended 31 December 2025.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 5. Critical accounting estimates and judgments (Continued)

#### (e) Estimated useful lives and residual values of container vessels and containers (Continued)

Had the residual values been increased/decreased by 10% from management's estimates as at 31 December 2025 with all other variables held constant, the estimated depreciation expenses of container vessels and containers for the year would have been decreased or increased by RMB263,565,000 (2024: RMB235,928,000) for the year ended 31 December 2025.

#### (f) Impairment assessment of terminal assets

Management determines whether terminal assets have suffered any impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable, according to their recoverable amounts determined by the cash-generating units based on value-in-use calculations. The determination of impairment indication requires significant judgment, and the calculations require the use of estimates which are subject to change of economic environment in future.

#### (g) Income taxes and withholding taxes

The Group is subject to income taxes and withholding taxes in numerous jurisdictions. Significant judgment is required in determining the provision for income taxes and withholding taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

Deferred tax liabilities have not been established for income tax and withholding tax that would be payable on certain profits of overseas subsidiaries to be repatriated and distributed by way of dividends as the Directors consider that the timing of the reversal of the related temporary differences can be controlled or such profits will not be distributed and such temporary differences will not be reversed in the foreseeable future (note 19).

If those undistributed earnings of the overseas subsidiaries had been repatriated and distributed by way of dividends, the deferred income tax charge for the year and deferred income tax liabilities as at 31 December 2025 would have been increased by the same amount of RMB24,093,631,000 (2024: RMB22,427,688,000).

Recognition of deferred tax assets, which principally relate to temporary differences, depend on the management's expectation of the timing of reversal and the taxable profit that will be available against which tax losses can be utilized. The outcome of their actual utilization or reversal may be different (note 19).

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 6. Revenues and segment information

### Operating segments

The chief operating decision-maker has been identified as the executive directors of the Group. The executive directors review the Group's internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Management has determined the operating segments based on these reports and analysed from a business perspective:

- Container shipping business
- Terminal business
- Corporate and other operations that primarily comprise investment holding, management services and financing.

Segment assets are those operating assets that are employed by a segment in its operating activities. They exclude investments in joint ventures, investments in associates, loans to associates, financial assets at fair value through other comprehensive income ("FVOCI"), financial assets at fair value through profit or loss ("FVPL") and financial assets at amortised cost not related to the operating activities of a segment. Segment liabilities are those operating liabilities that result from the operating activities of a segment.

Addition to non-current assets comprises additions to property, plant and equipment, investment properties, intangible assets and right-of-use assets.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 6. Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	Year ended 31 December 2025				
	Container shipping business RMB'000	Terminal business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter-segment elimination RMB'000	Total RMB'000
<b>Income statement</b>					
Total revenues	210,731,494	12,041,308	-	(3,268,997)	219,503,805
Comprising:					
- Inter-segment revenues	90,861	3,178,136	-	(3,268,997)	-
- Revenues (from external customers)	210,640,633	8,863,172	-	-	219,503,805
Revenues from contracts with customers:					
Recognised over time	210,731,494	12,041,308	-	(3,268,997)	219,503,805
Segment operating profit	32,915,375	1,625,382	13,420,441	(13,442,557)	34,518,641
Finance income	4,631,104	192,192	554,735	(167)	5,377,864
Finance costs	(2,016,974)	(1,126,332)	(3,210)	167	(3,146,349)
Share of profits less losses of					
- joint ventures	173,108	454,863	-	-	627,971
- associates	179,516	1,984,977	2,569,231	(123,934)	4,609,790
Profit before income tax	35,882,129	3,131,082	16,541,197	(13,566,491)	41,987,917
Income tax expenses	(6,379,925)	(375,775)	(15,994)	-	(6,771,694)
Profit for the year	29,502,204	2,755,307	16,525,203	(13,566,491)	35,216,223
Gain on disposal of property, plant and equipment, net	129,338	(3,352)	-	-	125,986
Depreciation and amortisation	18,931,985	2,055,994	1,852	-	20,989,831
Addition to non-current assets	37,855,211	1,583,345	5,352	-	39,443,908

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2025

223

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 6. Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	Year ended 31 December 2024				Total RMB'000
	Container shipping business RMB'000	Terminal business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter- segment elimination RMB'000	
<b>Income statement</b>					
Total revenues	225,971,372	10,809,999	-	(2,922,292)	233,859,079
Comprising:					
- Inter-segment revenues	80,683	2,841,609	-	(2,922,292)	-
- Revenues (from external customers)	225,890,689	7,968,390	-	-	233,859,079
Revenues from contracts with customers:					
Recognised over time	225,971,372	10,809,999	-	(2,922,292)	233,859,079
Segment operating profit	57,485,633	1,714,476	22,802,745	(22,979,700)	59,023,154
Finance income	5,383,499	204,533	729,373	(326)	6,297,079
Finance costs	(2,057,214)	(1,089,176)	(31,131)	326	(3,177,195)
Share of profits less losses of					
- joint ventures	158,791	408,731	-	-	565,522
- associates	79,612	2,087,795	2,234,558	(3,769)	4,378,196
Profit before income tax	61,030,321	3,304,359	25,735,545	(22,983,469)	67,086,756
Income tax expenses	(10,972,585)	(527,646)	6,142	-	(11,494,089)
Profit for the year	50,057,736	2,776,713	25,741,687	(22,983,469)	55,592,667
Gain on disposal of property, plant and equipment, net	137,749	(4,614)	-	-	133,135
Depreciation and amortisation	16,822,252	1,847,538	241	-	18,670,031
Addition to non-current assets	34,282,022	3,818,411	-	-	38,100,433

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 6. Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	As at 31 December 2025				
	Container shipping business RMB'000	Terminal business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter-segment elimination RMB'000	Total RMB'000
<b>Balance sheet</b>					
Segment operating assets	330,992,458	53,727,166	103,190,247	(87,515,650)	400,394,221
Investments in joint ventures	1,165,250	7,873,210	-	-	9,038,460
Investments in associates	6,317,025	26,166,168	35,695,206	(346,231)	67,832,168
Loans to associates	-	910,230	-	-	910,230
Financial assets at FVOCI	184,029	1,051,652	3,880,607	-	5,116,288
Financial assets at FVPL	125,202	-	-	-	125,202
Financial assets at amortised cost	341,455	-	-	-	341,455
<b>Total assets</b>	<b>339,125,419</b>	<b>89,728,426</b>	<b>142,766,060</b>	<b>(87,861,881)</b>	<b>493,758,024</b>
Segment operating liabilities & total liabilities	159,166,953	36,831,356	12,811,433	(8,457,743)	200,351,999

	As at 31 December 2024				
	Container shipping business RMB'000	Terminal business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter-segment elimination RMB'000	Total RMB'000
<b>Balance sheet</b>					
Segment operating assets	337,383,423	51,784,297	115,071,908	(85,903,172)	418,316,454
Investments in joint ventures	1,132,778	7,793,828	-	-	8,926,606
Investments in associates	6,295,888	24,375,244	33,249,391	(345,730)	63,574,793
Loans to associates	-	840,964	-	-	840,964
Financial assets at FVOCI	175,877	1,093,834	3,848,971	-	4,916,682
Financial assets at FVPL	108,845	401,864	-	-	510,709
Financial assets at amortised cost	386,008	-	-	-	386,008
<b>Total assets</b>	<b>345,462,817</b>	<b>86,290,031</b>	<b>151,968,268</b>	<b>(86,248,902)</b>	<b>497,472,214</b>
Segment operating liabilities & total liabilities	169,510,527	35,770,481	13,309,888	(6,177,239)	212,413,437

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2025

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 6. Revenues and segment information (Continued)

#### Geographical information

##### (a) Revenues

The Group's businesses are managed on a worldwide basis. The revenues generated from the world's major trade lanes for container shipping business mainly include Trans-Pacific, Asia-Europe, Intra-Asia, within Mainland China, other international regions (including the Atlantic) which are reported as follows:

Geographical	Trade lanes
America	Trans-Pacific
Europe	Asia-Europe (including Mediterranean)
Asia Pacific	Intra-Asia (including Australia)
Mainland China	Within Mainland China
Other international market	Other international regions (including the Atlantic)

For the geographical information, freight revenues from container shipping are analysed based on trade lanes for container shipping operations.

In respect of terminals operations, revenues are based on the geographical locations in which the business operations are located.

	Year ended 31 December 2025		
	Total revenues RMB'000	Inter-segment revenues RMB'000	External revenues RMB'000
<b>Container shipping business</b>			
- America	55,627,049	-	55,627,049
- Europe	41,552,686	-	41,552,686
- Asia Pacific	55,507,548	-	55,507,548
- Mainland China	25,096,102	(90,861)	25,005,241
- Other international market	32,948,109	-	32,948,109
	210,731,494	(90,861)	210,640,633
<b>Terminal business</b>			
- Mainland China	5,346,688	(1,510,371)	3,836,317
- Europe	5,616,639	(1,363,926)	4,252,713
- Asia Pacific	627,744	(185,810)	441,934
- Other international market	450,237	(118,029)	332,208
	12,041,308	(3,178,136)	8,863,172
<b>Total</b>	<b>222,772,802</b>	<b>(3,268,997)</b>	<b>219,503,805</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 6. Revenues and segment information (Continued)

Geographical information (Continued)

(a) Revenues (Continued)

	Year ended 31 December 2024		
	Total revenues RMB'000	Inter-segment revenues RMB'000	External revenues RMB'000
Container shipping business			
- America	66,253,843	-	66,253,843
- Europe	49,076,815	-	49,076,815
- Asia Pacific	55,207,874	-	55,207,874
- Mainland China	22,323,223	(80,683)	22,242,540
- Other international market	33,109,617	-	33,109,617
	225,971,372	(80,683)	225,890,689
Terminal business			
- Mainland China	5,204,031	(1,480,345)	3,723,686
- Europe	4,941,406	(1,151,961)	3,789,445
- Asia Pacific	605,760	(205,520)	400,240
- Other international market	58,802	(3,783)	55,019
	10,809,999	(2,841,609)	7,968,390
<b>Total</b>	<b>236,781,371</b>	<b>(2,922,292)</b>	<b>233,859,079</b>

The Group's revenues are mainly with contract period of less than one year, the Group takes the expedient not to disclose the unsatisfied performance obligation under HKFRS 15.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 6. Revenues and segment information (Continued)

Geographical information (Continued)

#### (b) Non-current assets

The Group's non-current assets include non-current assets other than financial instruments, pension and retirement assets and deferred income tax assets ("Geographical Non-Current Assets").

The container vessels and containers (included in property, plant and equipment and right-of-use assets) are primarily utilized across geographical markets for shipment of cargoes throughout the world. Accordingly, it is impractical to present the locations of the container vessels and containers by geographical areas and thus the container vessels, containers and vessels under construction are presented as unallocated non-current assets.

In respect of the remaining Geographical Non-Current Assets, they are presented based on the geographical locations in which the business operations/assets are located.

	As at 31 December 2025 RMB'000	As at 31 December 2024 RMB'000
<b>Unallocated</b>	169,644,621	154,199,231
<b>Remaining assets</b>		
– Mainland China	93,752,190	92,927,164
– Outside Mainland China	38,841,497	36,514,193

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 7. Property, plant and equipment

	Leasehold land and buildings RMB'000	Container vessels RMB'000	Terminal equipments and improvements RMB'000	Containers RMB'000	Trucks, chassis and motor vehicles RMB'000	Computers, office and other equipments RMB'000	Assets under construction RMB'000	Total RMB'000
<b>Cost</b>								
As at 1 January 2025	23,817,791	112,611,884	12,596,744	20,907,106	100,733	5,244,482	26,019,737	201,298,477
Currency translation differences	38,126	(2,664,459)	326,764	(460,944)	13,111	(57,966)	(413,129)	(3,418,526)
Reclassification	7,244,585	16,976,955	1,546,742	-	23,651	136,629	(24,462,549)	1,476,013
Additions	189,902	549,888	191,665	7,315,809	28,458	574,179	15,506,946	24,356,747
Acquisition of subsidiaries (note 41)	79	-	475	-	-	155	-	709
Disposals	(5,949)	(171,134)	(25,067)	(925,213)	(26,571)	(155,864)	-	(1,303,818)
As at 31 December 2025	31,284,534	127,103,134	14,637,303	26,836,758	139,282	5,741,585	16,660,906	222,403,602
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>								
As at 1 January 2025	5,646,511	32,620,266	6,076,425	2,950,462	23,135	2,617,096	-	50,135,895
Currency translation differences	51,323	(973,789)	136,247	(196,160)	14,264	(47,063)	-	(1,013,197)
Depreciation charge for the year (note 31)	894,063	5,148,314	669,976	1,583,213	97,224	752,093	-	9,134,873
Impairment for the year	-	-	2,158	-	78	85	-	2,321
Disposals	(3,950)	(167,451)	(24,932)	(732,112)	(25,120)	(146,680)	-	(1,100,245)
As at 31 December 2025	6,577,947	36,627,341	6,863,874	3,605,413	109,581	3,175,491	-	57,158,647
<b>Net book value</b>								
As at 31 December 2025	24,706,587	90,275,793	7,773,429	23,231,345	29,701	2,566,094	16,660,906	165,243,955

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 7. Property, plant and equipment (Continued)

	Leasehold land and buildings RMB'000	Container vessels RMB'000	Terminal equipments and improvements RMB'000	Containers RMB'000	Trucks, chassis and motor vehicles RMB'000	Computers, office and other equipments RMB'000	Assets under construction RMB'000	Total RMB'000
<b>Cost</b>								
As at 1 January 2024	22,040,197	95,071,121	12,384,690	19,073,118	177,589	4,839,184	19,419,166	172,905,065
Currency translation differences	(73,175)	1,834,284	(135,459)	279,770	(8,582)	26,365	333,365	2,056,568
Reclassification	1,230,922	15,189,243	295,846	-	103,526	99,121	(15,453,082)	1,465,578
Additions	854,529	903,400	79,738	2,518,728	21,128	808,657	21,720,288	28,505,688
Acquisition of subsidiaries	21,189	-	3,102	-	1,065	51,979	-	77,344
Disposals	(55,881)	(188,184)	(30,173)	(964,510)	(193,991)	(181,043)	-	(1,611,782)
As at 31 December 2024	23,817,791	112,611,884	12,586,744	20,907,108	100,733	5,244,482	26,019,737	201,296,477
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>								
As at 1 January 2024	4,968,633	28,185,007	5,510,810	2,231,848	109,992	2,002,679	-	43,008,969
Currency translation differences	(38,151)	564,109	(35,268)	125,886	(10,838)	22,189	-	827,928
Depreciation charge for the year (note 31)	732,261	4,246,290	818,667	1,345,075	90,494	761,496	-	7,796,293
Disposals	(16,252)	(177,140)	(15,798)	(752,147)	(188,702)	(169,267)	-	(1,297,294)
As at 31 December 2024	5,646,511	32,820,286	6,078,425	2,950,482	23,135	2,617,098	-	50,135,895
<b>Net book value</b>								
As at 31 December 2024	18,171,280	79,791,618	6,518,319	17,958,844	77,598	2,627,386	26,019,737	151,162,582

- (a) As at 31 December 2025, certain property, plant and equipment with net book value of RMB29,518,912,000 (2024: RMB31,444,436,000) were secured as security for long-term bank borrowings (note 26(f)(i)).
- (b) During the year, interest expenses of RMB432,268,000 (2024: RMB582,320,000) were capitalized in costs during the construction period (note 33).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 8. Leases

This note provides information on leases where the Group is a lessee.

(i) Amounts recognised in the consolidated balance sheet

The consolidated balance sheet shows the following amounts relating to leases:

	31 December 2025 RMB'000	31 December 2024 RMB'000
<b>Right-of-use assets</b>		
Land use rights	2,636,183	2,697,296
Concession rights	4,559,062	4,466,059
Container vessels	36,129,187	35,043,440
Others	1,679,360	1,744,985
	45,003,792	43,951,780
<b>Lease liabilities (note)</b>		
Current	11,282,455	9,939,455
Non-current	32,082,871	31,607,130
	43,365,326	41,546,585

Note: The balance included lease liabilities due to related parties of RMB19,505,234,000 as at 31 December 2025 (2024: RMB20,847,911,000).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 8. Leases (Continued)

#### (ii) Right-of-use assets

	Container vessels RMB'000	Concession rights RMB'000	Land use rights RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
<b>Cost</b>					
As at 1 January 2025	64,482,078	5,932,658	3,530,302	3,364,057	77,309,095
Currency translation differences	(1,350,275)	386,424	127,230	(11,210)	(847,831)
Reclassification between property, plant and equipment and right-of-use assets	(3,145,791)	-	-	(420)	(3,146,211)
Additions (note)	14,459,989	78,098	9,055	432,023	14,979,165
Acquisition of subsidiaries (note 41)	-	-	-	4,114	4,114
Disposals	(4,443,438)	(32,095)	(730)	(407,824)	(4,884,087)
As at 31 December 2025	70,002,563	6,365,085	3,665,857	3,380,740	83,414,245
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>					
As at 1 January 2025	29,438,638	1,466,599	833,006	1,619,072	33,357,315
Currency translation differences	(625,179)	161,817	108,830	(7,941)	(362,473)
Reclassification between property, plant and equipment and right-of-use assets	(1,176,929)	-	-	(420)	(1,177,349)
Depreciation charge for the year (note 31)	10,635,501	209,698	88,199	484,902	11,418,300
Disposals	(4,398,655)	(32,091)	(361)	(394,233)	(4,825,340)
As at 31 December 2025	33,873,376	1,806,023	1,029,674	1,701,380	38,410,453
<b>Net book value</b>					
As at 31 December 2025	36,129,187	4,559,062	2,636,183	1,679,360	45,003,792

Note:

Additions to the right-of-use assets included the recognition of lease from related parties amounted due to RMB939,929,000 (2024: RMB41,482,000).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 8. Leases (Continued)

#### (ii) Right-of-use assets (Continued)

	Container vessels RMB'000	Concession rights RMB'000	Land use rights RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
<b>Cost</b>					
As at 1 January 2024	67,482,634	5,970,450	3,460,166	3,467,376	80,380,626
Currency translation differences	585,793	(168,111)	(7,523)	(18,956)	391,203
Reclassification between property, plant and equipment and right-of-use assets	(2,814,423)	-	-	(10,162)	(2,824,585)
Reclassification between Investment properties and right-of-use assets	-	-	14,482	-	14,482
Additions (note)	10,791,656	128,865	-	482,023	11,400,544
Acquisition of subsidiaries	-	-	70,196	-	70,196
Disposals	(11,563,582)	-	(7,019)	(556,224)	(12,126,825)
Others	-	3,454	-	-	3,454
As at 31 December 2024	64,482,078	5,932,658	3,530,302	3,364,057	77,309,095
<b>Accumulated depreciation and impairment</b>					
As at 1 January 2024	31,977,983	1,337,876	757,012	1,663,582	35,736,453
Currency translation differences	283,351	(68,086)	(7,718)	(11,621)	195,926
Reclassification between property, plant and equipment and right-of-use assets	(1,009,043)	-	-	(1,792)	(1,010,835)
Depreciation charge for the year (note 31)	9,705,246	190,620	85,035	482,591	10,463,492
Disposals	(11,518,899)	-	(1,323)	(513,097)	(12,033,319)
Others	-	6,189	-	(591)	5,598
As at 31 December 2024	29,438,638	1,466,599	833,006	1,619,072	33,357,315
<b>Net book value</b>					
As at 31 December 2024	35,043,440	4,466,059	2,697,296	1,744,985	43,951,780

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 9. Investment properties

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Cost	3,982,127	3,740,996
Accumulated depreciation	(566,908)	(486,776)
Net book value as at 1 January	3,415,219	3,254,220
Currency translation differences	(45,408)	29,987
Addition of purchase	12,008	11,078
Reclassification between property, plant equipment and investment properties	(36,516)	193,847
Depreciation (note 31)	(77,366)	(73,913)
Net book value as at 31 December	3,267,937	3,415,219
Cost	3,891,930	3,982,127
Accumulated depreciation	(623,993)	(566,908)
Net book value as at 31 December	3,267,937	3,415,219

The fair value of the investment properties as at 31 December 2025 approximates their net book value. The fair value is estimated by management or independent professional property valuers. The valuations are derived using direct comparison method and income capitalization method respectively. Direct comparison method is based on comparing the property to be valued directly with other comparable properties, which have recently transacted. Income capitalization method is based on the capitalization of the net rental income derived from the existing leases and/or achievable in existing market with reversionary income potential by adopting appropriate capitalization rates. Capitalization is estimated by valuer based on the risk profile of the properties being valued.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 10. Intangible assets

	Computer software RMB'000	Trademark RMB'000	Concession rights RMB'000	Customer relationships RMB'000	Total RMB'000
Cost	1,994,826	3,130,117	1,765,263	316,067	7,206,273
Accumulated amortisation	(1,613,719)	-	(741,232)	(182,327)	(2,537,278)
Net book value as at 1 January 2025	381,107	3,130,117	1,024,031	133,740	4,668,995
Currency translation differences	16	(69,496)	76,633	22,640	29,793
Additions	78,570	-	12,572	-	91,142
Reclassification from property, plant and equipment	122,272	-	407,093	-	529,365
Acquisition of subsidiaries (note 41)	23	-	-	-	23
Disposals	(80)	-	-	-	(80)
Amortisation (note 31)	(184,201)	-	(124,549)	(25,708)	(334,458)
Impairment for the year	(876)	-	-	-	(876)
Net book value as at 31 December 2025	396,831	3,060,621	1,395,780	130,672	4,983,904
Cost	2,190,149	3,060,621	2,299,142	345,880	7,895,792
Accumulated amortisation and impairment	(1,793,318)	-	(903,362)	(215,208)	(2,911,888)
Net book value as at 31 December 2025	396,831	3,060,621	1,395,780	130,672	4,983,904
	Computer software RMB'000	Trademark RMB'000	Concession rights RMB'000	Customer relationships RMB'000	Total RMB'000
Cost	1,776,334	3,084,091	1,823,250	330,082	7,013,757
Accumulated amortisation	(1,498,256)	-	(854,882)	(155,082)	(2,308,020)
Net book value as at 1 January 2024	278,078	3,084,091	1,168,568	175,000	4,705,737
Currency translation differences	112,623	46,026	(37,301)	(16,567)	104,781
Additions	35,582	-	-	-	35,582
Reclassification from property, plant and equipment	139,681	-	164	-	139,845
Acquisition of subsidiaries	23	-	-	-	23
Amortisation (note 31)	(174,484)	-	(107,400)	(24,893)	(306,577)
Impairment for the year	(10,398)	-	-	-	(10,398)
Net book value as at 31 December 2024	381,107	3,130,117	1,024,031	133,740	4,668,995
Cost	1,994,826	3,130,117	1,765,263	316,067	7,206,273
Accumulated amortisation and impairment	(1,613,719)	-	(741,232)	(182,327)	(2,537,278)
Net book value as at 31 December 2024	381,107	3,130,117	1,024,031	133,740	4,668,995

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 10. Intangible assets (Continued)

Impairment test for trademark

Trademark arose from the business acquisition of OOIL and is allocated to the Group's CGUs of container shipping operation of OOIL. The impairment testing is performed annually on trademark (note 11(a)).

The Directors believe there was no impairment for the trademark as at 31 December 2025.

### 11. Goodwill

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
As at 1 January	6,400,680	6,358,223
Currency translation differences	(41,356)	42,457
As at 31 December	6,359,324	6,400,680

Impairment test for goodwill

Goodwill is allocated to the Group's CGUs that are expected to benefit from business combination and impairment testing is performed annually on goodwill allocated to their operating segments and CGUs.

A segment-level summary of the goodwill is presented below:

Operating segment	Cash generating unit	2025 RMB'000	2024 RMB'000
		Carrying amount	
Container shipping business	Container shipping operation of OOIL (note a)	4,985,307	5,098,508
Terminal business	Container terminal operation of COSCO SHIPPING Ports (note b)	1,304,857	1,233,158
Others		69,160	69,018
		6,359,324	6,400,680

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 11. Goodwill (Continued)

### Impairment test for goodwill (Continued)

#### Notes:

The most significant goodwill amount relates to the container shipping and terminal segment, where the impairment test is based on value-in-use calculations. These calculations use pre-tax cash flow projections based on the financial budget and future forecast respectively.

- (a) For the goodwill and trademark (note 10) related to the container shipping operation of OOIL, major cash flow projections are based on forecasts covering five years period using an estimated freight growth rate ranging from 0% to 2.40% and average gross margin of 10.85% (2024: freight growth rate ranging from 0% to 2.50% and average gross margin of 10.75%) with cash flow beyond this period at 2.00% (2024: 2.00%) terminal growth rate. Future cash flows are discounted at a pre-tax rate of 10.20% (2024: 10.20%).

Assuming discount rate increased or freight growth rate, terminal growth rate, average gross margin decreased by 50 basis points, it would have resulted in a decrease in headroom by RMB4,389,095,000, RMB5,025,768,000, RMB3,587,446,000, RMB357,009,000 (2024: RMB3,640,186,000, RMB4,335,767,000, RMB2,911,734,000, RMB345,089,000) respectively. Considering there was still sufficient headroom based on the assessment, the Directors believe there was no impairment for the goodwill as at 31 December 2025.

- (b) For goodwill related to the terminal business, forecast profitability is based on past performance and expected future changes in cost and revenues. Major OGUs cash flow projections are based on financial forecasts covering a five to ten year period using an estimated annual average revenue growth rate of 10.0% (2024: 9.9%) and average operating margin of 24.8% (2024: 27.0%) with cash flows beyond this period at 2.2% (2024: 2.2%) terminal growth rate. In general, a projection period of five years is used for developed terminals. Projection for a period of greater than five years for developing terminals may be used on the basis that these terminals require a longer period to achieve their optimal operation level and it is a more appropriate reflection of the future cash flows generated from these terminals. Future cash flows are discounted at a rate equivalent to pre-tax rate of 11.7% (2024: 11.6%).

Assuming discount rate increased or revenue growth rate, terminal growth rate, operating margin decreased by 50 basis points, impairment charge of US\$1,519,000 (equivalent to approximately RMB10,877,000), US\$22,241,000 (equivalent to approximately RMB156,328,000), US\$457,000 (equivalent to approximately RMB3,212,000) or nil respectively would be required for the goodwill in terminals and related business segment at 31 December 2025 (2024: US\$30,465,000 (equivalent to approximately RMB218,995,000), US\$19,765,000 (equivalent to approximately RMB142,079,000), US\$4,286,000 (equivalent to approximately RMB30,809,000) or nil respectively).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 12. Subsidiaries

- (a) Details of the principal subsidiaries that impose material influence on either the financial position or the financial performance of the Group as at 31 December 2025 are shown in note 45(a).
- (b) Material non-controlling interests

The total non-controlling interests as at 31 December 2025 is RMB51,140,701,000 of which RMB20,058,905,000 is for COSCO SHIPPING Ports Limited ("COSCO SHIPPING Ports"), and RMB28,135,850,000 is for OOIL.

Set out below are summarized financial information for COSCO SHIPPING Ports.

#### Summarised consolidated balance sheet

	COSCO SHIPPING Ports	
	2025	2024
	RMB'000	RMB'000
Current		
- Assets	11,315,171	9,115,397
- Liabilities	(12,892,962)	(8,126,445)
Total current net (liabilities)/assets	(1,577,791)	988,952
Non-current		
- Assets	78,413,255	77,174,634
- Liabilities	(23,938,394)	(27,644,016)
Total non-current net assets	54,474,861	49,530,618
Net assets	52,897,070	50,519,570

#### Summarised statement of comprehensive income

	COSCO SHIPPING Ports	
	2025	2024
	RMB'000	RMB'000
Revenues	12,041,308	10,809,999
Profit before income tax	3,131,082	3,304,360
Income tax expenses	(375,775)	(527,646)
Profit for the year	2,755,307	2,776,714
Other comprehensive income	439,388	47,048
Total comprehensive income	3,194,695	2,823,762
Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	1,306,721	1,195,542
Dividends paid to non-controlling interests	875,970	773,234

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 12. Subsidiaries (Continued)

#### (b) Material non-controlling interests (Continued)

##### Summarised statement of cash flows

	COSCO SHIPPING Ports	
	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Cash flows from operating activities	4,366,516	2,943,083
Cash flows used in investing activities	(381,214)	(1,603,474)
Cash flows used in financing activities	(1,949,959)	(2,315,337)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents	2,035,343	(975,728)

Set out below are summarized financial information for OOIL.

##### Summarised consolidated balance sheet

	OOIL	
	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Current		
- Assets	50,474,046	63,714,067
- Liabilities	(17,476,251)	(18,879,763)
Total net current assets	32,997,795	44,834,304
Non-current		
- Assets	77,542,646	67,924,184
- Liabilities	(12,697,582)	(13,865,102)
Total net non-current assets	64,845,064	54,059,082
Net assets	97,842,859	98,893,386

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 12. Subsidiaries (Continued)

#### (b) Material non-controlling interests (Continued)

##### Summarised statement of comprehensive income

	OOIL	
	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Revenues	69,409,857	76,133,620
Profit before income tax	10,925,143	18,942,438
Income tax expenses	(112,825)	(361,176)
Profit for the year	10,812,318	18,581,262
Other comprehensive (loss)/income	(2,237,555)	1,364,231
Total comprehensive income	8,574,763	19,945,493
Total comprehensive income attributable to non-controlling interests	2,489,729	5,710,301
Dividends paid to non-controlling interests	2,790,633	1,108,404

##### Summarised statement of cash flows

	OOIL	
	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Cash flows from operating activities	14,212,314	22,846,717
Cash flows (used in)/from investing activities	(18,103,787)	17,868,063
Cash flows used in financing activities	(14,309,027)	(8,511,552)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents	(18,200,500)	32,203,228

The information above is the amount before inter-company eliminations.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 13. Investments in joint ventures

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Investments in joint ventures (including goodwill on acquisitions) (note a)	8,035,029	7,900,391
Equity loan to a joint venture (note b)	1,003,431	1,026,215
	<b>9,038,460</b>	<b>8,926,606</b>

Notes:

- (a) The carrying amount of goodwill on acquisitions of joint ventures amounted to RMB466,501,000 (2024: RMB477,719,000).
- (b) The balance is equity in nature, unsecured, interest free and has no fixed terms of repayment.
- (c) There is no joint venture that is individually material to the Group as at 31 December 2025. The financial information below, after making necessary adjustments to conform to the Group's material accounting policies, represents the Group's interests in respective joint ventures:

	Net assets RMB'000	Profit less losses for the year RMB'000	Other comprehensive income/(loss) RMB'000	Total comprehensive income RMB'000
<b>31 December 2025</b>	7,568,528	627,971	144,565	772,536
31 December 2024	7,422,672	570,733	(3,269)	567,464

- (d) There are no contingent liabilities relating to the Group's interest in joint ventures.
- (e) The Company has no directly owned joint ventures as at 31 December 2025 and 2024. Details of the principal joint ventures as at 31 December 2025 are shown in note 45(b).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 14. Investments in associates

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Investments in associates (including goodwill on acquisitions) (note b)	67,199,576	62,927,837
Equity loan (note c)	632,592	646,956
	67,832,168	63,574,793

## Notes:

- (a) In February 2025, the Group completed the acquisition of a 10.00% equity interest in SAIC Anji Logistics Co., Ltd ("SAIC Anji") for a consideration of RMB1,000,943,396.
- (b) The carrying amount of goodwill on acquisitions of associates amounted to RMB2,343,416,000 (2024: RMB2,293,344,000).
- (c) This equity loan is of an equity nature, unsecured, interest-free and without a fixed repayment term.
- (d) There is no associate that is individually material to the Group as at 31 December 2025. The financial information below, after making necessary adjustments to conform to the Group's material accounting policies, represents the Group's interests in respective associates:

	Net assets RMB'000	Profit less losses for the year RMB'000	Other comprehensive income/(loss) RMB'000	Total comprehensive income RMB'000
2025	64,856,160	4,609,790	25,124	4,634,914
2024	60,634,493	4,378,196	(51,107)	4,327,089

- (e) There are no significant contingent liabilities relating to the Group's interest in associates.
- (f) Details of the principal associates as at 31 December 2025 are shown in note 45(c).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 15. Loans to associates

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Loans to associates	910,230	840,964

Note: Loans to associates mainly consists of (1) a balance of RMB691,782,000 (2024: RMB632,159,000) is unsecured, which bears interest at the aggregate of 2.0% per annum and EURIBOR (2024: the aggregate of 2.0% per annum and EURIBOR), and is repayable in 2029; (2) a balance of RMB53,804,000 (2024: RMB58,351,000) is unsecured, bears interest at 2.5% per annum above 10-year EURIBOR ICE swap rate (2024: 2.5% per annum above 10-year EURIBOR ICE swap rate) and has no fixed terms of repayment; (3) a balance of RMB164,644,000 (2024: RMB150,454,000) is unsecured, bears interest at 4.45% (2024: 4.45%) per annum and is repayable in 2028.

### 16. Financial assets at fair value through other comprehensive income

Financial assets at FVOCI comprise the following investments in listed and unlisted equity:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>Non-current assets</b>		
Listed securities (note a)	4,849,476	4,621,399
Unlisted investments (note b)	266,812	295,283
	5,116,288	4,916,682

Notes:

- (a) Listed securities represent equity interests in entities which are principally engaged in provision of port related services and securities service.
- (b) Unlisted investments mainly comprise equity interests in terminal operating companies, port information system engineering companies and property investment companies.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 16. Financial assets at fair value through other comprehensive income (Continued)

Notes: (Continued)

(c) Financial assets at FVOCI are denominated in the following currencies:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
RMB	1,914,716	2,009,416
HKD	3,195,729	2,901,903
EURO	5,632	5,147
Others	211	216
	5,116,288	4,916,682

(d) Movement of the financial assets at FVOCI during the year is as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
As at 1 January	4,916,682	1,918,241
Addition	41,734	2,020,621
Disposals	(41,734)	-
Fair value change recognised in other comprehensive income	269,344	947,263
Currency translation differences	(69,738)	90,557
As at 31 December	5,116,288	4,916,682

(e) Financial assets at fair value through other comprehensive income includes the following classes of financial assets:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Listed securities		
– Mainland, China	1,653,748	1,719,498
– Hong Kong, China	3,195,728	2,901,903
Unlisted investments	266,812	295,283
	5,116,288	4,916,682

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 17. Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at FVPL include the following:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Listed equity securities, current (note)		
– Hong Kong, China	78,260	65,948
Listed convertible bonds, non-current	–	401,865
Unlisted investments	46,942	42,896
	46,942	444,761
<b>Total</b>	<b>125,202</b>	<b>510,709</b>

Note:

As at 31 December 2025, the carrying amounts of the Group's financial assets at FVPL of listed equity securities are mainly denominated in Hong Kong dollar.

The fair value of all listed equity securities are based on their current bid prices in active markets.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 18. Financial assets at amortised cost

Financial assets at amortised cost include the following:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Listed debt securities		
– Overseas	341,455	386,006
	341,455	386,006
Less: Current portion included in current assets	(221,965)	(41,758)
	119,490	344,248
Market value	338,981	379,295

Movements in financial assets at amortised cost are as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Balance at beginning of year	386,006	380,609
Currency translation differences	(8,569)	5,680
Redemptions on maturity	(35,696)	–
Amortisation	(286)	(283)
Balance at end of year	341,455	386,006

- (a) The carrying amounts of financial assets at amortised cost are mainly denominated in US dollar.
- (b) The credit quality of other financial assets at amortised cost by reference to Standard & Poor's and/or Moody's credit ratings is as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
BBB	341,455	386,006

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 19. Deferred income tax assets/(liabilities)

Deferred income tax is calculated in full on temporary differences under the liability method using taxation rates ranging from 5% to 39% for the year (2024: 5% to 39%).

The movement on the net deferred tax liabilities is as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
As at 1 January	(18,774,599)	(17,313,006)
Currency translation differences	97,072	(53,464)
Charge to consolidated income statement	(750,590)	(1,365,219)
Acquisition of subsidiaries (note 41)	(125)	(5,272)
Credit/(charge) to other comprehensive income	27,112	(37,638)
Credit to equity for the year	5,417	–
As at 31 December	(19,395,713)	(18,774,599)

Deferred income tax assets are recognized for tax losses carry forward to the extent that realization of the related tax benefit through the future taxable profits is probable. As at 31 December 2025, the Group had tax losses of RMB3,704,210,000 (2024: RMB3,271,168,000) to carry forward, which were not recognized as deferred tax assets as the Directors considered that the utilization of these tax losses in the foreseeable future is not probable, of which an amount of RMB1,079,260,000 (2024: RMB795,503,000) will expire through year 2030 (2024: year 2029) and an amount of RMB2,624,950,000 (2024: RMB2,475,665,000) has no expiry date.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 19. Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

The movement in deferred income tax assets and liabilities (prior to offsetting of balances within the same taxation jurisdiction) during the year was as follows:

## Deferred income tax liabilities

	Undistributed profits of subsidiaries, joint ventures and associates RMB'000	Accelerated tax depreciation and fair value adjustments on assets in relation to business combination RMB'000	Right-of-use assets RMB'000	Fair value gain on financial assets RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2024	(16,882,960)	(1,013,034)	(94,730)	(195,204)	(512,694)	(19,298,642)
Currency translation differences	(7,230)	-	(3,486)	11,430	15,661	16,372
(Charge)/credit to consolidated income statement	(1,573,021)	126,479	263,789	(5,301)	(237,326)	(1,425,390)
Acquisition of subsidiaries	-	(5,305)	-	-	-	(5,305)
Charge to other comprehensive income	-	-	-	(33,944)	-	(33,944)
As at 31 December 2024 and 1 January 2025	(18,463,231)	(991,860)	(434,430)	(223,019)	(734,359)	(20,746,899)
Currency translation differences	-	(5,010)	-	9,598	179,958	184,546
(Charge)/credit to consolidated income statement	(1,017,934)	205,184	116,592	(4,581)	(174,493)	(873,232)
Acquisition of subsidiaries (note 41)	-	(125)	-	-	-	(125)
Credit to other comprehensive income	-	-	-	27,112	-	27,112
Credit to equity for the year	-	-	-	5,417	-	5,417
As at 31 December 2025	(19,481,165)	(991,811)	(315,838)	(185,473)	(726,894)	(21,403,181)

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 19. Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

#### Deferred income tax assets

	Tax loss RMB'000	Staff benefit RMB'000	Lease liabilities RMB'000	Accelerated accounting depreciation RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2024	414,319	52,704	982,322	15,626	520,665	1,985,636
Currency translation differences	17,520	8,776	3,414	5,684	(105,430)	(89,836)
Credit/(charge) to consolidated income statement	91,955	173,455	(248,202)	8,622	34,331	60,161
Acquisition of subsidiaries	-	-	-	-	33	33
Charge to other comprehensive income	-	-	-	-	(3,694)	(3,694)
As at 31 December 2024 and 1 January 2025	523,794	234,935	737,534	30,132	445,905	1,972,300
Currency translation differences	-	-	(1)	1	(87,474)	(87,474)
(Charge)/credit to consolidated income statement	(134,744)	(4,937)	(93,995)	218,952	137,366	122,642
As at 31 December 2025	389,050	229,998	643,538	249,085	495,797	2,007,468

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balance and a net basis. As at 31 December 2025, deferred income tax assets and deferred income tax liabilities amounted to RMB810,650,000 were offset (2024: RMB926,312,000).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 19. Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the consolidated balance sheet:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Deferred income tax assets		
Deferred income tax assets to be recovered after more than 12 months	811,996	672,787
Deferred income tax assets to be recovered within 12 months	384,822	373,201
	<b>1,196,818</b>	<b>1,045,988</b>
Deferred income tax liabilities		
Deferred income tax liabilities to be settled after more than 12 months	(20,362,956)	(19,615,653)
Deferred income tax liabilities to be settled within 12 months	(229,575)	(204,934)
	<b>(20,592,531)</b>	<b>(19,820,587)</b>
Deferred income tax liabilities, net	<b>(19,395,713)</b>	<b>(18,774,599)</b>

### 20. Other non-current assets

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Deposits	14,803	14,090
Balances placed with COSCO Shipping Finance Co., Ltd. ("COSCO SHIPPING Finance") with an expected holding period exceeding one year	700,000	-
Others	493,965	1,525,843
	<b>1,208,768</b>	<b>1,539,933</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 21. Cash and cash equivalents and restricted bank deposits

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Balances placed with COSCO SHIPPING Finance (note a)	77,793,990	96,962,931
Bank balances and other cash and cash equivalents	73,675,721	88,099,685
Total bank deposits and cash and cash equivalents (note b)	151,469,711	185,062,616
Less:		
Restricted bank deposits (note c)	(588,110)	(873,538)
Cash and cash equivalents	150,881,601	184,189,078

Notes:

- (a) COSCO SHIPPING Finance is a finance company owned by COSCO SHIPPING and balances placed with COSCO SHIPPING Finance bear interest at prevailing market rates.
- (b) The carrying amounts of bank deposits and cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
RMB	54,200,481	62,640,722
US dollar	90,694,026	114,272,153
EURO	3,242,351	3,493,578
HK dollar	221,981	472,128
Other currencies	3,110,872	4,184,035
	151,469,711	185,062,616

- (c) Restricted bank deposits are mainly held as security for borrowings and bank guarantees and facilities (note 26(f)(iv)).
- (d) The effective interest rates on time deposits as at 31 December 2025 were in the range of 0.47% to 6.85% per annum (2024: 1.40% to 5.81% per annum). The deposits earn interests for liquidity management purpose at floating rates based on prevailing market rates.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 22. Inventories

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Bunkers, voyage supplies, consumables and others	6,665,191	6,332,469

### 23. Trade and other receivables and contract assets

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Trade receivables (note a)		
– third parties	7,346,310	8,314,921
– fellow subsidiaries	320,551	171,136
– joint ventures and associates	228,720	71,442
– other related companies	163,137	201,728
	8,058,718	8,759,225
Bills receivables (note a)	84,505	149,858
Contract assets (note a)	248,006	239,795
	8,391,229	9,148,878
Prepayments, deposits and other receivables		
– third parties (note b)	4,798,142	4,666,304
– fellow subsidiaries (note d)	490,554	324,705
– joint ventures (note d)	582,001	219,954
– associates (note d)	325,568	126,041
– other related companies (note d)	78,534	11,562
	6,274,799	5,348,566
Total	14,666,028	14,497,444

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 23. Trade and other receivables and contract assets (Continued)

Notes:

- (a) Trade receivables with related parties are unsecured and have similar credit periods as third party customers. The normal credit period granted to the trade receivables of the Group is generally within 90 days. Trade and bills receivables and contract assets primarily consisted of voyage-related receivables. As at 31 December 2025, the aging analysis of trade and bills receivables and contract assets on the basis of the date of relevant invoice or demand note is as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Within 1 year	8,541,572	9,372,549
1 – 2 years	86,662	29,898
2 – 3 years	13,718	36,266
Above 3 years	155,739	145,919
Trade, bills receivables and contract assets, gross	8,797,691	9,584,630
Within 1 year	(181,962)	(227,153)
1 – 2 years	(55,192)	(29,438)
2 – 3 years	(13,569)	(33,242)
Above 3 years	(155,739)	(145,919)
Provision for impairment	(406,462)	(435,752)
Trade, bills receivables and contract assets, net	8,391,229	9,148,878

The Group applies the HKFRS 9 simplified approach to measuring expected credit losses which uses a lifetime expected loss allowance for all trade receivables and contract assets.

To measure the expected credit losses, trade receivables and contract assets have been grouped based on shared credit risk characteristics and the days past due. The contract assets relate to unbilled service provided and have substantially the same risk characteristics as the trade receivables for the same types of contracts. The Group has therefore concluded that the expected loss rates for trade receivables are a reasonable approximation of the loss rates for the contract assets.

The expected loss rates are based on the payment profiles of sales over a period of 36 months before 31 December 2025 or 31 December 2024 respectively and the corresponding historical credit losses experienced within this year. The historical loss rates are adjusted to reflect current and forward-looking information on macroeconomic factors affecting the ability of the customers to settle the receivables.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 23. Trade and other receivables and contract assets (Continued)

Notes: (Continued)

(a) (Continued)

Movements on the provision for impairment of trade receivables and contract assets are as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
As at 1 January	435,752	371,744
(Reversal of) provision for trade receivables and contract assets impairment	(18,962)	67,991
Trade receivables and contract assets written off during the year as uncollectible	(8,120)	(8,102)
Acquisition of subsidiary (note 41)	-	131
Currency translation differences	(2,208)	3,988
As at 31 December	406,462	435,752

The creation and release of provision for impaired receivables have been included in the consolidated income statement. Amounts charged to the allowance account are generally written off when there is no expectation of recovering additional cash.

Management considered that there is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, internationally dispersed.

(b) Prepayments, deposits and other receivables due from third parties

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Prepayments and deposits	2,760,647	2,265,016
Other receivables less provision (note c)	2,037,495	2,401,288
	4,798,142	4,666,304

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 23. Trade and other receivables and contract assets (Continued)

Notes: (Continued)

(c) Movements on the provision for impairment of other receivables are as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
As at 1 January	60,221	60,275
Provision for/(reversal of) receivable impairment	210	(41)
Receivables written off during the year as uncollectible	(243)	-
Currency translation differences	(42)	(13)
As at 31 December	60,146	60,221

(d) The other receivables due from related companies are unsecured, interest-free and have no fixed terms of repayment.

(e) The carrying amount of trade and other receivables (excluding prepayments and deposits, and contract assets) are denominated in the following currencies:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
RMB	1,732,991	2,089,848
USD	5,749,292	5,102,258
EUR	1,881,478	1,849,671
HKD	210,095	282,294
AUD	192,567	235,429
GBP	121,839	150,155
Other currencies	1,769,113	2,282,978
	11,657,375	11,992,833

(f) The carrying amounts of trade and other receivables and contract assets (excluding prepayments and deposits) approximate their fair values.

(g) Management considered the maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying amount of each class of receivables mentioned above. The Group does not hold any collateral as security.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 24. Share capital and equity linked benefits

#### (a) Share capital

	Number of shares (thousands)	Nominal value RMB'000
H Shares of RMB1.00 each		
As at 31 December 2024	3,199,780	3,199,780
Cancellation of shares (note)	(319,960)	(319,960)
As at 31 December 2025	2,879,820	2,879,820
A Shares of RMB1.00 each		
As at 31 December 2024	12,761,047	12,761,047
Issue of shares by exercising share options (note b)	1,434	1,434
Cancellation of shares (note)	(152,418)	(152,418)
As at 31 December 2025	12,610,063	12,610,063

#### Note:

During the year 2025, the Company repurchased a total of 157,519,214 its own ordinary shares on the Shanghai Stock Exchange at an aggregate consideration of approximately RMB2,267,306,641. Meanwhile, the Company repurchased a total of 360,647,000 its own ordinary shares on the Stock Exchange of Hong Kong Limited at an aggregate consideration of approximately RMB4,293,450,507. In total, RMB6,560,757,148 was recognized as treasury share of the Company.

During the year 2025, the Company cancelled a total of 152,417,549 shares amount of approximately RMB2,146,011,747 on the Shanghai Stock Exchange. Meanwhile, the Company cancelled a total of 319,960,500 shares amount of approximately RMB3,641,344,353 on the Stock Exchange of Hong Kong Limited. Stock cancellation resulted in a decrease of share capital of RMB472,378,049, a decrease of treasury shares of RMB5,787,356,100, and a decrease of reserves of RMB5,314,978,051 of the Company. The Company also paid handling fee of RMB2,070,667 and recognised against capital reserve.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 24. Share capital and equity linked benefits (Continued)

#### (b) Share options of the Company

The Company operates share option schemes whereby options are granted to eligible employees or any participants (as defined in the relevant share option schemes) of the Group, to subscribe for its shares. The Company has no legal or constructive obligation to repurchase or settle the options in cash.

Pursuant to a board resolution dated on 30 May 2019, the Company adopted a share option scheme (the "2019 Share Option Scheme"), which enable the Company to establish and cultivate a performance-oriented culture, under which value is created for the Shareholders, and to establish an interests-sharing and restraining mechanism between the Shareholders and the Company's management. No consideration was paid by the grantees for the acceptance of share options.

Pursuant to a board resolution dated on 29 May 2020, the Company adopted a share option scheme (the "2020 Share Option Scheme") enable the Company to establish and cultivate a performance-oriented culture, under which value is created for the Shareholders, and to establish an interests-sharing and restraining mechanism between the Shareholders and the Company's management. No consideration was paid by the grantees for the acceptance of share options.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 24. Share capital and equity linked benefits (Continued)

#### (b) Share options of the Company (Continued)

Movements of the share options granted by the Company during the year ended 31 December 2025 and 2024 are set out below:

Date of grant	Exercisable period	Year ended 31 December 2025 Number of share options			
		Outstanding as at 1 January 2025	Exercised during the year	Forfeited during the year	Outstanding as at 31 December 2025
03 June 2019	Note (i)	939,001	-	-	939,001
29 May 2020	Note (i)	3,323,262	(1,434,037)	-	1,889,225
		4,262,263	(1,434,037)	-	2,828,226

Date of grant	Exercisable period	Year ended 31 December 2024 Number of share options			
		Outstanding as at 1 January 2024	Exercised during the year	Forfeited during the year	Outstanding as at 31 December 2024
03 June 2019	Note (i)	1,011,542	(72,541)	-	939,001
29 May 2020	Note (i)	6,740,504	(3,229,392)	(187,850)	3,323,262
		7,752,046	(3,301,933)	(187,850)	4,262,263

Notes:

- (i) Under the 2019 Share Option Scheme and 2020 Share Option Scheme, the options are divided into three batches with vesting period of two-year, three-year and four-year vesting periods respectively. After the expiration of each vesting period, the participant may exercise the options within one year, one year and three years after the expiration of each vesting period respectively. Within the exercise period of the share options, and subject to the fulfilment of the vesting conditions and the exercise arrangement of the share options, grant of each share option entitles the grantee to subscribe for one A share at relevant exercise price after the expiry of each vesting period.

The exercise price was adjusted from RMB4.10 per share to RMB3.15 per share according to the capitalisation issue of 8 shares for every 10 shares in July 2021 and was further adjusted to RMB1.00 per share according to the 2021 and 2022 profit distribution plan.

- (ii) 939,001 A Shares under the 2019 Share Option Scheme and 1,889,225 A Shares under the 2020 Share Option Scheme were vested and exercisable as at 31 December 2025. The Company has no legal or constructive obligation to repurchase or settle the options in cash.
- (iii) The Company completed the registration of 1,434,037 A shares due to exercise of A Share Option of the Company under the 2020 Share Option Scheme during the year of 2025.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 25. Reserves

	Capital reserve RMB'000	Hedging reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Investment revaluation reserve RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Treasury shares RMB'000	Special reserves RMB'000	Retained earnings RMB'000	Total RMB'000
Balance at 1 January 2025, as previously reported	37,028,987	(13,374)	(4,380,315)	12,980,769	1,065,088	933,152	(1,508,187)	-	172,631,116	218,707,236
<b>Comprehensive income/(loss)</b>										
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	30,850,651	30,850,651
<b>Other comprehensive income/(loss):</b>										
Share of other comprehensive income of joint ventures and associates, net	-	-	152,218	-	-	-	-	-	-	152,218
Changes in the fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	-	-	-	302,975	-	-	-	-	302,975
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	-	(10,277)	-	-	-	-	-	-	(10,277)
Currency translation differences	-	-	-	-	-	(2,469,744)	-	-	-	(2,469,744)
<b>Total other comprehensive income/(loss)</b>	-	-	141,941	-	302,975	(2,469,744)	-	-	-	(2,024,828)
<b>Total comprehensive income/(loss)</b>	-	-	141,941	-	302,975	(2,469,744)	-	-	30,850,651	28,854,823
<b>Total contributions by and distributions to owners of the Company recognised directly in equity:</b>										
Transaction with non-controlling shareholders of subsidiaries	165,428	-	-	-	-	-	-	-	-	165,428
Dividends declared to shareholders of the Company	-	-	-	-	-	-	-	-	(24,628,710)	(24,628,710)
Put option liability movement	-	-	-	-	-	-	-	-	28,640	28,640
Repurchase and cancellation of shares (note 24(a))	(5,317,049)	-	-	-	-	-	(773,401)	-	-	(6,090,450)
Transfer from retained profits	-	-	-	1,602,035	(28,898)	-	-	404,387	(1,572,736)	404,387
Utilisation of reserve fund	-	-	-	-	-	-	-	(404,387)	-	(404,387)
Others	(241,528)	-	-	-	-	-	-	-	-	(241,528)
<b>Total contributions by and distributions to owners of the Company</b>	(5,393,147)	-	-	1,602,035	(28,898)	-	(773,401)	-	(26,172,806)	(30,765,618)
<b>Balance at 31 December 2025</b>	<b>31,705,840</b>	<b>(13,374)</b>	<b>(4,218,374)</b>	<b>14,582,804</b>	<b>1,336,764</b>	<b>(1,536,592)</b>	<b>(2,571,588)</b>	<b>-</b>	<b>177,317,961</b>	<b>216,775,441</b>

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2025

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 25. Reserves (Continued)

	Capital reserve RMB'000	Hedging reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Investment revaluation reserve RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Treasury shares RMB'000	Special reserves RMB'000	Retained earnings RMB'000	Total RMB'000
<b>Balance at 1 January 2024</b>	36,719,644	1,670	(4,222,401)	10,418,535	190,265	(577,720)	(374,032)	-	137,937,530	180,044,171
<b>Comprehensive income/(loss)</b>										
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	-	-	49,172,465	49,172,465
<b>Other comprehensive income/(loss):</b>										
Share of other comprehensive loss of joint ventures and associates, net	-	-	(45,895)	-	-	-	-	-	-	(45,895)
Cash flow hedges, net of tax	-	(15,344)	-	-	-	-	-	-	-	(15,344)
Changes in the fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income, net of tax	-	-	-	-	894,693	-	-	-	-	894,693
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	-	8,229	-	-	-	-	-	-	8,229
Currency translation differences	-	-	-	-	-	1,510,972	-	-	-	1,510,972
<b>Total other comprehensive income/(loss)</b>	-	(15,344)	(37,666)	-	894,693	1,510,972	-	-	-	2,342,585
<b>Total comprehensive income/(loss)</b>	-	(15,344)	(37,666)	-	894,693	1,510,972	-	-	49,172,465	51,515,039
<b>Total contributions by and distributions to owners of the Company recognised directly in equity:</b>										
Transaction with non-controlling shareholders of subsidiaries	1,261,061	-	-	-	-	-	-	-	-	1,261,061
Dividends declared to shareholders of the Company	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,970,479)	(11,970,479)
Fair value of share options granted	327	-	-	-	-	-	-	-	-	327
Put option liability movement	-	-	-	-	-	-	-	-	(36,534)	(36,534)
Repurchase and cancellation of shares	(991,048)	-	-	-	-	-	(1,224,032)	-	-	(1,905,141)
Transfer from retained profits	-	-	-	2,532,174	-	-	-	95,280	(2,532,174)	95,280
Utilisation of reserve fund	-	-	-	-	-	-	-	(35,280)	-	(35,280)
Others	(201,194)	-	(258)	-	-	-	-	-	258	(201,194)
<b>Total contributions by and distributions to owners of the Company</b>	379,143	-	(258)	2,532,174	-	-	(1,224,032)	-	(14,538,920)	(12,851,963)
<b>Balance at 31 December 2024</b>	37,099,667	(13,374)	(4,260,315)	12,950,709	1,085,088	933,152	(1,598,167)	-	172,631,116	216,707,236

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 25. Reserves (Continued)

Notes:

(a) Statutory reserve fund

In accordance with the PRC Company Law and the Company's articles of association, the Company is required to allocate 10% of net profit of the Company, as determined in accordance with the China Accounting Standards ("CAS"), to the statutory reserve fund until such statutory reserve fund reaches 50% of the registered capital of the Company. The appropriation to the statutory reserve fund reaches 50% of the registered capital of the Company. The appropriation to the statutory reserve fund must be made before any distribution of dividends to equity holders. The statutory reserve fund can be used to offset previous year's losses, if any, and part of the statutory reserve fund can be capitalised as the Company's share capital provided that the amount of such statutory reserve fund remaining after capitalisation shall not be less than 25% of the share capital of the Company.

(b) In accordance with the articles of association of the Company, the profit available for appropriation by the Company for the purpose of dividend payments is based on the lesser of (i) the net profit determined in accordance with the CAS; and (ii) the net profit determined in accordance with HKFRS Accounting Standards. Profit distribution is made after the appropriation to statutory reserve fund and recovery of previous years' losses.

(c) Other reserves of the Group as at 31 December 2025 represented capital reserve and other reserves of joint ventures and associates, and remeasurements of post-employment benefit obligations.

(d) Capital reserve mainly represents the capitalisation of the reserves of the acquired subsidiaries from the parent company upon the incorporation of the Company on 3 March 2005 and the share premium (net with share issuance expenses) arising upon issuance of the Company's H shares and A shares in 2005, 2007 and 2019.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 26. Borrowings

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>Long term borrowings</b>		
Bank loans		
– secured (note f)	16,542,261	19,279,858
– unsecured	11,997,440	10,992,532
Loans from COSCO SHIPPING Finance		
– unsecured	1,534,816	1,595,818
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	405,870	418,828
Other loans		
– unsecured	427,500	428,500
Interest payables of long-term borrowings	217,665	256,518
Total long-term borrowings	31,125,552	32,972,048
Current portion of long-term borrowings	(5,447,092)	(2,026,044)
	25,678,460	30,946,004
<b>Short term borrowings</b>		
Bank loans		
– unsecured	2,068,362	1,700,798
Interest payables of short-term borrowings	356	2,840
	2,068,718	1,703,638

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 26. Borrowings (Continued)

Notes:

(a) As at 31 December 2025, the long-term borrowings were payable as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Bank loans		
– within one year	5,153,427	1,707,528
– in the second year	4,103,448	5,570,275
– in the third to fifth years	10,950,543	11,241,582
– after the fifth year	8,332,283	11,753,003
	28,539,701	30,272,388
Loans from COSCO SHIPPING Finance		
– within one year	75,000	61,000
– in the second year	82,500	75,000
– in the third to fifth years	477,500	357,500
– after the fifth year	899,816	1,102,316
	1,534,816	1,595,816
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries (note b)		
– in the third to fifth years	405,870	418,828
Other loans		
– within one year	1,000	1,000
– in the second year	426,500	1,000
– in the third to fifth years	–	428,500
	427,500	428,500
Interest payables		
– within one year	217,665	258,516
	31,125,552	32,972,048

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2025

263

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 26. Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

- (b) As at 31 December 2025, the balance mainly included US\$58,979,000 (equivalent to approximately RMB400,497,000) which is unsecured, bears interest at 1.0% above the 3 months EURIBOR, and repayable on or before June 2029.
- (c) The exposure of the Group's long-term borrowings to interest rate changes and the contractual repricing dates at balance sheet date are as follows:

	Less than one year RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
<b>As at 31 December 2025</b>				
Total borrowings	5,447,092	16,446,361	9,232,099	31,125,552
<b>As at 31 December 2024</b>				
Total borrowings	2,026,044	18,090,685	12,855,319	32,972,048

- (d) The effective interest rates per annum as at 31 December 2025 were as follows:

	2025			
	USD	RMB	EUR	HKD
Bank loans	4.46% to 6.04%	1.91% to 2.70%	1.50% to 3.93%	2.18% to 4.29%
Loans from COSCO SHIPPING Finance	-	2.43% to 2.45%	-	-
	2024			
	USD	RMB	EUR	HKD
Bank loans	5.98% to 7.06%	1.91% to 3.05%	1.50% to 5.29%	4.74% to 5.48%
Loans from COSCO SHIPPING Finance	-	2.45% to 3.05%	-	-

As at 31 December 2025, balance of RMB30,009,564,000 (2024: RMB31,055,025,000) of loans bore floating interest rates.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 26. Borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

- (e) The carrying amounts of the long-term borrowings and short-term borrowings (excluded interest payables) are denominated in the following currencies:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
USD	21,623,284	22,379,877
RMB	6,793,822	7,364,938
EUR	4,017,211	4,023,289
HKD	541,932	648,228
	32,976,249	34,416,330

- (f) The secured bank loans as at 31 December 2025 are secured, *inter alia*, by one or more of the following:
- (i) First legal mortgage over certain property, plant and equipment of the Group with aggregate net book value of RMB29,518,912,000(2024: RMB31,444,436,000) (notes 7(a));
  - (ii) Assignments of the charter, rental income and earnings, requisition compensation and insurance relating to certain container vessels;
  - (iii) Shares of certain subsidiaries; and
  - (iv) Bank balances of certain subsidiaries (note 21(c)).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 27. Provisions and other liabilities

	2025			2024		
	Current RMB'000	Non- current RMB'000	Total RMB'000	Current RMB'000	Non- current RMB'000	Total RMB'000
Provision for one-off housing subsidies	-	20,387	20,387	-	20,838	20,838
Provision for onerous contracts (note)	-	6,162,465	6,162,465	-	6,446,162	6,446,162
Deferred income and others	43,261	445,102	488,363	37,376	431,584	468,960
Total	43,261	6,627,954	6,671,215	37,376	6,898,584	6,935,960

#### Note:

OOIL entered into TSA in October 2019 to which OOIL committed to place, or procure the placement of an annual minimum number of vessel lifts in LBCT for 20 years. Failure to meet the promised number of vessel lifts for each contract year would require certain level of deficiency payment as stipulated in the TSA.

As at 31 December 2025, OOIL reassessed the expected number of vessel lifts in LBCT for each of the remaining contract years with reference to future prospects of the market and its expected load factor. The current economic environment, tariff policies and other targeted policies in the USA are still highly uncertain. The frequent issuance and inconsistency of tariff policies and the exceptionally intense market competition are to have some adverse impacts on the demand/imports in the US for some time. As at 31 December 2025, with these uncertainties over such a long-term contract period, OOIL reassessed that the vessel lifts in LBCT would result in a shortfall on minimum volume commitment over the remaining contract period. OOIL estimated an onerous contract provision of US\$876.7 million (equivalent to approximately RMB6,162.5 million) as at 31 December 2025 (2024: US\$896.7 million (equivalent to approximately RMB6,446.2 million)).

Movements in the onerous contract provision are as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Balance at beginning of year	6,446,162	6,493,030
Credit to consolidated income statement	(142,782)	(142,280)
Currency translation differences	(140,915)	95,412
Balance at end of year	6,162,465	6,446,162

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 28. Put option liability

As a put option was granted to the non-controlling shareholder of COSCO SHIPPING Ports Chancay Peru S.A. ("CSP Qiankai Wharf"), entitling the non-controlling shareholder to sell 40% of the equity interests in CSP Qiankai Wharf to COSCO SHIPPING Ports, COSCO SHIPPING Ports recognized a put option liability. The put option may be exercised at any time within five years from the commercial operation date of the terminal, at the lower of the fair market value and the annual price cap set for each of the five consecutive years commencing from the commercial operation date. The exercise price of the put option is measured by the market approach. The key parameters adopted are the financial position of CSP Qiankai Wharf and the forecast of Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization (EBITDA), which are estimated based on the management's business plans and market parameters. As at 31 December 2025, the carrying amount of the put option liability was US\$247.6 million (equivalent to approximately RMB1,740.6 million) (2024: US\$253.2 million (equivalent to approximately RMB1,820.0 million)).

Movements of put option liabilities are as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
As at 1 January	1,820,032	1,742,435
Remeasurement	(39,627)	51,059
Currency translation differences	(39,797)	26,538
As at 31 December	1,740,608	1,820,032

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 29. Pension and retirement liabilities

The Group operates a number of defined benefit and defined contribution pension and retirement schemes in the main countries in which the Group operates.

Notes:

- (a) Retirement benefits obligations of the Company, COSCO SHIPPING Lines Limited and its subsidiaries, and COSCO SHIPPING Ports and its subsidiaries

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Balances sheet obligations for:		
Early-retirement benefits for PRC employees	61,992	63,803
Post-retirement benefits for PRC employees	302,377	324,002
Total pension and retirement liabilities	364,369	387,805
Less: Current portion included in provisions and other liabilities (note 27)	(37,121)	(37,376)
Non-current portions of pension and retirement liabilities	327,248	350,429
Expensed in income statement for:		
Early-retirement benefits for PRC employees	16,202	27,500
Post-retirement benefits for PRC employees	1,283	42,726
	17,485	70,226

The Group recognized a liability for the present value of the unfunded obligations relating to retirement benefits payable to certain normal retired or early retired employees in the consolidated balance sheet. The liability related to the benefit obligations for eligible retired employees existing at year end is calculated by independent actuaries, using the projected unit credit method. The actuarial liabilities of early retirement and post retirement as at 31 December 2025 totalled RMB364,369,000 (2024: RMB387,805,000).

The principal actuarial assumptions used were as follows:

	2025		2024	
	Early retirement	Post retirement	Early retirement	Post retirement
Discount rate	1.25%	2.25%	1.00%	1.75%
Retirement benefits inflation rates	5.00%-6.00%	6.00%	3.00%-4.50%	0.00%-8.00%

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 29. Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

## (b) Defined benefit scheme of OOIL

The amounts recognised in the consolidated balance sheet are as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Net scheme assets	114,369	122,008

**Net funded scheme assets**

The defined benefit scheme is operated in the United Kingdom which was valued by Barnett Waddingham LLP. The defined benefit scheme (the "Scheme") covers less than 1% of OOIL's employees and is funded. The assets of the Scheme are held in trust funds separate from OOIL. Contributions to the Scheme are assessed in accordance with the advice of qualified actuaries in compliance with local practice and regulations. The actuarial assumptions used to calculate the projected benefit obligations of OOIL's pension schemes vary according to the economic conditions of the countries in which they are situated.

The net scheme assets of the Scheme recognised in the consolidated balance sheet are determined as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Fair value of plan assets	1,021,042	1,005,787
Present value of funded obligations	(906,673)	(883,781)
Surplus of funded plan	114,369	122,008

Movements in the fair value of the plan assets of the Scheme during the year are as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Balance at beginning of year	1,005,787	1,087,407
Currency translation differences	39,857	4,794
Interest income on plan assets	53,964	47,265
Remeasurement losses on assets	(2,956)	(60,533)
Contribution from OOIL	3,734	6,040
Contributions from the plan members	621	640
Benefits paid	(79,965)	(79,826)
Balance at end of year	1,021,042	1,005,787

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 29. Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

## (b) Defined benefit scheme of OOIL (Continued)

Movements in the present value of obligations of the Scheme during the year are as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Balance at beginning of year	883,781	991,861
Currency translation differences	34,914	4,582
Current service cost	7,353	7,377
Interest expense	47,304	42,990
Experience losses/(gains) on liabilities	27,793	(5,172)
Losses/(gains) from changes in demographic assumptions	171	(2,082)
Gains from changes in financial assumptions	(15,299)	(76,589)
Contributions from the plan members	621	640
Benefits paid	(79,965)	(79,828)
Balance at end of year	906,673	883,781

The charges of the Scheme recognised in the consolidated income statement are as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Current service cost	7,353	7,377
Interest expense	47,304	42,990
Interest income on plan assets	(53,964)	(47,265)
Net expense recognised for the year	693	3,102

The main actuarial assumptions made for the Scheme are as follows:

	2025	2024
Discount rate	5.40%	5.40%
Inflation rate	3.10%	3.50%
Expected future salary increases	2.40%	2.70%
Expected future pension increases	3.10%	2.60%
Actual return on plan assets (RMB'000)	51,009	(13,268)

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 29. Pension and retirement liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

#### (b) Defined benefit scheme of OOIL (Continued)

At 31 December 2025, if discount rate had been 0.5% higher/lower, with all other variables held constant, the present value of the funded obligations would have been RMB40,692,870 lower/RMB44,262,420 higher. At 31 December 2025, if inflation rate had been 0.2% higher/lower, with all other variables held constant, the present value of the funded obligations would have been RMB8,566,920 higher/lower. The sensitivities show the likely effect of a single assumption being adjusted while holding all other assumptions constant.

Plan assets of the Scheme comprise the following:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Equity	63,477	65,091
Debt	831,338	695,269
Others	126,227	245,427
	1,021,042	1,005,787

Expected normal and deficit reduction contributions to the Scheme for the year ending 31 December 2025 is RMB1,405,760.

Through its defined benefit pension plans, OOIL is exposed to a number of risks as follows:

- Investment risk. The Scheme holds investments in asset classes, such as equities, which have volatile market values and while these assets are expected to provide real returns over the long-term, the short-term volatility can cause additional funding to be required if deficit emerges.
- Interest rate and market risk. The Scheme's liabilities are assessed using market yields on high quality corporate bonds to discount the liabilities. As the Scheme holds assets such as equities, the value of the assets and liabilities may not move in the same way.
- Inflation risk. A significant proportion of the benefits under the Scheme are linked to inflation. Although the Scheme's assets are expected to provide a good hedge against inflation over the long term, movements over the short-term could lead to deficits emerging.
- Longevity and other demographic risk. If members live longer than assumed, deficit will emerge in the Scheme.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 30. Trade and other payables and contract liabilities

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Trade and bills payables (note a)		
– third parties	14,364,798	14,830,371
– fellow subsidiaries	417,573	412,513
– joint ventures	93,675	70,240
– associates	37,207	19,119
– other related companies	162,063	236,758
	15,075,316	15,569,001
Accrued expenses	62,057,731	70,469,951
Other payables		
– third parties	14,480,020	15,018,407
– fellow subsidiaries	85,783	2,243,532
– joint ventures	243,554	288,047
– associates	3,245	1,164
– other related companies (note c)	500,458	32,231
	15,313,060	17,583,381
Contract liabilities	611,015	646,722
Total	93,057,122	104,269,055

Notes:

- (a) As at 31 December 2025, the aging analysis of trade and bills payables on the basis of the date of relevant invoice or demand note is as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Within 1 year	15,028,142	15,522,978
1 – 2 years	25,845	11,045
2 – 3 years	9,500	2,433
Above 3 years	11,829	32,545
	15,075,316	15,569,001

Trade balances with related companies are unsecured, interest free and have similar terms of repayment as those of third party suppliers.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 30. Trade and other payables and contract liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

- (b) The carrying amounts of trade and other payables (excluding contract liabilities) are denominated in the following currencies:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
RMB	31,531,415	40,454,198
USD	53,202,401	55,832,128
HKD	466,664	500,550
EUR	3,530,579	3,092,389
Other currencies	3,715,048	3,743,070
<b>Total</b>	<b>92,446,107</b>	<b>103,622,333</b>

- (c) The balance of US\$1,966,000 at 31 December 2025 (equivalent to approximately RMB13,818,621) (2024: US\$2,090,000 (equivalent to approximately RMB14,592,452)) represents the interest payable on loans from non-controlling shareholders of subsidiaries.

The remaining balances are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 31. Expenses by nature

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>Cost of services (note a)</b>		
Container shipping business		
– Equipment and cargo transportation costs	78,971,984	74,169,532
– Voyage costs (note b)	37,221,909	37,637,766
– Vessel costs (note c)	35,980,446	31,695,046
	152,174,339	143,502,344
Other related business costs	14,415,294	13,571,116
Cost of services related to container shipping business	166,589,633	157,073,460
Terminal business costs	8,904,940	7,700,963
Tax and surcharges	1,307,664	1,400,800
Total	176,802,237	166,175,223
<b>Selling, administrative and general expense</b>		
Administrative staff costs	7,313,722	7,958,618
Depreciation and amortisation	857,647	816,637
Expense relating to short-term lease and lease with low value assets	175,177	131,493
Office expense	362,452	350,301
Transportation and travelling expense	130,410	115,094
Auditors' remuneration	50,793	57,386
Telecommunication and utilities	106,937	106,829
Repair and maintenance expense	278,750	217,599
Others	894,255	783,520
Total	10,170,143	10,537,477

Notes:

- (a) Cost of services included depreciation and amortisation expenses of RMB20,132,184,000 (2024: RMB17,853,394,000).
- (b) Voyage costs mainly comprised bunkers and port charges.
- (c) Vessel costs included expense relating to short-term lease and lease with low value assets of RMB8,763,007,000 (2024: RMB8,037,524,000).

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 32. Other income and other expenses

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Dividend income from financial assets at FVOCI	186,876	28,989
Gain on disposal of property, plant and equipment	135,986	150,424
Income from financial assets at FVPL		
– Fair value gain	32,318	38,344
– Dividend and distribution income	3,346	7,653
Interest income from financial assets at amortised cost	18,608	19,110
Subsidies	1,467,053	1,207,563
Exchange gain	252,258	612,922
Others	25,197	55,208
<b>Other income</b>	<b>2,121,642</b>	<b>2,120,213</b>
Loss on disposal of property, plant and equipment	(10,000)	(17,289)
Fair value loss on financial assets at FVPL	–	(12,566)
Donations	(35,512)	(24,565)
Loss on disposal of joint ventures and associates	–	(14,035)
Others	(107,666)	(107,033)
<b>Other expenses</b>	<b>(153,178)</b>	<b>(175,488)</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 33. Finance income and costs

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Finance income		
Interest income from:		
– other financial institutions	3,454,147	4,163,093
– deposits in related parties	1,884,880	2,086,585
– loans to a joint venture and associates	38,837	47,401
Total finance income	5,377,864	6,297,079
Finance costs		
Interest expenses on:		
– loans from third parties	(1,547,278)	(1,846,654)
– loans from related parties	(39,912)	(58,096)
– loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	(13,407)	(20,496)
– lease liabilities	(1,844,695)	(1,715,307)
Transaction costs arising from borrowings	(133,325)	(118,963)
	(3,578,617)	(3,759,515)
Less: amount capitalised in construction in progress (note 7(b))	432,268	582,320
Total finance costs	(3,146,349)	(3,177,195)
Net finance income	2,231,515	3,119,884

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 34. Income tax expenses

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Current income tax (note a)		
– PRC enterprise income tax	5,469,674	9,498,542
– Hong Kong profits tax	10,098	22,385
– Overseas taxation	540,290	570,751
Under provision in prior years	1,042	37,192
	6,021,104	10,128,870
Deferred income tax (note 19)	750,590	1,365,219
	6,771,694	11,494,089

## Notes:

## (a) Current income tax

Taxation has been provided at the appropriate rates of taxation prevailing in the countries in which the Group operates. These rates range from 5% to 39% (2024: 5% to 39%).

The statutory rate for PRC enterprise income tax is 25% and certain PRC companies enjoy preferential tax treatment with the reduced rates ranging from 5% to 20% (2024: 5% to 20%).

Hong Kong profits tax has been provided at the rate of 16.5% (2024: 16.5%) on the estimated assessable profits derived from or arising in Hong Kong for the year.

## (b) The taxation on the Group's profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the tax rate of the home country of the Company as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Profit before income tax	41,987,917	87,088,758
Less: Share of profits less losses of joint ventures and associates	(5,237,761)	(4,943,718)
	36,750,156	82,143,038
Calculated at a tax rate of 25% (2024: 25%)	9,187,539	15,535,760
Effect of different tax rates of domestic and overseas entities	(1,417,989)	(2,355,269)
Income not subject to income tax	(3,955,240)	(4,916,118)
Expenses not deductible for taxation purposes	2,159,467	2,508,981
Utilisation of previously unrecognised tax losses	(41,006)	(91,935)
Tax losses not recognised	61,127	87,885
Income tax for distribution of profits	756,082	858,980
Others	21,714	(109,935)
Income tax expense	6,771,694	11,494,089

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2025

277

# Notes to the Consolidated Financial Statements

## 34. Income tax expenses (Continued)

Notes: (Continued)

### (c) OECD Pillar Two model rules

In December 2021, the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) released the Pillar Two Model Rules (the Global Anti-Base Erosion Proposal, or "GloBE") to reform international corporate taxation. Large multinational enterprises with consolidated revenue of over EUR750 million are subject to the rules. They are required to calculate their GloBE effective tax rate for each jurisdiction where they operate and will be liable to pay a minimum effective tax rate of 15%.

COSCO SHIPPING Group, the ultimate parent company of the Group, is within the scope of the GloBE. However, international shipping income and certain qualified ancillary international shipping income are excluded from the GloBE. Certain jurisdictions where the Group has operations, such as the United Kingdom, countries under the European Union, Australia and Canada, etc. have their Pillar Two legislation being effective in 2024. The Pillar Two legislation has also been enacted in Hong Kong in 2025 and becomes effective from 1st January 2025. The Group applies the exception from recognising and disclosing information about deferred tax assets and liabilities related to the Pillar Two income taxes, as provided in the Amendments to HKAS 12.

As the Group operates worldwide and the types of international shipping income and ancillary income covered by the exclusion are subject to complicated rules and restrictions, the Group would continue to cooperate with the COSCO SHIPPING Group in assessing the full impact of the rules, covering all jurisdictions.

## 35. Dividend

On 19 March 2026, the 26th meeting of the seventh session of the Board proposed a final dividend in respect of 2025 of RMB0.44 per share (inclusive of tax) to all Shareholders. In accordance with the relevant regulations of the Shanghai Stock Exchange and The Stock Exchange of Hong Kong Limited, the Company's repurchased A shares and H shares that have not been cancelled are not entitled to participate in the profit distribution. As of the date of this report, all repurchased A shares and H shares of the Company have completed the cancellation procedures. Therefore, based on the Company's total share capital of 15,312,687,586 shares as of the date of this report, the total proposed cash dividend amounts to approximately RMB6.738 billion (inclusive of tax). The total cash dividend for the year 2025 (including the interim cash dividend already distributed) is approximately RMB15.412 billion, representing approximately 50% of the net profit attributable to Shareholders of the Company for the year 2025.

If there is a change in the number of shares between the date of this report and the registration date of dividend distribution, the dividend per share shall remain unchanged, with a corresponding adjustment to the total entitled amount of distribution.

The final dividend in respect of 2024 was RMB1.03 per ordinary share (tax inclusive), with total amount of RMB16.131 billion. The total dividend in respect of 2024 amounted to approximately RMB24.431 billion, accounting for approximately 50% of the consolidated net profit attributable to equity holders of the Company for 2024.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 36. Earnings per share

#### (a) Basic

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit attributable to equity holders of the Company by the weighted average number of ordinary shares during the year.

	2025	2024
Profit attributable to equity holders of the Company (RMB)	30,859,651,000	49,172,465,000
Weighted average number of ordinary shares	15,546,032,763	15,950,222,368
Basic earnings per share (RMB)	1.99	3.08

#### (b) Diluted

Diluted earnings per share is calculated based on the profit attributable to equity holders of the Company and the weighted average number of ordinary shares during the year, after adjusting for the number of dilutive potential ordinary shares deemed to be issued at no considerations as if all outstanding dilutive share options granted by the Company had been exercised.

	2025	2024
Profit attributable to equity holders of the Company (RMB)	30,859,651,000	49,172,465,000
Weighted average number of ordinary shares	15,546,032,763	15,950,222,368
Adjustments for assumed issuance of shares on exercise of dilutive share options	3,041,663	5,281,618
	15,549,074,426	15,955,503,986
Diluted earnings per share (RMB)	1.98	3.08

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 37. Staff costs

An analysis of staff costs, including Directors', Supervisors' and key management's emoluments, is set out below:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Wages, salaries and crew expenses (including bonus and share-based payments)	11,767,245	12,768,919
Housing benefits (note a)	557,156	543,905
Retirement benefits costs		
– defined benefit plans	32,825	42,955
– defined contribution plans (note b)	2,092,525	1,923,968
Welfare and other expenses	1,695,879	1,824,372
	<b>16,145,630</b>	<b>17,104,117</b>

Notes:

- (a) These included contributions to PRC government sponsored housing funds for full time employees in the PRC during the year.
- (b) The employees of the subsidiaries in the PRC participate in various retirement contribution plans organized by the relevant municipal and provincial governments in the PRC under which the Group was required to make monthly contributions to these plans at rates ranging from 8% to 20%, depending on the applicable local regulations, of the employees' basic salaries for the year.

In addition, the Group participates in various defined contribution retirement schemes for its qualified employees in certain countries outside the PRC. Employees' and employers' contributions are calculated based on various percentages of employees' gross salaries or fixed sums and length of service. The assets of the schemes are held separately from those of the administered funds independently.

No forfeited contributions were available as at 31 December 2025 and 2024 to reduce future contributions.

Contributions totalling RMB43,503,000 (2024: RMB62,906,000) payable to various retirement benefit plans as at 31 December 2025 are included in pension and retirement liabilities and trade and other payables.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 38. Emoluments of directors, supervisors and senior management

#### (a) Directors', chief executive's and supervisors' emoluments

Details of the remuneration of each of the directors, the chief executive and the supervisors are set out below:

Name	Year ended 31 December 2025						Total RMB'000
	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Benefits in kind <sup>*3</sup> RMB'000	Retirement benefits contributions RMB'000		
Wan Min	-	-	-	-	-	-	-
Zhang Feng <sup>*1</sup>	-	-	-	-	-	-	-
Chen Yangfan <sup>*2</sup>	-	-	-	-	-	-	-
Tao Weidong	-	1,217	2,235	-	289	-	3,741
Zhu Tao	-	1,270	1,704	-	291	-	3,265
Xu Feipan <sup>*1</sup>	-	847	1,555	-	291	-	2,693
Yu De <sup>*2</sup>	-	-	-	-	-	-	-
MA Si-hang Frederick	506	-	-	-	-	-	506
Shen Dou	204	-	-	-	-	-	204
HAI Chi Yuet	502	-	-	-	-	-	502
	1,212	3,334	5,494	-	871	-	10,911

\*1 Appointed during the year of 2025.

\*2 Resigned during the year 2025.

\*3 Benefits in kind mainly include share-based compensation.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 38. Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

#### (a) Directors', chief executive's and supervisors' emoluments (Continued)

Name	Year ended 31 December 2024					
	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Discretionary bonuses RMB'000	Benefits in kind <sup>*3</sup> RMB'000	Retirement benefits contributions RMB'000	Total RMB'000
Wan Min	-	-	-	-	-	-
Chen Yangfan	-	-	-	-	-	-
Yang Zhijian <sup>*2</sup>	-	2,648	-	28	142	2,818
Zhang Wei <sup>*2</sup>	-	700	-	22	95	817
Zhu Tao <sup>*1</sup>	-	859	263	22	154	1,298
Tao Weidong	-	840	1,280	-	148	2,248
Yu De	-	-	-	-	-	-
MA Si-hang Frederick	464	-	-	-	-	464
Shen Dou	164	-	-	-	-	164
HAI Chi Yuet	464	-	-	-	-	464
Zhang Feng <sup>*2</sup>	-	306	-	-	195	501
Yang Shicheng	-	-	-	-	-	-
Xu Waifeng	-	509	1,630	-	275	2,414
Song Tao	-	370	1,412	-	293	2,075
Si Yuncong	-	-	-	-	-	-
Xu Donggen	129	-	-	-	-	129
	1,221	6,232	4,585	72	1,300	13,390

\*1 Appointed during the year of 2024.

\*2 Resigned during the year 2024.

\*3 Benefits in kind mainly include share-based compensation.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 38. Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

#### (a) Directors', chief executive's and supervisors' emoluments (Continued)

Notes:

##### (i) Directors' retirement benefits

None of the directors received or will receive any retirement benefits during the year ended 31 December 2025 (2024: Nil).

##### (ii) Directors' termination benefits

None of the directors received or will receive any termination benefits during the year ended 31 December 2025 (2024: Nil).

##### (iii) Consideration provided to third parties for making available directors' services

During the year ended 31 December 2025, the Company did not pay consideration to any third parties for making available directors' services (2024: Nil).

##### (iv) Information about loans, quasi-loans and other dealings in favour of directors, bodies corporate controlled by or entities connected with directors

No loans, quasi-loans and other dealings were made available in favour of directors, bodies corporate controlled by and entities connected with directors subsisted at the end of the year or at any time during the year (2024: Nil).

##### (v) Directors' material interests in transactions, arrangements or contracts

No significant transactions, arrangements and contracts in relation to the Group's business to which the Company was a party and in which a director of the Company had a material interest, whether directly or indirectly, subsisted at the end of the year or at any time during the year ended 31 December 2025 (2024: Nil).

#### (b) Five highest paid individuals

	Number of individuals	
	2025	2024
Directors	–	–
Employees	5	5
	5	5

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 38. Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

#### (b) Five highest paid individuals (Continued)

The details of emoluments paid to five highest paid individuals have included none of directors of the Company as disclosed in note 38(a) above (2024: nil). Details of emoluments paid to the five (2024: five) highest paid non-director individuals for the year ended 31 December 2025 are as follows:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
- Salaries and allowances	15,335	14,042
- Discretionary bonuses	19,099	17,368
- Retirement benefit contributions	4,191	3,165
- Others	-	3,357
	38,625	37,930

The emoluments of the above non-director individuals fell within the following bands:

	Number of individuals	
	2025	2024
HK\$6,000,001 to HK\$6,500,000 (equivalent to approximately RMB5,400,000 to RMB5,900,000)	1	2
HK\$6,500,001 to HK\$7,000,000 (equivalent to approximately RMB5,900,001 to RMB6,400,000)	-	1
HK\$7,000,001 to HK\$7,500,000 (equivalent to approximately RMB6,400,001 to RMB6,800,000)	2	-
HK\$7,500,001 to HK\$8,000,000 (equivalent to approximately RMB6,800,001 to RMB7,300,000)	-	1
HK\$8,000,001 to HK\$8,500,000 (equivalent to approximately RMB7,300,001 to RMB7,700,000)	1	-
HK\$13,500,001 to HK\$14,000,000 (equivalent to approximately RMB12,000,001 to RMB12,500,000)	1	1
<b>Total</b>	5	5

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 39. Notes to the consolidated cash flow statement

(a) Reconciliation of profit before income tax to cash generated from operations:

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
Profit before income tax	41,987,917	67,086,758
Depreciation		
– property, plant and equipment	9,134,873	7,796,293
– investment properties	77,366	73,913
– right-of-use assets	11,412,468	10,463,492
Amortisation		
– intangible assets	334,458	306,577
Dividend and distribution income from listed and unlisted investments	(208,830)	(40,590)
Share of profits less losses of		
– joint ventures	(627,971)	(565,522)
– associates	(4,609,790)	(4,378,196)
Interest expense	3,013,024	3,058,232
Interest income	(5,377,864)	(6,316,189)
Transaction costs arising from borrowings	133,325	118,963
Net gain on disposal of property, plant and equipment	(125,986)	(133,135)
Fair value gain from financial assets at FVPL, net	(32,318)	(25,778)
(Reversal of)/provision for impairment losses on financial assets, net	(18,752)	67,950
Provision for impairment losses on non financial assets, net	92,922	10,398
Net losses on disposal of associates, joint ventures and subsidiaries	–	14,035
Net exchange gain	(252,258)	(612,922)
Others	30,666	36,259
Operating profit before working capital changes	54,963,250	76,960,534
(Increase)/decrease in inventories	(338,785)	225,685
Increase in trade and other receivables and contract assets	(62,593)	(1,738,090)
Decrease in trade and other payables and contract liabilities	(6,530,277)	(3,850,968)
Decrease in provisions and other liabilities and pension and retirement liabilities	(146,067)	(164,181)
Decrease/(increase) in restricted bank deposits	6,793	(8,233)
Cash generated from operations	47,892,321	71,424,747

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2025

285

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 39. Notes to the consolidated cash flow statement (Continued)

(b) The reconciliation of liabilities arising from financing activities is as follows:

	Borrowings and loans from non-controlling shareholders of subsidiaries RMB'000	Loans from investment in an associate and a joint venture RMB'000	Lease liabilities RMB'000	Total RMB'000
Balance as at 31 December 2023	43,727,505	150,111	41,108,778	84,986,394
Changes from financing cash flows				
Loans draw down	8,544,272	-	-	8,544,272
Loans repaid	(17,325,111)	(150,660)	-	(17,475,771)
Addition of lease liabilities	-	-	11,400,545	11,400,545
Payment of lease liabilities	-	-	(13,148,891)	(13,148,891)
Interest paid	(1,951,809)	(3,450)	-	(1,955,059)
Other non-cash movements (note)	1,979,332	3,345	1,614,340	3,597,017
Foreign exchange difference	(298,703)	654	571,813	273,764
Balance as at 31 December 2024	34,675,886	-	41,548,585	76,222,271
Changes from financing cash flows				
Loans draw down	2,675,863	-	-	2,675,863
Loans repaid	(3,976,489)	-	-	(3,976,489)
Repayment of loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	(47,611)	-	-	(47,611)
Addition of lease liabilities	-	-	14,979,165	14,979,165
Payment of lease liabilities	-	-	(14,513,408)	(14,513,408)
Interest paid	(1,611,418)	-	-	(1,611,418)
Other non-cash movements (note)	1,617,857	-	1,783,430	3,401,287
Foreign exchange difference	(139,618)	-	(430,446)	(570,064)
Balance as at 31 December 2025	33,194,270	-	43,365,326	76,559,596

Note:

Other non-cash movements mainly include interest and loan arrangement fee amortisation.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 40. Financial instruments by category

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>Financial assets as per consolidated balance sheet</b>		
Financial assets at fair value through other comprehensive income	5,116,288	4,916,682
Financial assets at amortised cost		
– Loans to associates	910,230	840,964
– Financial assets at amortised costs	341,455	386,006
– Trade and other receivables	14,418,022	14,257,649
– Cash and cash equivalents	150,881,601	184,189,078
– Restricted bank deposits	588,110	873,538
Financial assets at fair value through profit or loss	125,202	510,709
<b>Total</b>	<b>172,380,908</b>	<b>205,974,626</b>
<b>Financial liabilities as per consolidated balance sheet</b>		
Financial liabilities at amortised cost		
– Trade and other payables	30,388,376	33,152,382
– Borrowings	33,194,270	34,675,686
– Lease liabilities	43,365,326	41,546,585
– Put option liability	1,740,608	1,820,032
<b>Total</b>	<b>108,688,580</b>	<b>111,194,685</b>

## 41. Acquisition of subsidiaries

During the year, the Group completed the following acquisition:

- (a) Prior to this acquisition, Yingkou Wanying Logistics Co., Ltd. ("Yingkou Wanying") was held by Dalian COSCO Shipping Container Lines Co., Ltd. ("Dalian Container Shipping", a wholly-owned subsidiary of the Group) and Yingkou Port Group Co., Ltd. ("Yingkou Port") with the equity interest of 51% and 49% respectively. Yingkou Wanying was accounted by the Group as investment in joint ventures as unanimous consent on key operating and financing decision was required among shareholders.

During the year, Xinsanli Container Services Co., Ltd. ("Xinsanli", a wholly-owned subsidiary of the Group) entered into a share transfer agreement with Yingkou Port for the 49.00% equity interest with a total consideration of approximately RMB999,000. The share transfer was completed on 8 September, 2025. Thereafter, Yingkou Wanying became a wholly-owned subsidiary of the Group.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 41. Acquisition of subsidiaries (Continued)

(a) (Continued)

The major components of assets and liabilities arising from the business combination are as follows:

	Fair value RMB'000
Property, plant and equipment	709
Right-of-use assets	4,114
Intangible assets	23
Trade and other receivables and contract assets	10,358
Cash and cash equivalents	685
Current portion of lease liabilities	(4,977)
Trade and other payables and contract liabilities	(6,877)
Tax payables	(53)
Lease Liabilities	(1,733)
Deferred income tax liabilities	(125)
Total identifiable net assets acquired	2,124
Purchase consideration settled in cash	(999)
Cash and cash equivalents acquired	685
Net cash outflow on acquisition	(314)

The acquired business contributed revenue of RMB38,817,000 and net profit of RMB111,000 to the Group for the period from 1 October to 31 December 2025. If the acquisition had occurred on 1 January 2025, the consolidated revenue and profit for the year ended 31 December 2025 would have increased by RMB79,112,000 and RMB347,000, respectively.

For details of the acquisition of subsidiaries during the year ended 31 December 2024, please refer to the consolidated financial statements for the year ended 31 December 2024.

### 42. Contingent liabilities

(a) As at 31 December 2025, the Group was involved in a number of claims. The Group was unable to ascertain the likelihood and amounts of these claims. However, based on the advice of legal counsel and/or information available to the Group, the Directors are of the opinion that the related claim amounts should not be material to the Group's consolidated financial statements for the year ended 31 December 2025.

(b) Guarantee

A subsidiary of COSCO SHIPPING Ports provided a corporate guarantee to an associate. The Directors consider that it is not probable for a claim to be made against the Group and the fair value of the guarantee contract is not significant to the Group, and has not been recognised at the balance sheet date.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 43. Commitments

#### (a) Capital commitments

	As at 31 December 2025 RMB'000	As at 31 December 2024 RMB'000
Contracted but not provided for		
– Container vessels	52,054,279	42,321,931
– Container	386,898	181,117
– Terminal equipment	2,992,780	2,575,101
– Other property, plant and equipment	47,840	41,071
– Investments in terminals and other companies	115,746	921,660
– Intangible assets	44,432	87,712
	55,641,975	46,128,592

Amounts of capital commitments relating to the Group's interest in the joint ventures not included in the above are as follows:

	As at 31 December 2025 RMB'000	As at 31 December 2024 RMB'000
Contracted but not provided for	92,070	55,121

#### (b) Lease commitments – where the Group is the lessee

The non-cancellable lease commitments include leases of low-value assets, short-term leases with a term of twelve months or less and long-term leases with a term of over twelve months not yet commenced at 31 December 2025.

The future aggregate minimum lease payments of these leases are as follows, payable in the following years:

	As at 31 December 2025 RMB'000		
	Containers and container vessels	Leasehold land, buildings and other property, plant and equipment	Total
– not later than one year	7,801,214	46,679	7,847,893
– later than one year	58,592,809	11,860	58,604,669
	66,394,023	58,539	66,452,562

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 43. Commitments (Continued)

(b) Lease commitments – where the Group is the lessee (Continued)

	As at 31 December 2024 RMB'000		
	Containers and container vessels	Leasehold land, buildings and other property, plant and equipment	Total
– not later than one year	4,851,837	40,561	4,892,198
– later than one year	17,023,114	98,704	17,121,818
	21,874,751	139,265	22,014,016

### 44. Significant related party transactions

The Company is controlled by COSCO SHIPPING, the ultimate parent company and a state-owned enterprise established in the PRC.

COSCO SHIPPING itself is controlled by the PRC government, which also owns a significant portion of the productive assets in the PRC. Government-related entities and their subsidiaries, directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government are defined as related parties of the Group. On that basis, related parties include COSCO SHIPPING Group, other government-related entities and their subsidiaries, other entities and corporations in which the Company is able to control or exercise significant influence and key management personnel of the Company and COSCO SHIPPING as well as their close family members. The disclosure in relation to related party transactions and outstanding balances with other government-related entities and their subsidiaries are exempted. The Group's transactions with other state-controlled entities include but are not limited to sales or purchases of goods, purchases or sales of property and other assets, rendering or receiving of services, lease of assets, provision of guarantees and receiving of bank deposits and borrowings. The detailed disclosure in relation to these transactions and outstanding balances is exempted. The Directors believe that the information of related party transactions has been adequately disclosed in the consolidated financial statements.

These transactions were conducted either (i) based on terms as governed by the master agreements and subsisting agreements entered into between the Group and COSCO SHIPPING Group or (ii) based on terms as set out in the underlying agreements, statutory rates or market prices or actual cost incurred, or as mutually agreed between the Group and the parties in concern.

In addition to the related party information and transactions disclosed elsewhere in the consolidated financial statements, the following is a summary of significant related party transactions entered into the ordinary course of business between the Group and its related parties during the year.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 44. Significant related party transactions (Continued)

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>Transactions with subsidiaries of COSCO SHIPPING Group and its related entities (including joint ventures and associates of COSCO SHIPPING)</b>		
<b>Revenues</b>		
Container shipping income (note b)	6,382,897	5,439,285
Freight forwarding income (note b)	1,207,366	1,208,077
Vessel services income (note b)	49,232	65,625
Crew service income (note b)	390	6,945
Terminal handling fee and storage income (note b)	180,163	178,098
Shipping related service income (note b)	81,242	51,159
Other income (note b)	10,403	10,560
Interest income from COSCO SHIPPING Finance (note a・b)	1,884,880	2,096,595
<b>Expenses</b>		
<b>Vessel costs</b>		
Expenses relating to short-term leases and service components included in the rentals - Vessel (note b)	20,157	376,030
Vessel services expenses (note b)	3,224,732	3,217,470
Crew expenses (note b)	2,789,605	2,624,029
<b>Voyage costs</b>		
Bunker costs (note b)	19,098,015	20,561,468
Port charges (note b)	2,938,539	2,864,858
<b>Equipment and cargo transportation costs</b>		
Commission and rebates (note b)	25,360	13,911
Cargo and transshipment and equipment and repositioning expenses (note b)	618,158	477,984
Freight forwarding expenses (note b)	469,540	461,676
General service expenses (note b)	398,775	378,969
Expenses relating to short-term leases and leases with low-value assets-Building (note b)	83,781	67,589
Expenses relating to short-term leases and leases with low-value assets-Container (note b)	1,805,875	1,752,631
Interest expense of lease liabilities (note c)	857,102	847,125
Other expense (note b)	37,103	20,855
<b>Others</b>		
Payment of lease liabilities (note c)	2,158,512	2,431,154
Concession rights fee (note b)	596,269	509,373
Purchase of containers (note b)	6,217,850	2,006,848
Installment of vessel under construction (note b)	13,189,098	15,845,950
COSCO SHIPPING Finance interest expense (note b)	39,912	57,408
Other handling fee (note b)	3,571	1,538
Equity acquisition	-	2,142,808

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2025

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 44. Significant related party transactions (Continued)

	2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>Transactions with joint ventures of the Group</b>		
Revenues		
Management fee and service fee income	36,242	32,672
Other income	33,229	34,281
Expenses		
Port charges	2,464,767	2,267,692
Expenses relating to short-term leases or leases with low-value assets	5,074	5,168
Equipment and cargo transportation costs		
Commission and rebates	7,799	6,704
Cargo and transshipment and equipment and repositioning expenses	10,413	11,160
<b>Transactions with associates of the Group</b>		
Revenues		
Freight forwarding and other income from SIFG (note b)	61,159	59,160
Freight forwarding and other income from other associates	196,981	45,428
Expenses		
Terminal service expenses paid to SIFG (note b)	1,803,410	1,835,159
Terminal service expenses paid to other associates	1,556,918	909,920
Others		
Equity disposal	-	82,975
<b>Transactions with other non-controlling shareholders of subsidiaries</b>		
Revenues		
Terminal handling and storage income	2,679,722	2,413,411
Other income	2,422	3,457
Expenses		
Electricity charge and supply of fuel	9,714	9,645
Container handling and logistics services fee	633,979	547,918

Notes:

- (a) As at 31 December 2025 and 2024, cash and cash equivalents deposited in COSCO SHIPPING Finance were disclosed in note 21, majority of the Group's other bank balances and bank borrowings are with state-owned banks.
- (b) The related party transactions constitute connected transactions or continuing connected transactions under Chapter 14A of the Listing Rules and have complied with the disclosure requirements of Chapter 14A of the Listing Rules.
- (c) The related party transactions constitute connected transactions or continuing connected transactions under Chapter 14A of the Listing Rules, however, they are exempt from the disclosure requirements in Chapter 14A of the Listing Rules in accordance with the provisions such as Rule 14A.76 of the Listing Rules.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 45. Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates

At 31 December 2025, the Group had the following principal subsidiaries, joint ventures and associates which, in the opinion of the Directors, materially affect the results and/or assets of the Group.

## (a) Subsidiaries

As at 31 December 2025, the Group had direct and indirect equity interests in the following principal subsidiaries:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2025	2024
<b>Capital held directly</b>					
COSCO Shipping Lines Co., Ltd. (Y)	China/Worldwide	Container transportation	RMB23,684,337,185	100.00%	100.00%
China COSCO (Hong Kong) Limited*	Hong Kong, China	Investment holding	RMB64,100	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Holdings (Hong Kong) Limited*	Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%	100.00%
Shanghai Shenhongji Enterprise Management Co., Ltd. (M)	China	Consulting	RMB10,000	100.00%	100.00%
<b>Capital held indirectly</b>					
Shanghai PAN-ASIA Shipping Co., Ltd. (Y)	China	Container transportation	RMB1,536,565,683	82.00%	82.00%
Shanghai COSCO Information & Technology Co., Ltd. (M)	China	Design and manufacture computer software, providing technology service and solution	RMB2,069,685	60.00%	60.00%
COSCO SHIPPING Container Lines Agencies Limited	Hong Kong, China	Shipping agency	RMB1,063,700	100.00%	100.00%
COSCO International Freight Co., Ltd. (M)	China	Freight forwarding and transportation	RMB377,170,084	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Shanghai) Co., Ltd. (M)	China	Freight forwarding and transportation	RMB1,305,883,453	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Ningbo) Co., Ltd. (Y)	China	Freight forwarding and transportation	RMB90,000,000	100.00%	100.00%
Sanly Container Service Co., Ltd. (Y)	China	Technical services, container maintenance, container yard warehousing services	RMB50,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Qingdao) Co., Ltd. (Y)	China	Freight forwarding and transportation	RMB64,300,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Tianjin) Co., Ltd. (M)	China	Freight forwarding and transportation	RMB62,825,663	100.00%	100.00%

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 45. Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

## (a) Subsidiaries (Continued)

As at 31 December 2025, the Group had direct and indirect interests in the following principal subsidiaries: (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2025	2024
<b>Capital held indirectly (Continued)</b>					
COSCO SHIPPING Lines (Wuhan) Co., Ltd. (M)	China	Freight forwarding and transportation	RMB44,881,134	51.00%	51.00%
COSCO Wuhan Logistics Co., Ltd. (M)	China	Logistics	RMB109,400,000	49.00%	49.00%
COSCO SHIPPING Lines (Dalian) Co., Ltd. (M)	China	Freight forwarding and transportation	RMB90,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Xiamen) Co., Ltd. (M)	China	Freight forwarding and transportation	RMB215,000,000	100.00%	100.00%
Shanghai Haizhitan Real Estate Co., Ltd. (formerly known as Container Shipping Agency Co., Ltd. (M))	China	Property lease	RMB904,717,009	100.00%	100.00%
COSCO Shanghai Container Shipping Agency Co., Ltd. (M)	China	Shipping agency	RMB10,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines South-China Co., Ltd. (M)	China	Freight forwarding and transportation	RMB927,470,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Hainan) Co., Ltd. (M)	China	Freight forwarding and transportation	RMB82,820,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Korea) Co., Ltd.	South Korea	Freight forwarding and shipping agency	KRW306,900,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING (North America) Inc.	United States of America	Shipping agency	US\$2,900,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (EUROPE) GmbH	Germany/Europe	Shipping agency	EURO1,500,000	100.00%	100.00%
COSCO Container Lines (Hong Kong) Co., Ltd.	Hong Kong, China	Freight forwarding and shipping agency	HK\$1,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING (Oceania) Pty Ltd.	Australia	Shipping agency, freight forwarding and other international sea transport services	AUD100,000	100.00%	100.00%
Coheung Marine Shipping Company Limited	Hong Kong, China	Container transportation	US\$2,980,000	100.00%	100.00%
COSCO (CAYMAN) Mercury Co., Ltd.	Cayman Islands/ Hong Kong, China	Vessel chartering	US\$50,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Japan)	Japan	Marine services	JPY40,000,000	100.00%	100.00%

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 45. Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

## (a) Subsidiaries (Continued)

As at 31 December 2025, the Group had direct and indirect interests in the following principal subsidiaries: (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2025	2024
<b>Capital held indirectly (Continued)</b>					
New Golden Sea Shipping Plc. Co., Ltd.	Singapore	Container transportation	SGD22,543,400	100.00%	100.00%
Shanghai COSCO SHIPPING Lines Global Service Centre Ltd. (M)	China	Document services	RMB1,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING LINES (Brazil) S.A.	Brazil	Freight forwarding and shipping agency	BRL520,500	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING LINES (PANAMA) INC.	Panama	Freight forwarding and shipping agency	US\$10,000	100.00%	100.00%
Shanghai Ocean Shipping Co., Ltd. (M)	China	Vessel management and manning service	RMB462,843,450	100.00%	100.00%
China Shipping Container Lines Hainan Co., Ltd. (M)	China	Freight forwarding and shipping agency	RMB10,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (South Africa) Co., Ltd.	South Africa	Cargo and liner agency	ZAR100	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Western Asia) Co., Ltd.	United Arab Emirates	Cargo and liner agency	US\$20,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING (CENTRAL AMERICA) INC.	Panama	Cargo and liner agency	US\$10,000	100.00%	100.00%
Shanghai Tianhongli Asset Management Limited (M)	China	Asset Management	RMB1,497,460,000	100.00%	100.00%
Xinrenli Smart Container Service Co., Ltd. (M)	China	Technical services, container maintenance, container yard warehousing services	RMB50,000,000	100.00%	100.00%
Guangfo Far Sea Land Sea New Channel Supply Chain Co., Ltd.	China	Multimodal Transport	RMB100,000,000	60.00%	-
Hunan Huahua Yuanhai New Channel Logistics Co., Ltd.	China	Freight transportation	RMB20,000,000	51.00%	-
COSCO SHIPPING Ports	Bermuda	Terminal operations	HK\$395,995,494	72.27%	71.55%
COSCO Investment Limited	British Virgin Islands/ Hong Kong China	Investment holding	1 ordinary share of US\$1	100.00%	100.00%
COSCO Asset Management Limited	Hong Kong, China	Vessel management	10,000 shares of US\$1 each	100.00%	100.00%

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2025

295

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 45. Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

#### (a) Subsidiaries (Continued)

As at 31 December 2025, the Group had direct and indirect interests in the following principal subsidiaries: (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2025	2024
<b>Capital held indirectly (Continued)</b>					
OOIL	Bermuda	Container transportation	US\$86,037,300	71.07%	71.07%
Faulkner Global Holdings Limited	British Virgin Island/ Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%	100.00%
Supply Riches Limited	Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%	100.00%
Supply Wealth Limited	Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%	100.00%
Supply Fortune Limited	Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%	100.00%
Supply Abundance Limited	Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%	100.00%
Supply Treasure Limited	Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%	100.00%
Supply Valuable Limited	Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%	100.00%
Supply Glory Limited	Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%	100.00%
Supply Prosperity Limited	Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%	100.00%
Supply Lucky Limited	Hong Kong, China	Investment holding	US\$10,000	100.00%	100.00%
Shanghai Haiji Changlian Supply Chain Management Co., Ltd. (i)	China	Supply chain management	RMB4,000,000	80.00%	80.00%

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 45. Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

## (b) Joint ventures

As at 31 December 2025, the Company had indirect interests in the following principal joint ventures:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2025	2024
Asia Container Terminals Holdings Limited	Cayman Islands	Investment holding	HK\$1,000 divided into 1,000 ordinary shares	20.00%	20.00%
Conte-Rail, S.A.	Spain	Operation of rail terminals	45,000 ordinary shares Euro34.3 each	50.00%	50.00%
COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited	Hong Kong, China	Operation of container terminals	HK\$20 divided into 2 "A" ordinary shares, HK\$20 divided into 2 "B" ordinary shares and HK\$40 divided into 4 non-voting 5% deferred shares	50.00%	50.00%
COSCO-HPHT ACT Limited	British Virgin Islands	Investment holding	1,000 ordinary shares of US\$1 each	50.00%	50.00%
COSCO-PSA Terminal Private Limited	Singapore	Operation of container terminals	SGD296,213,000	49.00%	49.00%
Dalian Dagang Container Terminal Co., Ltd. (v)	China	Operation of container terminals	RMB10,000,000	35.00%	35.00%
Euro-Asia Océangate S.à.r.l.	Luxembourg	Investment holding	US\$40,000	40.00%	40.00%
Lianyungang Port Railway International Container Multimodal Transport Co., Ltd. (v)	China	Logistics	RMB3,400,000	30.00%	30.00%
Nansha Stevedoring Corporation Limited of Port of Guangzhou (v)	China	Operation of container terminals	RMB1,260,000,000	40.00%	40.00%
Ningbo Yuan Dong Terminals Limited (v)	China	Operation of container terminals	RMB2,500,000,000	40.00%	40.00%
Praxair Consolidation and Distribution Centre S.A.	Greece	Storage, consolidation and distribution	EUR01,000,000	50.00%	50.00%
Qingdao Port Dongjiekou Ore Terminal Co., Ltd. (v)	China	Operation of iron ore terminal	RMB2,000,000,000	25.00%	25.00%

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2025

297

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 45. Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

#### (b) Joint ventures (Continued)

As at 31 December 2025, the Company had indirect interests in the following principal joint ventures: (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2025	2024
Shanghai Pudong International Container Terminals Limited (H)	China	Operation of container terminals	RMB1,900,000,000	30.00%	30.00%
Yingkou Container Terminals Company Limited (H)	China	Operation of container terminals	RMB8,000,000	50.00%	50.00%
Yingkou New Century Container Terminal Co., Ltd. (H)	China	Operation of container terminals	RMB40,000,000	40.00%	40.00%
OOCL (U.A.E.) L.L.C.	Dubai	Liner agency	300 ordinary shares AED300,000	49.00%	49.00%
Sinowl Company Limited (formerly known as Tan Cang-COSCO-OOCL Logistics Company Limited) (H)	Vietnam	Container depot	Legal capital US\$1,000,000	30.00%	30.00%
Qingdao Orient International Container Storage & Transportation Co. Ltd. (H)	China	Container depot	Registered capital RMB89,900,000	55.00%	55.00%
Red Sea Container Terminals Overseas Limited	England and Wales	Investment holding	112,500,000 ordinary shares of US\$1 each	25.00%	25.00%

## Notes to the Consolidated Financial Statements

## 45. Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

## (c) Associates

As at 31 December 2025, the Company had indirect interests in the following principal associates:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2025	2024
Antwerp Gateway NV	Belgium	Operation of container terminals	EUR017,900,000	20.00%	20.00%
APM Terminals Vado Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	10 ordinary shares of EUR0100 each	40.00%	40.00%
Baibu Gulf Port Co., Ltd. (W)	China	Operation of terminals	RMB2,389,861,985	11.32%	9.88%
COSCO SHIPPING Terminals (USA) LLC	USA	Investment holding	US\$27,470,000	40.00%	40.00%
Dalian Automobile Terminal Co., Ltd. (W)	China	Construction and operation of automobile terminals	RMB400,000,000	24.00%	24.00%
Dalian Container Terminal Co., Ltd. (W)	China	Operation of container terminals	RMB3,490,000,000	19.00%	19.00%
Damietta International Port Company S.A.E	Egypt	Operation of container terminals	20,000,000 ordinary shares of US\$10 each	20.00%	20.00%
Dawning View Limited	British Virgin Islands	Investments holding	200 "A" shares of US\$1 each and 800 "B" shares of US\$1 each	20.00%	20.00%
Euromax Terminal Rotterdam B.V.	Netherlands	Operation of container terminals	85,000 "A" shares of Euro1 each, 35,000 "B" shares of Euro1 each and 25,000 "C" shares of Euro1 each	28.00%	28.00%
Fangchenggang Chisha Terminal Co., Limited	China	Operation of container terminals	RMB910,000,000	20.00%	20.00%
Global Shipping Business Network Limited	Hong Kong, China	Business Network Services	USD 8,000,000 divided into 8,000,000 ordinary shares	37.50%	37.50%
Guangxi Baibu Gulf International Container Terminal Co., Ltd. (W)	China	Operation of container terminals	RMB2,371,800,000	26.00%	26.00%
HHLA Container Terminal Tollerort GmbH	Germany	Operation of container terminals	7,700,000 ordinary shares of Euro1 each	24.99%	24.99%
Kao Ming Container Terminal Corp.	China Taiwan	Operation of container terminals	TWD6,500,000,000	30.00%	30.00%
NaZha Smart Technology (Shanghai) Co., Ltd.	China	Operation of technology	RMB94,961,008	15.00%	15.00%
Qingdao Port International Co., Ltd. (W)	China	Operation of container terminals	RMB6,491,100,000	20.20%	20.06%

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2025

299

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 45. Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

#### (c) Associates (Continued)

As at 31 December 2025, the Company had indirect interests in the following principal associates: (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2025	2024
Cinhuangdao Port New Harbour Container Terminal Co., Ltd. (v)	China	Operation of container terminals	RMB400,000,000	30.00%	30.00%
Red Sea Gateway Terminal Company Limited	Kingdom of Saudi Arabia	Operation of container terminals	SAP555,207,000	20.00%	20.00%
Shanghai Mingdong Container Terminals Limited (iv)	China	Operation of container terminals	RMB4,000,000,000	20.00%	20.00%
Success Enterprises Limited (formerly known as Sigma Enterprises Limited)	British Virgin Islands	Investment holding	2,005 "A" shares of US\$1 each and 8,424 "B" shares of US\$1 each	16.49%	16.49%
Suez Canal Container Terminal S.A.E.	Egypt	Operation of container terminals	1,856,250 ordinary shares of US\$100 each	20.00%	20.00%
Taicang International Container Terminal Co., Ltd. (iv)	China	Operation of container terminals	RMB450,800,000	39.04%	39.04%
Tianjin Shenggang Container Technology Development Service Co., Ltd. (v)	China	Container handling	RMB3,000,000	33.00%	33.00%
Watrus Limited	British Virgin Islands	Investment holding	32 "A" shares of US\$1 each and 593 "B" shares of US\$1 each	5.12%	5.12%
COSCO SHIPPING Finance Co., Ltd. (v)	China	Financial services	Registered capital RMB19,500,000,000	22.97%	22.97%
Shanghai International Port (Group) Co., Ltd. (iv)	China	Investment holding	Registered capital RMB23,281,365,282	15.55%	15.55%
COSCO SHIPPING Logistics Supply Chain Co., Ltd. (v)	China	Liner agency	Registered capital RMB1,837,978,289	19.00%	19.00%
COFCO Fortune Co., Ltd. (iv)	China	Wholesale of grains, beans, and potatoes	Registered capital RMB3,085,461,581	5.81%	5.81%
Hutchison Laemchabang Terminal Limited	Thailand	Operation of container terminals	10,000,000 ordinary shares with a par value of THB 100 per share and 35,000,000 preferred shares with a par value of THB 100 per share	30.00%	-
Thai Laemchabang Terminal Co., Ltd.	Thailand	Operation of container terminals	8,800,000 ordinary shares with a par value of THB 100 per share	12.50%	-
SAIC Anji Logistics Co., Ltd.	China	Ocean Cargo Transportation	Registered capital RMB750,000,000	10.00%	-

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 45. Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

#### (c) Associates (Continued)

As at 31 December 2025, the Company had indirect interests in the following principal associates: (Continued)

Notes:

- Subsidiaries held directly by the Group.
- (i) The English names of certain subsidiaries, joint ventures and associates referred to in the consolidated financial statements represent management's best efforts at translating the Chinese names of these companies as no English names have been registered.
- (ii) Although the Group held less than 50% or 20% effective equity interests in some subsidiaries and associates as disclosed above, respectively, the Group either owns indirectly, through its non-wholly owned subsidiaries, more than 50% of the voting power of those subsidiaries and more than or equal to 20% of the voting power of those associates or can exercise control through contractual arrangement or exercise significant influence by having board participation.
- (iii) Although the Group's equity interests in some joint ventures as disclosed above are more than 50%, the Group does not have unilateral control over these joint ventures.
- (iv) This entity is registered as a sino-foreign joint venture company under PRC law.
- (v) This entity is registered as a wholly domestic owned enterprise under PRC law.
- (vi) None of the subsidiaries had issued any debt securities at the end of the reporting period.

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 46. Balance sheet and reserve movement of the Company

Balance sheet of the Company

	NOTE	As at 31 December	
		2025 RMB'000	2024 RMB'000
<b>ASSETS</b>			
<b>Non-current assets</b>			
Property, plant and equipment		4	31
Investments in associates		35,749,528	33,268,313
Financial assets at fair value through other comprehensive income		790,903	827,519
Investments in subsidiaries		38,351,640	38,351,640
Loans to a subsidiary		-	3,200
Other non-current assets		-	1,000,943
<b>Total non-current assets</b>		<b>74,892,075</b>	<b>73,451,648</b>
<b>Current assets</b>			
Trade and other receivables and contract assets		3,487,917	3,298,684
Taxes recoverable		94,013	10,004
Restricted bank deposits		556	4,081
Cash and cash equivalents		2,343,692	19,706,304
<b>Total current assets</b>		<b>5,926,178</b>	<b>23,019,073</b>
<b>Total assets</b>		<b>80,818,253</b>	<b>96,470,719</b>
<b>EQUITY</b>			
Share capital		15,489,883	15,960,827
Reserves	(a)	65,167,489	80,039,931
<b>Total equity</b>		<b>80,657,372</b>	<b>96,000,758</b>
<b>LIABILITIES</b>			
<b>Non-current liabilities</b>			
Deferred income tax liabilities		3,019	12,173
<b>Total Non-current liabilities</b>		<b>3,019</b>	<b>12,173</b>
<b>Current liabilities</b>			
Trade and other payables and contract liabilities		157,862	157,692
Short-term borrowings		-	300,096
<b>Total current liabilities</b>		<b>157,862</b>	<b>457,788</b>
<b>Total liabilities</b>		<b>160,881</b>	<b>469,961</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>80,818,253</b>	<b>96,470,719</b>

## Notes to the Consolidated Financial Statements

### 46. Balance sheet and reserve movement of the Company (Continued)

Balance sheet of the Company (Continued)

Note (a)

Reserve movement of the Company

	Capital reserve RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Other reserve RMB'000	Treasury share RMB'000	Retained earning RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2024	41,069,101	11,536,490	(3,342,792)	(374,092)	19,631,375	68,540,072
Changes in the fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income, net of tax	47,601	-	-	-	-	47,601
Share of other comprehensive income of associates, net	(10,399)	-	-	-	-	(10,399)
Fair value of share options granted	327	-	-	-	-	327
Repurchase and cancellation of shares	(681,046)	-	-	(1,224,095)	-	(1,905,141)
Appropriate of statutory reserves	-	2,532,174	-	-	(2,532,174)	-
Profit for the year	-	-	-	-	25,321,742	25,321,742
Dividend	-	-	-	-	(11,970,479)	(11,970,479)
Share of reserve of an associate	16,208	-	-	-	-	16,208
As at 31 December 2024	40,461,792	14,068,654	(3,342,792)	(1,598,187)	30,450,464	80,039,931
As at 1 January 2025	40,461,792	14,068,654	(3,342,792)	(1,598,187)	30,450,464	80,039,931
Changes in the fair value of financial assets at fair value through other comprehensive income, net of tax	(27,462)	-	-	-	-	(27,462)
Share of other comprehensive income of associates, net	100,742	-	-	-	-	100,742
Repurchase and cancellation of shares	(5,317,049)	-	-	(773,401)	-	(6,090,450)
Appropriate of statutory reserves	-	1,602,035	-	-	(1,602,035)	-
Profit for the year	-	-	-	-	16,020,349	16,020,349
Dividend	-	-	-	-	(24,628,710)	(24,628,710)
Share of reserve of an associate	(246,911)	-	-	-	-	(246,911)
As at 31 December 2025	34,971,112	15,670,689	(3,342,792)	(2,371,588)	20,240,068	65,167,489

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2025

303

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

2026年3月3日、中国証券登記結算有限責任公司による譲渡確認書に従って、国有株式の無償譲渡（以下「本譲渡」という。）に係る株式の名義書換手続が完了した。コスコは、同社が保有する当社のA株式2,610,063,089株をコスコ・SHIPPINGに無償で譲渡した。本譲渡の完了後、コスコ・SHIPPINGおよび協調行動者が保有する当社のA株式およびH株式は合計7,009,619,897株となり、2026年3月3日現在の当社の株式総数の約45.78%を占めた。本譲渡の結果、当社の直接支配株主は、コスコからコスコ・SHIPPINGへと変更された。

### (2) 訴訟

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記42(a)を参照されたい。

## 4【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

### 合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

### のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

## 退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号修正「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）純額の再測定として、その他の包括利益において直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異は貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられている。

## 金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、( )HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額と( )当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

## 連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本の会計原則においては、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

## 金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または純損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（HKFRS第9号「金融商品」）

日本の会計原則においては、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
  - （ ） 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、または
  - （ ） 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

## ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジ会計が認められている。

- （ ） 公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
  - ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。
- （ ） キャッシュ・フロー・ヘッジ（認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ）
  - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- （ ） 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ（在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ）
  - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本の会計原則においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ対象とヘッジ手段ともに公正価値評価して損益計上する時価ヘッジは、現行の規定ではその他有価証券に対して認められている。

## 非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（または資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（または資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本の会計原則においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回

収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

## 金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損（損失評価引当金）の対象となる金融商品（償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。）は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本の会計原則においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本の会計原則においては、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

## リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産およびリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース（リース期間が12ヶ月以内）および少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本の会計原則においては、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。なお、日本では、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、香港財務報告基準と同様に、借手のリース取引をファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類するのではなく、借手のすべてのリース取引について使用权資産およびリース負債が計上され、使用权資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

## 財務諸表における表示及び開示

HKICPAは、損益計算書の改善に焦点を当てた、財務諸表の表示および開示に関する新たな基準であるHKFRS第18号を公表した。

HKFRS第18号では、以下に関連する主要な新しい概念が導入されている。

- ・ 損益計算書の構造
- ・ 財務諸表外で報告される特定の損益に関連する業績指標（すなわち、経営者が定義した業績指標）について、財務諸表において要求される開示

・基本財務諸表または注記全般に適用される集約および分解に関する原則の改善

当該基準は、2027年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

日本の会計原則においては、業種により差異があるが一般原則としては、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益を段階利益として表示する。

## 第7【外国為替相場の推移】

### 1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
最高	18.06	21.01	21.01	22.46	22.37
最低	15.78	17.93	18.84	19.89	19.42
平均	17.10	19.49	19.90	21.26	20.91
期末	18.05	19.10	19.92	21.63	22.32

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2025年7月	2025年8月	2025年9月	2025年10月	2025年11月	2025年12月
最高	20.83	21.02	21.04	21.69	22.16	22.37
最低	20.04	20.53	20.61	21.13	21.55	21.93
平均	20.49	20.65	20.79	21.40	21.86	22.12

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

### 3【最近日の為替相場】

23.57円（2026年6月15日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

### 1 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

## 2 日本における実質株主の権利行使方法

### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

### (2) 配当請求に関する手続

#### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

#### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

### (4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

### (5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

#### (a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の現行の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は原則として税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

**(b) 売買損益**

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の所得税に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収される所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

**(c) 相続税**

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

**(6) 実質株主に対する諸通知**

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	2025年 6 月27日
半期報告書および添付書類	2025年 9 月30日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項なし。

( 訳文 )  
独立監査人の監査報告書

コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド  
(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)

株主各位

### 監査意見

私どもは、170ページから303ページ(訳者注：原文のページ。以下同じ。)に記載されたコスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類を監査した。当該連結財務書類は、2025年12月31日現在の連結貸借対照表ならびに同日に終了した事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに重要性がある会計方針情報を含む連結財務書類に対する注記により構成される。

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行したHKFRS会計基準に準拠して2025年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されている。

### 監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが発行した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。私どもは、公益事業体の連結財務書類監査に適用されるHKICPAの職業会計士の倫理規程(以下「規程」という。)に基づきグループに対して独立性を保持している。また、規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当期の連結財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務書類監査の過程全体および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

私どもの監査で特定した監査上の主要な検討事項の要約は以下のとおりである。

- ・ のれんの減損評価
- ・ 事業年度末に未完了の航海による貨物売上高
- ・ ロングビーチ・コンテナ・ターミナル(以下「LBCT」という。)に関するターミナル・サービス契約(以下「TSA」という。)に係る不利な契約に対する引当金

## 監査上の主要な検討事項

## 監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応手続き

**のれんの減損評価**

連結財務書類に対する注記3.1(e)、注記5(a)および注記

11参照

2025年12月31日現在、グループは帳簿価額合計6,359百万人民元ののれんを保有していた。うち、4,985百万人民元は、オリエント・オーバーシーズ(インターナショナル)リミテッド(以下「001L」という。)の取得取引から発生したものであった。

経営陣は、注記3.1(e)に記載された会計方針に従って、のれんの減損テストを実施している。現金生成単位(以下「CGU」という。)の回収可能価額は、使用価値の見積りにより算出された。使用価値の算定には、売上高成長率、営業利益率および割引率などに関する経営陣による判断を反映した財務予算に基づく将来キャッシュ・フロー予測が用いられる。これらの仮定の変更は、のれんの回収可能価額に影響を及ぼす可能性がある。経営陣は、のれんに減損はないと判断している。

回収可能価額の見積りには、売上高成長率、営業利益率および割引率を含む重要な判断が伴うため、私どもは当該事項を監査上の主要な検討事項とした。これらの仮定は見積りの不確実性が伴い、減損評価の結果に影響を及ぼす可能性がある。

のれんの減損評価に関する私どもの手続きには、以下が含まれた。

- ・ 経営陣によるのれんの減損に係る内部統制と評価プロセスを理解し、見積りの不確実性の程度およびその他の内在するリスク要因(複雑性、主観性、経営陣の偏向または不正の変化や生じやすさなど)の水準を考慮することで、内在する重大な虚偽表示リスクを評価した。
- ・ 経営陣による計算を入手し、使用価値の算定の正確性に関する検証を実施した。
- ・ 経営陣による将来キャッシュ・フローに関する過去に実施した見積りの信頼性を評価するために、関連資産から発生した当期のキャッシュ・フロー実績を前期のそれぞれの予測に対して比較し、分析した。
- ・ 財務予算に適用した主要な仮定(経営陣が適用した売上高成長率や営業利益率など)の合理性を、過去の実績を入手可能な市場レポート(該当する場合)と比較することにより評価した。
- ・ 私どもの社内の評価専門家を関与させて、使用価値の算定に用いた評価手法の適切性を評価し、業界の類似企業が適用した割引率と比較した。
- ・ 不利な変動が個別にまたは集計すると資産に減損をもたらす範囲を確認するために、主要な仮定に関する経営陣の感応度分析を評価した。

## 監査上の主要な検討事項

## 監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応手続き

**事業年度末に未完了の航海による貨物売上高**

連結財務書類に対する注記3.1(i)、注記5(c)および注記6参照

2025年12月31日に終了した事業年度中に、グループは219,504百万人民元の売上高(うち、210,641百万人民元はコンテナ輸送からの貨物売上高に関連する。)を認識した。

グループは、運賃、出港および入港情報などの航海の詳細を参照して、貨物売上高を、事業年度末に完了した各船舶の航海期間の経過に応じて計上することにより、一定の期間にわたり認識する。

事業年度末に未完了であった航海の取引量が多いこと、また、航海の進捗に応じた収益認識基準による貨物売上高の見積りは複雑な計算を伴うことに鑑み、私どもは事業年度末の貨物売上高の認識を監査上の主要な検討事項とした。

事業年度末に未完了の航海の貨物売上高に係る経営陣の見積りに関連する私どもの手続きには以下が含まれている。

- ・ 経営陣による内部統制と見積りプロセスを理解し、見積りの不確実性の程度や複雑性などの要因を考慮することで、内在するリスクの水準を評価した。
- ・ 事業年度末に未完了の航海による貨物売上高の見積りに対する経営陣の統制に焦点を当て、貨物売上高の計上に関連して経営陣が確立した主要な統制についてサンプルベースで評価し、テストを実施した。
- ・ グループのオペレーション・システムに記録された運賃を、顧客との契約などの裏付け書類と比較して、サンプルベースでテストを実施した。
- ・ グループのオペレーション・システムからの船舶の航海における出港および入港情報(すなわち、出入港日時)を、ターミナル記録などの裏付け書類と比較して、サンプルベースでチェックした。
- ・ グループのオペレーション・システムに記録された未完了の航海に対する見積り貨物売上高の算定をサンプルベースで再計算し、帳簿と照合した。

## 監査上の主要な検討事項

## 監査上の主要な検討事項に対する監査上の対応手続き

**LBCTに関するTSAに係る不利な契約に対する引当金**

連結財務書類に対する注記3.1(g)、注記5(d)および注記27参照

2019年10月、001Lは、2019年11月1日に開始する20年間の各年度についてLBCTにおける年間最低本船荷役回数(以下「MVC」という。)を確保するためのターミナル・サービス契約(以下「TSA」という。)を締結した。TSAに従い、各契約年度において所定のMVCを下回る場合、001Lは不足補償金を支払う義務を負う。

契約による義務を履行するための不可避的なコストが、当該契約により受け取ると見込まれる経済的便益を上回る場合に、TSAに基づく現在の債務について引当金を設定すべきである。経営陣は、TSAに関する不利な契約に対する引当金が必要か否かを判断するため評価を実施した。

2025年12月31日現在、001Lは876.7百万米ドル(約6,162.5百万人民元相当)のTSAに関する不利な契約に対する引当金を認識した。当該引当金は、契約残存期間中に受け取る経済的便益と関連する履行コストを考慮した、確率加重された想定される複数のシナリオを取り込んだ期待価値法を適用して算出された。

契約残存期間にわたる履行コストと経済的便益の見積りには重要な判断と仮定が含まれ、これには、a)LBCTにおける本船荷役予想回数、b)予想されるバンカー(燃料)費およびその他の営業費用、c)LBCTを発着する航路の運営からの予想運賃、ならびにd)経営者が作成した考え得るシナリオに適用された確率加重が含まれる。

不利な契約に対する引当金の重要性およびその見積りに伴う不確実性が高いことに鑑み、私どもはこの事項を監査上の主要事項とした。不利な契約の評価に関して内在するリスクは、計算手法およびモデルが複雑であること、また、経営陣による判断および仮定に伴う主観の程度が高いことから、重要である。

TSAに係る不利な契約に対する引当金の評価に関する私どもの手続きには以下が含まれている。

- ・ 経営陣によるTSAに係る不利な契約に対する引当金に関する評価プロセスを理解し、見積りの不確実性の程度や複雑性や主観性などの要因を考慮することで、内在する重大な虚偽表示リスクを評価した。
- ・ 経営陣との協議を通じて、経営陣の評価に含まれ、TSAの主要条項の検討および適用される会計基準の要件の理解により裏付けられた予想経済的便益と履行コストの要素が適切に特定されているかを評価した。
- ・ 私どもの社内の専門家を関与させて、不利な契約に対する引当金の計算手法およびモデルを評価した。
- ・ 経営陣との協議を通じて、また、市場データを参照し、過去の本船荷役やLBCTの傾向との比較を行うことで、TSAに基づく契約残存期間における本船荷役に関する経営陣の予想を評価した。
- ・ TSAの条項およびLBCTにおいて予想される本船荷役に基づいて、超過分の払戻しまたは不足分の補償金の経営陣による計算をチェックした。
- ・ 承認された予算、市場データならびに事業および業界に関する私どもの知識に基づき、市場予測ならびに予想されるその他の営業費用および運賃を参照して、予想されるバンカー(燃料)費の合理性を評価した。
- ・ 001Lの事業および業界に関する私どもの理解ならびに経営陣との協議に基づき、経営陣が作成した想定されるシナリオに適用した確率加重を評価し、また、想定されるシナリオに適用された確率加重に関する経営陣の感応度分析による裏付けを行った。
- ・ グループの連結財務書類における関連する開示の適切性および妥当性を評価した。

## その他の記載内容

会社の取締役は、その他の記載内容について責任を負う。その他の記載内容は、年次報告書のうち、連結財務書類および監査報告書以外のすべての情報により構成される。

連結財務書類に対する私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務書類に対する監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、その過程において、その他の記載内容と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるか否か、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽表示の兆候があるか否かを検討することにある。私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽表示があると判断した場合には、当該事実を報告することが要求されている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

## 連結財務書類に対する会社の取締役および監査委員会の責任

会社の取締役は、HKICPAが発行したHKFRS会計基準および香港会社条例の開示要件に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務書類の作成ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制について責任を負っている。

連結財務書類を作成するに当たり、会社の取締役は、グループの継続企業としての存続能力を評価し、必要に応じて継続企業の前提に関する事項を開示するとともに、会社の取締役がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提を会計処理の基礎として用いる責任を負っている。

監査委員会の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

## 連結財務書類監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、連結財務書類全体に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないか否かに関する合理的な保証を得て、私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。私どもは、合意された契約条件に従って、総体としての株主に対してのみ、私どもの意見を報告し、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を有さず、債務を負うものではない。合理的な保証とは高水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると当該連結財務書類に基づく利用者の意思決定に影響を与える可能性があるると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、HKSAに準拠して実施する監査の一環として、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する。また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを特定し、評価し、当該リスクに対応した監査手続きを立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正には共謀、文書の偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述および内部統制の無効化を超えた行為が含まれる可能性があるため、不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。
- ・状況に対して適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・会社の取締役が採用した会計方針の適切性ならびに会社の取締役によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。

- ・ 会社の取締役が継続企業を前提とした会計処理を採用することが適切であるか否か、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かを結論付ける。重要な不確実性が存在すると私どもが判断した場合には、連結財務書類内の関連する開示について監査報告書の中で注意を喚起すること、または当該開示が不十分である場合には、除外事項付意見を表明することが要求されている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務書類全体の表示方法、構成および内容（開示事項を含む。）が適切であるか否か、また、連結財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているか否かを評価する。
- ・ グループの財務書類に対する意見を形成するための基礎として、グループ内の企業および事業単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するためにグループ監査を計画し、実施する。私どもは、グループ監査の目的で実施された監査業務の指示、監督および検討について責任を負う。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査中に特定した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について、監査委員会に報告する。

また、私どもは、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨の声明を監査委員会に提出し、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係およびその他事項ならびに該当する場合、阻害要因を排除するために講じた措置または適用したセーフガードについて監査委員会に報告する。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、当期の連結財務書類監査で特に重要であった事項、すなわち監査上の主要な検討事項を判断する。私どもは、これらの事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の開示が禁止されている場合や、極めて稀な状況において、監査報告書において報告することから生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため報告すべきでないとして私どもが判断した場合は、その限りでない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は、李順明である。

シャインウィング香港リミテッド

公認会計士

李順明

実務証明書番号：P07068

香港

2026年3月19日

---

( ) 上記は、英語で作成された監査報告書原本の訳文として記載されたものです。訳文においては、原本の内容を正確に表すよう細心の注意が払われていますが、いかなる内容の解釈、見解または意見においても、原語で記載された監査報告書原本が本訳文に優先します。

[次へ](#)

# Independent Auditor's Report

## *TO THE SHAREHOLDERS OF COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.*

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

### **Opinion**

We have audited the consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. (the "Company") and its subsidiaries (hereinafter collectively referred to as the "Group") set out on pages 170 to 303, which comprise the consolidated balance sheet as at 31 December 2025, and the consolidated income statement, the consolidated statement of comprehensive income, the consolidated statement of changes in equity and the consolidated cash flow statement for the year then ended; and the notes to the consolidated financial statements, including material accounting policy information.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2025, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with HKFRS Accounting Standards issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

### **Basis for Opinion**

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report. We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants (the "Code"), as applicable to audit of consolidated financial statements of public interest entities. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### **Key Audit Matters**

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarized as follows:

- Impairment assessment of goodwill;
- Freight revenues for vessel voyages in progress at year end;
- Provision for onerous contract for the Terminal Service Agreement ("TSA") for Long Beach Container Terminal ("LBCT");

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><b><i>Impairment assessment of goodwill</i></b></p> <p><i>Refer to notes 3.1(e), 5(a) and 11 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>As at 31 December 2025, the Group had goodwill with total carrying amount of RMB6,359 million out of which RMB4,985 million was generated from the acquisition transaction of Orient Overseas (International) Limited (“OOIL”).</p> <p>Management tests whether goodwill has suffered any impairment in accordance with the accounting policy stated in note 3.1(e). The recoverable amounts of cash generating units (“CGUs”) have been determined based on value-in- use calculations. The value-in-use calculations use cash flow projections based on financial budgets which involve judgments by management such as determining revenue growth rates, operating margins and the discount rate. Changes in these assumptions may impact the recoverable amount of goodwill. Management concluded that the goodwill was not impaired.</p> <p>We focused on this area as the assessment involved significant judgments, including the revenue growth rates, operating margins and discount rate applied to the estimates of the recoverable amount. All these factors are with estimation uncertainties and may impact the results of the impairment assessment.</p>	<p>Our procedures in relation to the impairment assessment of goodwill included:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• obtained an understanding of management’s internal control and assessment process of impairment of goodwill and assessed the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and level of other inherent risk factors, such as complexity, subjectivity, changes and susceptibility to management bias or fraud;</li> <li>• obtained the calculation prepared by the management and tested the mathematical accuracy of the value-in- use calculations;</li> <li>• compared and analyzed the actual results of relevant asset during the current year against the respective forecasts in previous year to evaluate the reliability of management’s historical prediction of future cash flow;</li> <li>• assessed the reasonableness of key assumptions applied in the financial budgets such as revenue growth rates and operating margins applied by management by comparing historical performance and available market reports, where applicable;</li> <li>• involved our internal valuation experts to assess the appropriateness of the valuation methodologies used to determine value-in-use and benchmarked the discount rates applied to other comparable companies in the same industry; and</li> <li>• assessed management’s sensitivity analyses on the key assumptions, to ascertain the extent to which adverse changes, both individually or in aggregate, would result in the assets being impaired.</li> </ul>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><b><i>Freight revenues for vessel voyages in progress at year end</i></b>  Refer to note 3.1(i), 5(c) and 6 to the consolidated financial statements.</p>	
<p>For the year ended 31 December 2025, the Group recognized revenue of RMB219,504 million out of which RMB210,641 million was related to freight revenues from container shipping.</p> <p>The Group recognizes freight revenues over time which is determined on the time proportion of each individual vessel voyage completed at year end with reference to their voyage details such as freight rates, voyage departure and arrival information.</p> <p>We focused on the recognition of freight revenues at year end because the transaction volume of the voyages which were in progress at year end is significant and complex calculations are involved in the estimation of freight revenue on a percentage of completion basis.</p>	<p>Our procedures in relation to management’s estimation of freight revenues for vessel voyages in progress at year end included:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• obtained an understanding of management’s internal control and estimation process and assessed the level of inherent risk by considering the degree of estimation uncertainty and factors such as complexity;</li> <li>• evaluated and tested the key controls that management has established in respect of recording freight revenues on a sample basis, focusing on management’s controls over the estimate of freight revenues for vessel voyages which were still in progress at year end;</li> <li>• tested the freight rates maintained in the Group’s operation system on a sample basis by comparing with supporting documents such as customer contracts;</li> <li>• checked the vessel voyage departure and arrival information (i.e. time and date) from the Group’s operation system on a sample basis against the supporting documents such as terminal records; and</li> <li>• recomputed the estimated freight revenues calculations of vessels voyages in progress recorded in the Group’s operation system on a sample basis and reconciled to the accounting records.</li> </ul>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><b><i>Provision for onerous contract for the TSA for LBCT</i></b>  <i>Refer to notes 3.1(g), 5(d) and 27 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>In October 2019, OOIL entered into a terminal service agreement for procuring the placement of an annual minimum number of vessel lifts (“MVC”) at LBCT for each of the 20 years commencing on 1 November 2019 (“TSA”). According to the TSA, OOIL is obliged to pay a deficiency payment when there is shortfall over the respective MVC for each year during the contract period.</p> <p>A provision should be made for the present obligation under the TSA where the unavoidable costs of meeting the obligations under the contract exceed the economic benefits expected to be received under it. Management performed an assessment to determine if any onerous provision for the TSA is required.</p> <p>As at 31 December 2025, OOIL recognized a provision for onerous contract of US\$876.7 million (equivalent to approximately RMB6,162.5 million) for the TSA, which is calculated using an expected value approach involving probability weighted possible scenarios taking into considerations of respective economic benefits to be received and associated fulfilment costs during the remaining contract period.</p> <p>The estimation of the fulfilment costs and economic benefits over the remaining contract period involves significant judgements and assumptions including, a) the projected vessel lifts to be placed at LBCT, b) the amount of expected bunker costs and other operating costs, c) the expected freight rate from operating the service routes to/from LBCT and d) the probability weighting applied to the possible scenarios prepared by management.</p> <p>We focused on this area because of the significance of the onerous provision as well as the estimation of it involved a high degree of uncertainty. The inherent risk in relation to the onerous contract assessment is significant due to the complexity of the calculation methodology and model and high level of subjectivity of management’s judgements and assumptions made.</p>	<p>Our procedures in relation to the assessment of the provision for onerous contract for the TSA included:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• obtained an understanding of management’s assessment process of the onerous provision for the TSA and assessed the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and factors such as complexity and subjectivity;</li> <li>• evaluated the appropriateness of the identification of expected economic benefits and fulfilment cost element included in management’s assessment through discussion with management and corroborated with our review of the key terms of the TSA and our understanding of the applicable accounting standard requirements;</li> <li>• assessed the calculation methodology and model for onerous contract provision with the involvement of our in house specialists;</li> <li>• evaluated management’s projected vessel lifts for the remaining contract period under the TSA through discussion with management, referencing to market data and comparing to historical vessel lifts and trends of LBCT;</li> <li>• checked management’s calculation of the excess rebate or deficiency payment according to the terms in the TSA and the projected vessel lifts at LBCT;</li> <li>• assessed the reasonableness of expected bunker costs with reference to market forecast and other expected operating costs and freight rate based on the approved budget, market data, and our knowledge of the business and industry;</li> <li>• evaluated the probability weighting applied to the possible scenarios prepared by management based on our understanding of the OOIL’s business and industry as well as discussion with management and corroborated with management’s sensitivity analysis on the probability weighting applied to possible scenarios; and</li> <li>• evaluated the appropriateness and adequacy of the relevant disclosures made in the Group’s consolidated financial statements.</li> </ul>

## Other information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

## Responsibilities of Directors of the Company and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRS Accounting Standards issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors of the Company are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors of the Company either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee is responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

## Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors of the Company.

- Conclude on the appropriateness of the Company's directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the Group as a basis for forming an opinion on the Group financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Lee Shun Ming.

**SHINEWING (HK) CPA Limited**

*Certified Public Accountants*

Lee Shun Ming

Practising Certificate Number: P07068

Hong Kong

19 March 2026

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。